

令和6年度
市内事業所経営実態把握調査
報告書

令和7（2025）年3月

川崎市

目 次

1. 調査実施の概要	1
(1) 調査の目的.....	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査期間	1
(4) 調査方法	1
(5) 調査票の回収状況.....	1
(6) 調査項目	2
(7) 調査委託先機関	2
(8) 調査結果利用上の注意	2
(9) 調査対象企業・事業所の主な属性	3
1). 業種	3
2). 回答事業所の従業者数	4
3). 回答事業所の企業全体の従業者数.....	6
4). 企業規模	8
5). 回答事業所の経済・産業団体への所属状況	9
2. アンケート調査結果の詳細	12
(1) 現在の経営状況	12
1). 売上の最も大きな市場	12
2). 直近3年間の経営状況の変化	16
3). 経営状況変化の理由	20
4). 今後5年間の見通し	24
5). 今後5年間の見通しの理由	28
6). 今後5年間で取り組みたいこと	32
7). 今後5年間で取組を行う上での課題	36
8). 2040年頃までの業界展望	39
9). 2040年頃までの業界展望の理由	43
(2) 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響	47
1). 為替変動等の影響の有無	47
2). 為替変動等の影響の内容	50
3). 為替変動等への対策	54
4). 為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況	59
5). 価格転嫁が難しい理由	63
(3) 賃上げの状況	67
1). 賃上げの実施状況	67
2). 賃上げの内容	70
3). 賃上げの実施理由	72

4). 賃上げを行わない理由	75
(4) 人材確保の状況	78
1). 直近3年間での従業員数（全従業員数）の変化	78
2). 直近3年間での従業員数（正社員の割合）の変化	83
3). 直近3年間での従業員数（女性社員の割合）の変化	88
4). 直近3年間での従業員数（障害者の割合）の変化	93
5). 直近3年間での従業員数（外国人の割合）の変化	98
6). 人材確保の状況	103
7). 人材確保につながっている取組	109
8). 人材確保に関する課題	112
9). 特に不足している人材	116
10). 直近3年間における離職状況	120
11). 人材の離職に関する課題	124
12). 離職の理由や背景	126
13). 従業員に身につけてほしい能力やスキル	129
14). リスキリングへの取組状況	131
15). 実施・予定しているリスキリングの内容	136
16). 人材育成に関する課題	139
17). 高齢者の雇用状況	142
18). 高齢者の雇用に関する課題	145
19). 外国人の雇用状況	147
20). 外国人の雇用に関する課題	151
21). 障害者の雇用状況	154
22). 障害者を雇用していない理由	159
(5) 資金調達について	162
1). 企業価値評価にあたり考慮してほしい事項	162
2). 借入金の返済見込み	166
(6) インボイス制度への対応状況について	170
1). インボイス制度開始前の状況	170
2). インボイス制度への対応状況	173
3). 制度開始による影響（登録済事業者）	177
4). 制度開始による影響（未登録事業者）	179
5). インボイス対応にあたり活用したい支援	181
6). 電子取引データ保存への対応状況	184
(7) 脱炭素化への取組	187
1). 脱炭素化への取組状況	187
2). 実施／予定している脱炭素化への取組	193
3). 取引先からの脱炭素化への対応要望の有無	196

4). 脱炭素化への取組に対して期待する支援策	199
(8) 「ESG を意識した経営」について	201
1). ESG ファイナンスの認知度	201
2). ESG ファイナンスの認知経路	206
3). ESG ファイナンスへの関心	208
4). ESG 経営に取り組むことのメリット	212
(9) 生産性向上への取組について	215
1). 生産性向上への取組状況	215
2). 生産性向上への取組内容	221
3). 生産性向上に取り組む上での課題	225
4). 生産性向上に取り組むにあたり活用したい支援	228
(10) 海外ビジネスについて	230
1). 海外ビジネスの状況	230
2). 海外ビジネスに取り組んでいない理由	234
3). 海外ビジネスの展開先として関心のある国・地域	236
4). 海外ビジネスへの取組において活用したい支援	240
(11) 川崎市の事業環境等	242
1). 川崎市で事業を行う上でのメリット	242
2). 川崎市で事業を行う上でのデメリット	245
(12) 産業振興施策の活用状況等について	248
1). 市の産業振興施策の情報収集状況	248
2). 産業振興施策の情報収集の手段	254
3). 市の産業振興施策の利用状況	257
4). 産業振興施策を利用したことがない理由	261
5). 今後、市に対して期待する取組	264
3. 資料編	270

1. 調査実施の概要

(1) 調査の目的

市内事業所の事業活動における経営状況、事業展望、課題等について、アンケート調査を通じて把握し、本市の中小企業活性化につながる効果的な支援施策を構築することを目的とする。

(2) 調査対象

総務省より「事業所母集団データベース『令和4年次フレーム』」の対象事業者名簿を取得し、その中から産業大分類別の事業所数の割合に応じて市内の3,500事業所を無作為に抽出した。

(3) 調査期間

令和6年10月1日（火）～令和6年11月7日（木）

(4) 調査方法

先の方法で抽出された事業所に調査依頼状を郵送し、Web または同封した紙の調査票での回答を依頼した。

(5) 調査票の回収状況

有効に回収された調査票は1,059件、有効回収率は32.5%であった。

	配布数	有効配布数※	郵送回収	Web 回収	有効票計
回収数 (有効回収率)	3,500 件	3,257 件	503 件 (15.4%)	556 件 (17.1%)	1,059 件 (32.5%)

※先の抽出方法で送付されたものの中で243件が宛先不明となった。3,500件から宛先不明戻りの243件を除いた、合計3,257件を有効配布数とした。

回収された調査票の産業分類別の内訳は下表のとおりである。

(単位：%)

	調査数 (件)	農業、 林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類 されないもの）
全体	1,059	0.1	11.8	9.5	0.6	4.0	3.8	16.3	0.6	10.8	6.1	8.5	6.8	3.6	12.6	0.3	4.7
大企業	152	0.0	3.3	4.6	0.7	3.3	5.3	27.6	0.0	4.6	8.6	9.2	7.9	3.3	13.2	0.7	7.9
中小企業	795	0.1	14.0	10.9	0.6	4.7	3.6	14.7	0.6	12.1	6.2	6.5	6.8	3.4	11.1	0.3	4.4

※企業規模「無回答」を掲載していないため、大企業・中小企業の合計が全体の数値と一致しない。

なお、本調査において、「大企業」と「中小企業」の規模別集計は、業種ごとに全従業員数を次の基準によって区分したものである。

中小企業基本法上の業種分類	中小企業	大企業
製造業その他	300 人以下	301 人以上
卸売業	100 人以下	101 人以上
小売業	50 人以下	51 人以上
サービス業	100 人以下	101 人以上

（６）調査項目

調査項目については以下のとおりである。

- ①法人、事業所の概要
- ②現在の経営状況
- ③為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響
- ④賃上げの実施状況
- ⑤人材確保の状況等
- ⑥資金調達
- ⑦インボイス制度への対応状況
- ⑧脱炭素化への取組
- ⑨ESG を意識した経営
- ⑩生産性向上への取組
- ⑪海外ビジネス
- ⑫川崎市の事業環境等
- ⑬産業振興施策の活用状況等

（７）調査委託先機関

株式会社浜銀総合研究所

（８）調査結果利用上の注意

- 数値は単位未満の数値を四捨五入して表示しているため、各回答を合計すると 100%を超える、または下回る場合がある。
- n は回答件数を示している。
- 全体の調査数と内訳の調査数の合計が異なる場合があるのは、業種別、規模別等の内訳に無回答を掲載していないためである。
- 産業分類別の結果について、回収数が 10 件未満の「農業、林業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」については言及しない。
- 同様に、回答数が 10 件未満の選択肢については言及しない。

（９）調査対象企業・事業所の主な属性

1). 業種

回答事業所の業種についてみると、全体では、「卸売業、小売業」（16.3％）の割合が最も高かった。以下、「医療、福祉」（12.6％）、「建設業」（11.8％）、「不動産業、物品賃貸業」（10.8％）の順となっている。

規模別でみると、大企業では、「卸売業、小売業」（27.6％）の回答割合が最も高く、以下、「医療、福祉」（13.2％）、「宿泊業、飲食サービス業」（9.2％）の順となっている。中小企業では、「卸売業、小売業」（14.7％）の回答割合が最も高く、以下、「建設業」（14.0％）、「不動産業、物品賃貸業」（12.1％）、「医療、福祉」（11.1％）となっている。

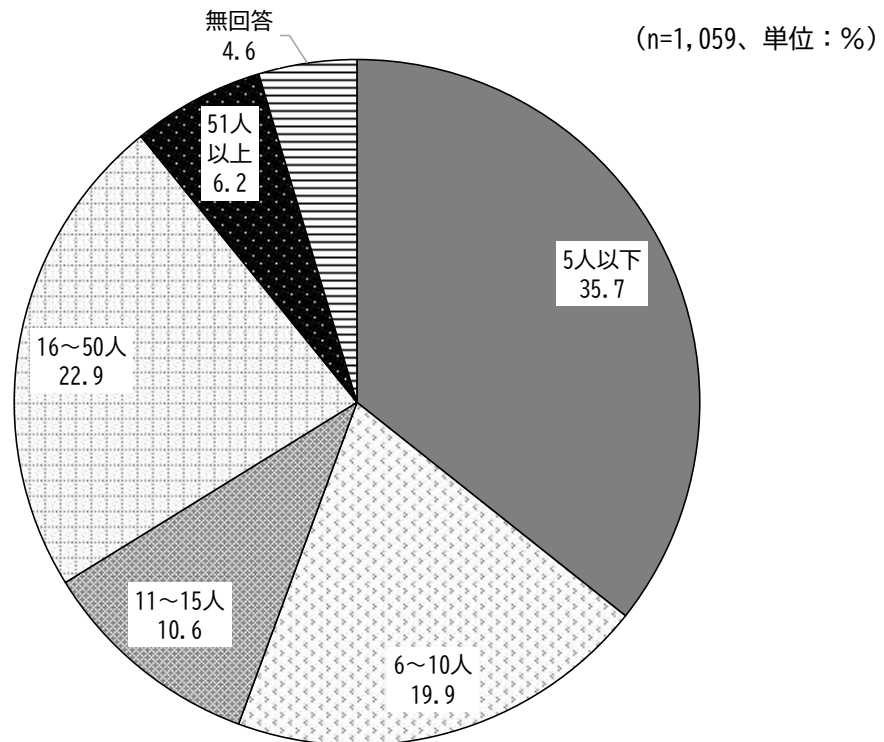
図 1-1 産業分類別・企業規模別

	調査数 (件)	農業、 林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	専門・技術サービス業 学術研究、	宿泊業、飲食サービス業 娯楽業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類 されないもの）
全体	1,059	0.1	11.8	9.5	0.6	4.0	3.8	16.3	0.6	10.8	6.1	8.5	6.8	3.6	12.6	0.3	4.7
大企業	152	0.0	3.3	4.6	0.7	3.3	5.3	27.6	0.0	4.6	8.6	9.2	7.9	3.3	13.2	0.7	7.9
中小企業	795	0.1	14.0	10.9	0.6	4.7	3.6	14.7	0.6	12.1	6.2	6.5	6.8	3.4	11.1	0.3	4.4

2). 回答事業所の従業者数

【市内企業アンケート問1】 貴社及び貴事業所の概要について、以下にご記入ください。（回答事業所の従業者数） 【数値回答】

図 1-2 回答事業所の従業者数



回答事業所の従業者数は、「5人以下」が35.7%と最も多く、「16～50人」が22.9%、「6～10人」が19.9%の順となっている。

図 1-3 産業分類別、企業規模別、回答事業所の従業者数

(単位：%)

		調査数 (件)	5 人 以下	6 ～ 10 人	11 ～ 15 人	16 ～ 50 人	51 人 以上	無 回 答	中 央 値 (人)
	全体	1,059	35.7	19.9	10.6	22.9	6.2	4.6	8
産業 分類 別	農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	7
	建設業	125	32.0	24.8	10.4	24.0	4.0	4.8	8
	製造業	101	27.7	15.8	10.9	31.7	10.9	3.0	12
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	16.7	-	16.7	-	-	4
	情報通信業	42	38.1	19.0	2.4	19.0	19.0	2.4	7.5
	運輸業、郵便業	40	17.5	7.5	12.5	47.5	15.0	-	20
	卸売業、小売業	173	31.2	24.3	8.7	20.8	7.5	7.5	8
	金融業、保険業	6	33.3	16.7	-	33.3	16.7	-	13.5
	不動産業、物品賃貸業	114	63.2	14.0	5.3	11.4	1.8	4.4	4
	学術研究、専門・技術サービス業	65	33.8	13.8	15.4	23.1	9.2	4.6	9
	宿泊業、飲食サービス業	90	31.1	23.3	17.8	20.0	2.2	5.6	7
	生活関連サービス業、娯楽業	72	51.4	18.1	8.3	9.7	5.6	6.9	5
	教育、学習支援業	38	28.9	28.9	10.5	26.3	-	5.3	8
	医療、福祉	133	26.3	24.1	15.0	29.3	3.0	2.3	10
	複合サービス事業	3	66.7	33.3	-	-	-	-	5
	サービス業（他に分類されないもの）	50	40.0	10.0	10.0	26.0	8.0	6.0	6
規模 別	大企業	152	8.6	13.2	11.8	36.2	29.6	0.7	25
	中小企業	795	41.6	20.3	10.9	21.3	2.5	3.4	6

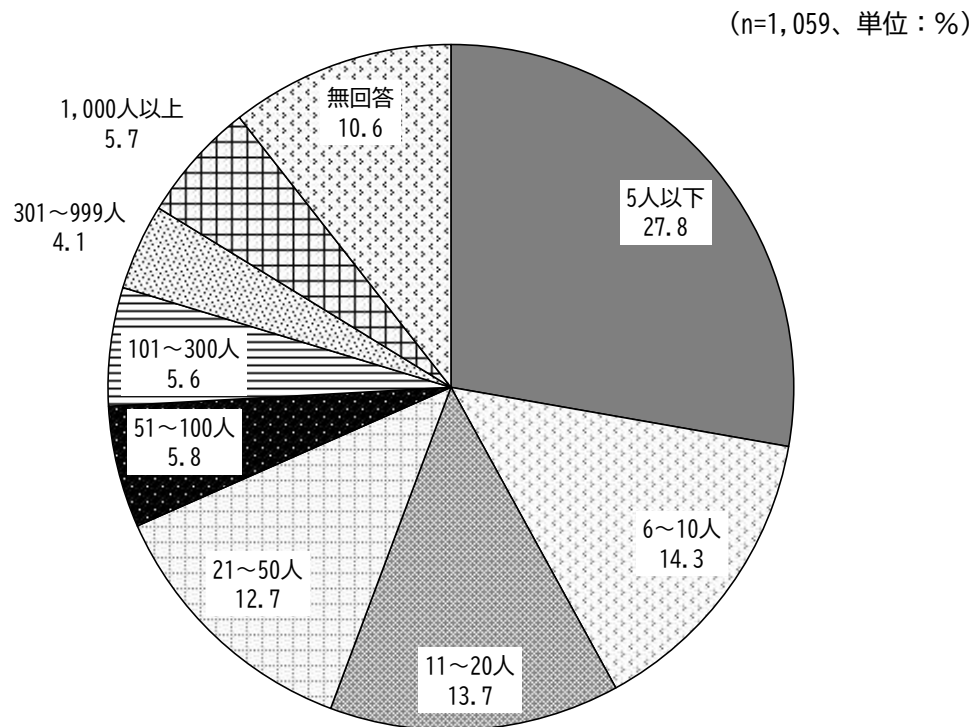
回答事業所の従業者数について、産業分類別にみると、「5人以下」の回答は「不動産業、物品賃貸業」が63.2%、「16～50人」の回答は「運輸業、郵便業」が47.5%、「6～10人」の回答は「教育、学習支援業」が28.9%となっている。

回答事業所の従業者数について、企業規模別にみると、大企業では「16～50人」が36.2%、中小企業では「5人以下」が41.6%と最も多くなっている。

3). 回答事業所の企業全体の従業員数

【市内企業アンケート問1】 貴社及び貴事業所の概要について、以下にご記入ください。（回答事業所の企業全体の従業員数） 【数値回答】

図 1-4 回答事業所の企業全体の従業員数



回答事業所の企業全体の従業員数は、「5 人以下」が 27.8%と最も多く、「6~10 人」が 14.3%、「11~20 人」が 13.7%の順となっている。

図 1-5 産業分類別、企業規模別、回答事業所の企業全体の従業者数

(単位：%)

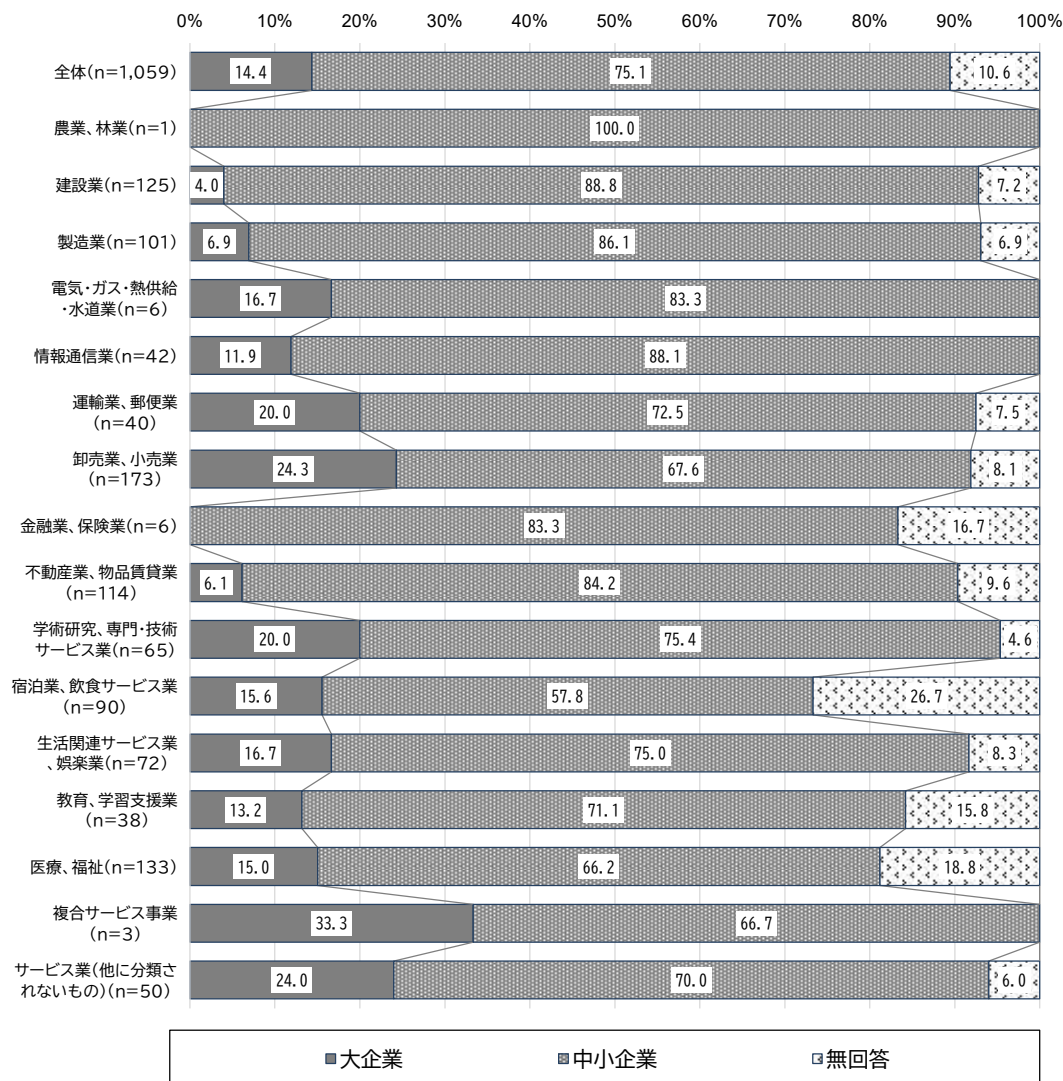
	調査数 (件)	5人 以下	6 ～ 10人	11 ～ 20人	21 ～ 50人	51 ～ 100人	101 ～ 300人	301 ～ 999人	1000 人以上	無 回 答	中央 値 (人)
全体	1,059	27.8	14.3	13.7	12.7	5.8	5.6	4.1	5.7	10.6	12
産業 分類 別	農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	7
	建設業	125	24.8	24.8	16.8	12.8	6.4	3.2	1.6	2.4	11
	製造業	101	24.8	13.9	14.9	15.8	9.9	6.9	5.0	2.0	12
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	16.7	-	-	-	-	16.7	-	4.5
	情報通信業	42	38.1	14.3	2.4	19.0	14.3	4.8	7.1	-	9
	運輸業、郵便業	40	12.5	5.0	7.5	20.0	10.0	17.5	10.0	10.0	48.5
	卸売業、小売業	173	24.3	16.8	11.0	11.6	8.7	5.2	5.2	9.2	11
	金融業、保険業	6	-	16.7	16.7	33.3	-	16.7	-	-	22.5
	不動産業、物品賃貸業	114	59.6	9.6	6.1	5.3	0.9	4.4	1.8	2.6	4
	学術研究、専門・技術サービス業	65	24.6	13.8	24.6	12.3	-	4.6	9.2	6.2	12
	宿泊業、飲食サービス業	90	17.8	13.3	14.4	12.2	5.6	1.1	1.1	7.8	7
	生活関連サービス業、娯楽業	72	36.1	8.3	19.4	8.3	1.4	6.9	4.2	6.9	9
	教育、学習支援業	38	23.7	13.2	10.5	15.8	7.9	7.9	-	5.3	8.5
	医療、福祉	133	13.5	13.5	19.5	15.8	3.8	4.5	3.0	7.5	12
	複合サービス事業	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	6
	サービス業（他に分類されないもの）	50	34.0	8.0	10.0	12.0	6.0	12.0	6.0	6.0	11
規 模 別	大企業	152	0.0	0.0	0.0	8.6	23.7	28.3	39.5	0.0	557
	中小企業	795	37.0	19.0	18.2	16.9	6.0	2.9	0.0	0.0	8

回答事業所の企業全体の従業者数について、産業分類別にみると、「5人以下」の回答は「不動産業、物品賃貸業」が59.6%、「6～10人」の回答は「建設業」が24.8%、「11～20人」の回答は「学術研究、専門・技術サービス業」が24.6%となっている。

回答事業所の企業全体の従業者数について、企業規模別にみると、大企業では「1,000人以上」が39.5%、「301～999人」が28.3%、「101～300人」が23.7%、中小企業では「5人以下」が37.0%と最も多くなっている。

4). 企業規模

図 1-6 産業分類別回答事業所の企業全体の従業者数



企業規模について、全体では「大企業」が14.4%、「中小企業」が75.1%となっている。

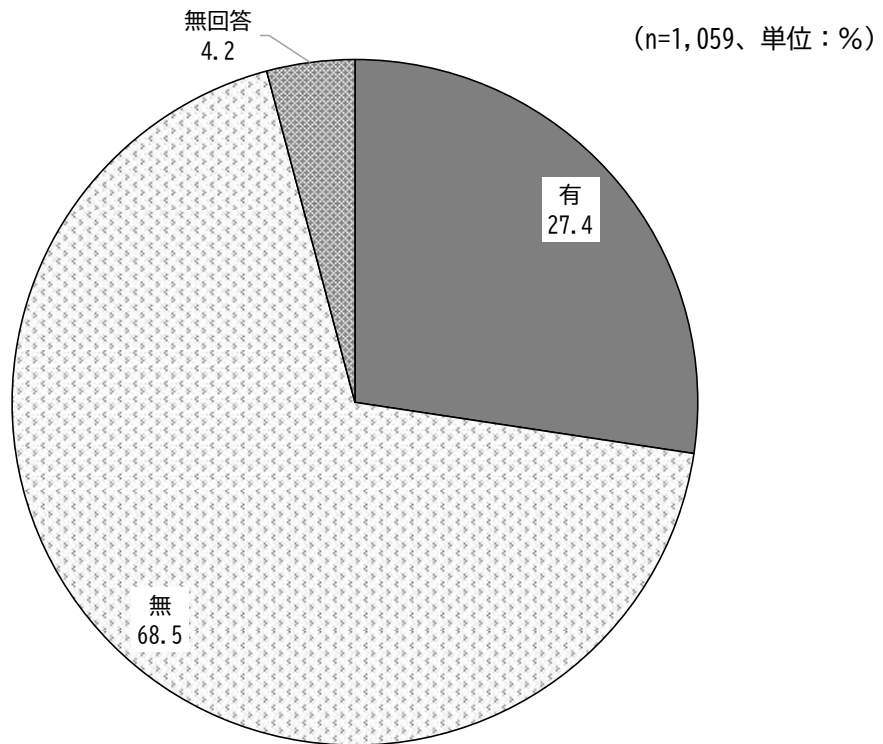
産業分類別にみると、「大企業」の回答は「卸売業、小売業」が24.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が24.0%、「運輸業、郵便業」と「学術研究、専門・技術サービス業」が20.0%となっている。

なお、企業規模とは、1 (5)「調査票の回収状況」で記載している分類方法に基づき、回答された事業者の企業全体の従業者数から判断したものである。

5). 回答事業所の経済・産業団体への所属状況

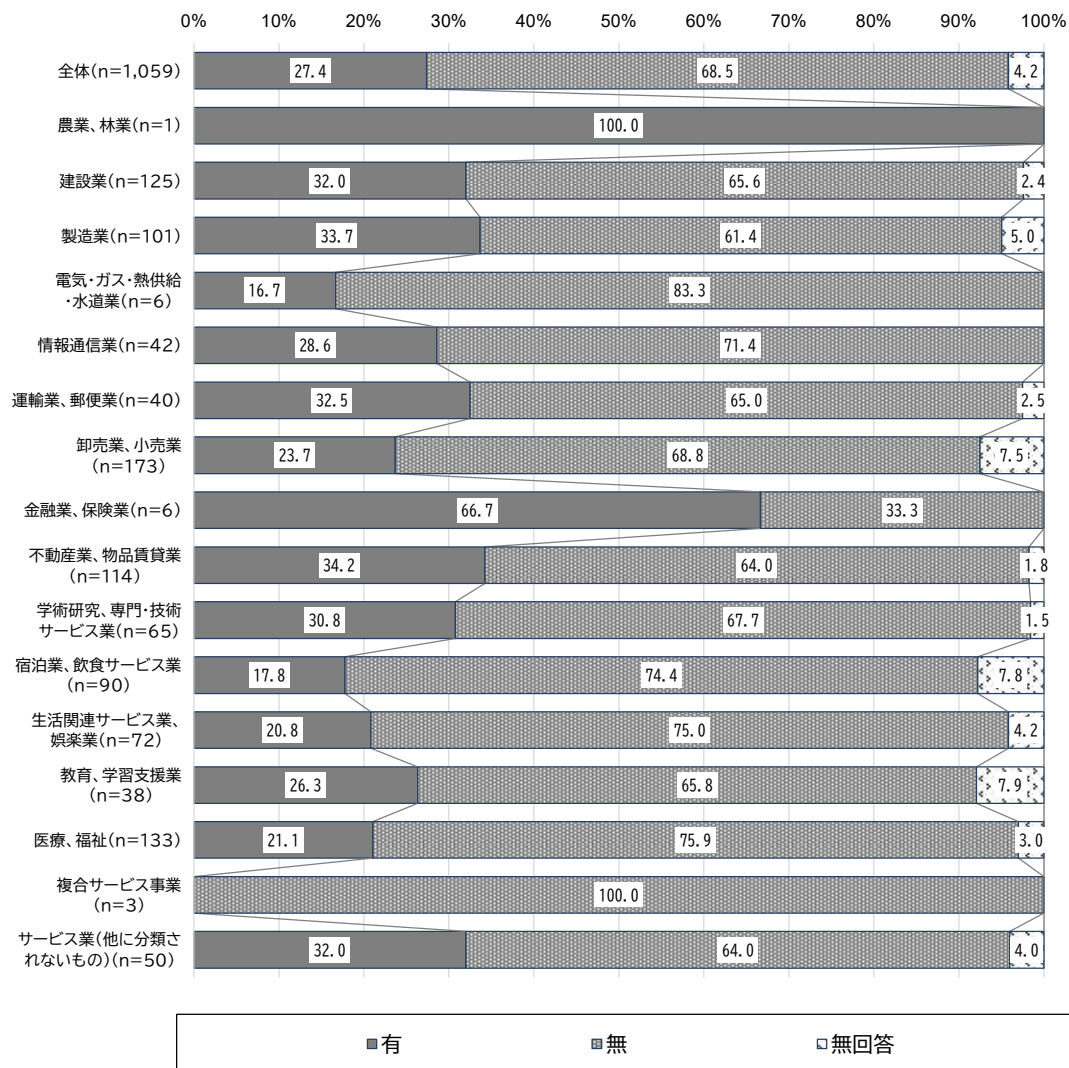
【市内企業アンケート問1】 貴社及び貴事業所の概要について、以下にご記入ください。（貴事業所が所属する経済・産業団体）【単一回答】

図 1-7 回答事業所の経済・産業団体への所属状況



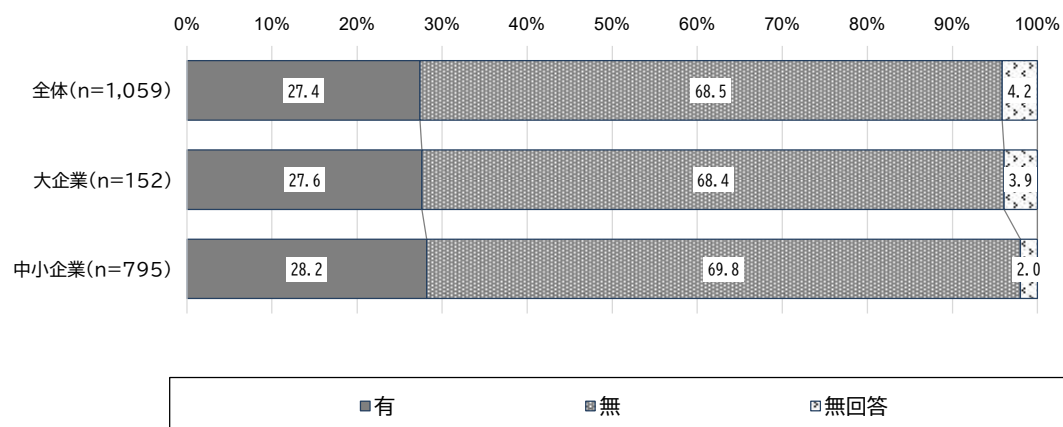
回答事業所の経済・産業団体への所属状況は、「無」が68.5%と最も多く、「有」が27.4%、「無回答」が4.2%となっている。

図 1-8 産業分類別、回答事業所の経済・産業団体への所属状況



回答事業所の経済・産業団体への所属状況について、産業分類別にみると、「無」の回答は「医療・福祉」が 75.9%、「有」の回答は「不動産業、物品賃貸業」が 34.2%となっている。

図 1-9 企業規模別、回答事業所の経済・産業団体への所属状況



回答事業所の経済・産業団体への所属状況について、企業規模別にみると、全体では「無」が68.5%、大企業では「無」が68.4%、中小企業では「無」が69.8%と最も多くなっている。

2. アンケート調査結果の詳細

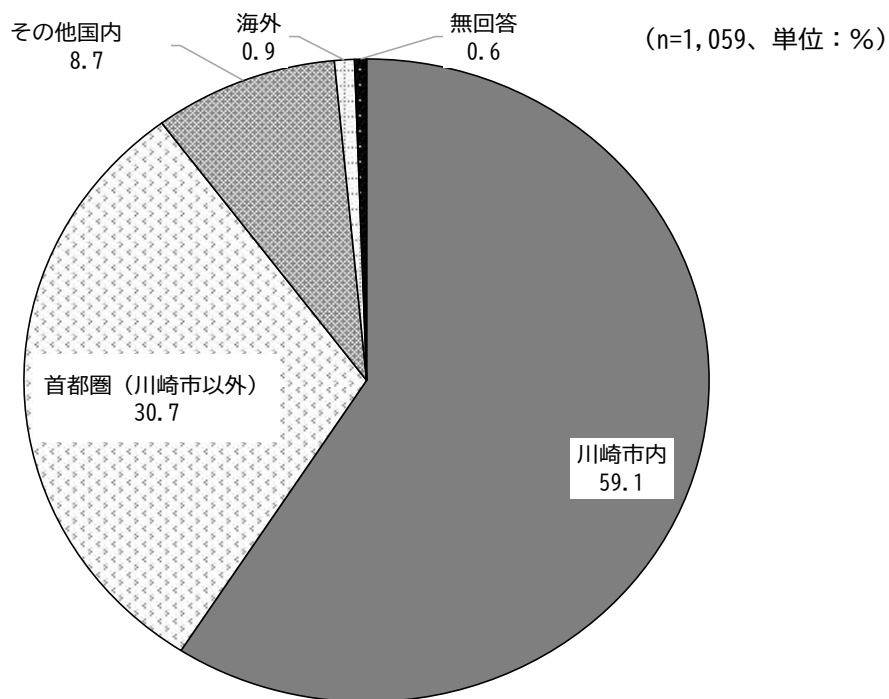
(1) 現在の経営状況

1). 売上の最も大きな市場

【市内企業アンケート問2】 貴事業所において、売上の最も大きい市場は以下のうちどれですか。

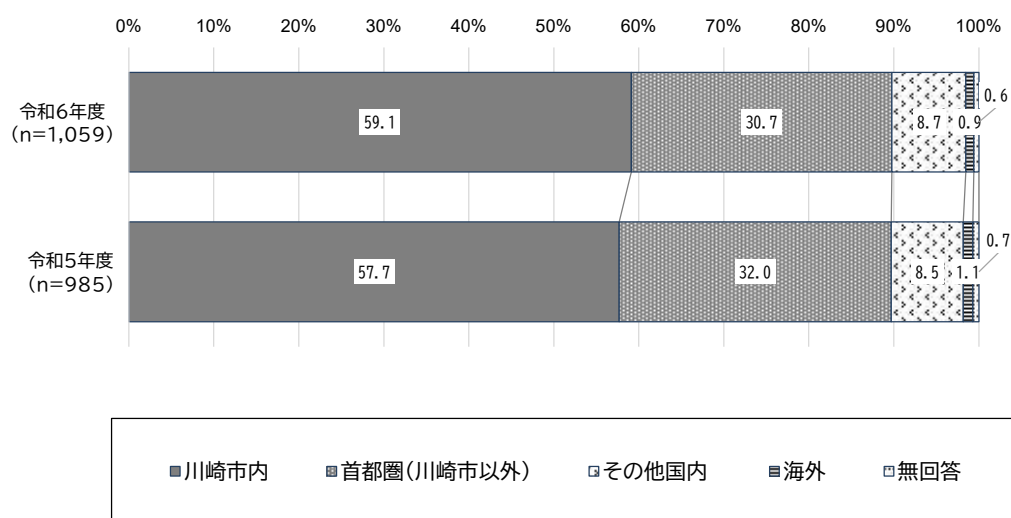
【単一回答】

図 2-1 売上の最も大きな市場



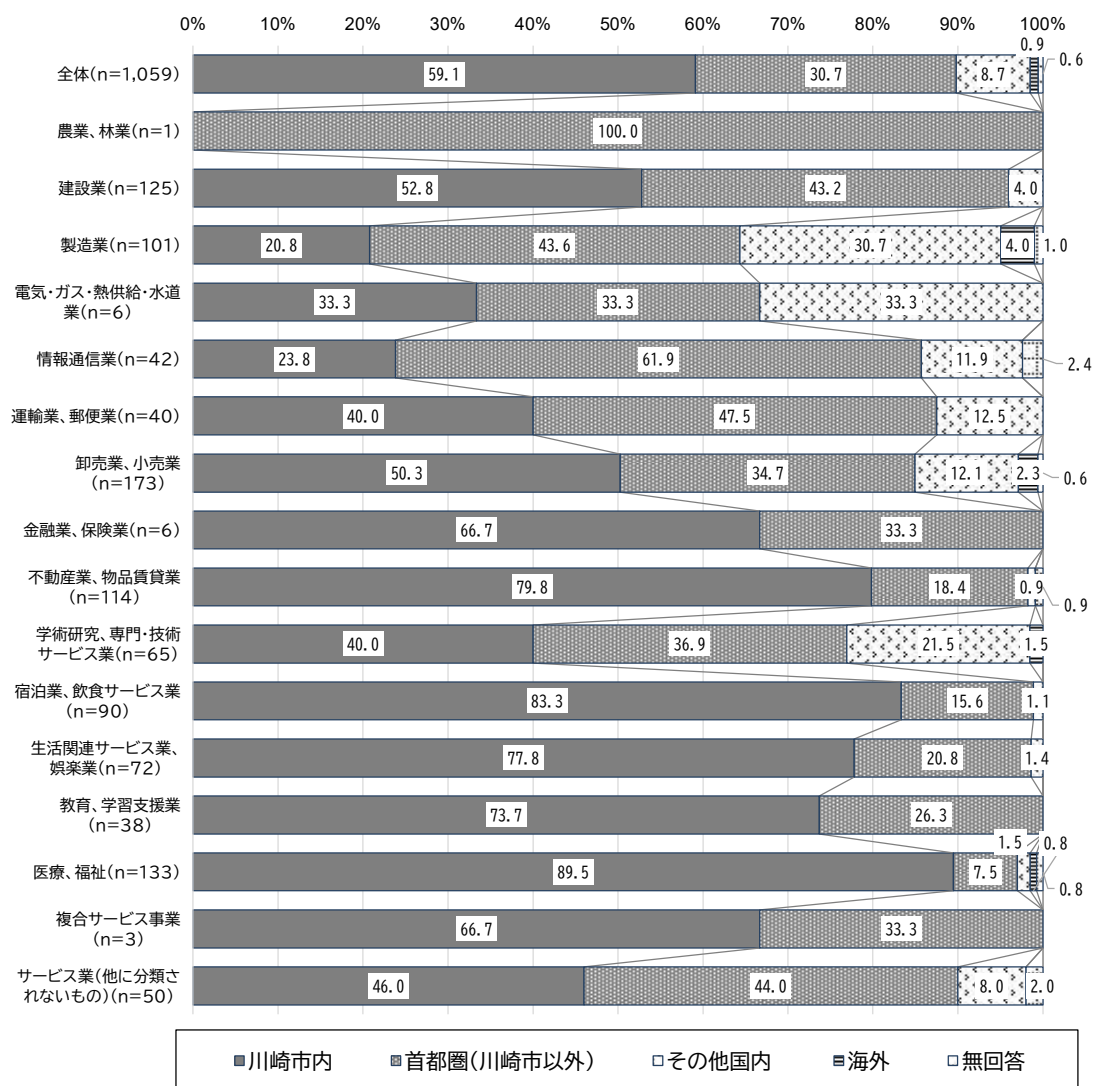
売上の最も大きな市場は、「川崎市内」が59.1%と最も多く、「首都圏（川崎市以外）」が30.7%、「その他国内」が8.7%の順となっている。

図 2-2 売上の最も大きな市場、令和5年結果との経年比較



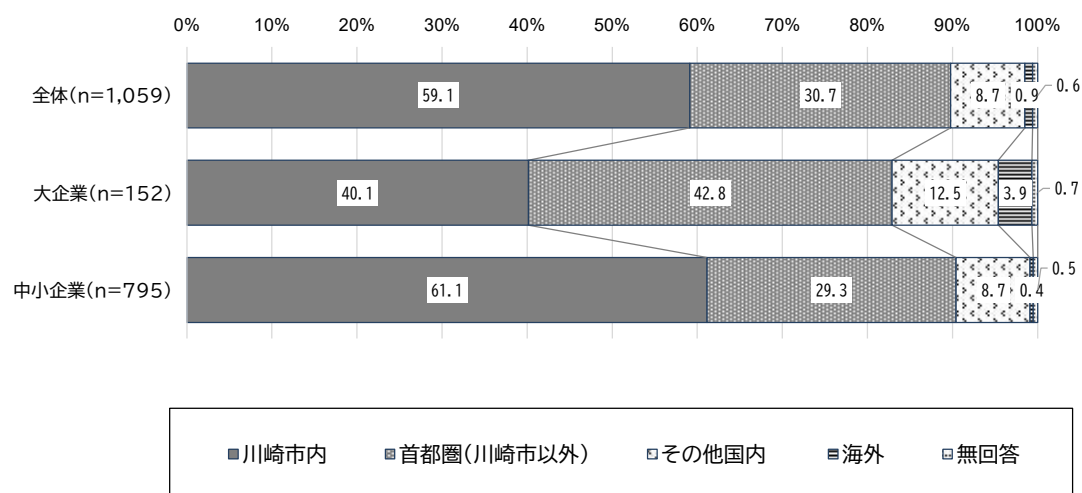
売上の最も大きな市場について、前回調査と比較すると、「川崎市内」は1.4ポイント上昇し、「首都圏（川崎市以外）」は1.3ポイント低下した。

図 2-3 産業分類別、売上の最も大きな市場



売上の最も大きな市場について、産業分類別にみると、「川崎市内」の回答は、「医療、福祉」が89.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が83.3%、「不動産業、物品賃貸業」が79.8%となっている。「首都圏（川崎市以外）」の回答は、「情報通信業」が61.9%、「運輸業、郵便業」が47.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が44.0%となっている。

図 2-4 企業規模別、売上の最も大きな市場

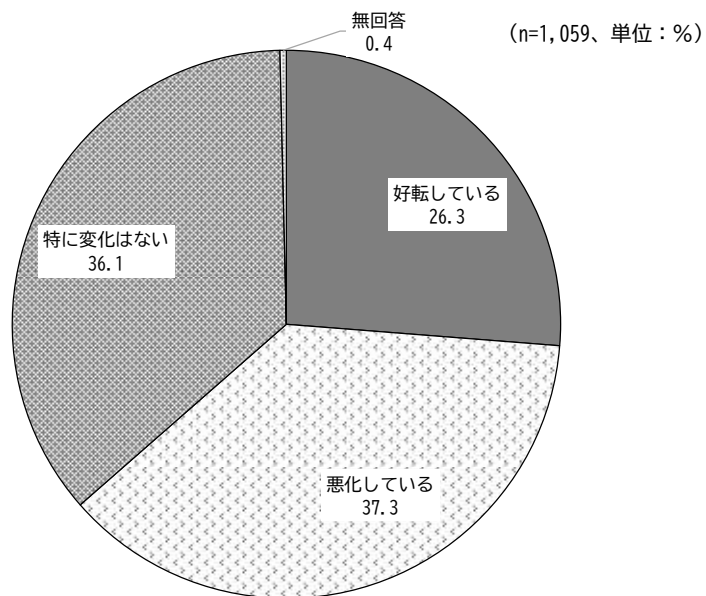


売上の最も大きな市場について、企業規模別にみると、全体では「川崎市内」が59.1%、大企業では「首都圏（川崎市以外）」が42.8%、中小企業では「川崎市内」が61.1%と最も多くなっている。

2). 直近3年間の経営状況の変化

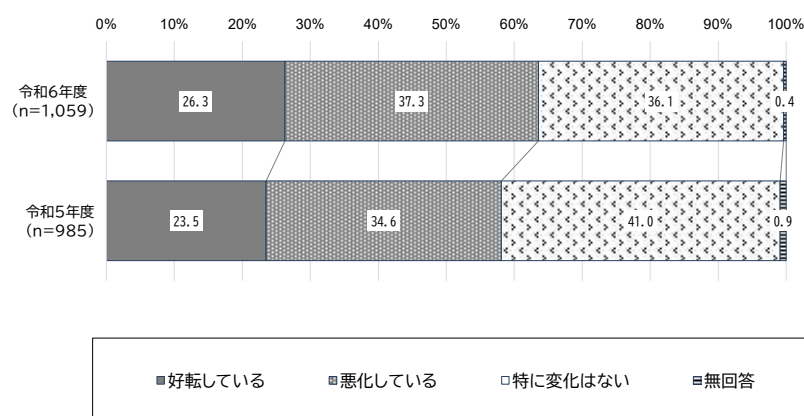
【市内企業アンケート問3】 3年前と現在を比較して、経営状況はどのように変化しましたか。※
設立後3年未満の場合は、設立当初と現在を比較してお答えください。【単一回答】

図 2-5 直近3年間の経営状況の変化



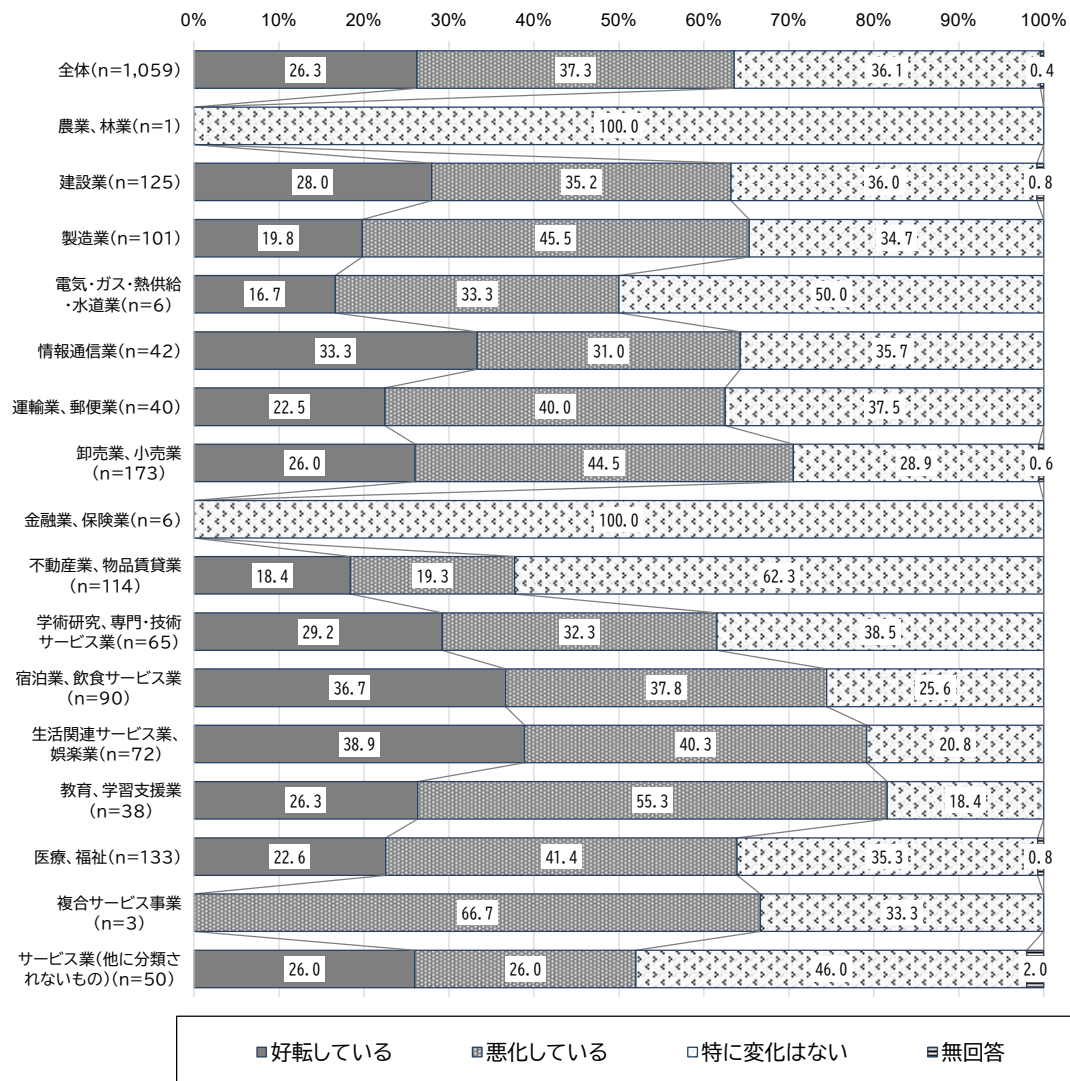
直近3年間の経営状況の変化は、「悪化している」が37.3%と最も多く、「特に変化はない」が36.1%、「好転している」が26.3%の順になっている。

図 2-6 直近3年間での経営状況の変化、令和5年結果との経年比較



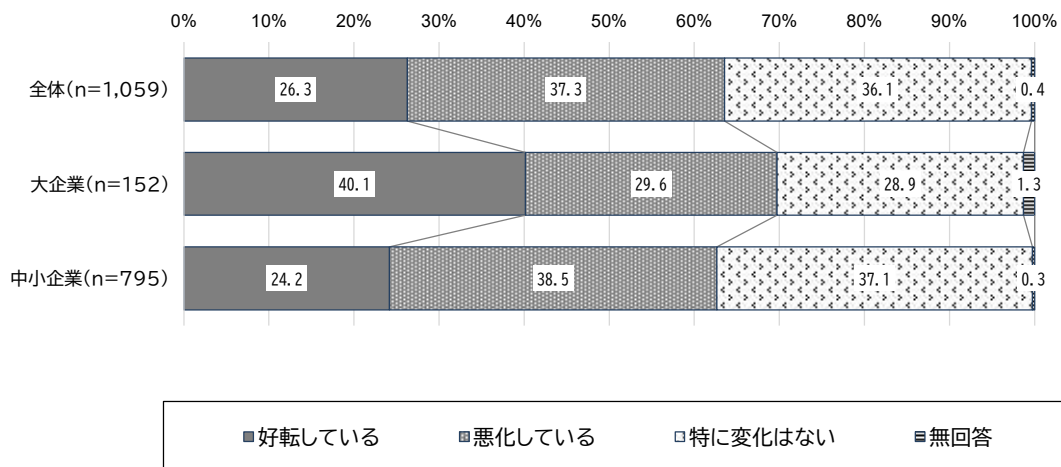
直近3年間での経営状況の変化について、前回結果と比較すると、「好転している」は2.8ポイント、「悪化している」は2.7ポイント上昇している。

図 2-7 産業分類別、直近3年間の経営状況の変化



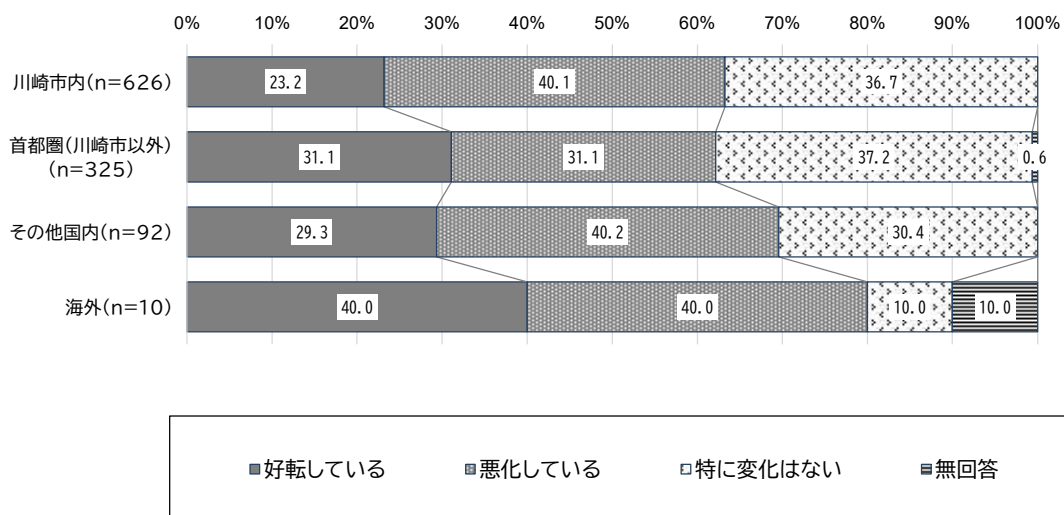
直近3年間の経営状況の変化について、産業分類別にみると、「好転している」の回答は、「生活関連サービス業、娯楽業」が38.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が36.7%、「情報通信業」が33.3%となっている。一方、「悪化している」の回答は、「教育、学習支援業」が55.3%、「製造業」が45.5%、「卸売業、小売業」が44.5%となっている。

図 2-8 企業規模別、直近3年間の経営状況の変化



直近3年間の経営状況の変化について、企業規模別にみると、全体では「悪化している」が37.3%、大企業では「好転している」が40.1%、中小企業では「悪化している」が38.5%と最も多くなっている。

図 2-9 売上先市場別、直近3年間の経営状況の変化

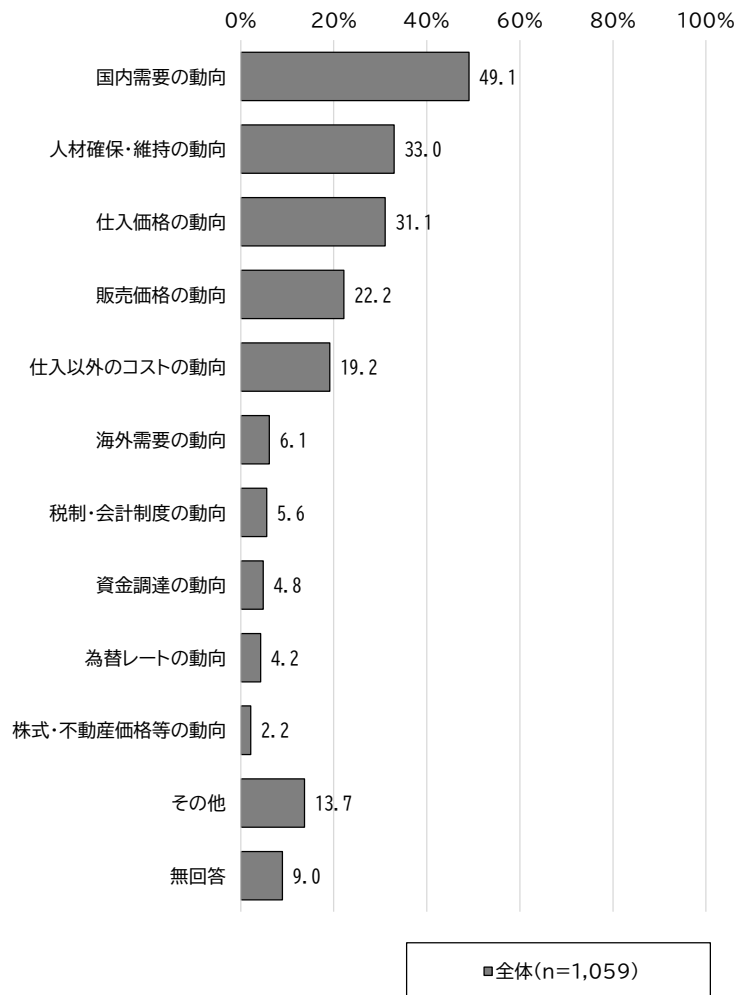


直近3年間の経営状況の変化について、最大の売上先市場別にみると、「川崎市内」の企業では「悪化している」が40.1%、「首都圏（川崎市以外）」の企業では「特に変化はない」が37.2%、「その他国内」の企業では「悪化している」が40.2%、「海外」の企業では「好転している」「悪化している」が同率で40.0%と最も多くなっている。

3). 経営状況変化の理由

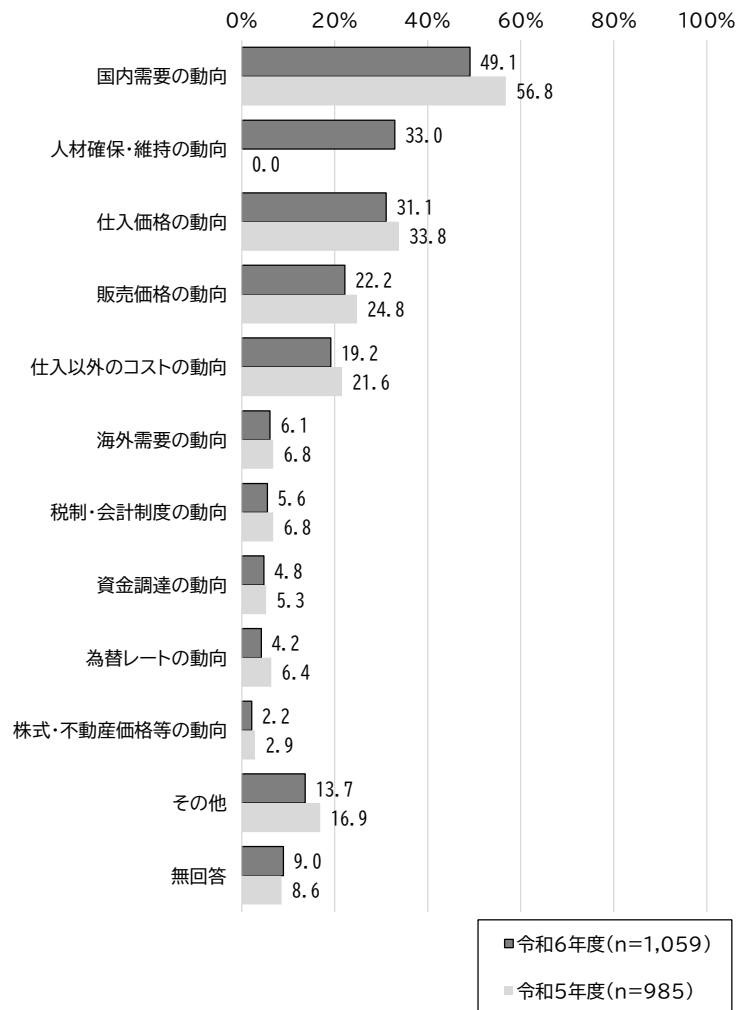
【市内企業アンケート問3-1】 問3でお答えいただいた変化について、主な要因は何ですか。
【複数回答】

図 2-10 経営状況変化の理由



経営状況変化の理由は、「国内需要の動向」が 49.1%と最も多く、「人材確保・維持の動向」が 33.0%、「仕入価格の動向」が 31.1%の順となっている。

図 2-11 経営状況変化の理由、令和5年結果との経年比較



経営状況変化の理由について、前回調査と比較すると、「国内需要の動向」が一番の要因であることには変わらないが、7.7ポイント低下した。一方、令和5年度では選択肢として設けていない「人材確保・維持の動向」が33.0%となった。

図 2-12 産業分類別・企業規模別、経営状況変化の理由

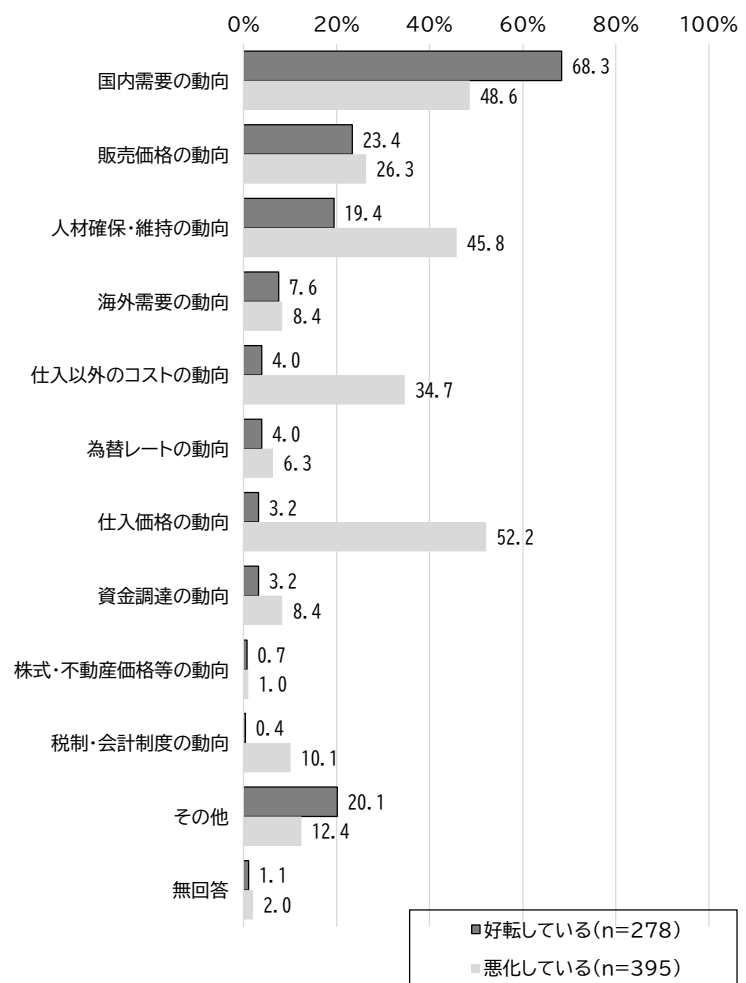
(単位：%)

	調査数 (件)	国内 需要の 動向	海外 需要の 動向	販売 価格の 動向	仕入 価格の 動向	仕入 以外の コスト の動向	人材 確保・ 維持の 動向	資金 調達 の動向	向 株式・ 不動産 価格等 の動向	為替 レートの 動向	税制・ 会計制 度の動 向	その他	無回 答
全体	1,059	49.1	6.1	22.2	31.1	19.2	33.0	4.8	2.2	4.2	5.6	13.7	9.0
産業 分類 別	農業、林業	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	41.6	0.8	17.6	34.4	19.2	48.8	5.6	-	4.0	10.4	8.8
	製造業	101	63.4	24.8	39.6	43.6	18.8	14.9	7.9	1.0	12.9	5.9	8.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	16.7	33.3	-	-	-	16.7	33.3	16.7
	情報通信業	42	52.4	-	9.5	11.9	9.5	42.9	2.4	-	4.8	4.8	14.3
	運輸業、郵便業	40	62.5	17.5	27.5	20.0	22.5	52.5	10.0	-	2.5	5.0	7.5
	卸売業、小売業	173	56.1	8.7	38.7	45.1	26.6	26.6	4.0	1.2	11.6	4.6	10.4
	金融業、保険業	6	83.3	16.7	33.3	66.7	66.7	50.0	-	-	16.7	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	114	45.6	1.8	13.2	19.3	10.5	11.4	4.4	15.8	0.9	7.9	10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	65	56.9	7.7	10.8	16.9	13.8	30.8	6.2	1.5	6.2	3.1	16.9
	宿泊業、飲食サービス業	90	36.7	4.4	35.6	55.6	30.0	27.8	5.6	-	2.2	4.4	18.9
	生活関連サービス業、娯楽業	72	51.4	1.4	16.7	30.6	22.2	43.1	4.2	1.4	-	8.3	11.1
	教育、学習支援業	38	52.6	2.6	5.3	13.2	10.5	26.3	2.6	-	-	10.5	36.8
	医療、福祉	133	36.1	1.5	9.8	16.5	15.8	48.1	3.8	-	0.8	3.8	22.6
	複合サービス事業	3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	50	52.0	2.0	16.0	28.0	12.0	40.0	2.0	-	-	8.0	4.0
規模 別	大企業	152	66.4	11.8	28.9	32.9	25.0	41.4	1.3	-	5.3	0.7	5.3
	中小企業	795	49.1	5.7	21.8	31.2	18.6	32.7	5.7	2.8	4.4	6.3	14.5

経営状況変化の理由について、産業分類別にみると、「国内需要の動向」の回答は「製造業」が63.4%、「人材確保・維持の動向」の回答は「運輸業、郵便業」が52.5%、「仕入価格の動向」の回答は「宿泊業、飲食サービス業」が55.6%と最も多くなっている。

経営状況変化の理由について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「国内需要の動向」の回答が最も多く、大企業では66.4%、中小企業では49.1%となっている。

図 2-13 経営状況別、経営状況変化の理由



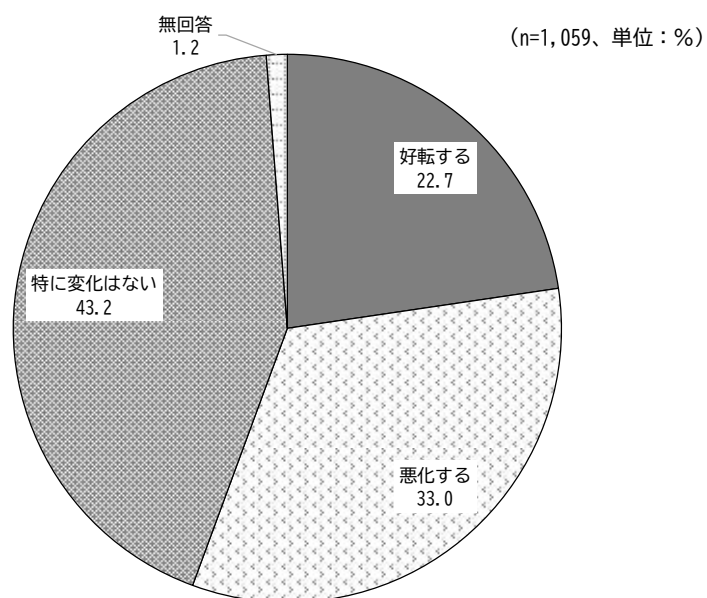
経営状況変化の理由について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、「好転している」企業では「国内需要の動向」が68.3%と最も多い。一方、「悪化している」企業では「仕入価格の動向」が52.2%と最も多い。

4). 今後5年間の見通し

【市内企業アンケート問4】 今後5年間の展望して、自社の経営状況をどのように予想しますか。

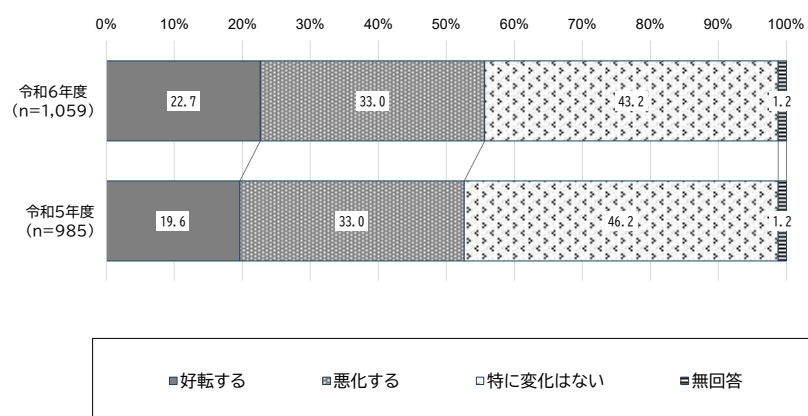
【単一回答】

図 2-14 今後5年間の見通し



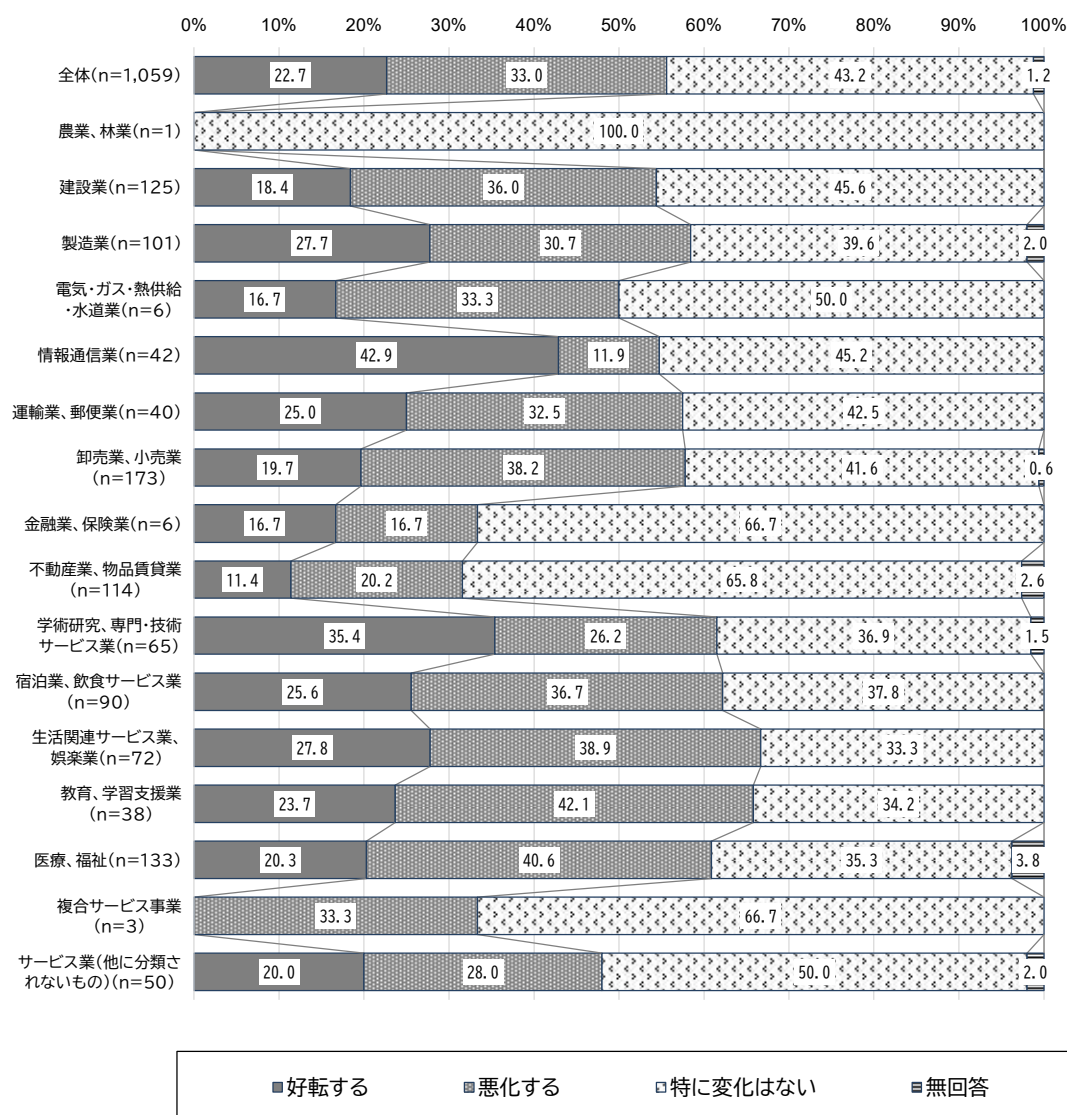
今後5年間の見通しは、「特に変化はない」が43.2%と最も多く、「悪化する」が33.0%、「好転する」が22.7%となっている。

図 2-15 今後5年間の見通し、令和5年結果との経年比較



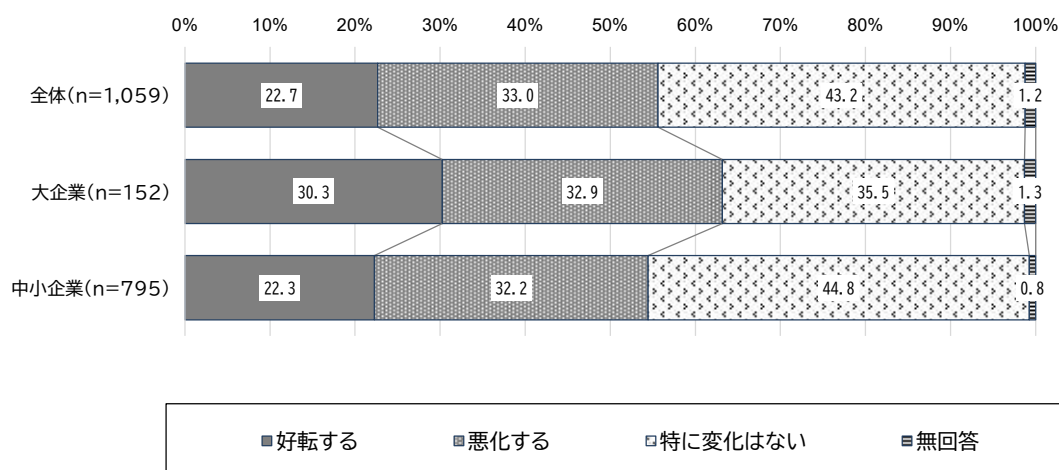
今後5年間の見通しについて、前回結果と比較すると、「好転する」は3.1ポイント上昇し、「悪化する」は変化がなかった。

図 2-16 産業分類別、今後5年間の見通し



今後5年間の見通しについて、産業分類別にみると、「好転する」の回答は、「情報通信業」が42.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」が35.4%、「生活関連サービス業、娯楽業」が27.8%と割合が高くなっている。「悪化する」の回答は「教育、学習支援業」が42.1%、「医療、福祉」が40.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」が38.9%と割合が高くなっている。

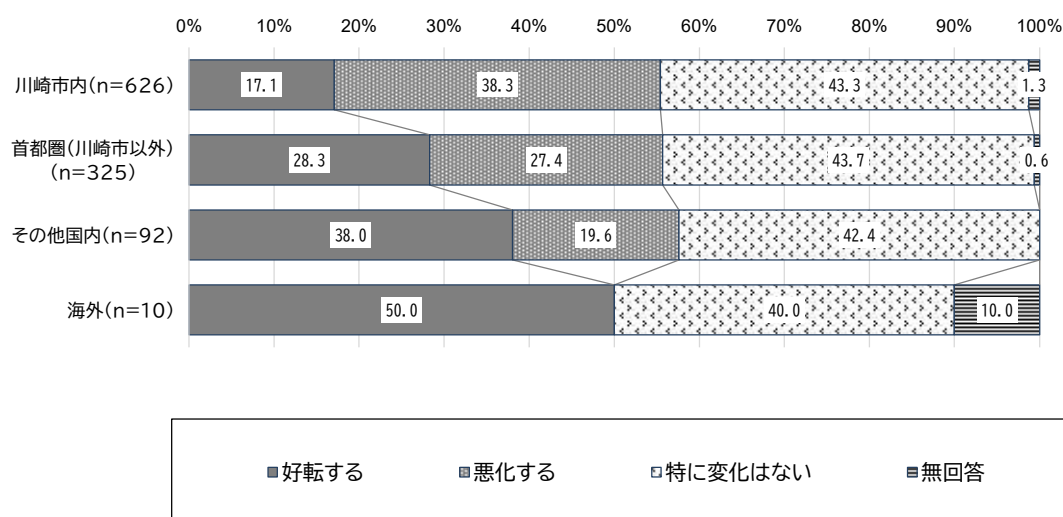
図 2-17 企業規模別、今後5年間の見通し



今後5年間の見通しについて、企業規模別にみると、いずれの企業規模においても「特に変化はない」の回答が多く、大企業では35.5%、中小企業では44.8%となっている。

「好転する」の回答は、大企業では中小企業と比べて8.0ポイント高くなっている。

図 2-18 売上先市場別、今後5年間の見通し



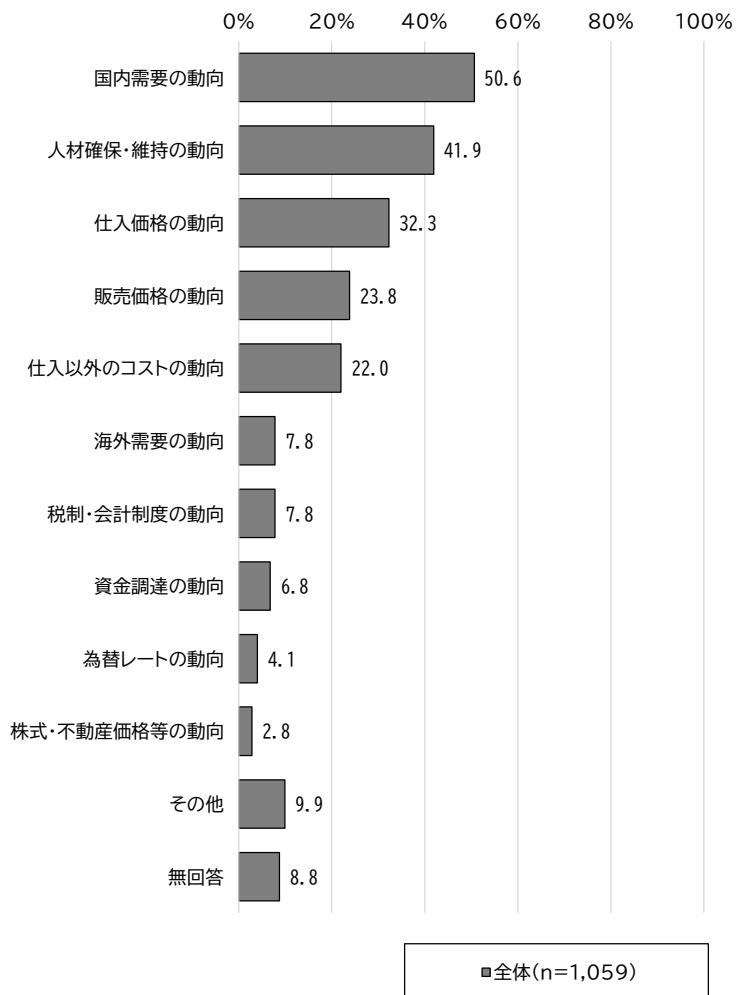
今後5年間の見通しについて、最大の売上先市場別にみると、「川崎市内」の企業では「特に変化はない」が43.3%、「首都圏（川崎市以外）」の企業では「特に変化はない」が43.7%、「その他国内」の企業では「特に変化はない」が42.4%、「海外」の企業では「好転する」が50.0%となっている。

売上先の市場が広い企業であるほど、「好転する」の回答割合は高く、「悪化する」の回答割合は低くなっている。

5). 今後5年間の見通しの理由

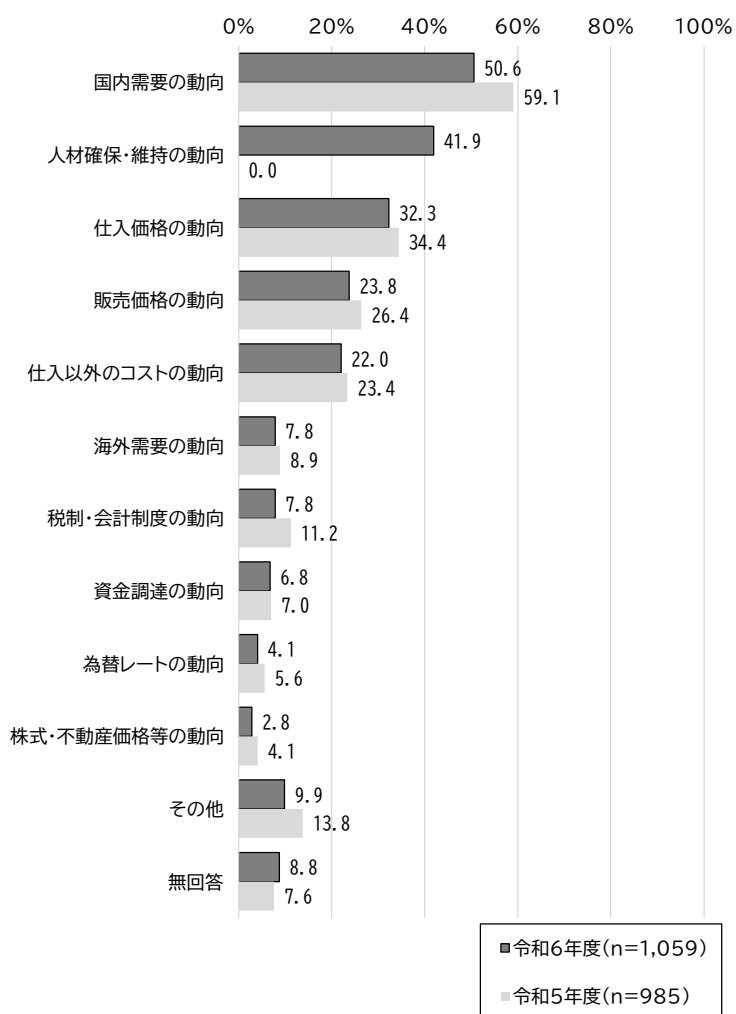
【市内企業アンケート問4-1】 問4でお答えいただいた変化について、主な要因はどのようなものですか。【複数回答】

図 2-19 今後5年間の見通しの理由



今後5年間の見通しの理由は、「国内需要の動向」が50.6%と最も多く、「人材確保・維持の動向」が41.9%、「仕入価格の動向」が32.3%となっている。

図 2-20 今後5年間の見通しの理由、令和5年結果との経年比較



今後5年間の見通しの理由について、前回結果と比較すると、「国内需要の動向」が最も多い回答であることには変わらないが8.5ポイント低下した。一方、令和5年度では選択肢として設けていない「人材確保・維持の動向」が41.9%となっている。

図 2-21 産業分類別、企業規模別、今後5年間の見通しの理由

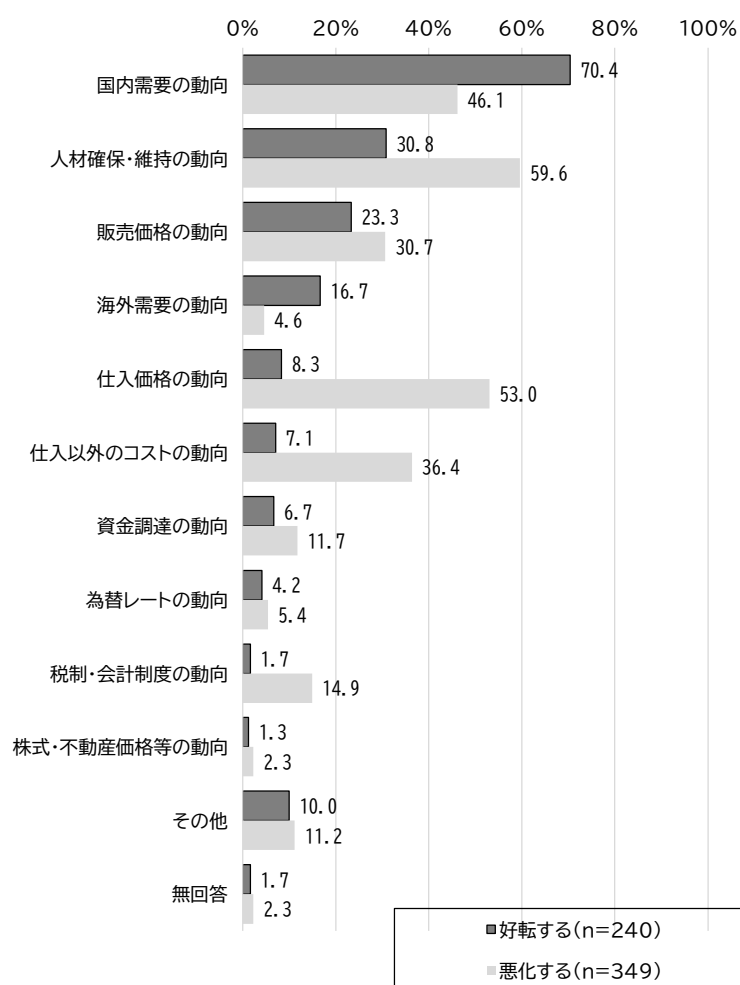
(単位：%)

		調査数 (件)	国内 需要の動向	海外 需要の動向	販売 価格の動向	仕入 価格の動向	仕入 以外のコス トの動向	人材確保・維持 の動向	資金調達の動向	株 式・不 動 産 価 格 等 の動向	向 為 替 レ ー ト の 動 向	税 制・会 計 制 度 の 動 向	そ の 他	無 回 答
全体		1,059	50.6	7.8	23.8	32.3	22.0	41.9	6.8	2.8	4.1	7.8	9.9	8.8
産業 分 類 別	農業、林業	1	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	建設業	125	47.2	1.6	20.8	38.4	23.2	61.6	9.6	2.4	2.4	8.0	5.6	6.4
	製造業	101	75.2	27.7	31.7	41.6	21.8	19.8	6.9	-	9.9	5.0	8.9	6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	16.7	33.3	16.7	-	-	-	16.7	33.3	16.7
	情報通信業	42	66.7	9.5	14.3	9.5	-	42.9	7.1	-	4.8	7.1	7.1	2.4
	運輸業、郵便業	40	57.5	20.0	32.5	15.0	20.0	67.5	10.0	-	2.5	5.0	-	-
	卸売業、小売業	173	53.2	9.8	39.9	45.7	32.9	38.2	5.8	2.9	7.5	6.9	5.2	10.4
	金融業、保険業	6	83.3	16.7	33.3	50.0	50.0	50.0	-	-	-	16.7	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	114	46.5	0.9	17.5	21.1	19.3	19.3	4.4	18.4	1.8	8.8	8.8	15.8
	学術研究、専門・技術サービス業	65	56.9	12.3	13.8	18.5	10.8	36.9	6.2	1.5	4.6	4.6	12.3	6.2
	宿泊業、飲食サービス業	90	30.0	2.2	34.4	53.3	32.2	46.7	10.0	-	3.3	8.9	12.2	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	72	59.7	2.8	15.3	34.7	27.8	50.0	4.2	-	4.2	11.1	2.8	9.7
	教育、学習支援業	38	42.1	10.5	13.2	13.2	7.9	26.3	10.5	-	2.6	7.9	44.7	2.6
	医療、福祉	133	39.8	3.8	12.0	21.1	15.8	55.6	6.0	-	1.5	6.8	17.3	9.8
複合サービス事業	3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	
サービス業（他に分類されないもの）	50	44.0	2.0	24.0	34.0	18.0	44.0	6.0	-	-	14.0	6.0	10.0	
規 模 別	大企業	152	64.5	15.8	27.0	33.6	25.0	52.6	2.6	1.3	2.6	2.6	3.9	3.9
	中小企業	795	51.7	6.9	24.2	32.5	22.0	40.8	7.7	3.4	4.7	8.8	9.9	7.8

今後5年間の見通しの理由について、産業分類別にみると、「国内需要の動向」の回答は「製造業」が75.2%、「人材確保・維持の動向」の回答は「運輸業、郵便業」が67.5%、「仕入価格の動向」の回答は「宿泊業、飲食サービス業」が53.3%と最も多くなっている。

今後5年間の見通しの理由について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「国内需要の動向」が最も多く、大企業では64.5%、中小企業では51.7%となっている。

図 2-22 今後 5 年間の見通しの状況別、今後 5 年間の見通しの理由



今後 5 年間の見通しの理由について、今後 5 年間の見通しの状況別にみると、「好転する」と回答した企業では「国内需要の動向」の回答が 70.4%と最も多い。一方、「悪化する」と回答した企業では「人材確保・維持の動向」の回答が 59.6%と最も多い。

6). 今後5年間で取り組みたいこと

【市内企業アンケート問5】 今後5年間で展望して、重点的に取り組みたいのはどのようなことですか。【複数回答】

図 2-23 今後5年間で取り組みたいこと



今後5年間で取り組みたいことは、「人材の確保」が64.1%と最も多く、「経費の削減」が37.9%、「教育・人材開発」が31.9%の順となっている。

図 2-24 産業分類別・企業規模別、今後5年間で取り組みたいこと

(単位：%)

		調査数 (件)	経費の削減	人材の確保	労働条件の改善	教育・人材開発	広告・宣伝活動の強化	ソールの導入	生産性向上に資するIT	新製品・技術、商品・サービス等の開発	販路開拓	仕入先の開拓・選別	新分野への進出
	全体	1,059	37.9	64.1	31.6	31.9	13.4	17.1	18.3	24.3	16.6	13.2	
産業分類別	農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	32.8	79.2	38.4	42.4	8.0	16.0	5.6	24.0	21.6	11.2	
	製造業	101	41.6	57.4	27.7	33.7	4.0	21.8	35.6	40.6	25.7	17.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	33.3	-	-	50.0	
	情報通信業	42	16.7	69.0	21.4	40.5	14.3	9.5	26.2	33.3	16.7	19.0	
	運輸業、郵便業	40	37.5	92.5	50.0	52.5	5.0	22.5	5.0	22.5	5.0	17.5	
	卸売業、小売業	173	42.8	61.3	35.3	32.4	12.7	20.8	24.3	35.8	26.0	15.6	
	金融業、保険業	6	-	66.7	16.7	50.0	-	33.3	-	83.3	16.7	16.7	
	不動産業、物品賃貸業	114	41.2	35.1	19.3	17.5	14.0	14.0	12.3	19.3	14.9	10.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	65	27.7	67.7	15.4	29.2	7.7	12.3	24.6	23.1	10.8	16.9	
	宿泊業、飲食サービス業	90	43.3	65.6	32.2	22.2	10.0	10.0	21.1	11.1	24.4	6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	72	36.1	69.4	36.1	30.6	22.2	18.1	23.6	22.2	13.9	12.5	
	教育、学習支援業	38	31.6	50.0	18.4	31.6	36.8	18.4	18.4	18.4	5.3	13.2	
	医療、福祉	133	43.6	68.4	39.1	31.6	21.8	18.8	12.8	10.5	5.3	10.5	
	複合サービス事業	3	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	38.0	76.0	40.0	34.0	16.0	14.0	8.0	24.0	6.0	10.0	
規模別	大企業	152	46.7	88.8	57.9	57.2	17.1	33.6	29.6	22.4	15.8	17.1	
	中小企業	795	35.8	60.5	28.6	29.2	13.8	15.0	17.1	25.5	17.2	13.8	

		調査数 (件)	異業種との交流	研究開発	海外展開 (輸出入、技術提携等)	知的財産の利活用	スの変更	主要な取扱商品・サービスの	その他	特にな	無回答
	全体	1,059	6.9	5.1	3.4	2.0	4.6	2.0	8.8	0.8	
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	6.4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	3.2	-	
	製造業	101	7.9	16.8	9.9	3.0	5.9	1.0	7.9	1.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	-	16.7	-	16.7	-	
	情報通信業	42	11.9	7.1	9.5	2.4	4.8	4.8	7.1	-	
	運輸業、郵便業	40	2.5	-	-	2.5	7.5	2.5	2.5	-	
	卸売業、小売業	173	11.0	5.2	4.0	2.3	5.8	4.0	6.9	1.7	
	金融業、保険業	6	-	-	16.7	-	16.7	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	114	7.0	1.8	-	1.8	7.0	0.9	20.2	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	65	4.6	16.9	4.6	7.7	3.1	1.5	9.2	-	
	宿泊業、飲食サービス業	90	2.2	1.1	3.3	-	7.8	2.2	8.9	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	72	1.4	1.4	2.8	-	2.8	-	11.1	2.8	
	教育、学習支援業	38	13.2	7.9	5.3	5.3	2.6	2.6	18.4	-	
	医療、福祉	133	7.5	3.8	2.3	1.5	2.3	2.3	7.5	1.5	
	複合サービス事業	3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	50	6.0	2.0	-	-	4.0	2.0	2.0	2.0	
規模別	大企業	152	11.2	7.2	4.6	2.6	3.3	2.0	1.3	1.3	
	中小企業	795	6.4	4.8	3.6	1.8	5.0	2.1	9.8	0.6	

今後5年間で取り組みたいことについて、産業分類別にみると、「人材の確保」の回答は「運輸業、郵便業」が92.5%、「経費の削減」の回答は「医療、福祉」が43.6%、「教育・人材開発」の回答は「運輸業、郵便業」が52.5%と最も多くなっている。

今後5年間で取り組みたいことについて、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「人材の確保」の回答が最も多く、大企業で88.8%、中小企業で60.5%となっている。

図 2-25 売上先市場別、経営状況別、今後5年間の見通しの状況別、
今後5年間で取り組みたいこと

(単位：%)

		調査数 (件)	経費の削減	人材の確保	労働条件の改善	教育・人材開発	広告・宣伝活動の強化	ツールの導入	生産性向上に資するIT	新製品・技術・商品・サービス等の開発	販路開拓	仕入先の開拓・選別	新分野への進出
全体		1,059	37.9	64.1	31.6	31.9	13.4	17.1	18.3	24.3	16.6	13.2	
売上先市場別	川崎市内	626	39.9	60.9	31.6	28.3	14.1	15.0	13.6	18.2	14.1	9.9	
	首都圏（川崎市以外）	325	32.9	70.2	33.5	37.5	11.4	20.3	19.4	31.4	18.2	16.6	
	その他国内	92	41.3	67.4	28.3	35.9	15.2	20.7	41.3	34.8	27.2	21.7	
	海外	10	20.0	50.0	20.0	60.0	20.0	20.0	70.0	70.0	40.0	30.0	
経営状況別	好転している	278	35.3	80.6	40.3	42.1	19.1	25.2	23.4	30.2	18.0	21.2	
	悪化している	395	41.8	58.0	28.6	28.9	13.9	15.7	19.7	26.6	17.7	13.9	
	特に変化はない	382	35.9	59.2	28.8	28.0	8.9	12.8	13.4	17.8	14.7	6.8	
今後の見通し別	好転する	240	33.8	77.9	42.1	52.5	24.6	25.4	32.5	38.3	20.0	22.9	
	悪化する	349	43.8	59.0	30.9	23.8	12.6	14.9	14.6	22.9	17.8	10.0	
	特に変化はない	457	36.1	61.9	27.6	27.8	8.5	14.9	14.2	18.6	14.4	10.9	

		調査数 (件)	異業種との交流	研究開発	提携等	海外展開 (輸出入、技術)	知的財産の利活用	主要な取扱商品・サービスの 変更	その他	特にな い	無回 答
全体		1,059	6.9	5.1	3.4	2.0	4.6	2.0	8.8	0.8	
売上先市場 別	川崎市内	626	5.3	3.0	1.6	1.1	4.5	1.9	11.3	0.6	
	首都圏（川崎市以外）	325	9.2	4.3	2.2	1.5	4.0	2.2	4.9	0.9	
	その他国内	92	7.6	16.3	16.3	7.6	7.6	1.1	6.5	-	
	海外	10	30.0	60.0	30.0	20.0	10.0	10.0	-	10.0	
経営状況別	好転している	278	10.4	7.6	6.5	3.2	6.8	1.1	3.2	-	
	悪化している	395	6.3	4.8	3.3	2.3	5.6	2.0	8.9	0.8	
	特に変化はない	382	5.0	3.7	1.3	0.8	2.1	2.6	12.8	0.8	
今後の見通 し別	好転する	240	12.1	9.6	9.6	4.2	5.4	1.7	1.3	-	
	悪化する	349	6.3	3.4	1.4	1.1	5.2	1.7	10.0	0.9	
	特に変化はない	457	4.8	4.2	1.8	1.5	3.9	2.4	11.4	0.2	

今後5年間で取り組みたいことについて、最大の売上先市場別にみると、「川崎市内」、「首都圏（川崎市以外）」、「その他国内」の企業では「人材の確保」の回答が、「海外」の企業では「新製品・技術、商品・サービス等の開発」、「販路開拓」の回答がそれぞれ最も多くなっている。

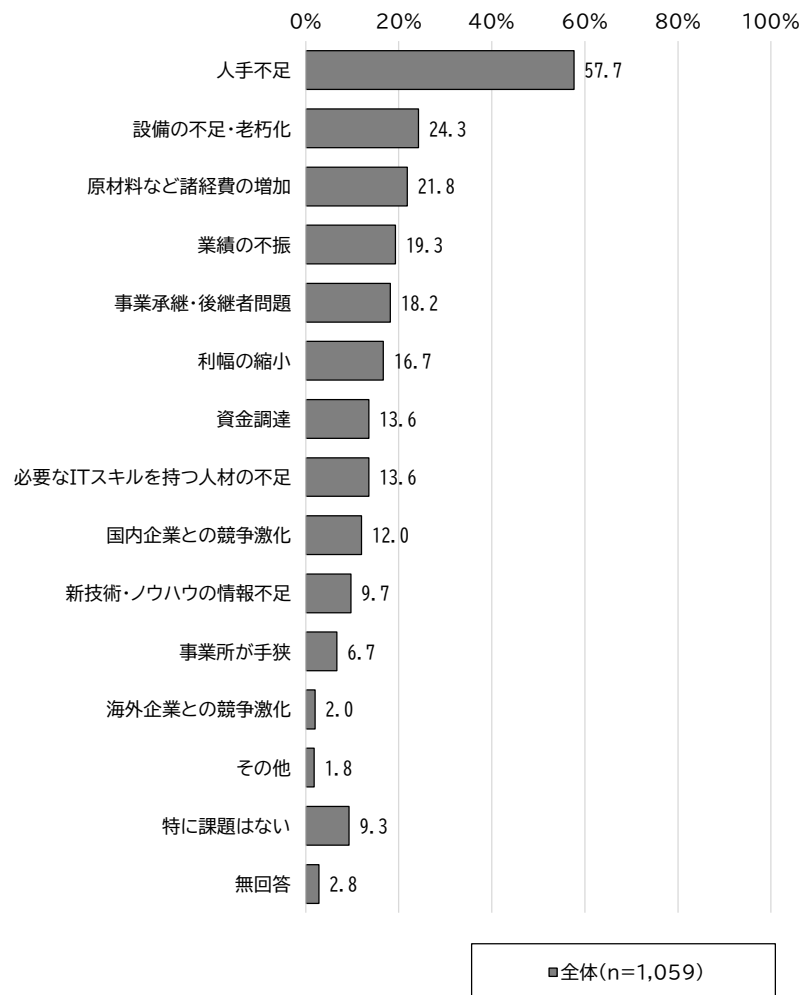
3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「人材の確保」の回答が最も多く、次いで、「好転している」企業では「教育・人材開発」が、「悪化している」企業では「経費の削減」が多くなっている。

今後5年間の見通し別にみると、今後の見通しの状況にかかわらず「人材の確保」の回答が最も多く、次いで、「好転する」と回答した企業では「教育・人材開発」が、「悪化する」と回答した企業では「経費の削減」が多くなっている。

7). 今後5年間で取組を行う上での課題

【市内企業アンケート問5-1】 問5でお答えいただいた取組を行う上での課題についてお答えください。【複数回答】

図 2-26 今後5年間で取組を行う上での課題



今後5年間で取組を行う上での課題は、「人手不足」が57.7%と最も多く、「設備の不足・老朽化」が24.3%、「原材料など諸経費の増加」が21.8%の順となっている。

図 2-27 産業分類別・企業規模別、今後5年間で取組を行う上での課題

(単位：%)

		調査数 (件)	業績の不振	人手不足	設備の不足・老朽化	事業所が手狭	資金調達	事業承継・後継者問題	不足	新技術・ノウハウの情報	原材料など諸経費の増加	人材の不足	必要なITスキルを持つ	国内企業との競争激化
全体		1,059	19.3	57.7	24.3	6.7	13.6	18.2	9.7	21.8	13.6	12.0		
産業分類別	農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	20.8	79.2	12.0	8.0	10.4	24.0	8.0	28.8	13.6	8.8		
	製造業	101	26.7	45.5	34.7	11.9	14.9	19.8	13.9	37.6	12.9	18.8		
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	50.0	33.3	-	-	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7		
	情報通信業	42	7.1	57.1	7.1	4.8	14.3	19.0	14.3	2.4	42.9	19.0		
	運輸業、郵便業	40	20.0	85.0	32.5	7.5	12.5	17.5	15.0	12.5	15.0	2.5		
	卸売業、小売業	173	22.0	52.6	25.4	5.8	13.3	17.3	13.9	23.7	13.9	17.9		
	金融業、保険業	6	16.7	100.0	-	-	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	33.3		
	不動産業、物品賃貸業	114	7.9	27.2	28.1	6.1	13.2	17.5	7.0	16.7	9.6	14.9		
	学術研究、専門・技術サービス業	65	15.4	61.5	16.9	6.2	13.8	27.7	9.2	12.3	12.3	13.8		
	宿泊業、飲食サービス業	90	22.2	61.1	27.8	3.3	17.8	13.3	2.2	44.4	4.4	11.1		
	生活関連サービス業、娯楽業	72	26.4	66.7	40.3	8.3	11.1	18.1	6.9	20.8	12.5	8.3		
	教育、学習支援業	38	18.4	26.3	15.8	2.6	23.7	15.8	7.9	5.3	15.8	7.9		
	医療、福祉	133	20.3	65.4	25.6	6.8	12.8	16.5	7.5	10.5	12.8	5.3		
	複合サービス事業	3	33.3	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-		
	サービス業（他に分類されないもの）	50	16.0	68.0	16.0	6.0	12.0	8.0	10.0	20.0	14.0	4.0		
規模別	大企業	152	19.7	83.6	36.2	7.2	7.2	11.8	15.8	25.0	22.4	19.1		
	中小企業	795	19.4	54.0	23.3	7.3	14.8	20.1	9.2	21.1	13.0	12.1		

		調査数 (件)	海外企業との競争激化	利幅の縮小	その他	特に課題はない	無回答
全体		1,059	2.0	16.7	1.8	9.3	2.8
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-
	建設業	125	-	14.4	0.8	3.2	1.6
	製造業	101	6.9	13.9	-	6.9	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	16.7	-
	情報通信業	42	-	14.3	2.4	9.5	2.4
	運輸業、郵便業	40	-	10.0	2.5	-	-
	卸売業、小売業	173	4.6	20.8	2.3	6.4	5.8
	金融業、保険業	6	-	16.7	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	114	-	14.9	1.8	21.9	3.5
	学術研究、専門・技術サービス業	65	7.7	15.4	1.5	16.9	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	90	-	17.8	1.1	7.8	1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	72	-	26.4	1.4	5.6	2.8
	教育、学習支援業	38	-	10.5	2.6	21.1	2.6
	医療、福祉	133	0.8	15.8	4.5	8.3	3.0
	複合サービス事業	3	-	-	-	33.3	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	-	22.0	-	10.0	2.0
規模別	大企業	152	6.6	14.5	0.7	2.0	1.3
	中小企業	795	1.4	17.9	2.0	10.1	2.6

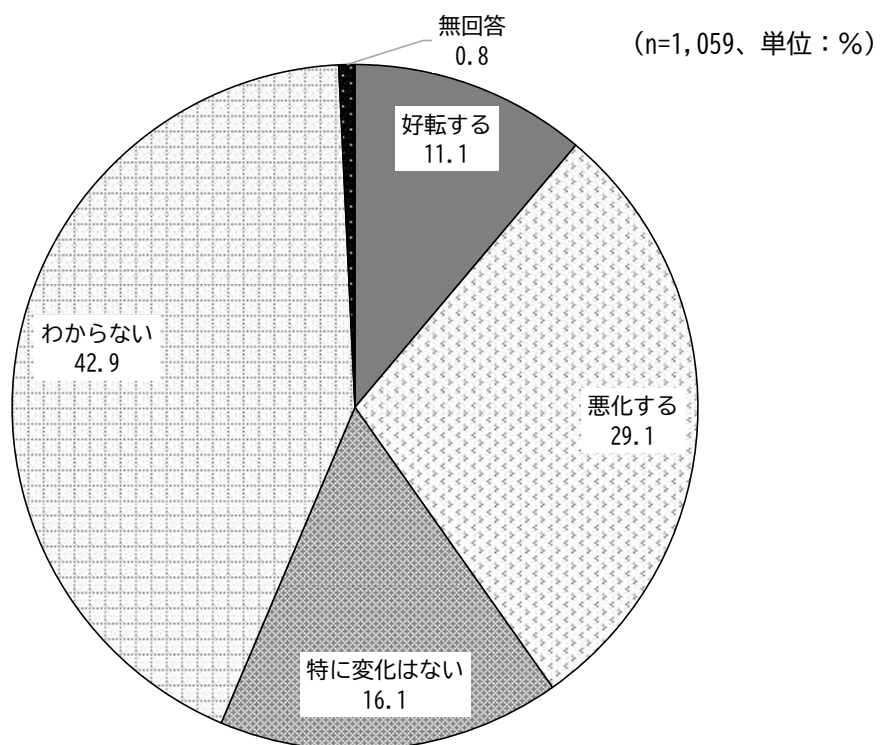
今後5年間で取組を行う上での課題について、産業分類別にみると、「不動産業、物品賃貸業」を除くいずれの産業においても「人手不足」の回答が最も多く、特に「運輸業、郵便業」では85.0%となっている。「設備の不足・老朽化」は「生活関連サービス業、娯楽業」で40.3%、「原材料など諸経費の増加」は「宿泊業、飲食サービス業」で44.4%となっている。

取組を行う上での課題について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「人手不足」の回答が最も多く、大企業では83.6%、中小企業では54.0%となっている。

8). 2040 年頃までの業界展望

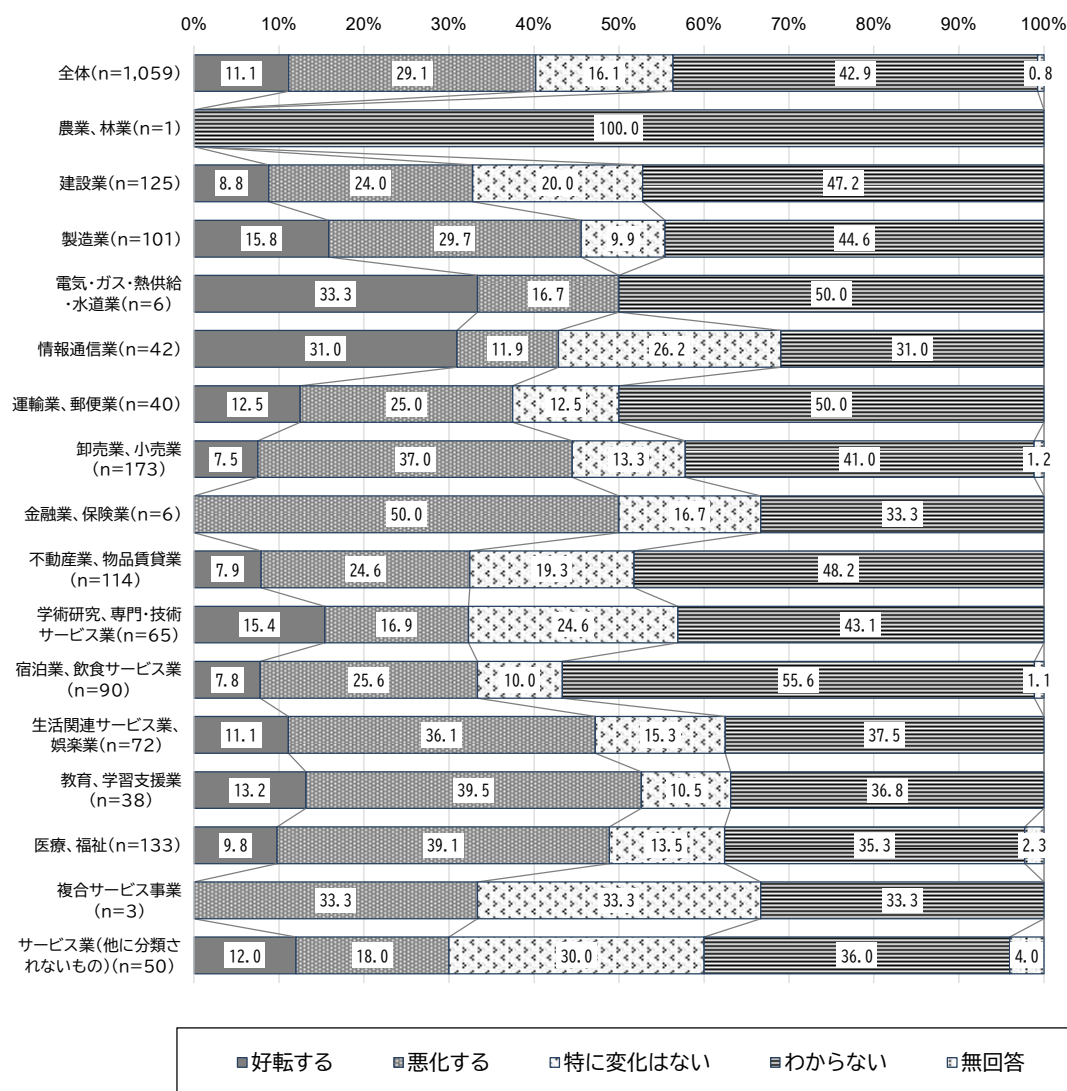
【市内企業アンケート問 6】 2040 年ごろまでを展望して、貴社の属する業界の景気見通しについてどのようにお考えですか。【単一回答】

図 2-28 2040 年頃までの業界展望



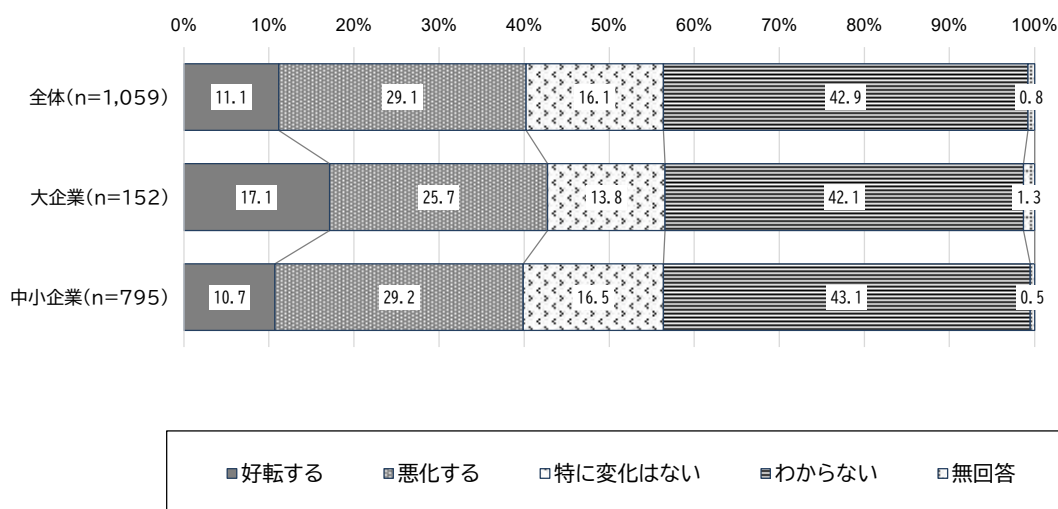
2040 年頃までの業界展望は、「わからない」が 42.9%と最も多く、「悪化する」が 29.1%、「特に変化はない」が 16.1%の順となっている。

図 2-29 産業分類別、2040 年頃までの業界展望



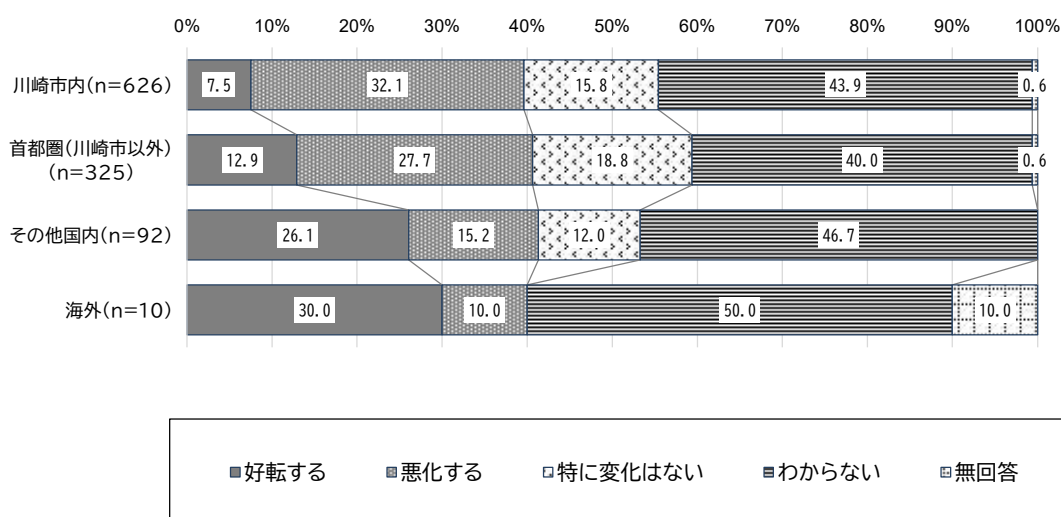
2040 年頃までの業界展望について、産業分類別にみると、「好転する」の回答は情報通信業が 31.0%、「悪化する」の回答は「教育、学習支援業」が 39.5%と割合が高くなっている。

図 2-30 企業規模別、2040 年頃までの業界展望



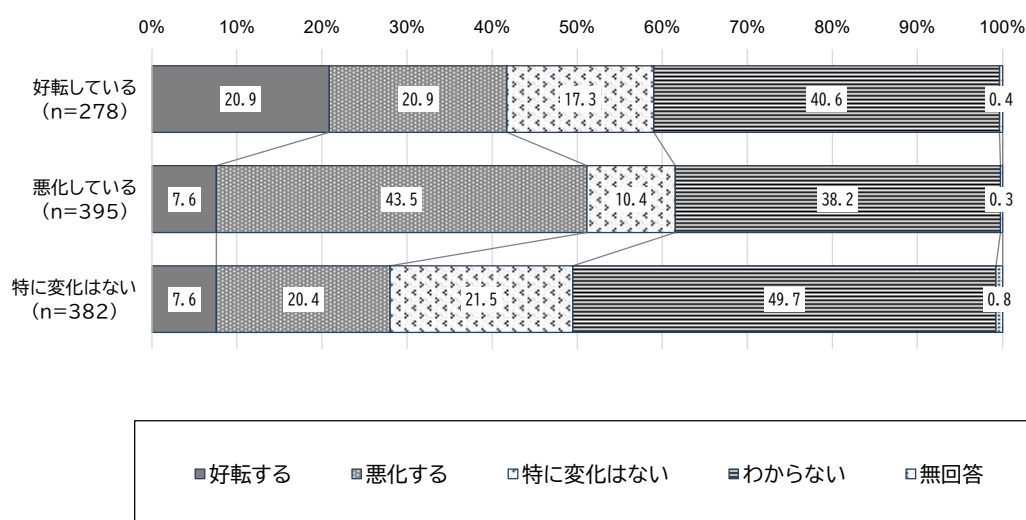
2040 年頃までの業界展望について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「わからない」の回答が最も多く、大企業で 42.1%、中小企業で 43.1% となっている。「好転する」の回答は大企業で 17.1%、中小企業で 10.7% となっている。

図 2-31 売上先市場別、2040 年頃までの業界展望



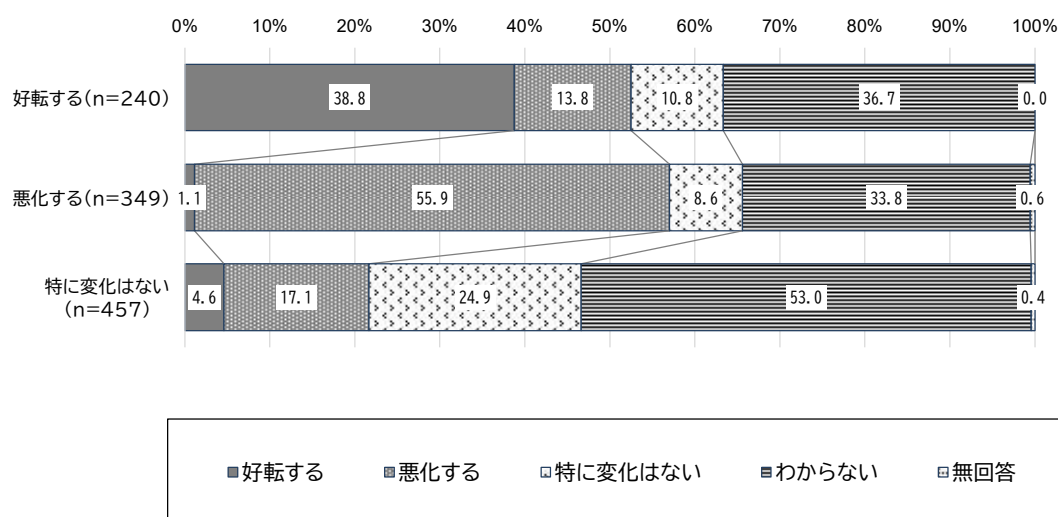
2040 年頃までの業界展望について、最大の売上先市場別にみると、売上先市場にかかわらず「わからない」の回答が最も多く、「川崎市内」の企業では 43.9%、「首都圏（川崎市以外）」の企業では 40.0%、「その他国内」の企業では 46.7%、「海外」の企業では 50.0% となっている。「好転する」の回答は、売上先市場の規模が大きくなるにつれて、回答している割合が高くなっている。

図 2-32 経営状況別、2040 年頃までの業界展望



2040 年頃までの業界展望について、3 年前と比較した現在の経営状況別にみると、「好転している」企業では「わからない」が 40.6%、「悪化している」企業では「悪化する」が 43.5%、「特に変化はない」企業では「わからない」が 49.7%と最も割合が高くなっている。

図 2-33 今後 5 年間の見通しの状況別、2040 年頃までの業界展望



2040 年頃までの業界展望について、今後 5 年間の見通しの状況別にみると、今後 5 年間の見通しが「好転する」と回答した企業では「好転する」が 38.8%、今後 5 年間の見通しが「悪化する」と回答した企業では「悪化する」が 55.9%と最も割合が高くなっている。

9). 2040 年頃までの業界展望の理由

【市内企業アンケート問 6-1】 問 6 で「1」または「2」と回答された方に伺います。問 6 でお答えいただいた変化について、主な要因はどのようなものですか。【複数回答】

図 2-34 2040 年頃までの業界展望の理由



2040 年頃までの業界展望の理由は、「国内需要の動向」が 59.4%と最も多く、「人材確保の動向」が 40.1%、「少子化・高齢化の進行」が 36.6%の順となっている。

図 2-35 産業分類別・企業規模別、2040 年頃までの業界展望の理由

(単位：％)

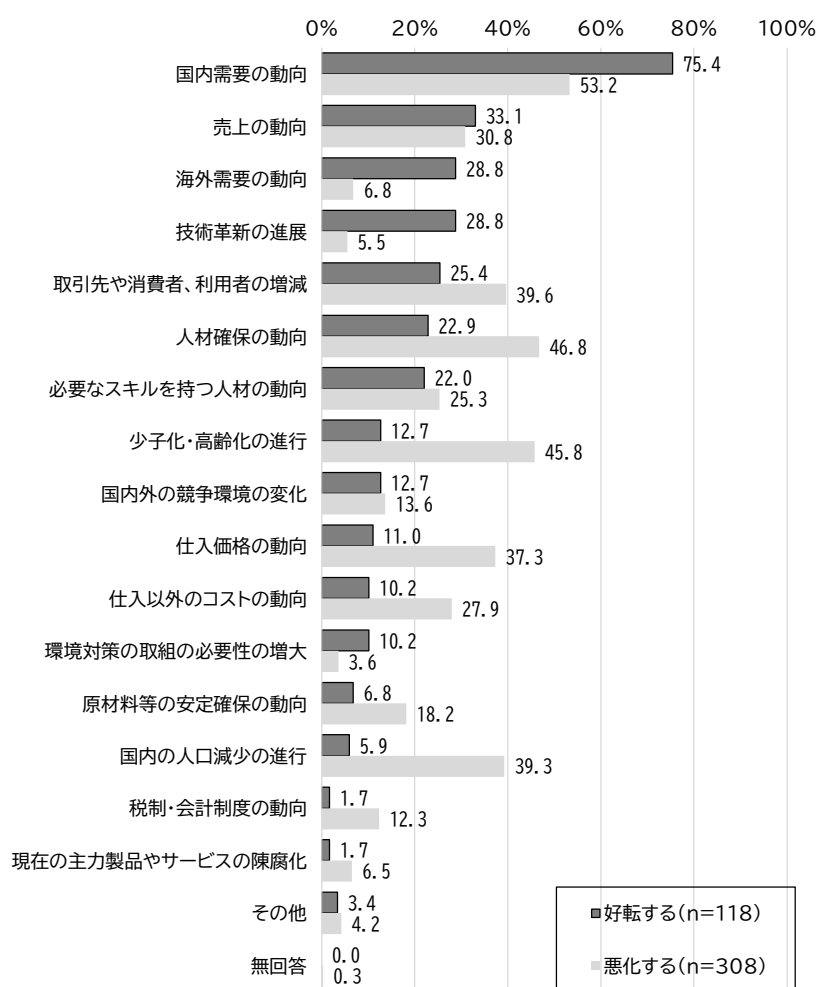
		調査数 (件)	国内 需要の動向	海外 需要の動向	売上 の動向	増減 の動向	取引先や消費者、 利用者の動向	仕入 価格の動向	仕入 以外のコストの動向	向 材 料等 の安定確保の動向	人材 確保の動向	必要 なスキルを持つ人材 の動向	国内の人口減少の進行
全体		426	59.4	12.9	31.5	35.7	30.0	23.0	15.0	40.1	24.4	30.0	
産業 分類 別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	41	53.7	4.9	36.6	29.3	39.0	22.0	31.7	70.7	36.6	36.6	36.6
	製造業	46	82.6	43.5	32.6	54.3	32.6	15.2	30.4	28.3	23.9	21.7	21.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	-	66.7	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-
	情報通信業	18	77.8	22.2	22.2	16.7	16.7	11.1	-	22.2	22.2	-	-
	運輸業、郵便業	15	66.7	13.3	13.3	33.3	13.3	20.0	13.3	66.7	13.3	26.7	26.7
	卸売業、小売業	77	68.8	19.5	51.9	49.4	50.6	32.5	20.8	26.0	15.6	35.1	35.1
	金融業、保険業	3	66.7	-	33.3	66.7	-	33.3	-	33.3	66.7	33.3	33.3
	不動産業、物品賃貸業	37	75.7	2.7	16.2	24.3	18.9	24.3	5.4	16.2	10.8	43.2	43.2
	学術研究、専門・技術サービス業	21	66.7	14.3	19.0	23.8	19.0	19.0	14.3	33.3	23.8	14.3	14.3
	宿泊業、飲食サービス業	30	40.0	-	43.3	50.0	56.7	40.0	20.0	40.0	20.0	26.7	26.7
	生活関連サービス業、娯楽業	34	52.9	2.9	20.6	38.2	23.5	26.5	11.8	47.1	26.5	44.1	44.1
	教育、学習支援業	20	40.0	10.0	10.0	15.0	-	5.0	-	30.0	30.0	40.0	40.0
	医療、福祉	65	35.4	4.6	30.8	23.1	21.5	18.5	6.2	56.9	33.8	29.2	29.2
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	15	60.0	13.3	20.0	40.0	20.0	20.0	-	53.3	33.3	13.3	13.3	
規模 別	大企業	65	70.8	27.7	33.8	38.5	20.0	27.7	18.5	53.8	27.7	35.4	35.4
	中小企業	317	60.6	11.7	31.9	35.6	30.9	22.1	14.5	37.9	24.3	30.3	30.3

		調査数 (件)	少子化・高 齢化の進 行	技 術 革 新 の 進 展	国 内 外 の 競 争 環 境 の 変 化	税 制 ・ 会 計 制 度 の 動 向	ス の 陳 腐 化	現 在 の 主 力 製 品 や サ ー ビ ス	の 増 大	環 境 対 策 の 取 組 の 必 要 性	そ の 他	無 回 答
全体			426	36.6	12.0	13.4	9.4	5.2	5.4	4.0	0.2	
産 業 分 類 別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	41	43.9	7.3	12.2	7.3	4.9	7.3	-	-	-	-
	製造業	46	17.4	26.1	23.9	6.5	13.0	10.9	4.3	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-	-
	情報通信業	18	16.7	50.0	5.6	11.1	-	11.1	5.6	-	-	-
	運輸業、郵便業	15	33.3	6.7	6.7	-	-	13.3	-	-	-	-
	卸売業、小売業	77	36.4	14.3	18.2	10.4	3.9	5.2	3.9	-	-	-
	金融業、保険業	3	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	37	56.8	2.7	13.5	18.9	8.1	5.4	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	21	14.3	28.6	14.3	4.8	-	9.5	4.8	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	30	26.7	3.3	6.7	20.0	6.7	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	34	50.0	2.9	11.8	8.8	8.8	-	5.9	2.9	-	-
	教育、学習支援業	20	65.0	5.0	5.0	10.0	-	5.0	5.0	-	-	-
	医療、福祉	65	46.2	6.2	10.8	6.2	4.6	-	10.8	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	15	13.3	-	6.7	6.7	-	-	-	-	-	-	
規 模 別	大企業	65	35.4	21.5	10.8	9.2	4.6	9.2	-	-	-	-
	中小企業	317	35.6	11.7	14.8	8.8	5.4	5.4	4.4	0.3		

2040 年頃までの業界展望の理由について、産業分類別にみると、「国内需要の動向」の回答は「製造業」で 82.6%、「人材確保の動向」の回答は「建設業」で 70.7%、「少子化・高齢化の進行」の回答は「教育、学習支援業」で 65.0%と最も割合が高くなっている。

2040 年頃までの業界展望の理由について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「国内需要の動向」の回答が最も多く、大企業で 70.8%、中小企業で 60.6%となっている。

図 2-36 2040 年ごろまでの業界展望別、2040 年頃までの業界展望の理由



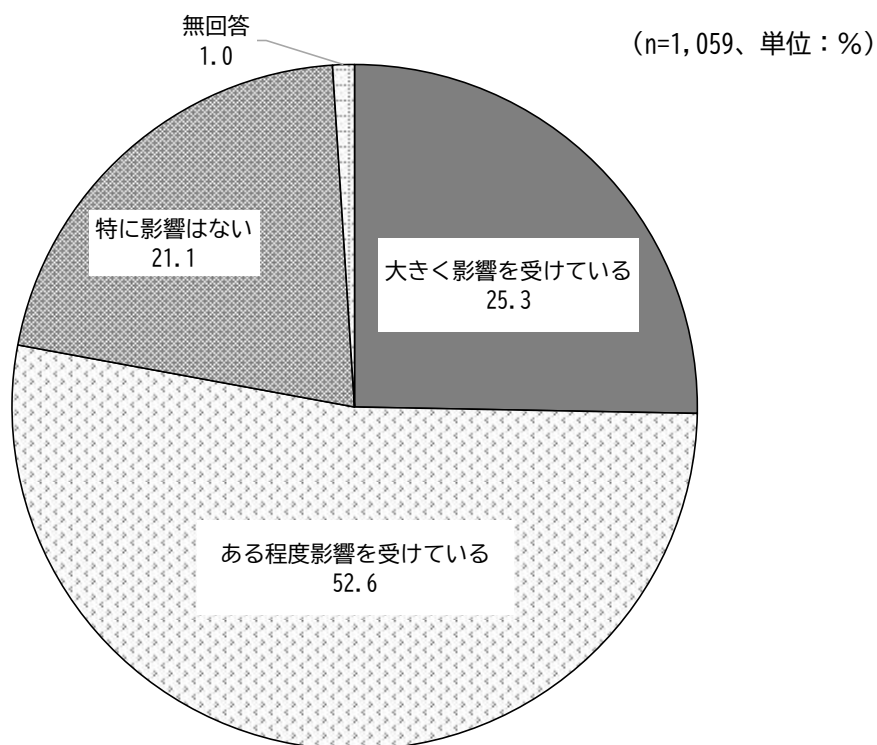
2040 年頃までの業界展望の理由について、2040 年頃までの業界展望別にみると、業界展望の状況にかかわらず「国内需要の動向」の回答が最も多く、「好転する」と回答した企業では 75.4%、「悪化する」と回答した企業では 53.2%となっている。

（２）為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響

1). 為替変動等の影響の有無

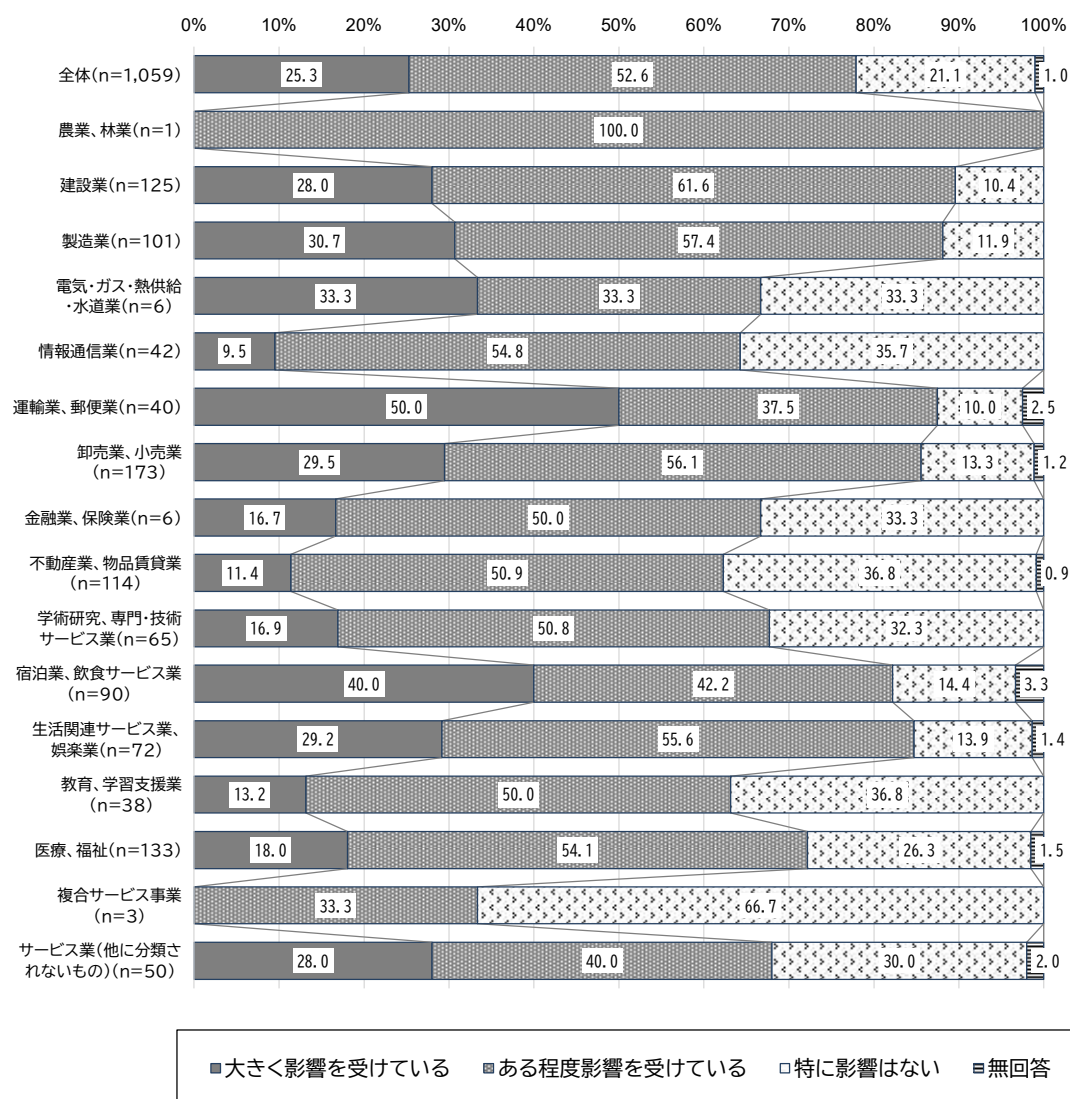
【市内企業アンケート問７】 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などにより、貴社の企業活動は影響を受けていますか。【単一回答】

図 2-37 為替変動等の影響の有無



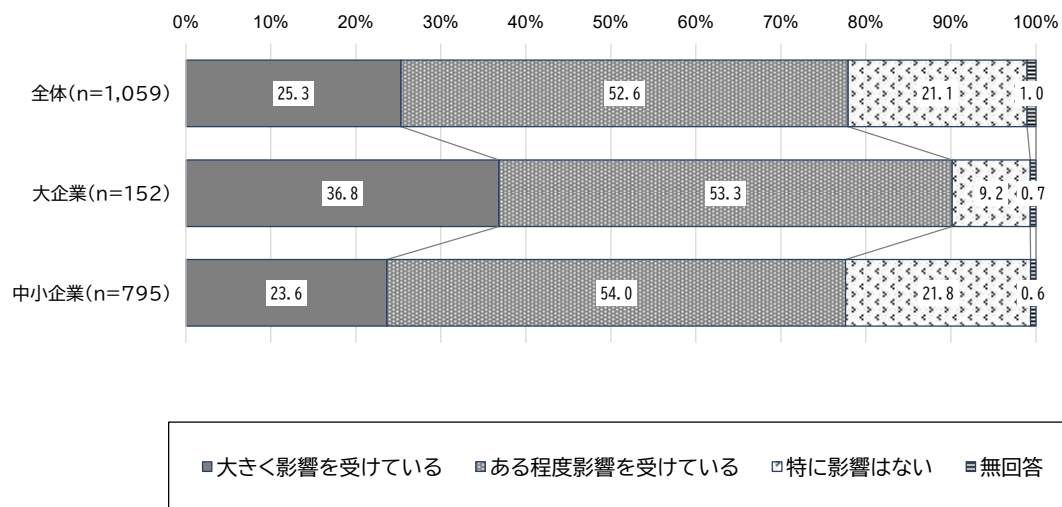
為替変動等の影響の有無は、「ある程度影響を受けている」が 52.6％と最も多く、「大きく影響を受けている」が 25.3％、「特に影響はない」が 21.1％の順となっている。

図 2-38 産業分類別、為替変動等の影響の有無



為替変動等の影響の有無について、産業分類別にみると、「大さく影響を受けている」の回答は「運輸業、郵便業」が50.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が40.0%、「製造業」が30.7%。「特に影響はない」の回答は、「不動産業、物品賃貸業」と、「教育、学習支援業」が36.8%、「情報通信業」が35.7%となっている。

図 2-39 企業規模別、為替変動等の影響の有無



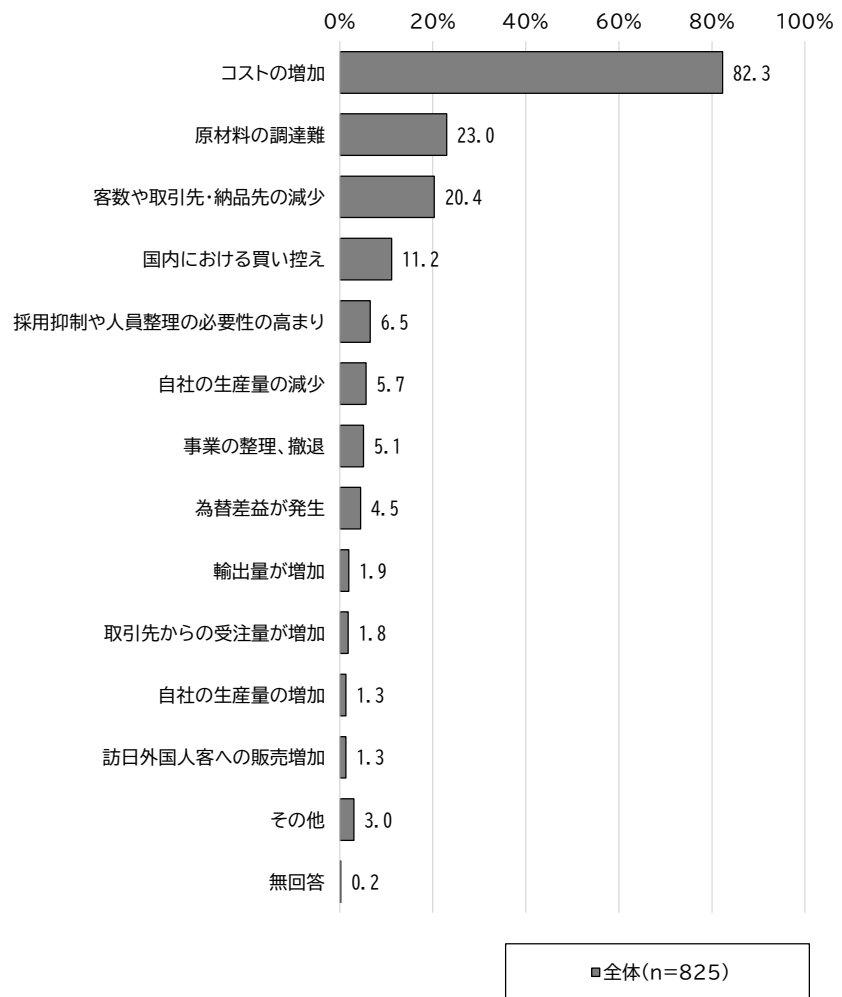
為替変動等の影響の有無について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「ある程度影響を受けている」の回答が最も多く、大企業で53.3%、中小企業で54.0%となっている。

「大きく影響を受けている」の回答は、大企業では中小企業と比べて13.2ポイント高くなっている。

2). 為替変動等の影響の内容

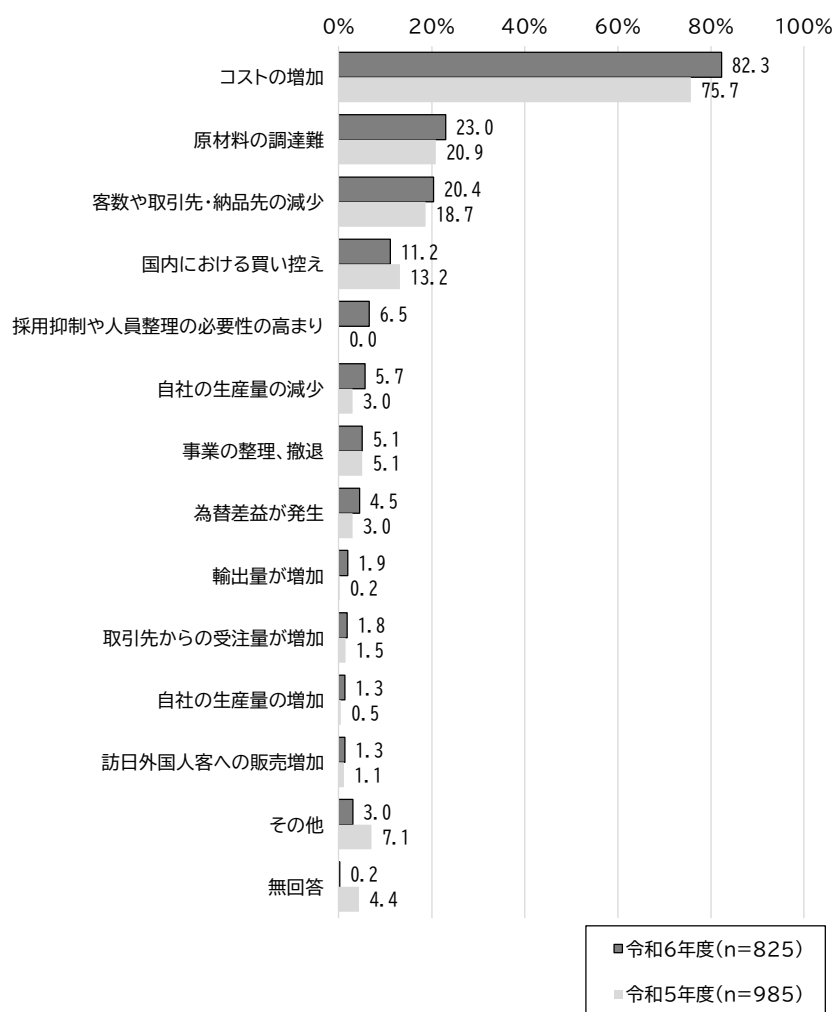
【市内企業アンケート問7-1】 問7で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などは、貴社の企業活動にどのような影響を与えていますか。
【複数回答】

図 2-40 為替変動等の影響の内容



為替変動等の影響の内容は、「コストの増加」が82.3%と最も多く、「原材料の調達難」が23.0%、「客数や取引先・納品先の減少」が20.4%の順となっている。

図 2-41 為替変動等の影響の内容、令和5年結果との経年比較



為替変動等の影響の内容について、前回結果と比較すると、「コストの増加」は 6.6 ポイント、「原材料の調達難」は 2.1 ポイント、「客数や取引先・納品先の減少」は 1.7 ポイント上昇した。

図 2-42 産業分類別・企業規模別、為替変動等の影響の内容

(単位：％)

		調査数 (件)	輸出 量が増加	為替 差益が 発生	自 社の 生産 量の 増加	加 取 引 先 か ら の 受 注 量 が 増	加 訪 日 外 国 人 客 へ の 販 売 増	コ ス ト の 増 加	原 材 料 の 調 達 難	国 内 に お け る 買 い 控 え	自 社 の 生 産 量 の 減 少	減 少 客 数 や 取 引 先 ・ 納 品 先
全体		825	1.9	4.5	1.3	1.8	1.3	82.3	23.0	11.2	5.7	20.4
産業 分類 別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	112	-	0.9	-	4.5	-	86.6	33.9	5.4	10.7	17.9
	製造業	89	4.5	11.2	3.4	5.6	1.1	82.0	44.9	16.9	14.6	16.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	25.0	-	-	-	75.0	-	25.0	-	-
	情報通信業	27	-	3.7	-	7.4	-	74.1	3.7	3.7	-	14.8
	運輸業、郵便業	35	2.9	2.9	-	-	2.9	91.4	8.6	5.7	5.7	14.3
	卸売業、小売業	148	4.1	9.5	2.7	0.7	2.0	77.0	31.1	25.7	4.7	29.7
	金融業、保険業	4	-	-	-	-	25.0	75.0	-	-	-	25.0
	不動産業、物品賃貸業	71	1.4	1.4	-	-	1.4	81.7	14.1	8.5	-	12.7
	学術研究、専門・技術サービス業	44	-	9.1	2.3	-	-	88.6	20.5	4.5	6.8	11.4
	宿泊業、飲食サービス業	74	2.7	1.4	1.4	-	1.4	83.8	29.7	5.4	4.1	25.7
	生活関連サービス業、娯楽業	61	1.6	1.6	1.6	-	-	72.1	14.8	13.1	3.3	36.1
	教育、学習支援業	24	-	-	-	-	-	87.5	8.3	4.2	-	25.0
	医療、福祉	96	1.0	2.1	1.0	-	2.1	83.3	9.4	8.3	4.2	12.5
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	34	-	-	-	5.9	2.9	94.1	2.9	-	2.9	14.7
規 模 別	大企業	137	4.4	7.3	2.2	1.5	3.6	88.3	27.7	10.2	5.8	15.3
	中小企業	617	1.3	4.2	1.1	2.1	1.0	82.3	22.7	12.3	6.0	19.9

		調査数 (件)	事業 の 整 理 、 撤 退	採 用 抑 制 や 人 員 整 理 の 必 要 性 の 高 ま り	そ の 他	無 回 答
全体		825	5.1	6.5	3.0	0.2
産業 分類 別	農業、林業	1	-	-	-	-
	建設業	112	5.4	7.1	1.8	0.9
	製造業	89	7.9	4.5	3.4	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	-
	情報通信業	27	-	7.4	7.4	-
	運輸業、郵便業	35	-	5.7	8.6	-
	卸売業、小売業	148	5.4	8.1	2.7	-
	金融業、保険業	4	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	71	4.2	4.2	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	44	2.3	6.8	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	74	4.1	2.7	2.7	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	61	11.5	8.2	1.6	-
	教育、学習支援業	24	8.3	-	4.2	-
	医療、福祉	96	5.2	10.4	6.3	-
	複合サービス事業	1	-	100.0	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	34	-	5.9	2.9	-
規 模 別	大企業	137	4.4	8.0	2.2	-
	中小企業	617	5.2	6.6	3.1	0.3

為替変動等の影響の内容について、産業分類別にみると、産業分類にかかわらず「コストの増加」の回答が最も多く、「サービス業（他に分類されないもの）」が94.1%、「運輸業、郵便業」が91.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」が88.6%となっている。

為替変動等の影響の内容について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「コストの増加」の回答が最も多く、大企業で88.3%、中小企業で82.3%となっている。

3). 為替変動等への対策

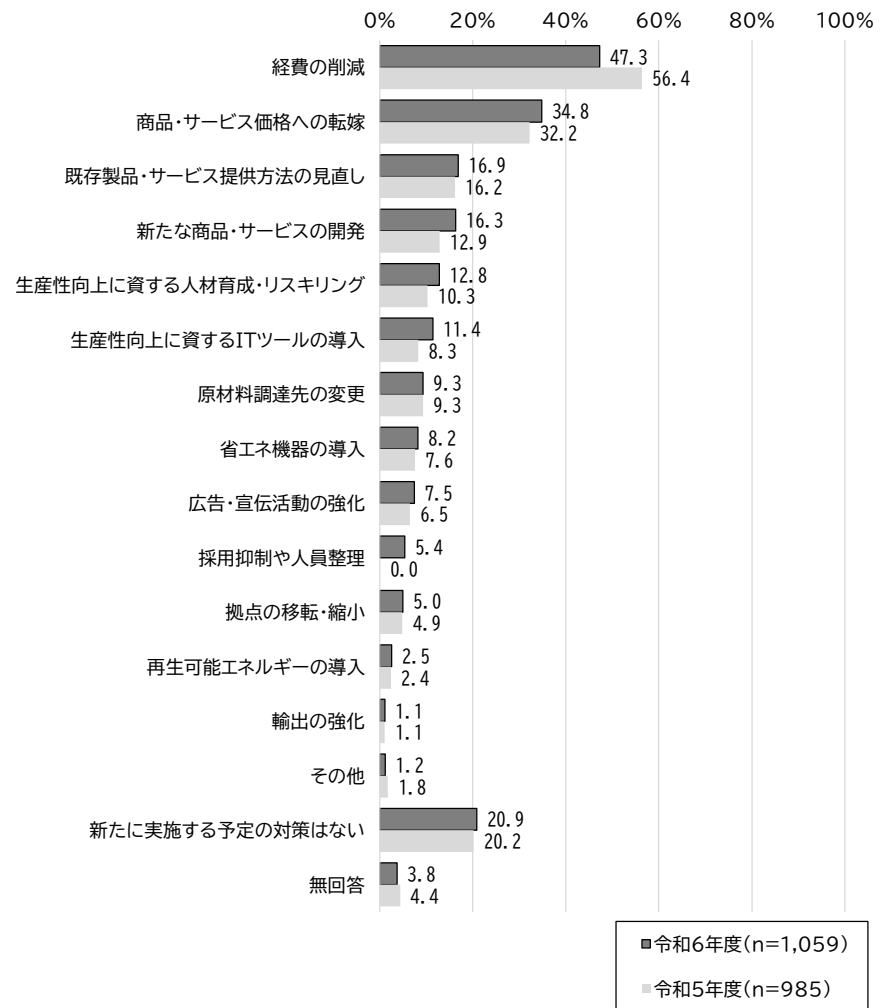
【市内企業アンケート問8】 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などによる影響に対応するため、今後実施する予定の対策はありますか。【複数回答】

図 2-43 為替変動等への対策



為替変動等への対策は、「経費の削減」が 47.3%と最も多く、「商品・サービス価格への転嫁」が 34.8%、「新たに実施する予定の対策はない」が 20.9%の順となっている。

図 2-44 為替変動等への対策、令和5年結果との経年比較



為替変動等への対策について、前回結果と比較すると、「経費の削減」が9.1ポイント低下し、「商品・サービス価格への転嫁」は2.6ポイント上昇した。

図 2-45 産業分類別・企業規模別、為替変動等への対策

(単位：%)

		調査数 (件)	転嫁 商品・サービス価格への	経費の削減	既存製品・サービス提供 方法の見直し	開発 新たな商品・サービスの	拠点の移転・縮小	広告・宣伝活動の強化	輸出の強化	原材料調達先の変更	省エネ機器の導入	入 再生可能エネルギーの導
全体		1,059	34.8	47.3	16.9	16.3	5.0	7.5	1.1	9.3	8.2	2.5
産業分類別	農業、林業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	27.2	48.8	7.2	6.4	6.4	5.6	-	11.2	9.6	4.8
	製造業	101	50.5	54.5	15.8	23.8	4.0	3.0	3.0	22.8	14.9	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	33.3	-	-	-	-	-	16.7	33.3	33.3
	情報通信業	42	40.5	31.0	14.3	16.7	7.1	7.1	-	-	2.4	2.4
	運輸業、郵便業	40	40.0	50.0	15.0	7.5	2.5	7.5	-	5.0	12.5	-
	卸売業、小売業	173	46.8	50.9	27.2	27.7	6.9	6.9	4.0	8.7	9.2	2.9
	金融業、保険業	6	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	-	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	114	25.4	36.8	12.3	10.5	1.8	7.0	-	5.3	4.4	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	65	26.2	49.2	4.6	12.3	3.1	3.1	1.5	9.2	7.7	4.6
	宿泊業、飲食サービス業	90	54.4	53.3	21.1	20.0	5.6	5.6	-	13.3	7.8	-
	生活関連サービス業、娯楽業	72	43.1	58.3	34.7	25.0	5.6	13.9	-	13.9	9.7	2.8
	教育、学習支援業	38	23.7	28.9	10.5	10.5	7.9	13.2	-	-	-	-
	医療、福祉	133	14.3	48.1	16.5	12.0	5.3	11.3	0.8	5.3	7.5	0.8
	複合サービス事業	3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	28.0	42.0	12.0	14.0	4.0	12.0	-	6.0	2.0	2.0
規模別	大企業	152	40.8	57.9	27.0	23.7	8.6	9.2	2.6	15.8	16.4	7.2
	中小企業	795	35.2	46.4	16.2	16.0	4.8	7.5	1.0	8.6	7.3	2.0

		調査数 (件)	ツール の導入	生産性 向上に資する 人材育成・リスキ ング	採用抑制 や人員整理	その他	策はない 新たに実施する 予定の対	無回答
全体		1,059	11.4	12.8	5.4	1.2	20.9	3.8
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	11.2	16.0	6.4	1.6	18.4	2.4
	製造業	101	15.8	21.8	5.0	2.0	11.9	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	50.0	16.7	-	-	50.0	-
	情報通信業	42	16.7	21.4	2.4	-	26.2	-
	運輸業、郵便業	40	15.0	25.0	-	-	12.5	2.5
	卸売業、小売業	173	13.3	12.1	7.5	1.2	13.3	4.0
	金融業、保険業	6	16.7	16.7	-	-	33.3	-
	不動産業、物品賃貸業	114	7.0	6.1	2.6	0.9	31.6	4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	65	13.8	12.3	6.2	1.5	32.3	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	90	4.4	5.6	5.6	1.1	12.2	5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	72	9.7	11.1	2.8	-	15.3	5.6
	教育、学習支援業	38	5.3	2.6	-	-	36.8	2.6
	医療、福祉	133	12.8	12.8	9.8	3.0	24.8	4.5
	複合サービス事業	3	-	-	33.3	-	33.3	33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	50	8.0	12.0	4.0	-	30.0	6.0
規模別	大企業	152	30.3	29.6	7.2	0.7	11.2	2.6
	中小企業	795	9.1	10.3	4.9	1.5	21.9	3.1

為替変動等への対策について、産業分類別にみると、「経費の削減」の回答は「生活関連サービス業、娯楽業」が 58.3%、「商品・サービス価格への転嫁」の回答は「宿泊業、飲食サービス業」が 54.4%、「新たに実施する予定の対策はない」の回答は「教育、学習支援業」が 36.8%と割合が高くなっている。

為替変動等への対策について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「経費の削減」の回答が最も多く、大企業で 57.9%、中小企業で 46.4%となっている。

図 2-46 為替変動の影響別、為替変動等への対策

(単位：%)

		調査数 (件)	転嫁 商品・サービス価格への	経費の削減	既存製品・サービス提供 方法の見直し	新たな商品・サービスの 開発	拠点の移転・縮小	広告・宣伝活動の強化	輸出の強化	原材料調達先の変更	省エネ機器の導入	入 再生可能エネルギーの導
全体		1,059	34.8	47.3	16.9	16.3	5.0	7.5	1.1	9.3	8.2	2.5
為替の影響 別	大きく影響を受けている	268	45.1	61.9	23.5	23.1	9.3	10.1	2.2	16.0	11.6	3.7
	ある程度影響を受けている	557	39.3	51.0	18.7	17.4	4.1	7.9	1.1	9.5	8.8	2.7
	特に影響はない	223	12.6	22.9	5.4	6.3	2.2	3.6	0.0	1.3	3.1	0.9

		調査数 (件)	ツールの導入	生産性向上に資する人材 育成・リスキリング	生産性向上に資する人材	採用抑制や人員整理	その他	策はない 新たに実施する予定の対	無回答
全体		1,059	11.4	12.8	5.4	1.2	20.9	3.8	
為替の影響 別	大きく影響を受けている	268	12.7	14.9	7.5	2.2	11.9	1.1	
	ある程度影響を受けている	557	13.8	15.1	5.7	0.9	14.7	1.3	
	特に影響はない	223	4.5	5.4	2.2	0.9	47.5	9.4	

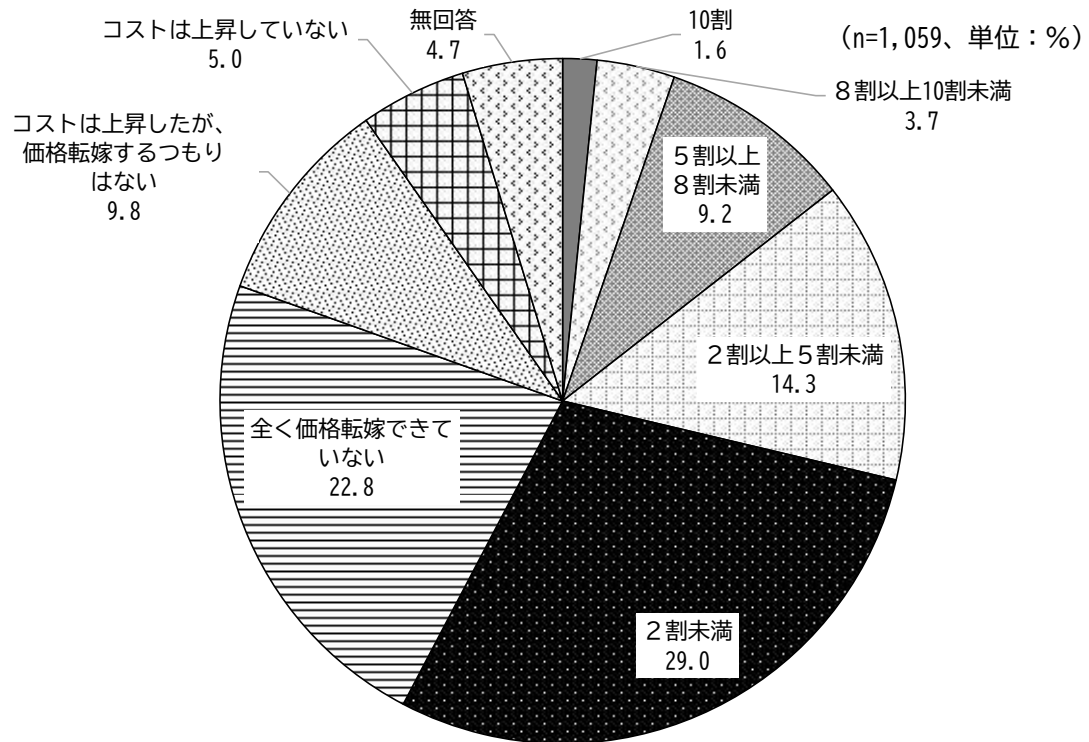
為替変動等への対策について、為替変動の影響別にみると、「大きく影響を受けている」企業では「経費の削減」の回答が 61.9%、「ある程度影響を受けている」企業では「経費の削減」の回答が 51.0%、「特に影響はない」企業では「新たに実施する予定の対策はない」が 47.5%と最も割合が高くなっている。

4). 為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況

【市内企業アンケート問9】 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などによる影響について、その影響額を貴社の製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかお答えください。

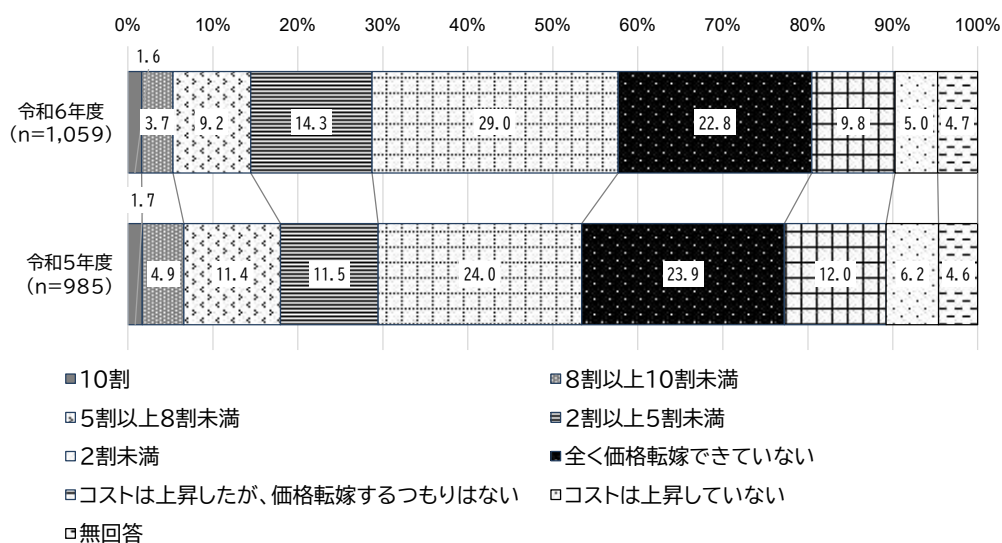
【単一回答】

図 2-47 為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況



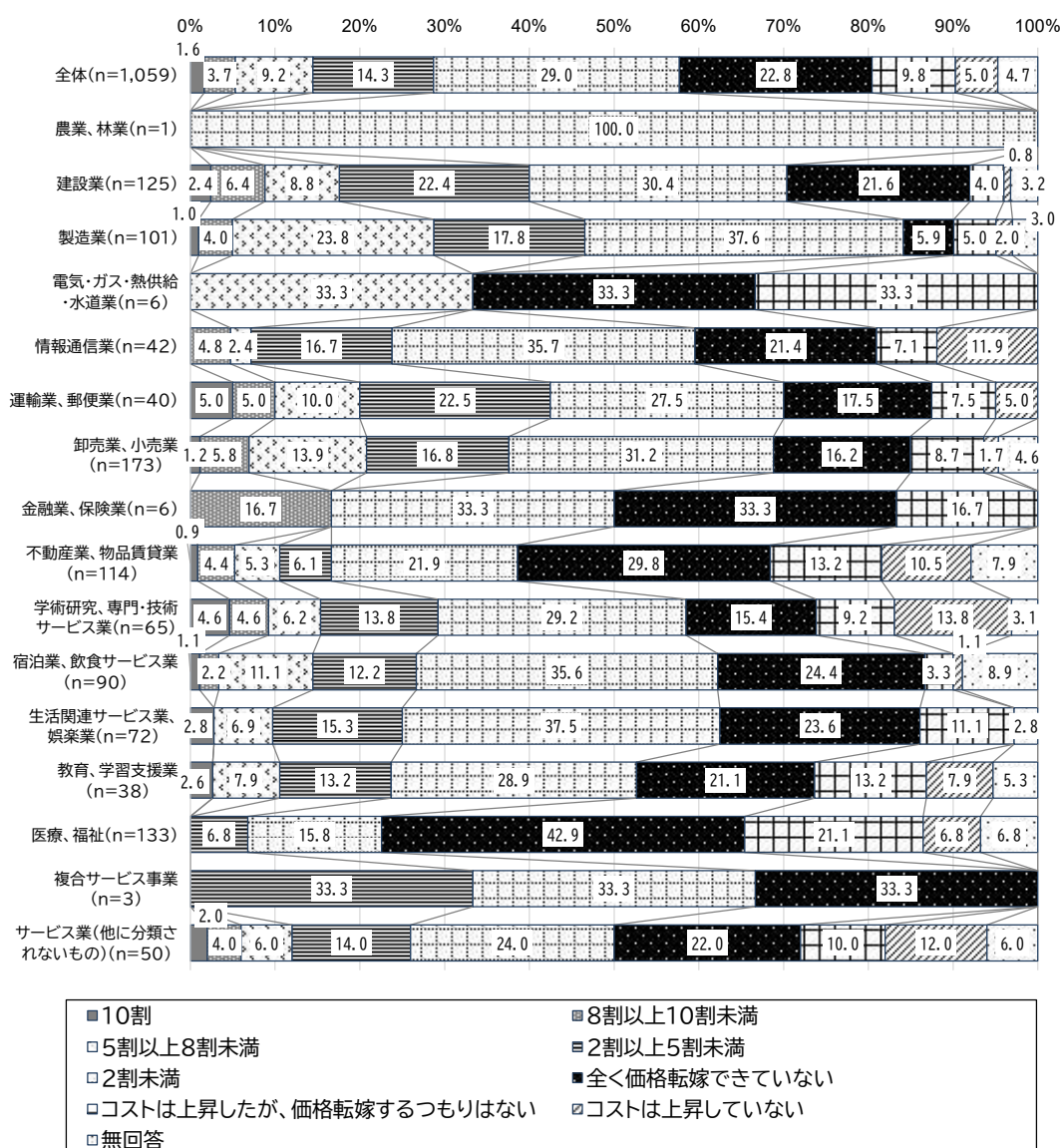
為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況は、「2割未満」が29.0%と最も多く、「全く価格転嫁できていない」が22.8%、「2割以上5割未満」が14.3%の順となっている。

図 2-48 為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況、令和5年結果との経年比較



為替変動等の価格転嫁の状況について、「10 割」から「2 割未満」までの回答割合の合計、つまり価格転嫁ができている回答割合の合計は 57.8%と、前回結果と比較すると 4.3 ポイント上昇し、「全く価格転嫁できていない」の回答は 22.8%と 1.1 ポイント低下した。

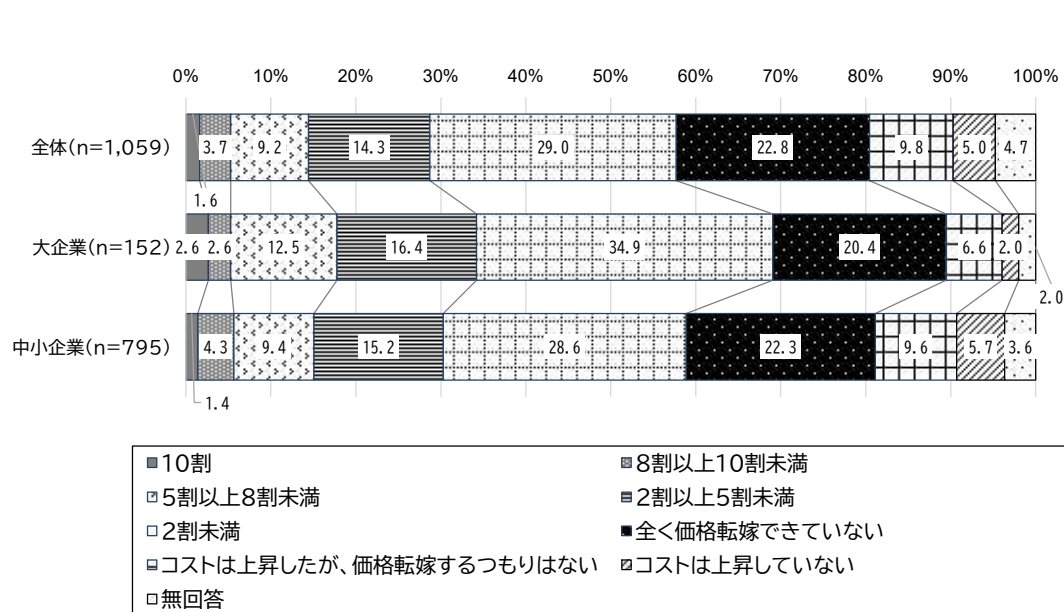
図 2-49 産業分類別、為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況



為替変動等の価格転嫁の状況について、産業分類別にみると、「全く価格転嫁できていない」の回答は「医療、福祉」が42.9%、「2割未満」の回答は「製造業」が37.6%、「2割以上5割未満」の回答は「運輸業、郵便業」が22.5%と最も割合が高くなっている。

また、価格転嫁ができていない回答割合の合計は、「製造業」が84.2%と最も高くなっている。

図 2-50 企業規模別、為替変動や労務費等の増額分の価格転嫁の状況



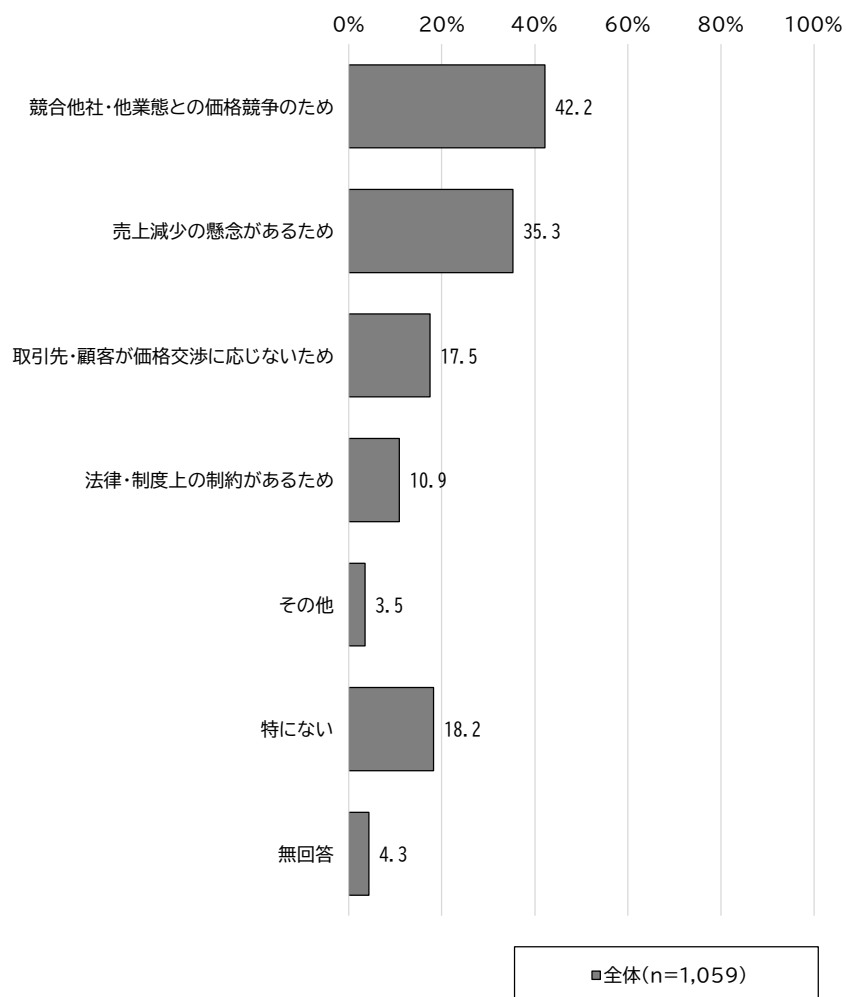
為替変動等の価格転嫁の状況について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「2割未満」の回答が最も多く、大企業では34.9%、中小企業では28.6%となっている。

また、価格転嫁ができていない回答割合の合計は、大企業では69.0%と中小企業と比べると10.1ポイント高くなっている。

5). 価格転嫁が難しい理由

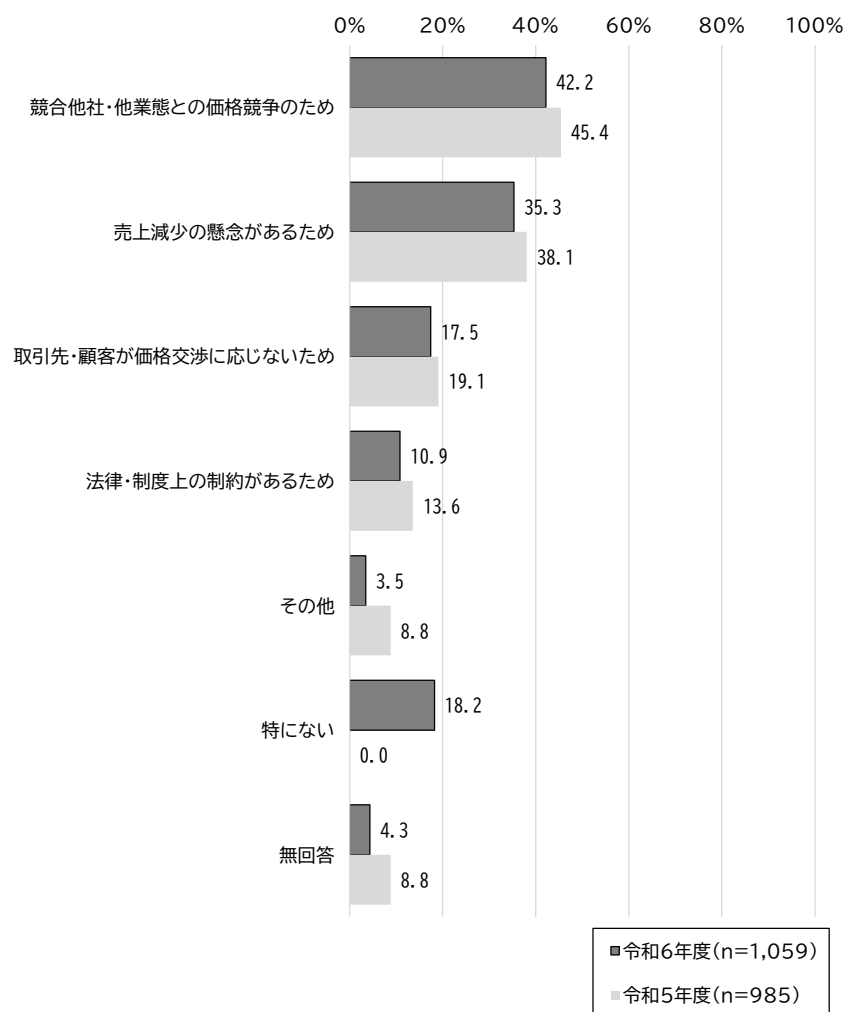
【市内企業アンケート問9-1】 価格転嫁が難しい理由としてあてはまるものをお答えください。
【複数回答】

図 2-51 価格転嫁が難しい理由



価格転嫁が難しい理由は、「競合他社・他業態との価格競争のため」が42.2%と最も多く、「売上減少の懸念があるため」が35.3%、「特にない」が18.2%の順となっている。

図 2-52 価格転嫁が難しい理由、令和5年結果との経年比較



価格転嫁が難しい理由について、前回結果と比較すると、「競合他社・他業態との価格競争のため」の回答は3.2ポイント、「売上減少の懸念があるため」の回答は2.8ポイント低下した。ただし、令和5年度には設定していない「特にない」の回答が18.2%と、回答割合が高い項目になっていることに留意が必要である。

図 2-53 産業分類別・企業規模別、価格転嫁が難しい理由

(単位：%)

		調査数 (件)	取引先・顧客が価格交渉 に応じないため	競合他社・他業態との価 格競争のため	売上減少の懸念があるた め	法律・制度上の制約があ るため	その他	特 に ない	無 回 答
全体		1,059	17.5	42.2	35.3	10.9	3.5	18.2	4.3
産業分類別	農業、林業	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	125	26.4	49.6	31.2	2.4	1.6	23.2	1.6
	製造業	101	23.8	52.5	45.5	4.0	3.0	11.9	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	16.7	-	33.3	-	50.0	-
	情報通信業	42	23.8	33.3	16.7	9.5	-	38.1	-
	運輸業、郵便業	40	37.5	47.5	22.5	10.0	5.0	20.0	-
	卸売業、小売業	173	16.2	59.0	39.3	6.9	3.5	11.6	2.9
	金融業、保険業	6	-	16.7	33.3	33.3	16.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	114	20.2	36.8	24.6	11.4	3.5	23.7	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	65	21.5	50.8	30.8	1.5	1.5	23.1	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	90	6.7	27.8	64.4	1.1	5.6	12.2	8.9
	生活関連サービス業、娯楽業	72	16.7	58.3	58.3	1.4	-	9.7	2.8
	教育、学習支援業	38	10.5	28.9	31.6	5.3	-	26.3	13.2
	医療、福祉	133	4.5	14.3	22.6	45.9	9.8	17.3	6.0
	複合サービス事業	3	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	50	20.0	44.0	24.0	8.0	-	24.0	6.0
規模別	大企業	152	19.1	54.6	33.6	13.8	5.9	11.2	3.3
	中小企業	795	18.1	42.1	36.1	9.9	2.8	19.9	3.1

価格転嫁が難しい理由について、産業分類別にみると、「競合他社・他業態との価格競争のため」の回答は「卸売業、小売業」が59.0%、「売り上げ減少の懸念があるため」の回答は「宿泊業、飲食サービス業」が64.4%、「取引先・顧客が価格交渉に応じないため」の回答は、「運輸業、郵便業」が37.5%と最も多くなっている。

価格転嫁が難しい理由について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「競合他社・他業態との価格競争のため」の回答が最も多く、大企業で54.6%、中小企業で42.1%となっている。

図 2-54 価格転嫁の状況別、価格転嫁が難しい理由

(単位：%)

		調査数 (件)	取引先・顧客が価格交渉 に応じないため	競合他社・他業態との価格競争のため	売上減少の懸念があるため	法律・制度上の制約があるため	その他	特 に ない	無 回 答
全体		1,059	17.5	42.2	35.3	10.9	3.5	18.2	4.3
価格転嫁状況別	10割	17	11.8	47.1	29.4	5.9	-	47.1	-
	8割以上10割未満	39	12.8	46.2	28.2	2.6	2.6	35.9	2.6
	5割以上8割未満	97	19.6	62.9	35.1	4.1	3.1	10.3	-
	2割以上5割未満	151	26.5	59.6	37.1	4.0	2.6	11.9	0.7
	2割未満	307	20.2	51.1	45.3	6.5	1.0	13.0	2.3
	全く価格転嫁できていない	241	19.1	36.1	36.5	23.7	8.3	8.3	0.4
	コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない	104	6.7	18.3	26.0	18.3	5.8	34.6	3.8
	コストは上昇していない	53	1.9	5.7	9.4	9.4	-	69.8	7.5

価格転嫁が難しい理由について、価格転嫁の状況別にみると、「全く価格転嫁できていない」企業では「売上減少の懸念があるため」の回答が 36.5%と最も多く、価格転嫁を行えているその他の企業では、「競合他社・他業態との価格競争のため」の回答が最も多い。

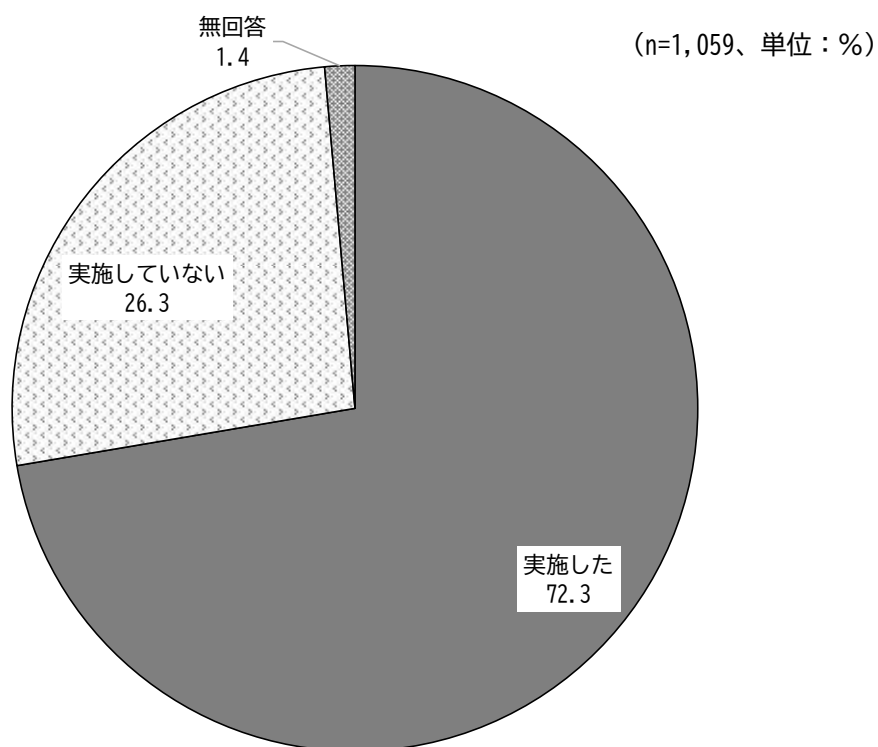
(3) 賃上げの状況

1). 賃上げの実施状況

【市内企業アンケート問 10】 貴社では、直近 1 年程度の間に、従業員の賃上げを実施しましたか。

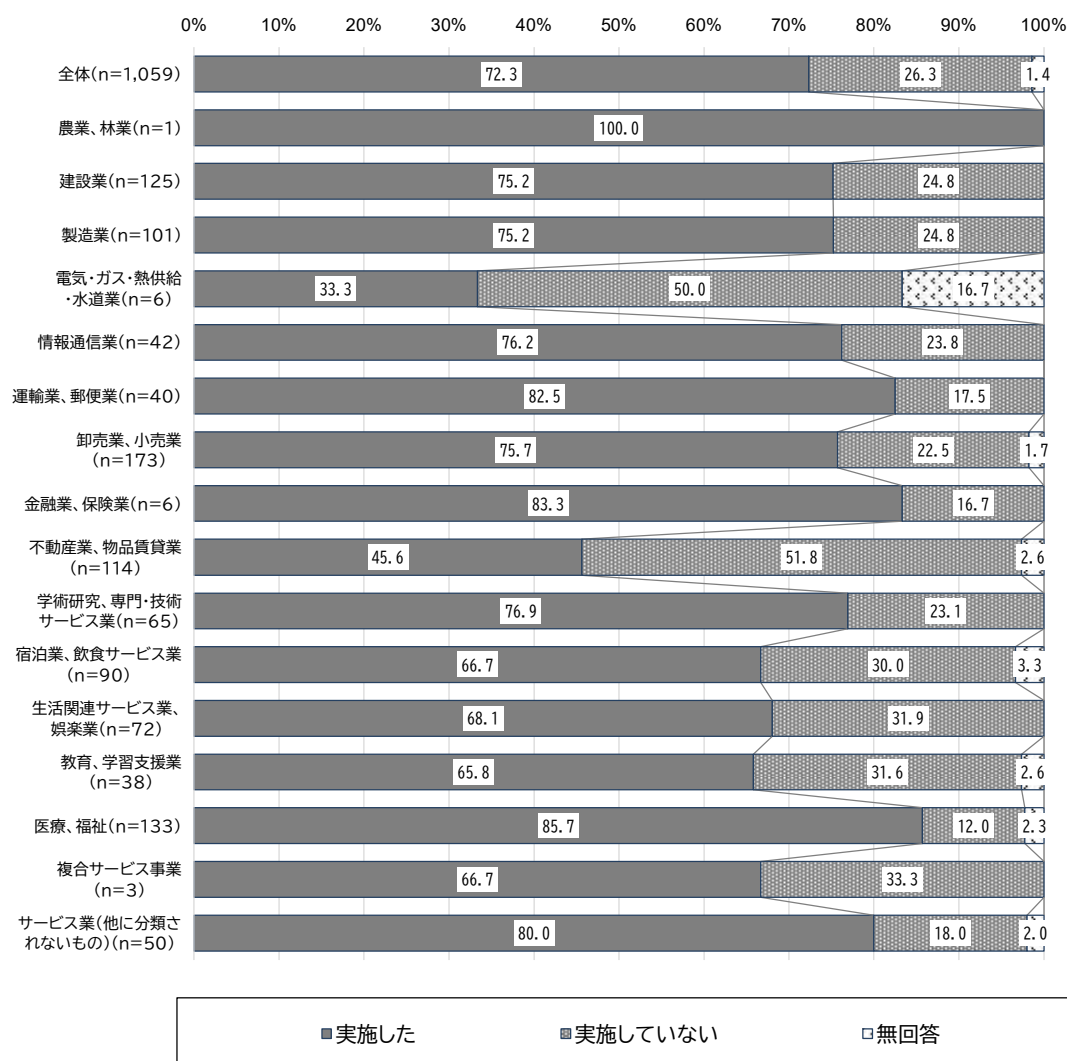
【単一回答】

図 2-55 賃上げの実施状況



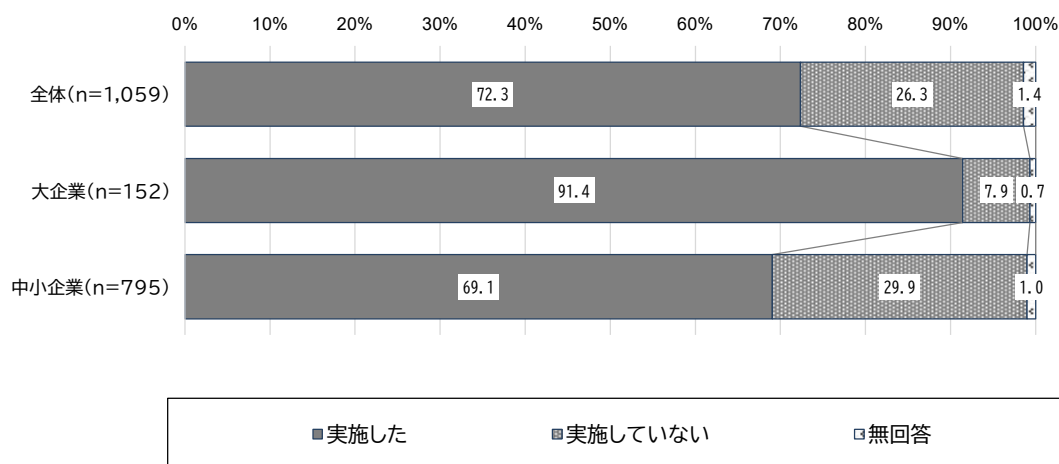
賃上げの実施状況は、「実施した」が 72.3%と最も多く、「実施していない」が 26.3%、「無回答」が 1.4%の順となっている。

図 2-56 産業分類別、賃上げの実施状況



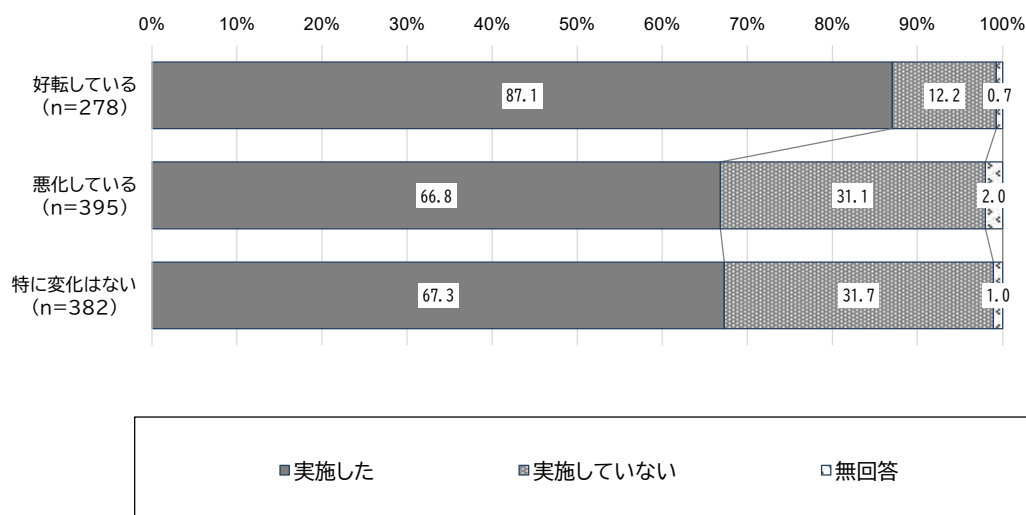
賃上げの実施状況について、産業分類別にみると、「医療、福祉」では「実施した」が85.7%、「不動産業、物品賃貸業」では「実施していない」が51.8%となっている。

図 2-57 企業規模別、賃上げの実施状況



賃上げの実施状況について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「実施した」の回答が最も多く、大企業では 91.4%、中小企業では 69.1%となっている。

図 2-58 経営状況別、賃上げの実施状況

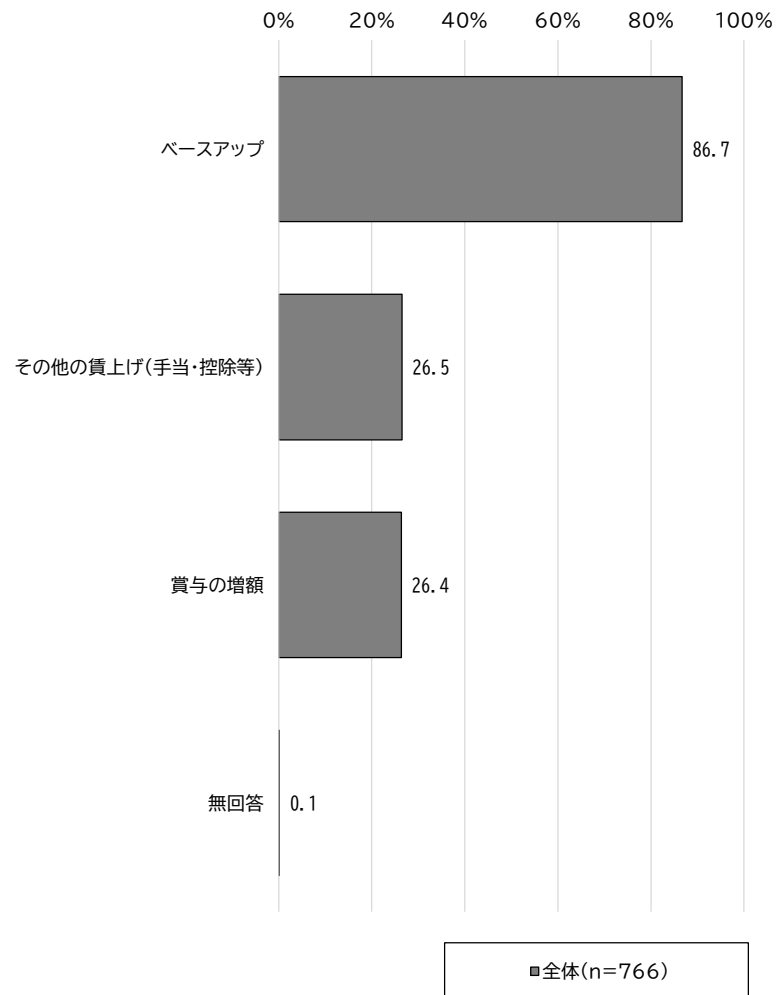


賃上げの実施状況について、3 年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「実施した」の回答が最も多く、「好転している」企業では 87.1%、「悪化している」企業では 66.8%、「特に変化はない」企業では 67.3%となっている。

2). 賃上げの内容

【市内企業アンケート問 10-1】 問 10 で「1」と回答された方にお伺いします。賃上げの内容はどのようなものですか。【複数回答】

図 2-59 賃上げの内容



賃上げの内容は、「ベースアップ」が 86.7%と最も多く、「その他の賃上げ(手当・控除等)」が 26.5%、「賞与の増額」が 26.4%の順となっている。

図 2-60 産業分類別・企業規模別、賃上げの内容

(単位：%)

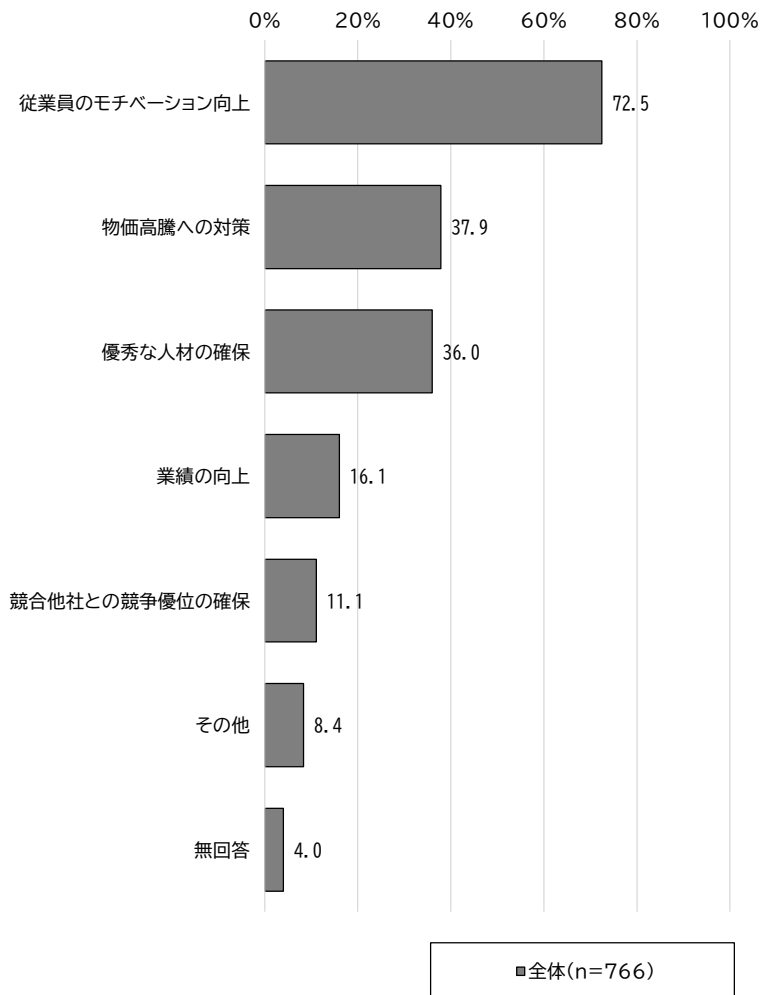
		調査数 (件)	ベース アップ	賞与の 増額	控除等) その他の賃上げ (手当・	無回答
全体		766	86.7	26.4	26.5	0.1
産業 分類別	農業、林業	1	100.0	-	-	-
	建設業	94	85.1	34.0	24.5	-
	製造業	76	88.2	32.9	17.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	-	-	-
	情報通信業	32	100.0	31.3	25.0	-
	運輸業、郵便業	33	78.8	24.2	39.4	-
	卸売業、小売業	131	88.5	32.8	25.2	-
	金融業、保険業	5	100.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	52	90.4	32.7	11.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50	92.0	34.0	24.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	60	80.0	23.3	30.0	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	49	87.8	24.5	30.6	-
	教育、学習支援業	25	96.0	8.0	8.0	-
	医療、福祉	114	80.7	13.2	41.2	-
	複合サービス事業	2	50.0	-	50.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	40	85.0	17.5	30.0	-
規模 別	大企業	139	89.2	23.0	25.2	-
	中小企業	549	88.2	27.9	25.9	0.2

賃上げの内容について、産業分類、企業規模にかかわらず「ベースアップ」の回答が最も多くなっている。

3). 賃上げの実施理由

【市内企業アンケート問 10-2】 問 10 で「1」と回答された方にお伺いします。賃上げを行った理由はどのようなことですか。【複数回答】

図 2-61 賃上げの実施理由



賃上げの実施理由は、「従業員のモチベーション向上」が72.5%と最も多く、「物価高騰への対策」が37.9%、「優秀な人材の確保」が36.0%の順となっている。

図 2-62 産業分類別・企業規模別、賃上げの実施理由

(単位：％)

		調査数 (件)	業績の 向上	物価高騰 への対策	確保 競合他社との競争優位の	優秀な人材の確保	向上 従業員のモチベーション	その他	無回答
全体		766	16.1	37.9	11.1	36.0	72.5	8.4	4.0
産業分類別	農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	94	13.8	47.9	13.8	29.8	75.5	3.2	2.1
	製造業	76	21.1	51.3	5.3	36.8	76.3	2.6	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-
	情報通信業	32	15.6	46.9	18.8	40.6	75.0	-	-
	運輸業、郵便業	33	6.1	54.5	15.2	39.4	66.7	6.1	6.1
	卸売業、小売業	131	21.4	42.0	10.7	38.9	73.3	3.8	4.6
	金融業、保険業	5	-	40.0	40.0	60.0	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	52	17.3	36.5	9.6	28.8	78.8	11.5	1.9
	学術研究、専門・技術サービス業	50	20.0	34.0	10.0	36.0	82.0	8.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	60	13.3	31.7	6.7	30.0	68.3	13.3	11.7
	生活関連サービス業、娯楽業	49	28.6	36.7	10.2	44.9	69.4	10.2	4.1
	教育、学習支援業	25	4.0	40.0	16.0	32.0	60.0	12.0	-
	医療、福祉	114	7.9	17.5	13.2	38.6	70.2	20.2	3.5
	複合サービス事業	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	40	17.5	30.0	7.5	37.5	62.5	7.5	7.5
規模別	大企業	139	24.5	45.3	23.0	48.9	66.9	12.9	2.2
	中小企業	549	14.6	37.7	8.7	34.8	75.4	7.1	3.3

賃上げの実施理由について、産業分類、企業規模にかかわらず「従業員のモチベーション向上」の回答が最も多くなっている。

図 2-63 経営状況別、人材確保状況別、離職状況別、賃上げの実施理由

(単位：%)

		調査数 (件)	業績の向上	物価高騰への対策	確保 競合他社との競争優位の	優秀な人材の確保	向上 従業員のモチベーション	その他	無回答
全体		766	16.1	37.9	11.1	36.0	72.5	8.4	4.0
経営状況別	好転している	242	34.3	38.8	12.8	42.6	76.9	5.4	3.7
	悪化している	264	3.4	37.1	11.4	31.8	69.3	11.4	4.2
	特に変化はない	257	11.7	37.7	9.3	34.2	71.6	8.2	3.9
人材確保状況別	確保できている	276	19.2	34.8	9.1	38.8	72.1	6.9	2.2
	確保できていない	420	14.5	40.2	14.0	38.3	74.5	8.1	5.2
	採用活動を行っていない	66	12.1	36.4	1.5	12.1	65.2	16.7	1.5
離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	232	17.7	38.4	17.7	47.8	73.7	7.3	3.4
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	316	15.5	37.7	11.1	36.4	76.3	8.5	2.2
	離職者は発生していない	210	15.7	38.6	4.3	23.8	65.7	9.5	6.2

賃上げの実施理由について、経営状況、人材確保状況、離職状況にかかわらず「従業員のモチベーション向上」の回答が最も多くなっている。

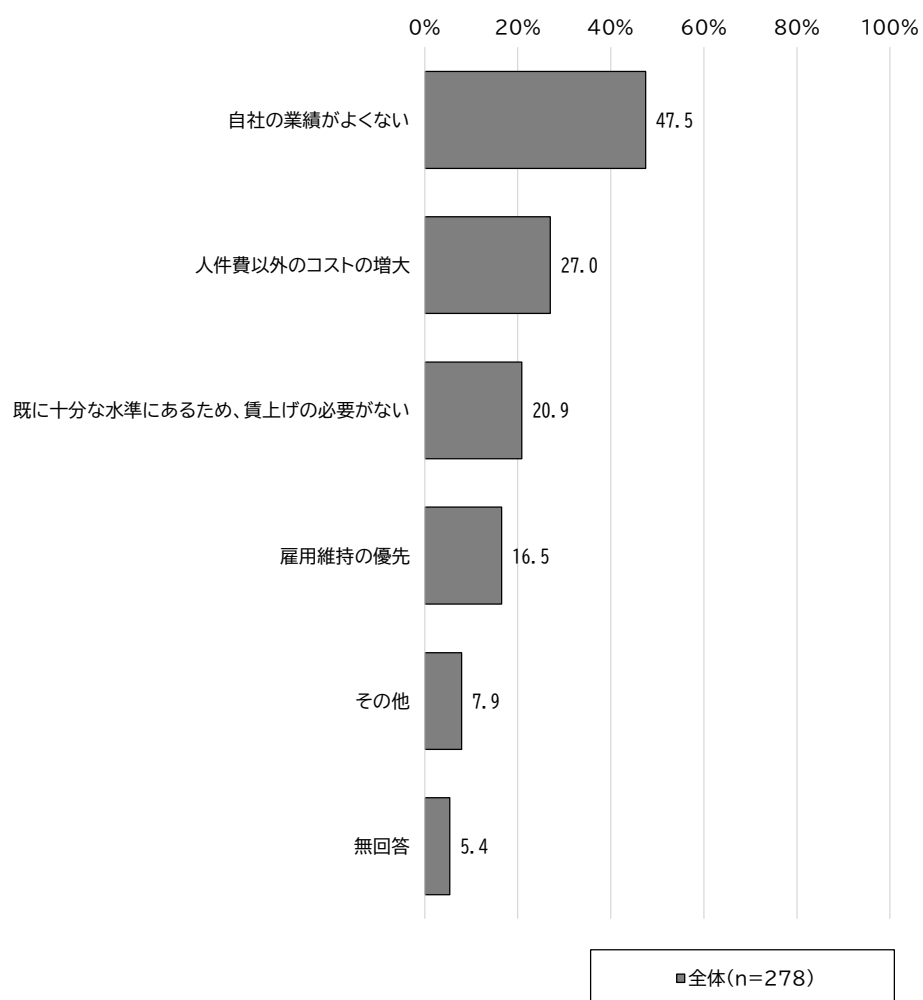
人材確保状況別にみると、「優秀な人材の確保」の回答は、「採用活動を行っていない」企業では回答割合が低くなっている。

離職状況別にみると、「優秀な人材の確保」の回答は、「離職者は発生していない」企業では回答割合が低くなっている。

4). 賃上げを行わない理由

【市内企業アンケート問 10-3】 問 10 で「2」と回答された方にお伺いします。賃上げを行わない理由はどのようなことですか。【複数回答】

図 2-64 賃上げを行わない理由



賃上げを行わない理由は、「自社の業績がよくない」が 47.5%と最も多く、「人件費以外のコストの増大」が 27.0%、「既に十分な水準にあるため、賃上げの必要がない」が 20.9%の順となっている。

図 2-65 産業分類別・企業規模別、賃上げを行わない理由

(単位：%)

		調査数 (件)	自社の業績が よくない	雇用維持の優先	大 人件費以外のコストの増	既に十分な水準にあるため、賃上げの必要がない	その他	無回答
全体		278	47.5	16.5	27.0	20.9	7.9	5.4
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-
	建設業	31	54.8	22.6	45.2	12.9	3.2	3.2
	製造業	25	64.0	16.0	24.0	8.0	8.0	8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-
	情報通信業	10	50.0	30.0	10.0	20.0	20.0	-
	運輸業、郵便業	7	28.6	-	57.1	28.6	28.6	-
	卸売業、小売業	39	53.8	17.9	17.9	12.8	7.7	10.3
	金融業、保険業	1	-	-	100.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	59	16.9	15.3	20.3	44.1	6.8	8.5
	学術研究、専門・技術サービス業	15	53.3	13.3	20.0	13.3	13.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	27	66.7	18.5	44.4	3.7	-	3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	23	65.2	13.0	34.8	13.0	4.3	8.7
	教育、学習支援業	12	41.7	16.7	16.7	25.0	16.7	-
	医療、福祉	16	56.3	6.3	18.8	18.8	12.5	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	9	55.6	22.2	11.1	33.3	11.1	-
規模別	大企業	12	25.0	16.7	41.7	25.0	-	8.3
	中小企業	238	48.3	16.8	27.7	20.6	8.4	4.2

賃上げを行わない理由について、産業分類別にみると、「自社の業績がよくない」の回答は「宿泊業、飲食サービス業」が66.7%、「人件費以外のコストの増大」の回答は「建設業」が45.2%、「既に十分な水準にあるため、賃上げの必要がない」の回答は「不動産、物品賃貸業」が44.1%となっている。

賃上げを行わない理由について、企業規模別にみると、大企業では「人件費以外のコストの増大」の回答が最も多く41.7%、中小企業では「自社の業績がよくない」の回答が最も多く48.3%となっている。

図 2-66 経営状況別、人材確保状況別、離職状況別、賃上げを行わない理由

(単位：%)

		調査数 (件)	自社の業績が よくない	雇用維持の優先	大 人件費以外のコストの増	既に十分な水準にあるため、賃上げの必要がない	その他	無回答
全体		278	47.5	16.5	27.0	20.9	7.9	5.4
経営 状況 別	好転している	34	29.4	23.5	35.3	29.4	5.9	5.9
	悪化している	123	71.5	17.9	28.5	9.8	6.5	2.4
	特に変化はない	121	28.1	13.2	23.1	29.8	9.9	8.3
人材 確保 状況 別	確保できている	76	39.5	21.1	30.3	22.4	5.3	10.5
	確保できていない	68	51.5	25.0	38.2	13.2	7.4	-
	採用活動を行っていない	131	49.6	9.9	19.8	24.4	9.9	4.6
離職 状況 別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	31	58.1	16.1	35.5	12.9	9.7	-
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	59	50.8	25.4	35.6	18.6	6.8	1.7
	離職者は発生していない	177	42.9	14.7	23.2	24.3	8.5	6.2

賃上げを行わない理由について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、「好転している」企業では「人件費以外のコストの増大」の回答が35.3%と最も多く、「悪化している」企業では「自社の業績がよくない」の回答が71.5%と最も多い。

人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「自社の業績がよくない」の回答が最も多くなっている。

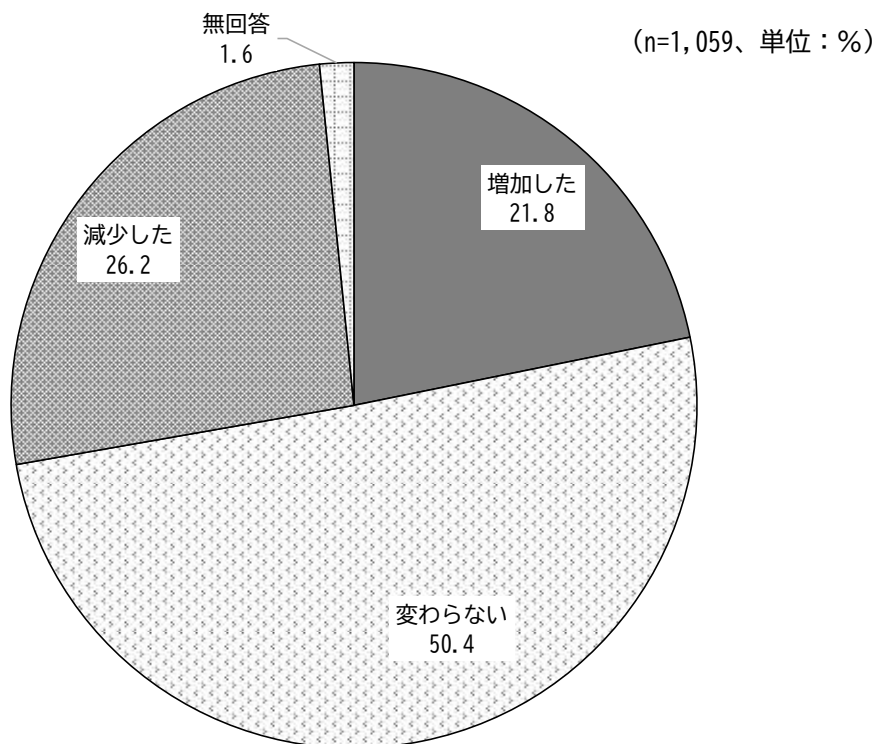
離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「自社の業績がよくない」の回答が最も多くなっている。

(4) 人材確保の状況

1). 直近3年間で従業員数（全従業員数）の変化

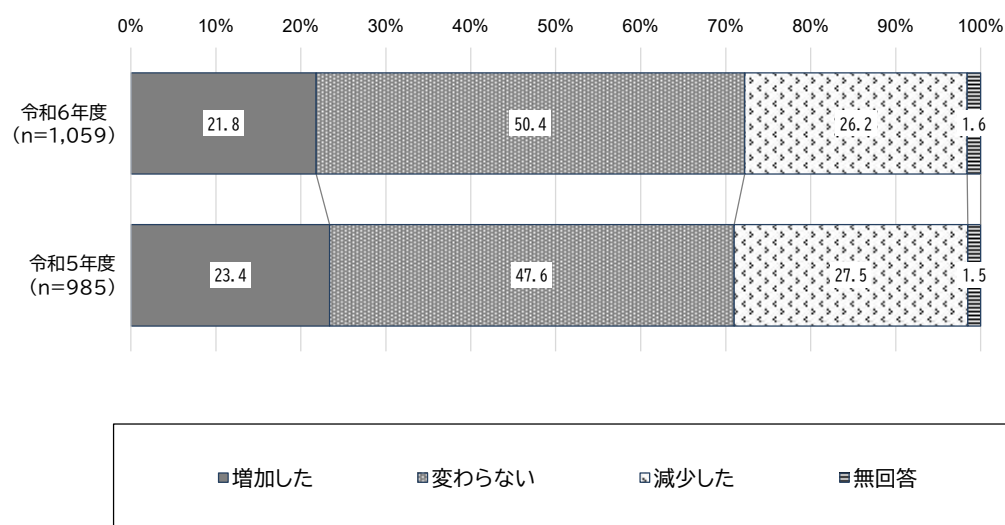
【市内企業アンケート問 11-1】 3年前と比較して、貴社の従業員数に変化はありましたか。（全従業員数） 【単一回答】

図 2-67 直近3年間で従業員数（全従業員数）の変化



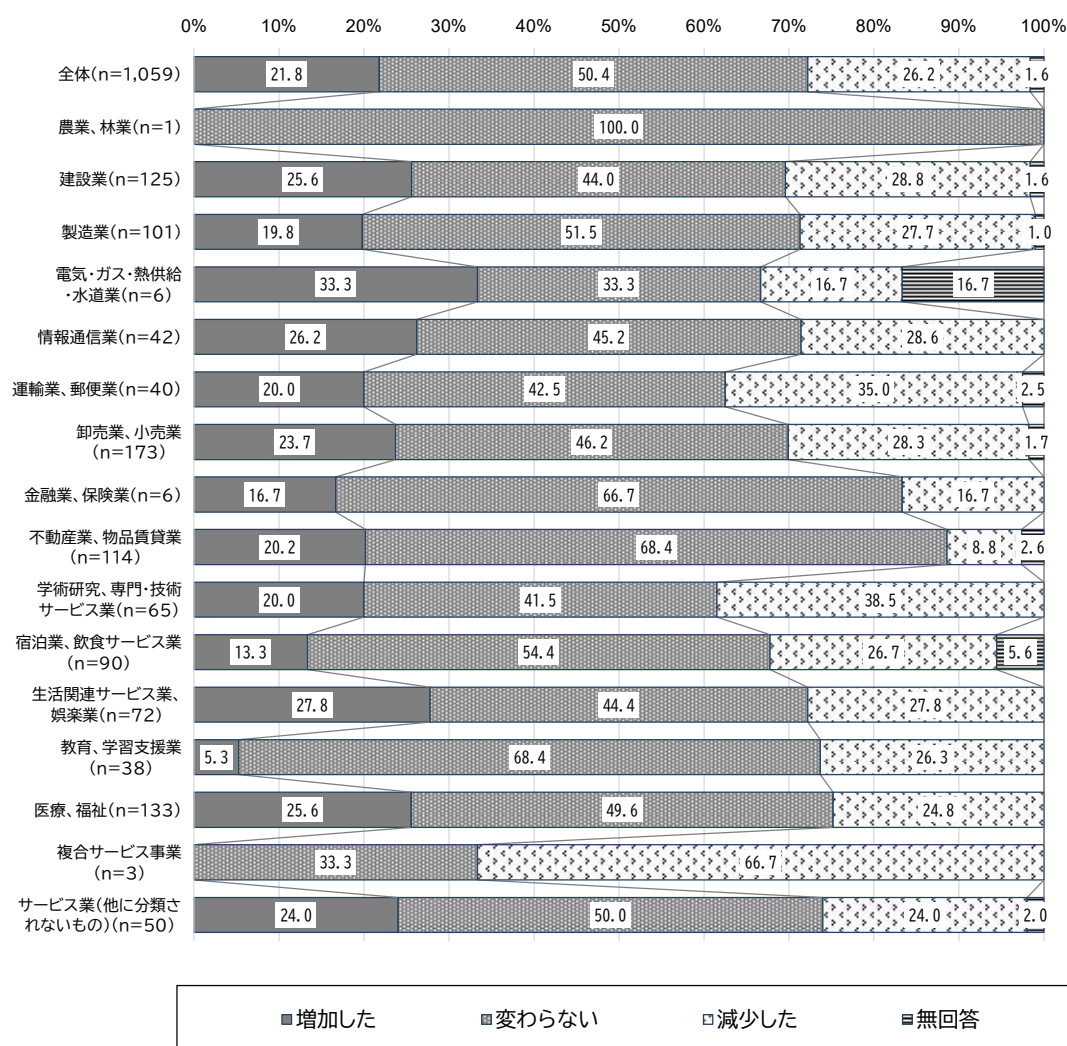
直近3年間で従業員数（全従業員数）の変化は、「変わらない」が50.4%と最も多く、「減少した」が26.2%、「増加した」が21.8%の順となっている。

図 2-68 直近3年間で従業員数（全従業員数）の変化、令和5年結果との経年比較



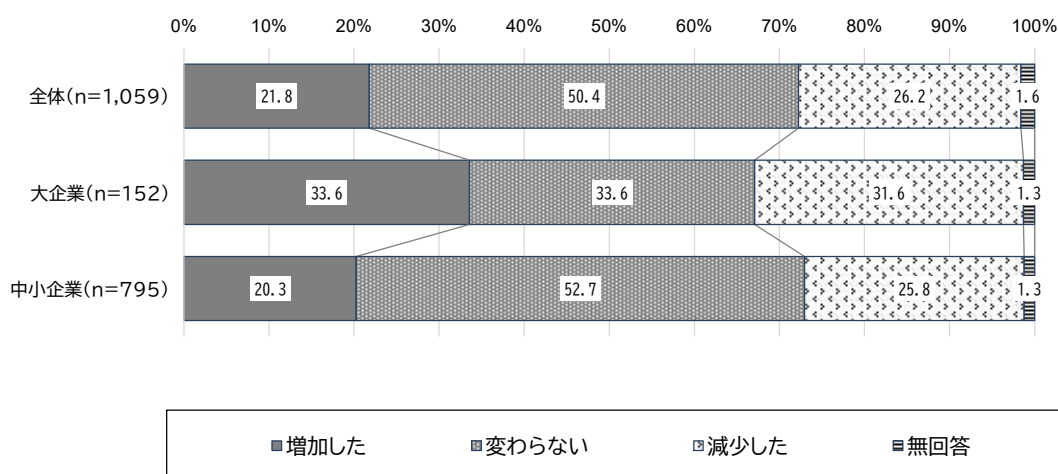
直近3年間で従業員数（全従業員数）の変化について、前回結果と比較すると、「増加した」は1.6ポイント、「減少した」は1.3ポイント低下した。

図 2-69 産業分類別、直近3年間の従業員数（全従業員数）の変化



直近3年間の従業員数（全従業員数）の変化について、産業分類別にみると、「増加した」の回答は「生活関連サービス業、娯楽業」が27.8%、「情報通信業」が26.2%、「建設業」、「医療、福祉」が25.6%の順となっており、「減少した」の回答は「学術研究、専門・技術サービス業」が38.5%、「運輸業、郵便業」が35.0%、「建設業」が28.8%の順となっている。

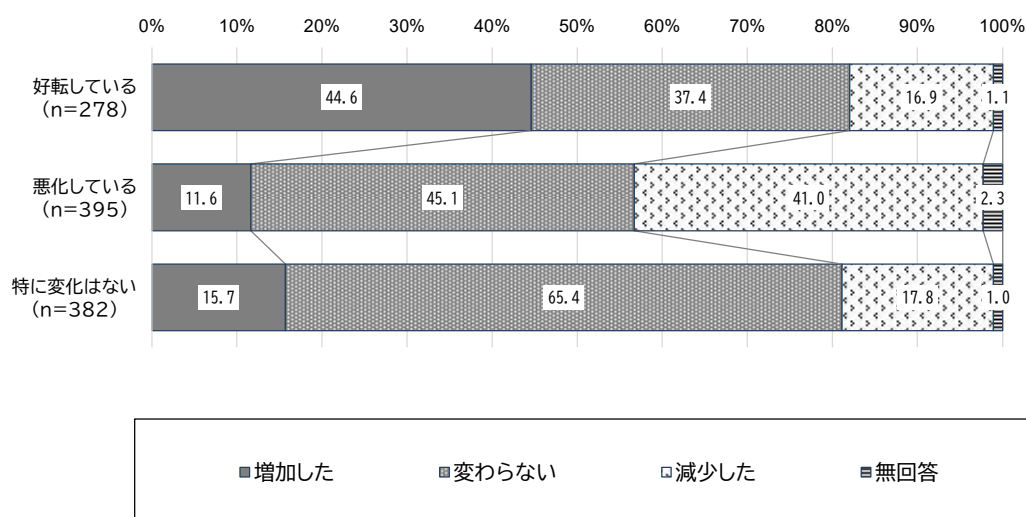
図 2-70 企業規模別、直近3年間での従業員数（全従業員数）の変化



直近3年間での従業員数（全従業員数）の変化について、企業規模別にみると、大企業では「増加した」「変わらない」が33.6%、中小企業では「変わらない」が52.7%と割合が最も高くなっている。

大企業では中小企業と比べて、「増加した」の回答は13.3ポイント、「減少した」の回答は5.8ポイント、それぞれ高くなっている。

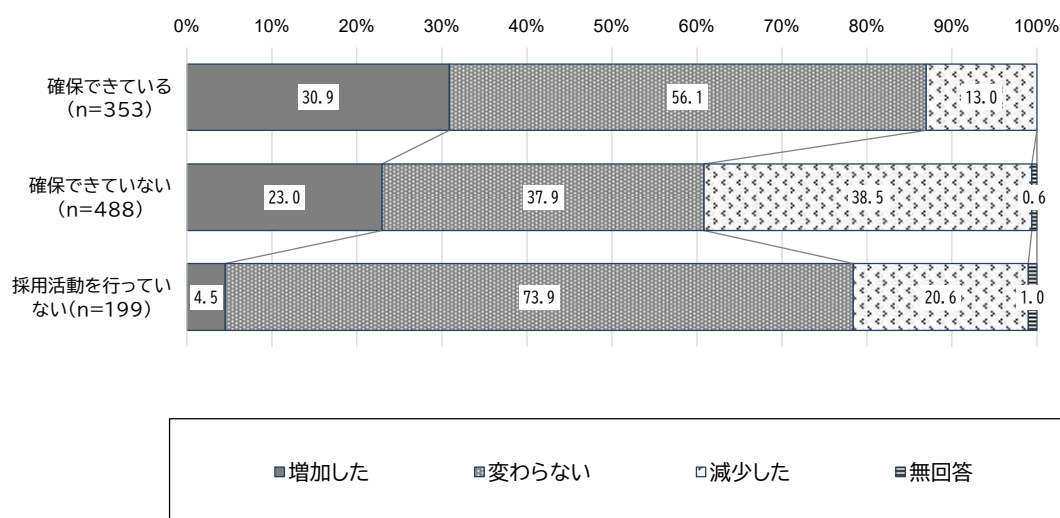
図 2-71 経営状況別、直近3年間での従業員数（全従業員数）の変化



直近3年間での従業員数（全従業員数）の変化について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、「好転している」企業では「増加した」が44.6%、「悪化している」企業では「変わらない」が45.1%、「特に変化はない」企業では「変わらない」が65.4%となっている。

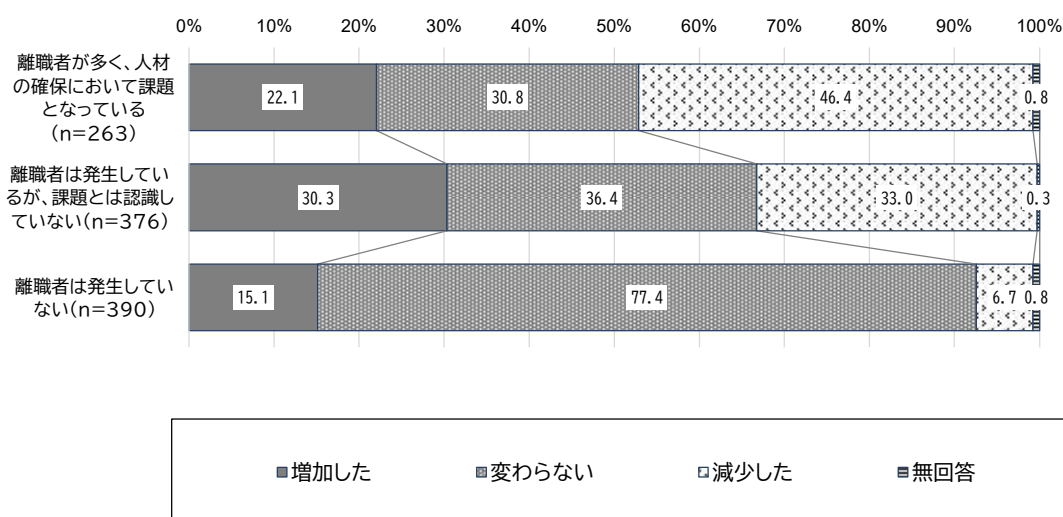
経営状況が好転している企業では、悪化している企業と比べて「増加した」の回答が33.0ポイント高く、「減少した」の回答が24.1ポイント低くなっている。

図 2-72 人材確保状況別、直近3年間で従業員数（全従業員数）の変化



直近3年間で従業員数（全従業員数）の変化について、人材確保状況別にみると、人材を確保できている企業では「変わらない」が56.1%、人材を確保できていない企業では「減少した」が38.5%、採用活動を行っていない企業では「変わらない」が73.9%となっている。

図 2-73 離職状況別、直近3年間で従業員数（全従業員数）の変化

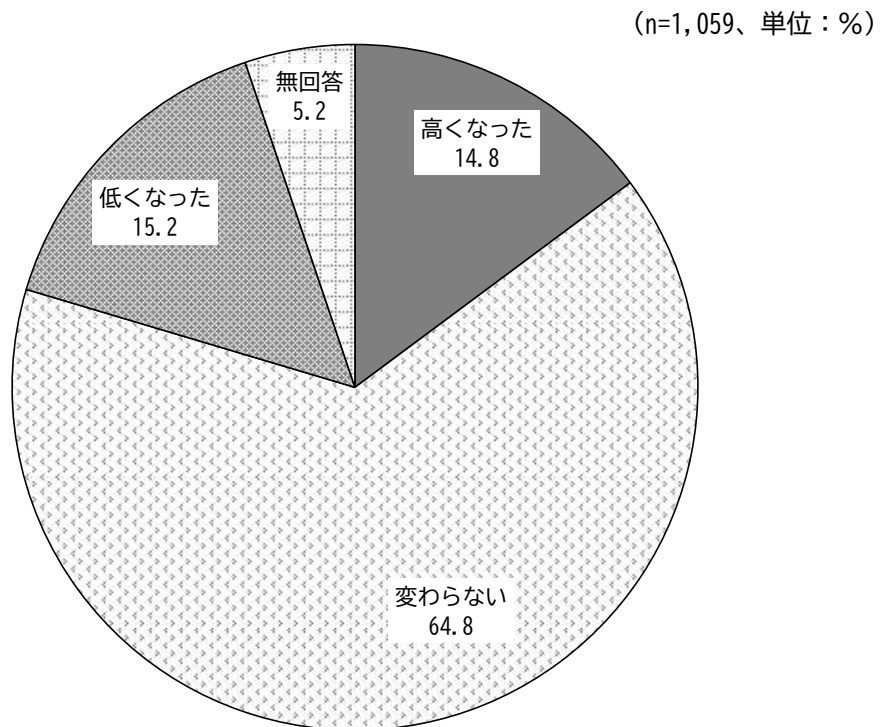


直近3年間で従業員数（全従業員数）の変化について、離職状況別にみると、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業では「減少した」が46.4%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では「変わらない」が36.4%、「離職者は発生していない」企業では「変わらない」が77.4%となっている。

2). 直近3年間での従業員数（正社員の割合）の変化

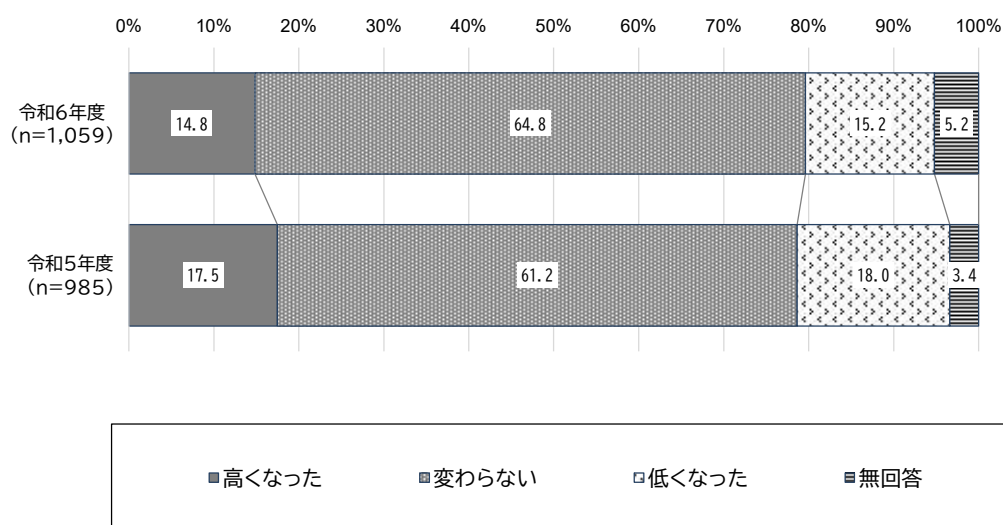
【市内企業アンケート問 11-2】 3年前と比較して、貴社の従業員数に変化はありましたか。（正社員の割合） 【単一回答】

図 2-74 直近3年間での従業員数（正社員の割合）の変化



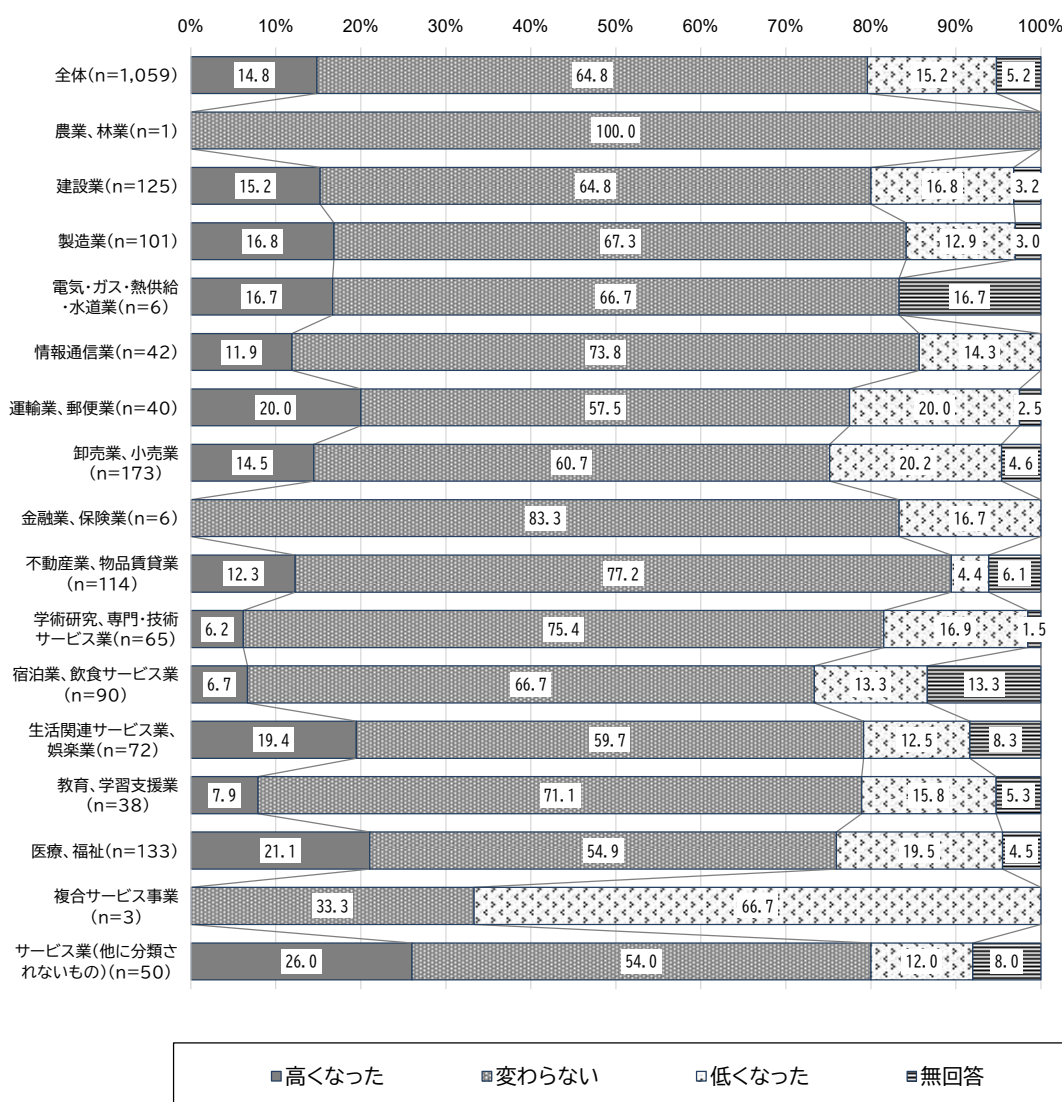
直近3年間での従業員数（正社員の割合）の変化は、「変わらない」が64.8%と最も多く、「低くなった」が15.2%、「高くなった」が14.8%の順となっている。

図 2-75 直近3年間での従業員数（正社員の割合）の変化、令和5年結果との経年比較



直近3年間での従業員数（正社員の割合）の変化について、前回結果と比較すると、「変わらない」が3.6ポイント増加し、「高くなった」が2.7ポイント、「低くなった」が2.8ポイントそれぞれ低下した。

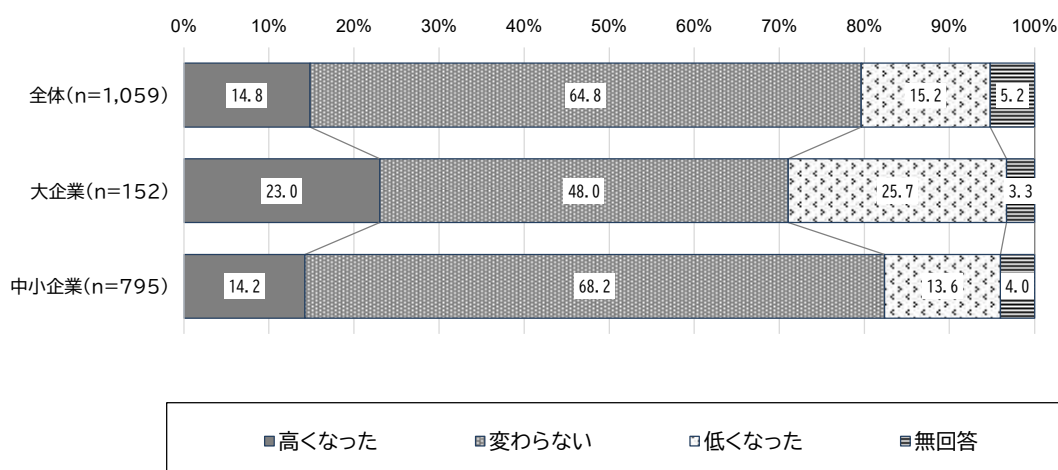
図 2-76 産業分類別、直近3年間で従業員の割合（正社員の割合）の変化



直近3年間で従業員の割合（正社員の割合）の変化について、産業分類別にみると、「高くなった」の回答は「サービス業（他に分類されないもの）」が26.0%、「医療、福祉」が21.1%、「運輸業、郵便業」が20.0%の順となっている。

「低くなった」の回答は「卸売業、小売業」が20.2%、「運輸業、郵便業」が20.0%、「医療、福祉」が19.5%の順となっている。

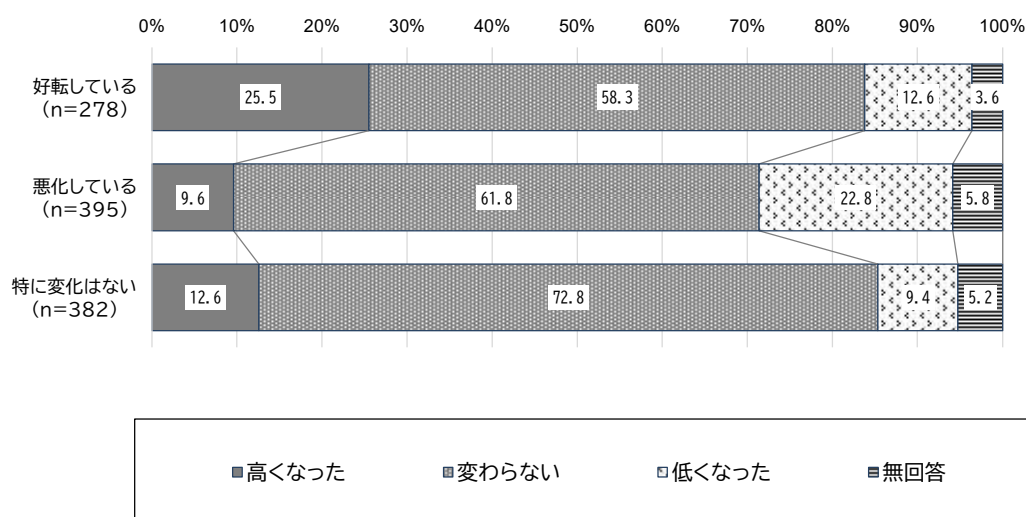
図 2-77 企業規模別、直近3年間で従業員の数（正社員の割合）の変化



直近3年間で従業員の数（正社員の割合）の変化について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、大企業では48.0%、中小企業では68.2%となっている。

大企業では中小企業と比べて、「変わらない」の回答が20.2ポイント低く、「高くなった」の回答は8.8ポイント、「低くなった」の回答は12.1ポイント、それぞれ高くなっている。

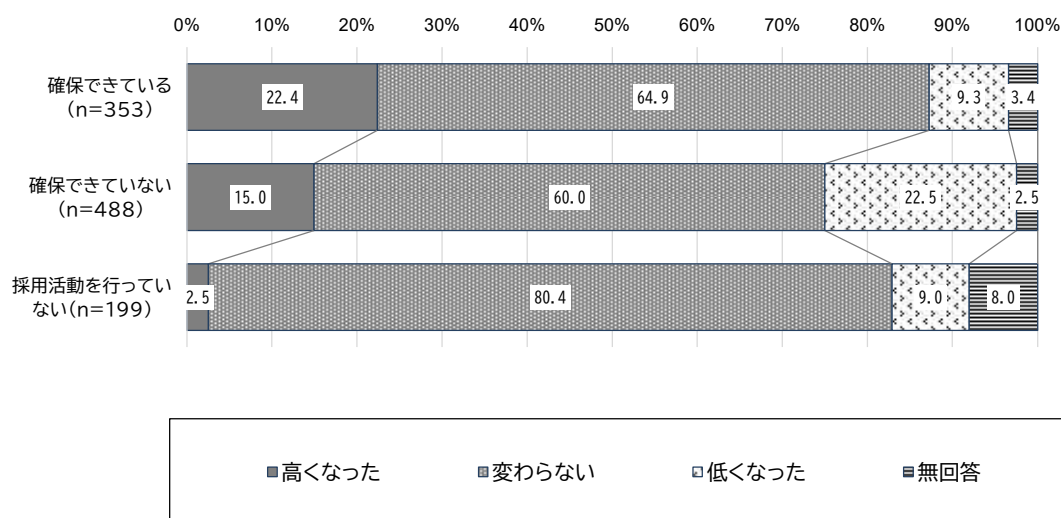
図 2-78 経営状況別、直近3年間で従業員の数（正社員の割合）の変化



直近3年間で従業員の数（正社員の割合）の変化について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、「好転している」企業では58.3%、「悪化している」企業では61.8%、「特に変化はない」企業では72.8%となっている。

経営状況が好転している企業では悪化している企業と比べて、正社員の割合が「高くなった」の回答は15.9ポイント高く、正社員の割合が「低くなった」の回答は10.2ポイント低くなっている。

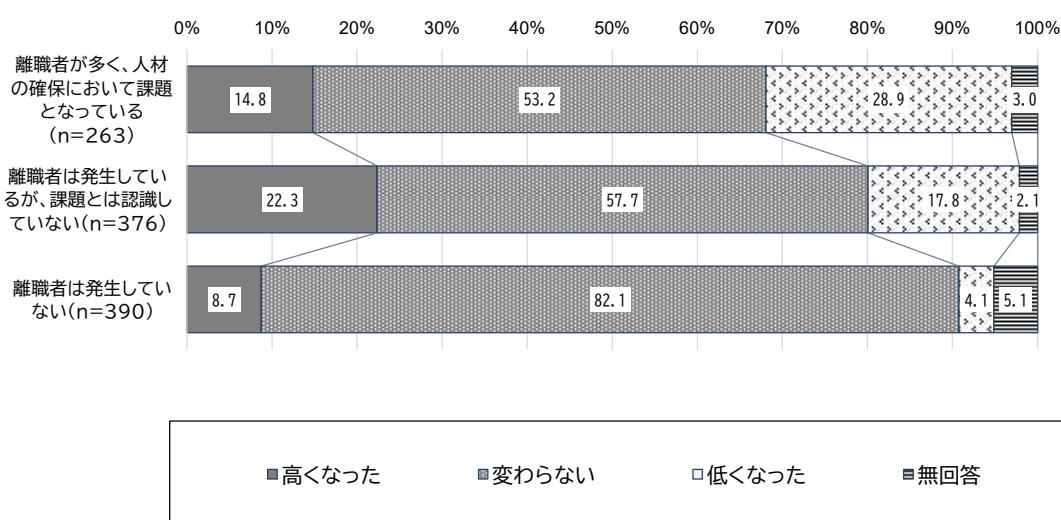
図 2-79 人材確保状況別、直近3年間で従業員数（正社員の割合）の変化



直近3年間で従業員数（正社員の割合）の変化について、人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、確保できている企業では64.9%、確保できていない企業では60.0%、採用活動を行っていない企業では80.4%と最も割合が高くなっている。

人材を確保できている企業では確保できていない企業と比べて「高くなった」の回答が7.4ポイント高く、「低くなった」の回答が13.2ポイント低くなっている。

図 2-80 離職状況別、直近3年間で従業員数（正社員の割合）の変化

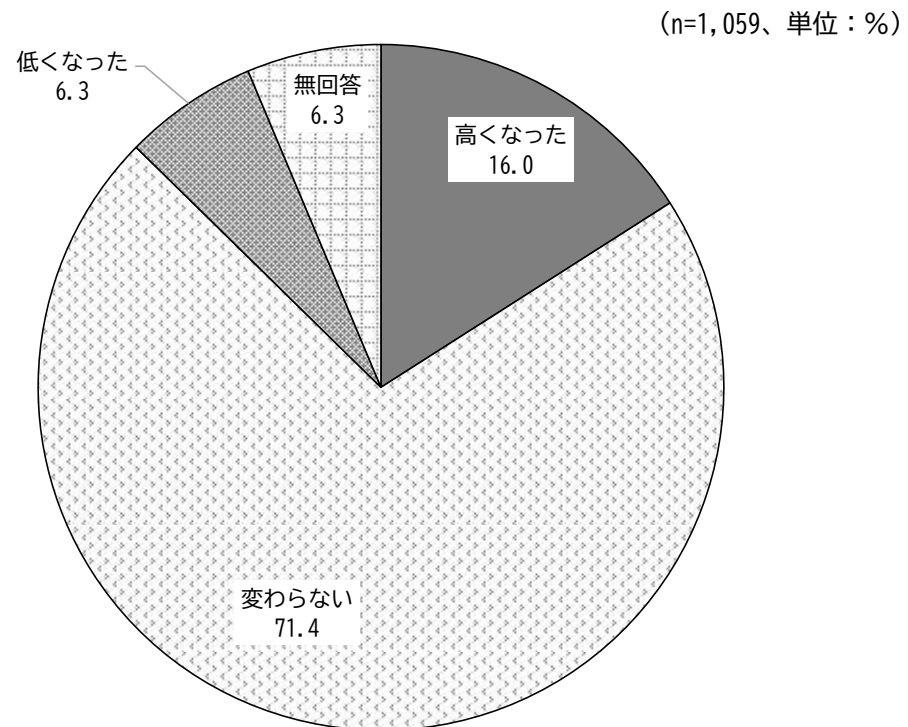


直近3年間で従業員数（正社員の割合）の変化について、離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業では53.2%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では57.7%、「離職者は発生していない」企業では82.1%となっている。

3). 直近3年間の従業員数（女性社員の割合）の変化

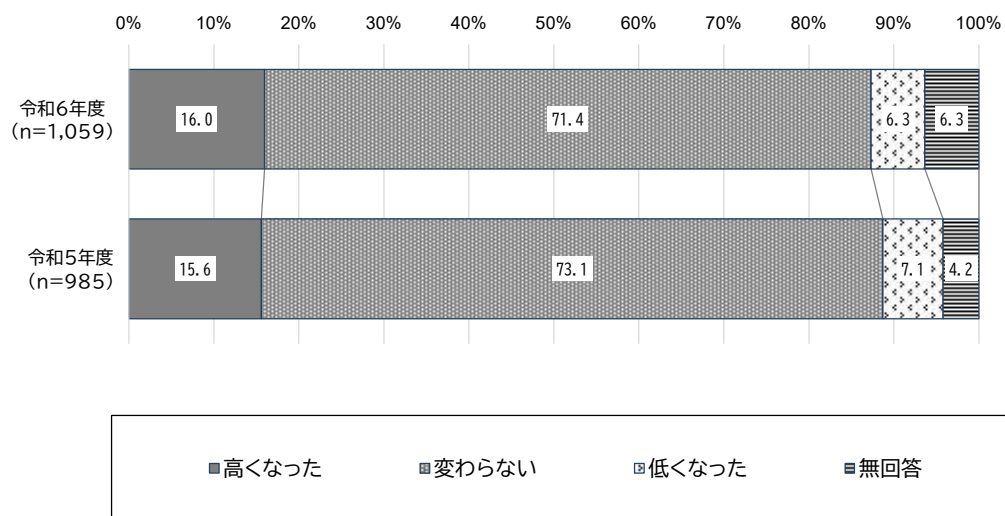
【市内企業アンケート問 11-3】 3年前と比較して、貴社の従業員数に変化はありましたか。（女性社員の割合）【単一回答】

図 2-81 直近3年間の従業員数（女性社員の割合）の変化



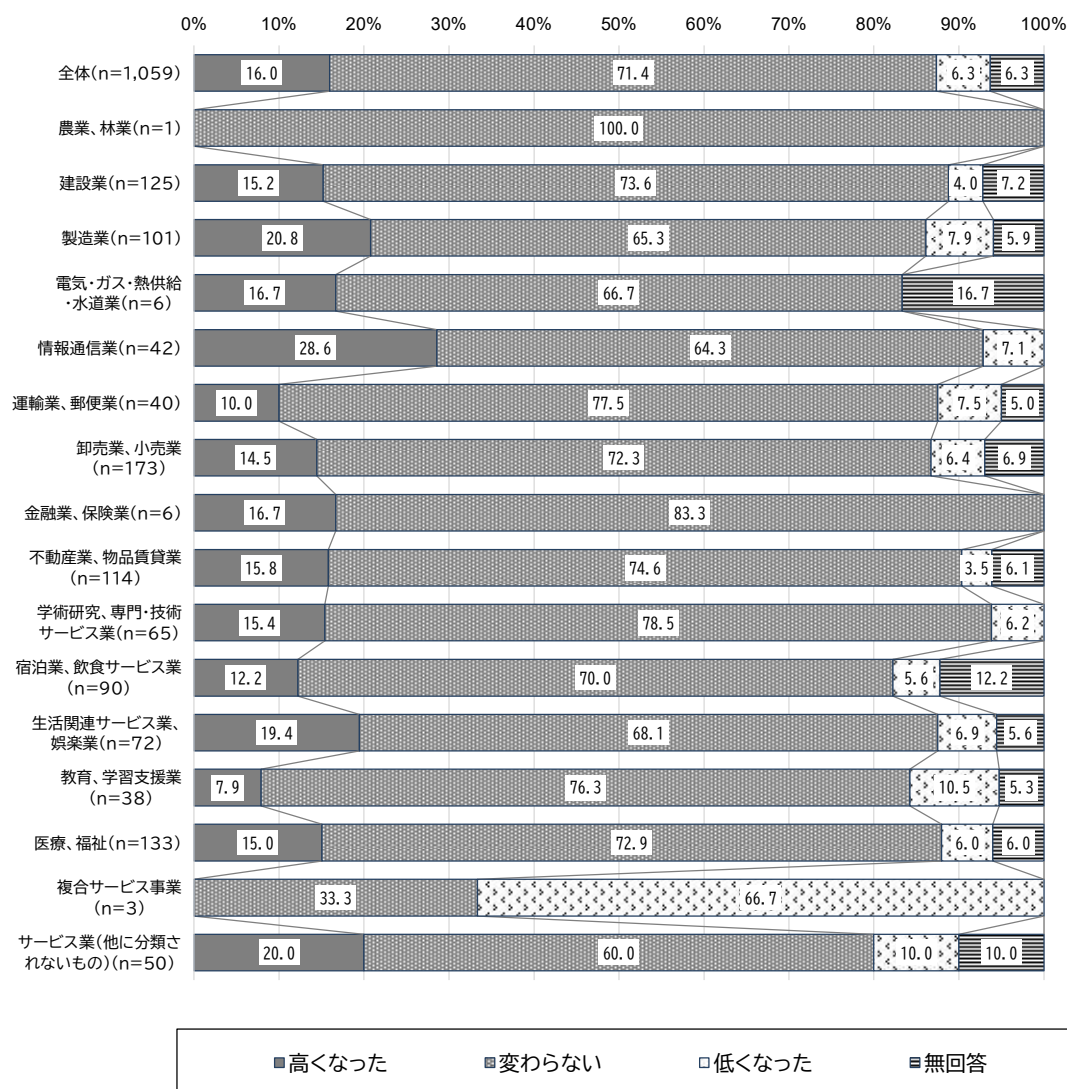
直近3年間の従業員数（女性社員の割合）の変化は、「変わらない」が71.4%と最も多く、「高くなった」が16.0%、「低くなった」「無回答」が6.3%の順となっている。

図 2-82 直近3年間の従業員数（女性社員の割合）の変化、令和5年結果との経年比較



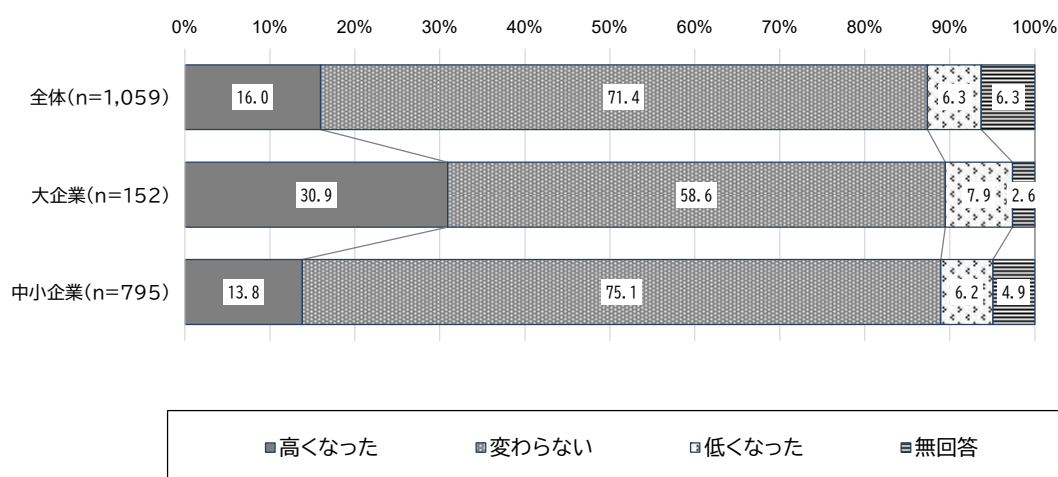
直近3年間の従業員数（女性社員の割合）の変化について、「高くなった」または「低くなった」の回答割合について、前回結果との差異は見られない。

図 2-83 産業分類別、直近3年間の従業員数（女性社員の割合）の変化



直近3年間の従業員数（女性社員の割合）の変化について、産業分類別にみると、「高くなった」の回答は「情報通信業」が28.6%、「製造業」が20.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が20.0%の順となっており、「低くなった」の回答は、「教育、学習支援業」が10.5%となっている。

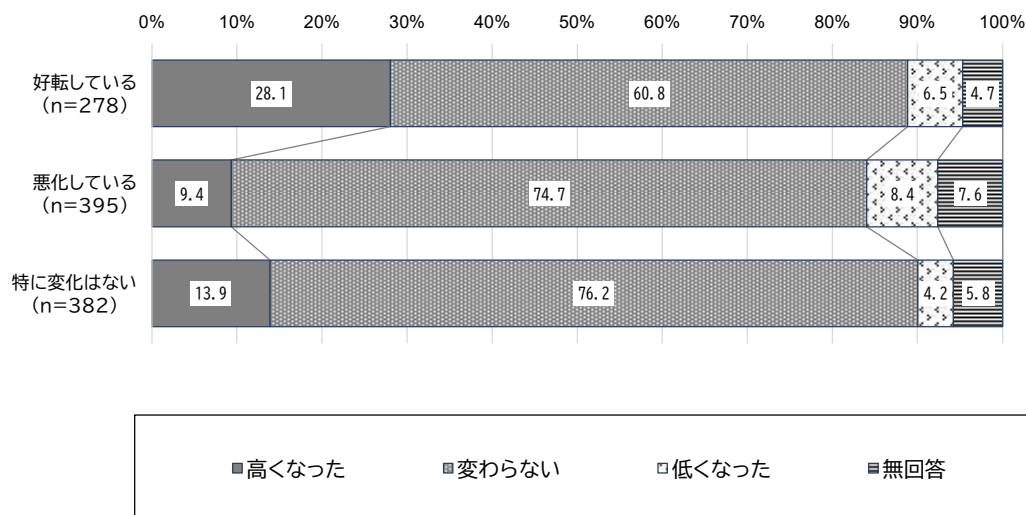
図 2-84 企業規模別、直近3年間で従業員数（女性社員の割合）の変化



直近3年間で従業員数（女性社員の割合）の変化について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、大企業では58.6%、中小企業では75.1%となっている。

大企業では、中小企業と比べて女性社員の割合が「高くなった」の回答は17.1ポイント高くなっている。

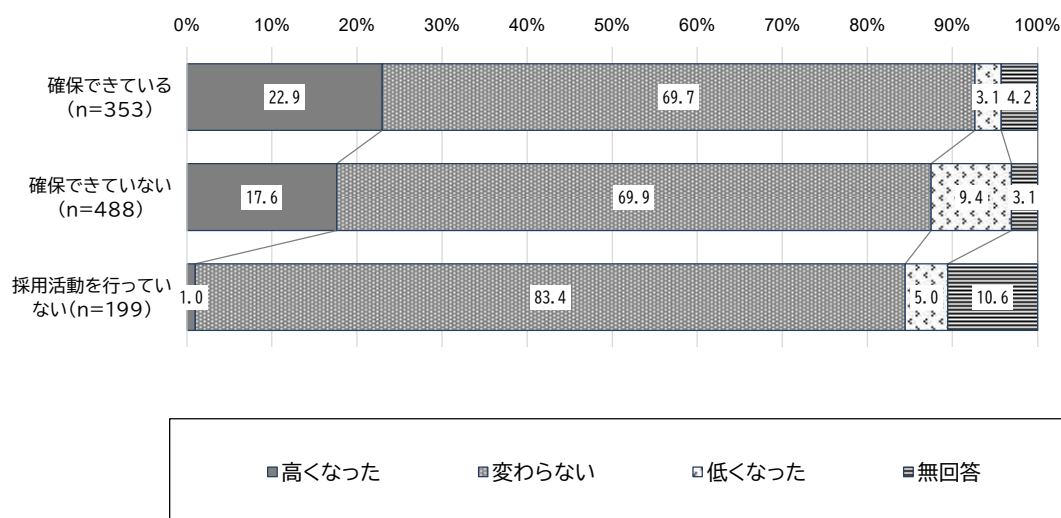
図 2-85 経営状況別、直近3年間で従業員数（女性社員の割合）の変化



直近3年間で従業員数（女性社員の割合）の変化について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、「好転している」企業では60.8%、「悪化している」企業では74.7%、「特に変化はない」企業では76.2%となっている。

経営状況が好転している企業では、悪化している企業と比べて女性社員の割合が「高くなった」の回答は18.7ポイント高くなっている。

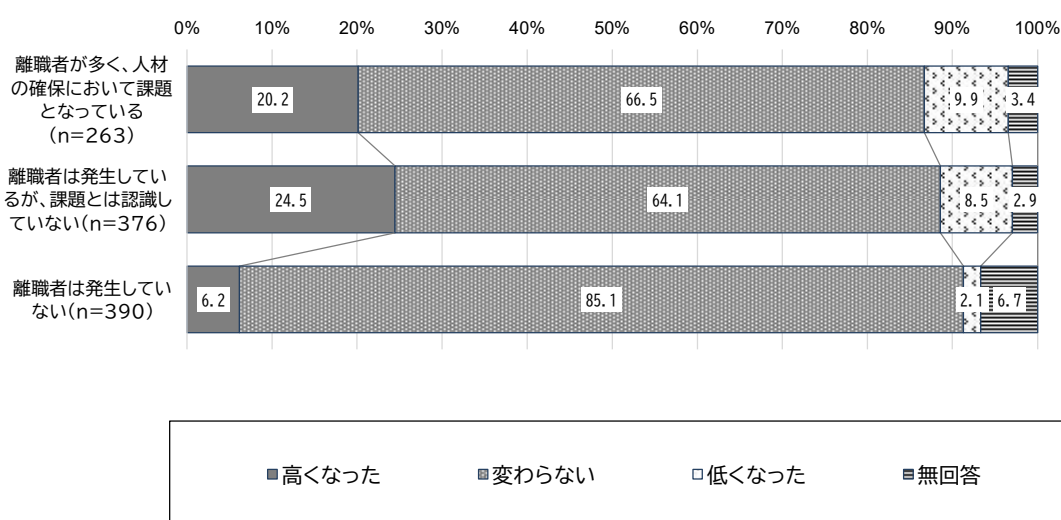
図 2-86 人材確保状況別、直近3年間での従業員数（女性社員の割合）の変化



直近3年間での従業員数（女性社員の割合）の変化について、人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、人材が確保できている企業では69.7%、人材が確保できていない企業では69.9%、採用活動を行っていない企業では83.4%となっている。

人材を確保できている企業では、できていない企業と比べて、女性社員の割合が「高くなった」の回答は5.3ポイント高くなっている。

図 2-87 離職状況別、直近3年間での従業員数（女性社員の割合）の変化

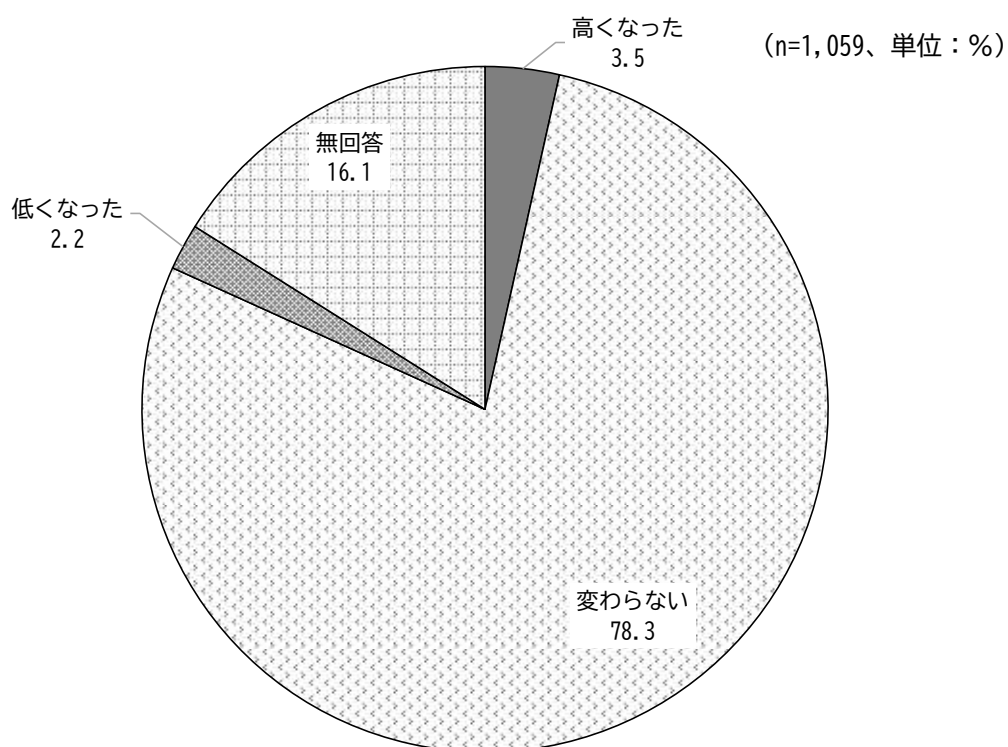


直近3年間での従業員数（女性社員の割合）の変化について、離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業では66.5%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では64.1%、「離職者は発生していない」企業では85.1%となっている。

4). 直近3年間での従業員数（障害者の割合）の変化

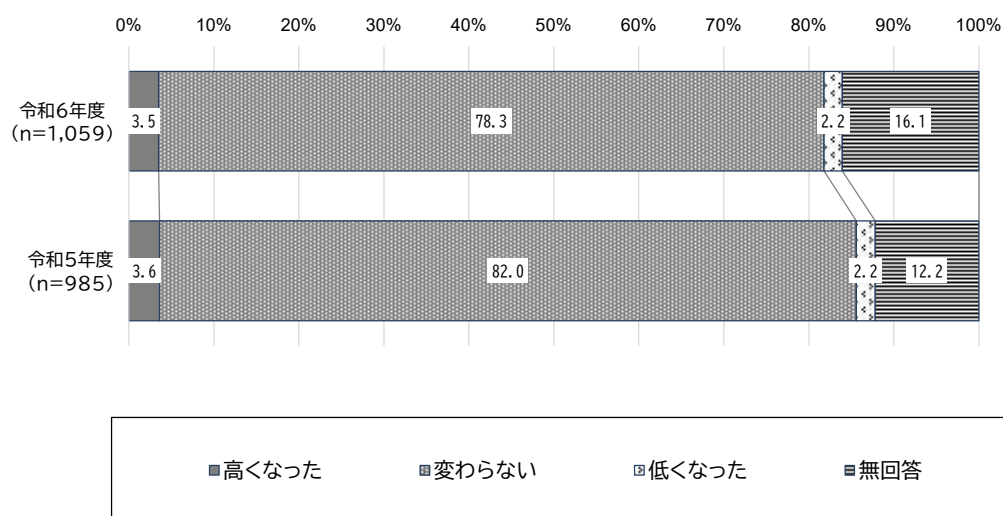
【市内企業アンケート問 11-4】 3年前と比較して、貴社の従業員数に変化はありましたか。（障害者の割合）【単一回答】

図 2-88 直近3年間での従業員数（障害者の割合）の変化



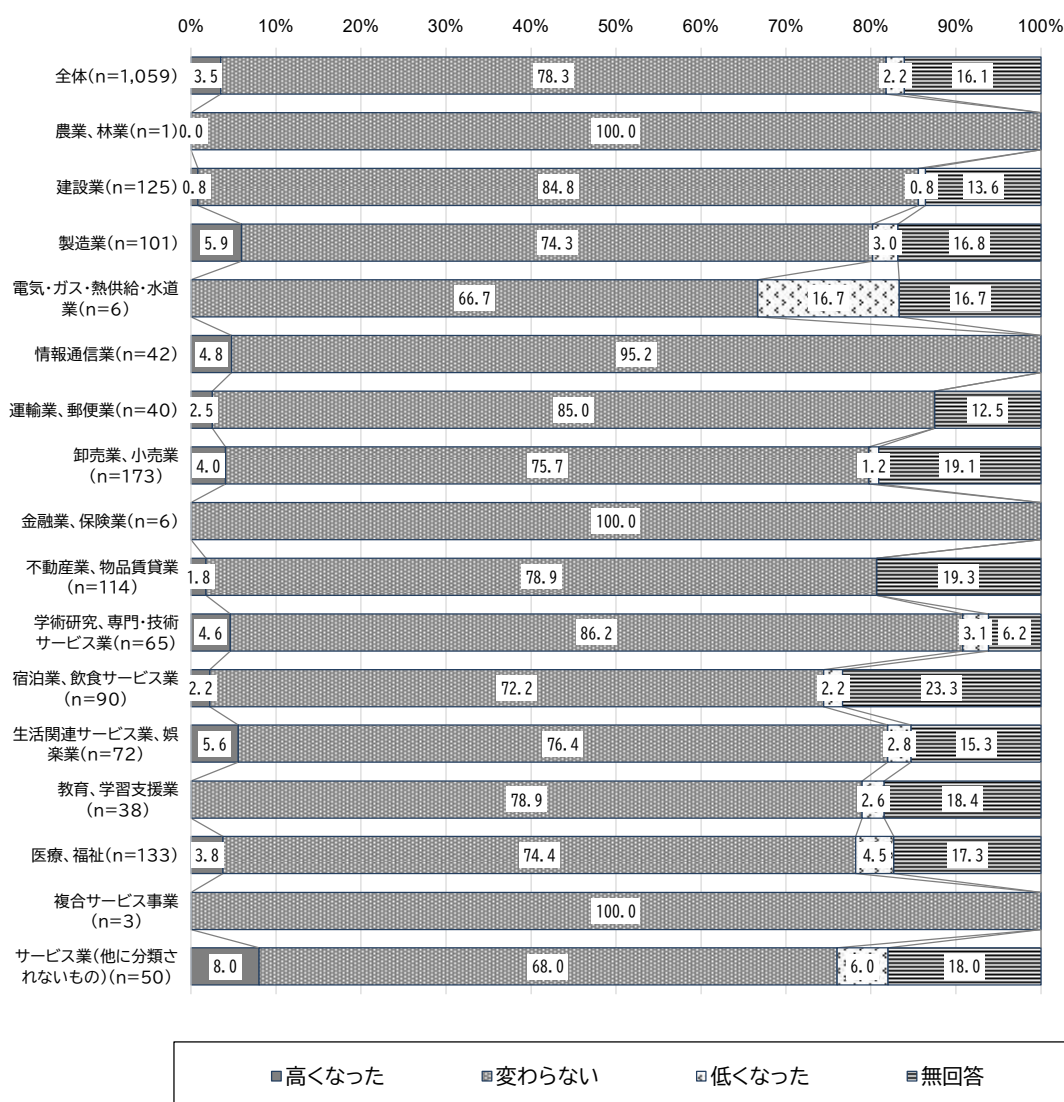
直近3年間での従業員数（障害者の割合）の変化は、「変わらない」が78.3%と最も多く、「無回答」が16.1%、「高くなった」が3.5%の順となっている。

図 2-89 直近3年間の従業員数（障害者の割合）の変化、令和5年結果との経年比較



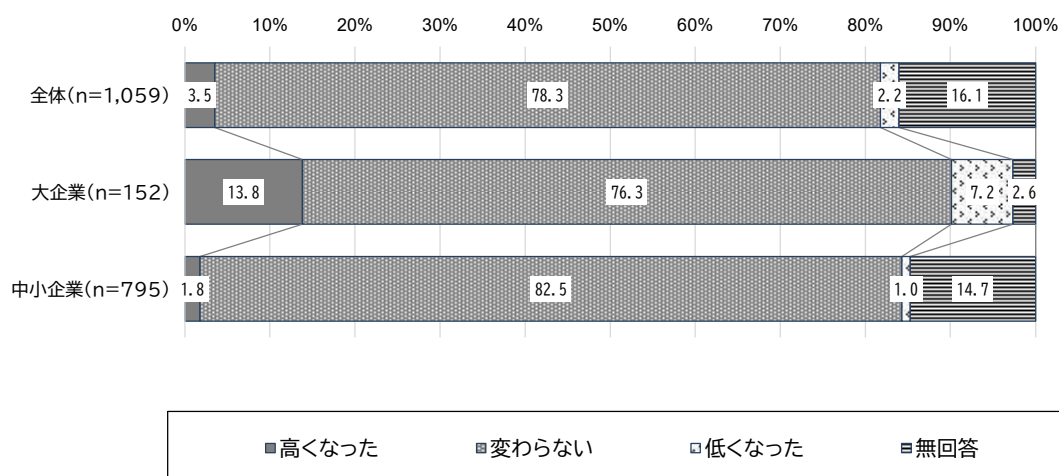
直近3年間の従業員数（障害者の割合）の変化について、前回結果と比較すると、「高くなった」「低くなった」の回答に大きな変動はみられない。

図 2-90 産業分類別、直近3年間で従業員の数（障害者の割合）の変化



直近3年間で従業員の数（障害者の割合）の変化について、産業分類別にみると、産業分類にかかわらず「変わらない」の回答が最も多い。

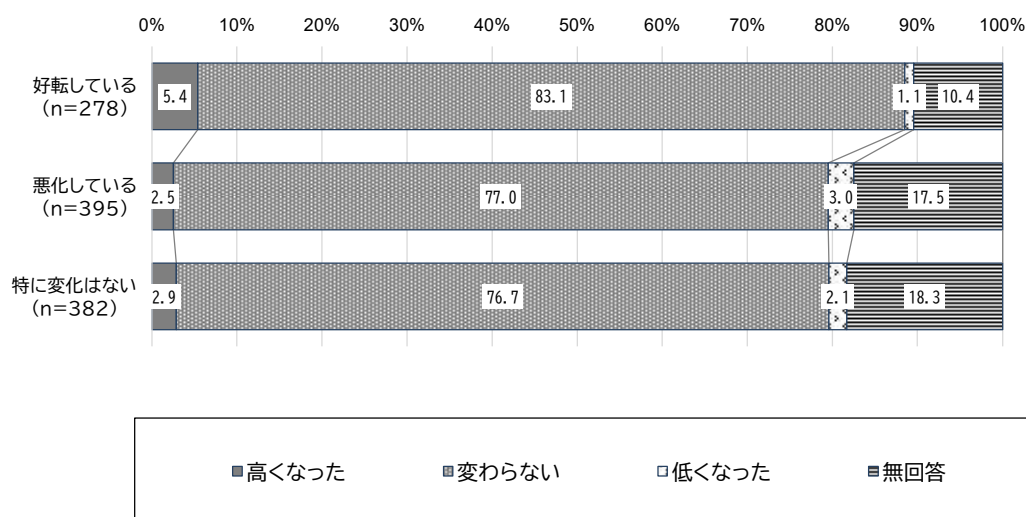
図 2-91 企業規模別、直近3年間で従業員の数（障害者の割合）の変化



直近3年間で従業員の数（障害者の割合）の変化について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、全体では78.3%、大企業では76.3%、中小企業では82.5%となっている。

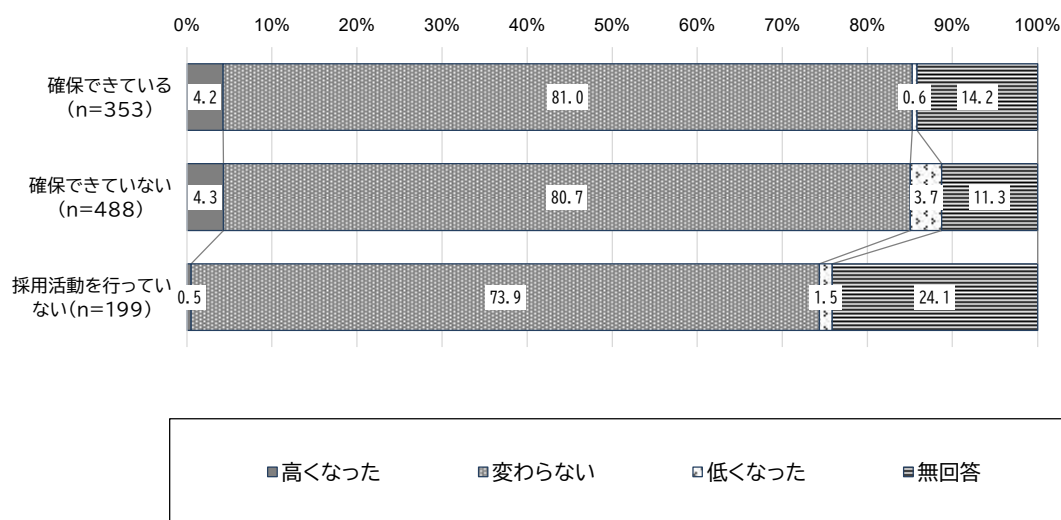
障害者の割合が「高くなった」の回答は、大企業では中小企業と比べて12.0ポイント高くなっている。

図 2-92 経営状況別、直近3年間で従業員の数（障害者の割合）の変化



直近3年間で従業員の数（障害者の割合）の変化について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、「好転している」企業では83.1%、「悪化している」企業では77.0%、「特に変化はない」企業では76.7%となっている。

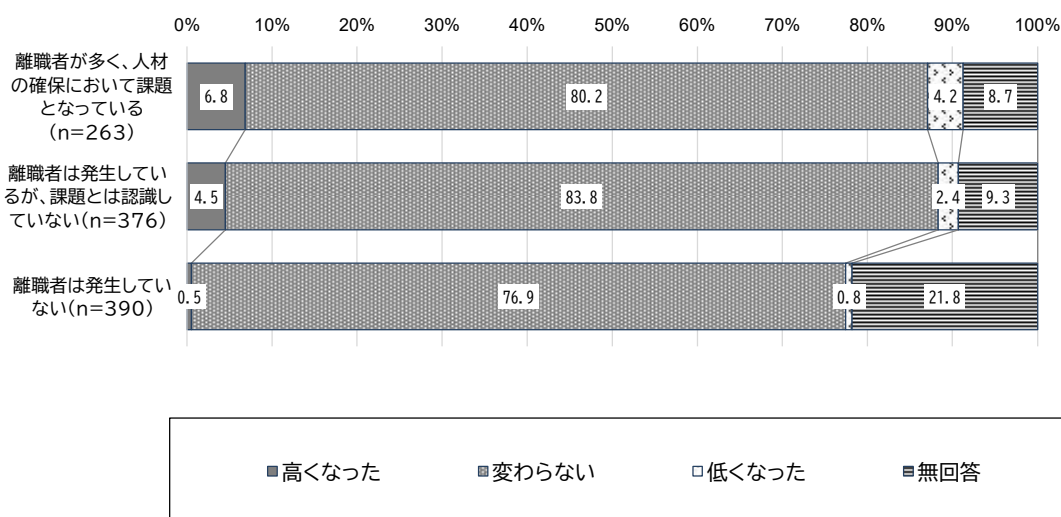
図 2-93 人材確保状況別、直近3年間で従業員数（障害者の割合）の変化



直近3年間で従業員数（障害者の割合）の変化について、人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、人材を「確保できている」企業では81.0%、「確保できていない」企業では80.7%、「採用活動を行っていない」企業では73.9%となっている。

障害者の割合が「低くなった」の回答は、人材を「確保できていない」企業では「確保できている」企業と比べて3.1ポイント高くなっている。

図 2-94 離職状況別、直近3年間で従業員数（障害者の割合）の変化

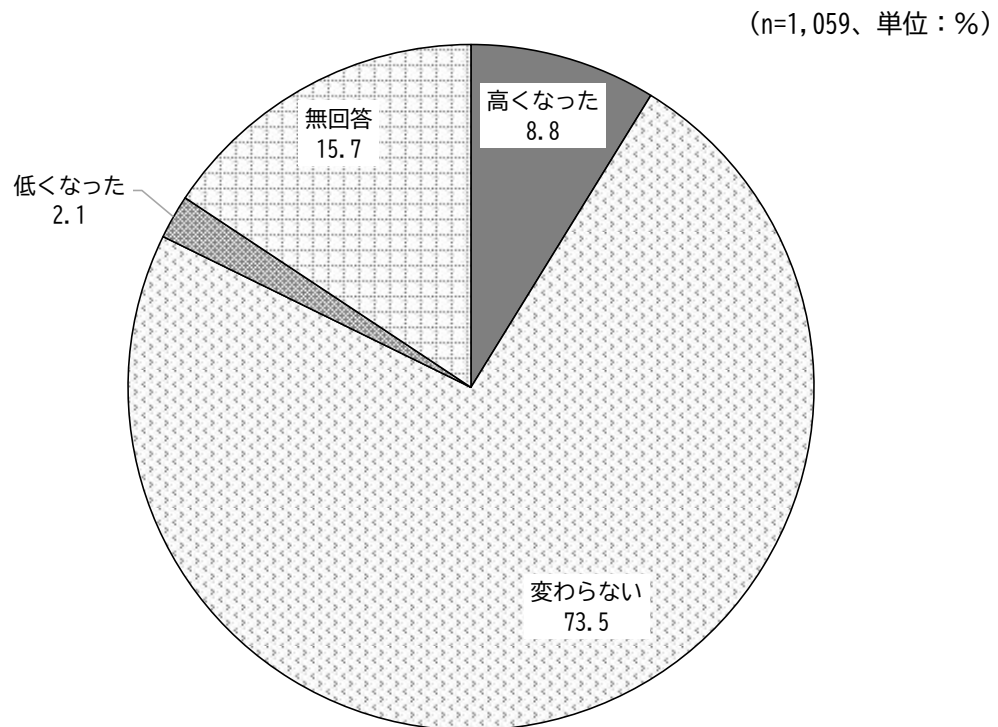


直近3年間で従業員数（障害者の割合）の変化について、離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業では80.2%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では83.8%、「離職者は発生していない」企業では76.9%となっている。

5). 直近3年間での従業員数（外国人の割合）の変化

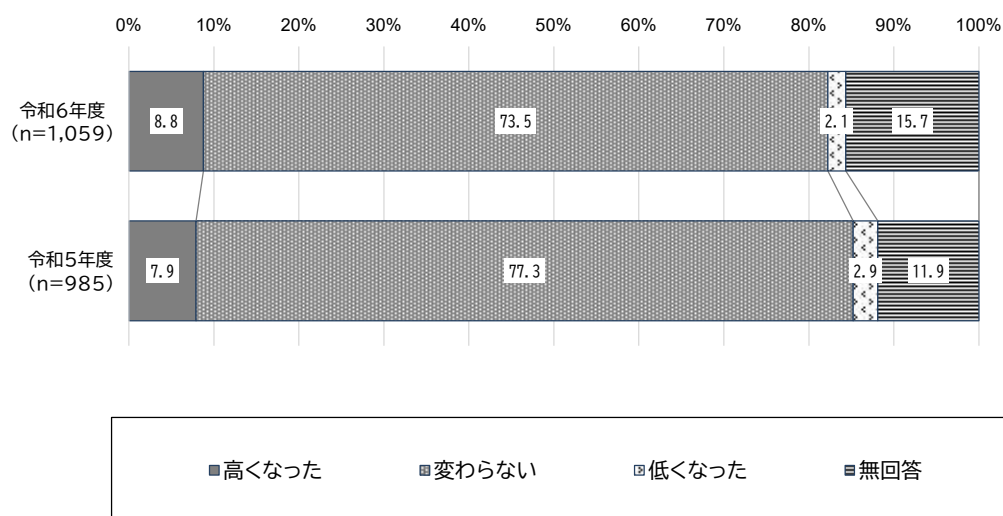
【市内企業アンケート問 11-5】 3年前と比較して、貴社の従業員数に変化はありましたか。（外国人の割合）【単一回答】

図 2-95 直近3年間での従業員数（外国人の割合）の変化



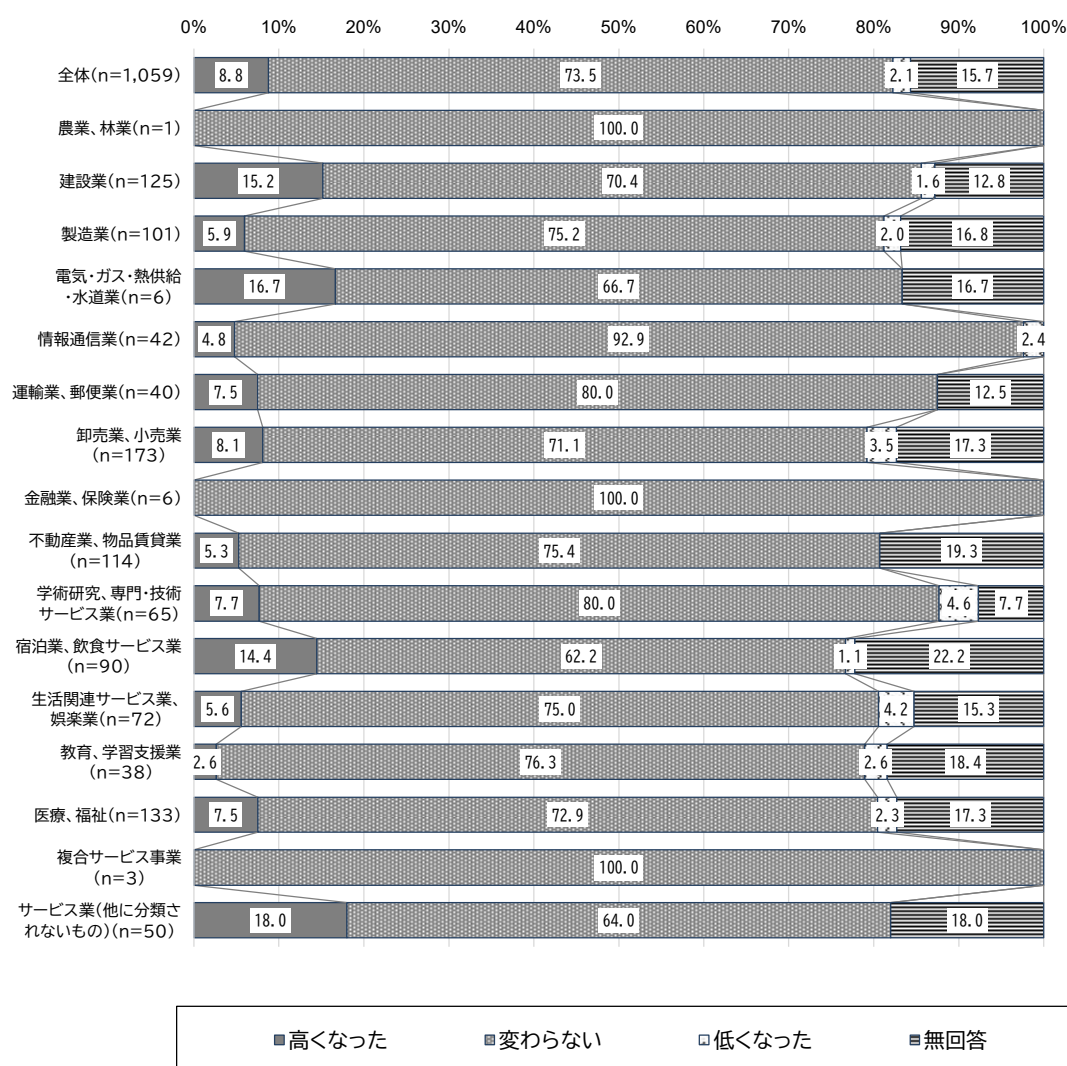
直近3年間での従業員数（外国人の割合）の変化は、「変わらない」が73.5%と最も多く、「無回答」が15.7%、「高くなった」が8.8%の順となっている。

図 2-96 直近3年間で従業員数（外国人の割合）の変化、令和5年結果との経年比較



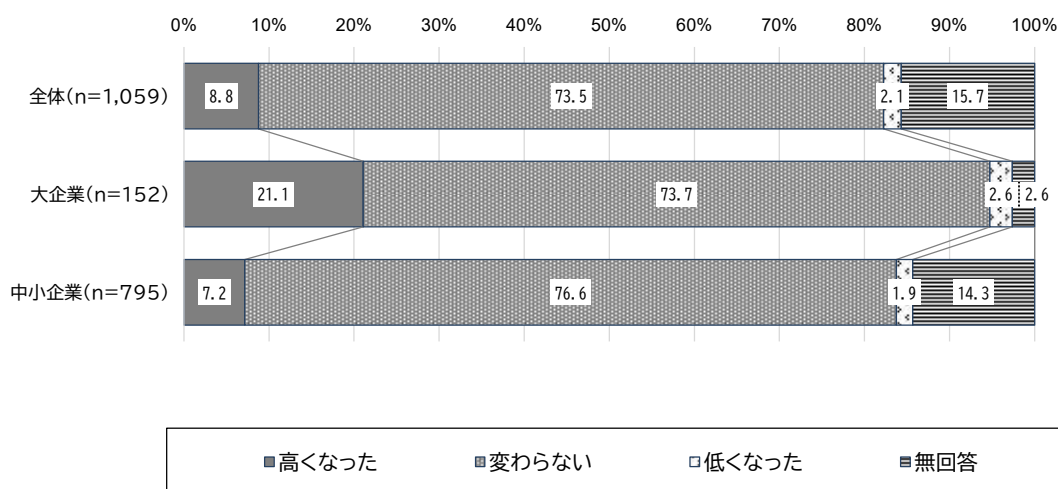
直近3年間で従業員数（外国人の割合）の変化について、前回結果と比較すると、「高くなった」または「低くなった」の回答割合について、前回結果との差異は見られない。

図 2-97 産業分類別、直近3年間で従業員の数（外国人の割合）の変化



直近3年間で従業員の数（外国人の割合）の変化について、産業分類別にみると、「高くなった」の回答は、「サービス業（他に分類されないもの）」が18.0%、「建設業」が15.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.4%と割合が高くなっている。

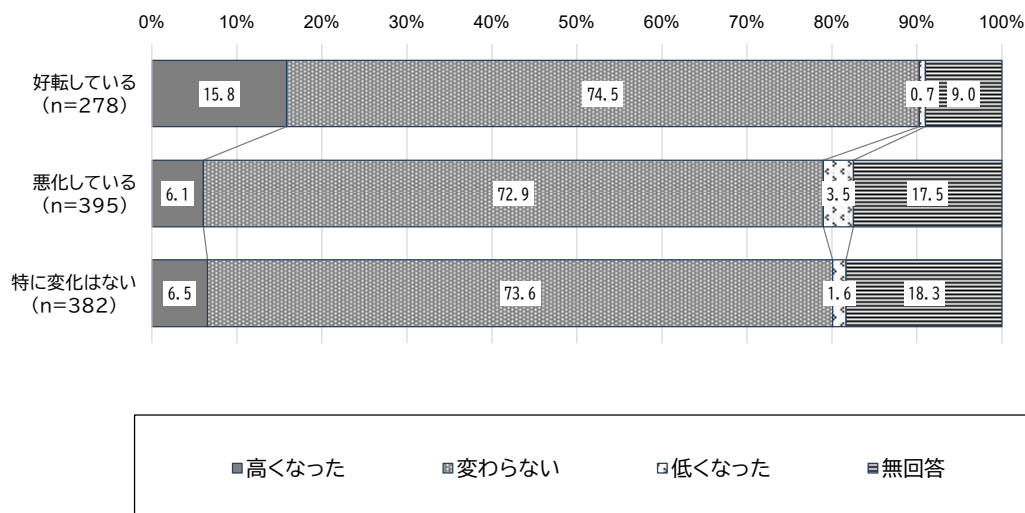
図 2-98 企業規模別、直近3年間で従業員の外国人の割合の変化



直近3年間で従業員の外国人の割合の変化について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、大企業では73.7%、中小企業では76.6%となっている。

外国人の割合が「高くなった」の回答は、大企業では中小企業と比べて13.9ポイント高くなっている。

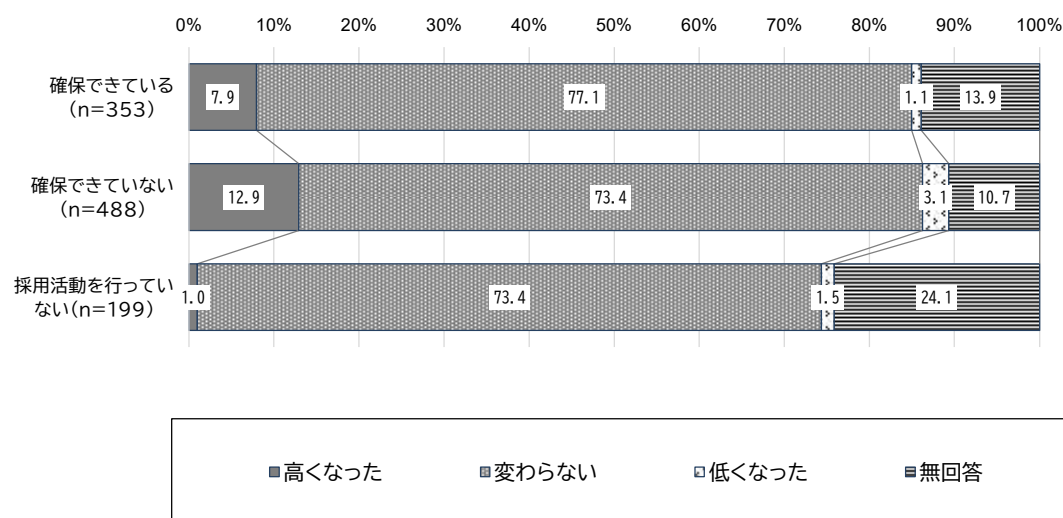
図 2-99 経営状況別、直近3年間で従業員の外国人の割合の変化



直近3年間で従業員の外国人の割合の変化について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、「好転している」企業では74.5%、「悪化している」企業では72.9%、「特に変化はない」企業では73.6%となっている。

外国人の割合が「高くなった」の回答は、「好転している」企業では「悪化している」企業と比べて9.7ポイント高くなっている。

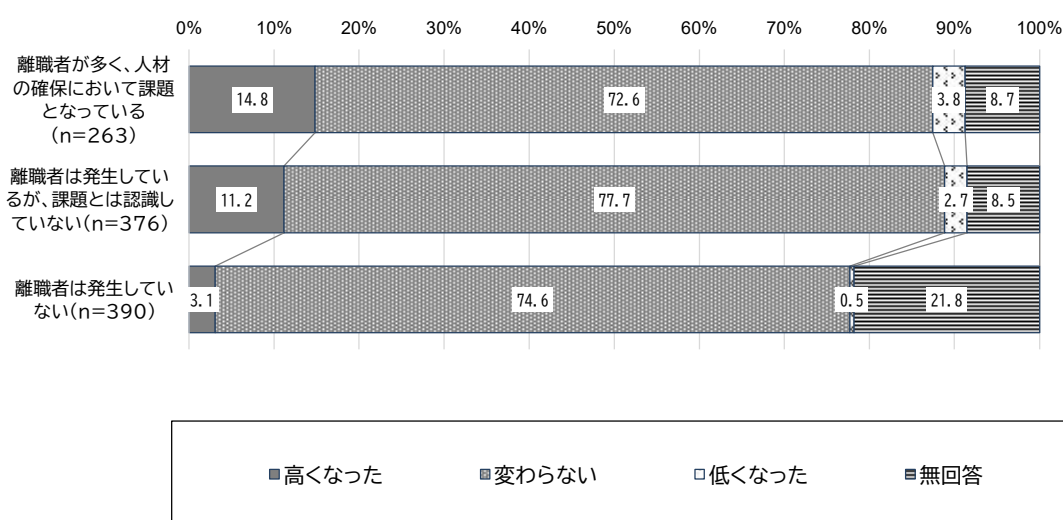
図 2-100 人材確保状況別、直近3年間で従業員数（外国人の割合）の変化



直近3年間で従業員数（外国人の割合）の変化について、人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、人材が「確保できている」企業では77.1%、「確保できていない」企業では73.4%、「採用活動を行っていない」企業では73.4%となっている。

外国人の割合が「高くなった」の回答は、「確保できていない」企業では「確保できている」企業と比べて5.0ポイント高くなっている。

図 2-101 離職状況別、直近3年間で従業員数（外国人の割合）の変化

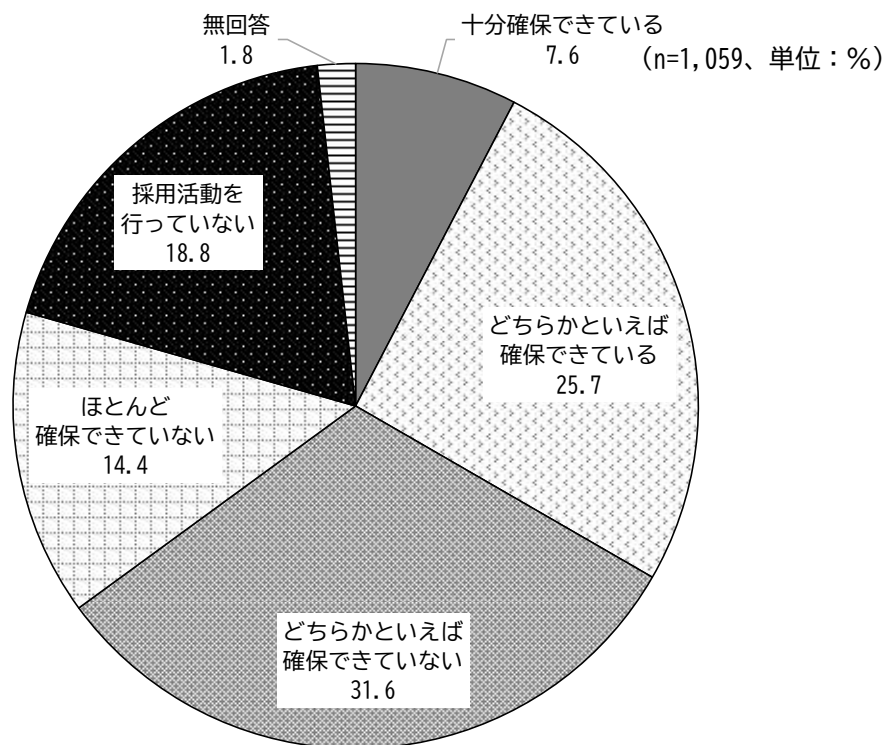


直近3年間で従業員数（外国人の割合）の変化について、離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「変わらない」の回答が最も多く、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業では72.6%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では77.7%、「離職者は発生していない」企業では74.6%となっている。

6). 人材確保の状況

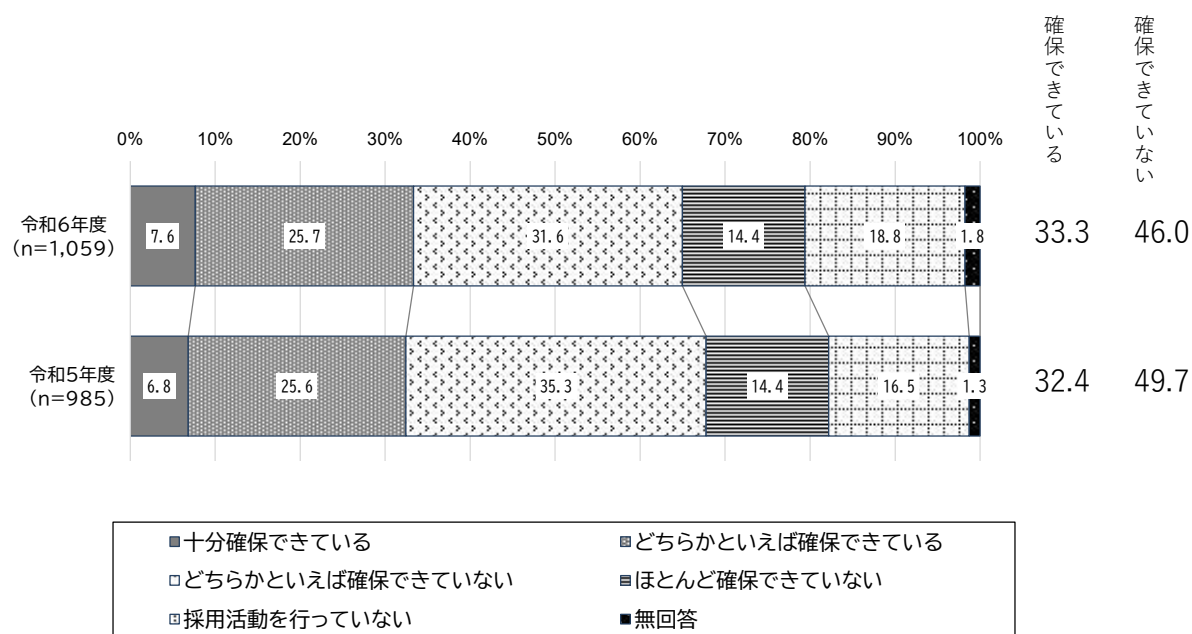
【市内企業アンケート問 12】 人材確保（採用）の状況はいかがですか。【単一回答】

図 2-102 人材確保の状況



人材確保の状況は、「どちらかといえば確保できていない」が 31.6%と最も多く、次いで「どちらかといえば確保できている」が 25.7%、「採用活動を行っていない」が 18.8%となっている。

図 2-103 人材確保の状況、令和5年結果との経年比較



人材確保の状況について、前回結果と比較すると、「確保できている」（「十分確保できている」、「どちらかといえば確保できている」の回答割合合計）は 0.9 ポイント上昇し、「確保できていない」（「どちらかといえば確保できていない」、「ほとんど確保できていない」の回答割合合計）は 3.7 ポイント低下した。

図 2-104 産業分類別、人材確保の状況

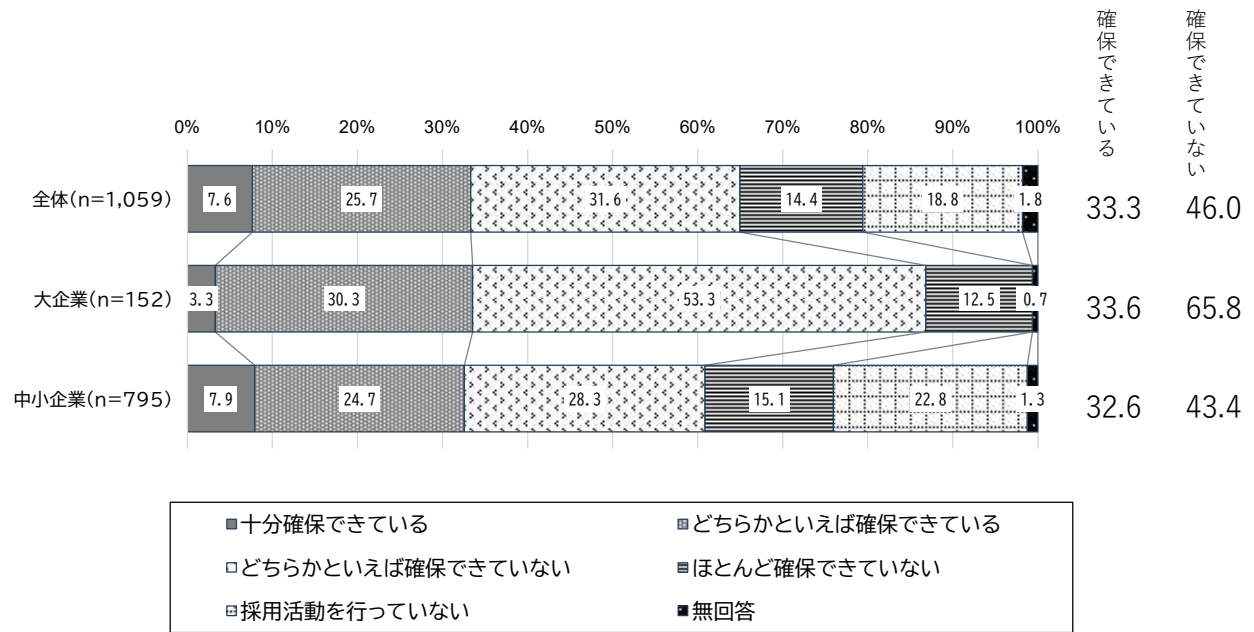


※グラフ右の「確保できている」「確保できていない」の数値は、グラフ内で捨象している小数点第2位以下の数値まで含めて合算しているため、グラフ内の数値の合計とは一致しない。

人材確保の状況について、産業分類別にみると、「確保できている」（「十分確保できている」、「どちらかといえば確保できている」の回答割合合計）の回答は、「教育、学習支援業」が52.6%、「医療、福祉」が41.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が38.9%となっている。

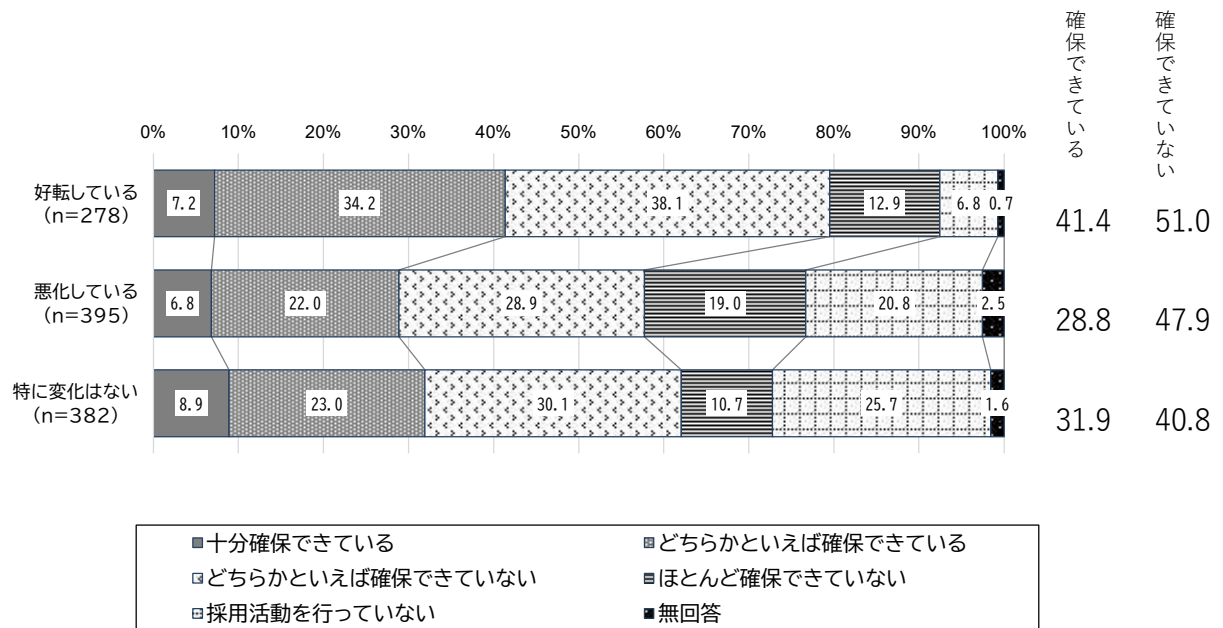
「確保できていない」（「どちらかといえば確保できていない」、「ほとんど確保できていない」の回答割合合計）の回答は、「運輸業、郵便業」が72.5%、「情報通信業」が61.9%、「建設業」が59.2%となっている。

図 2-105 企業規模別、人材確保の状況



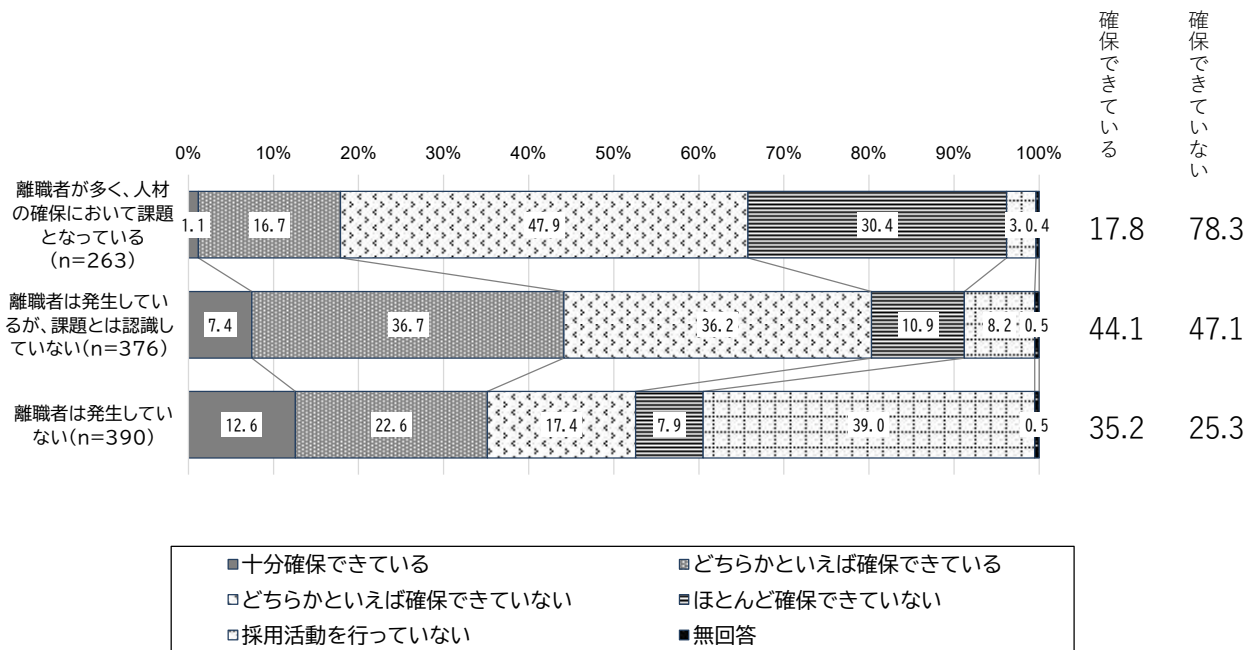
人材確保の状況について、企業規模別にみると、「確保できていない」（「どちらかといえば確保できていない」、「ほとんど確保できていない」の回答割合合計）の回答は、大企業では 65.8%、中小企業では 43.4%となっている。中小企業では「採用活動を行っていない」の回答が 22.8%となっている。

図 2-106 経営状況別、人材確保の状況



人材確保の状況について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、「確保できている」（「十分確保できている」、「どちらかといえば確保できている」の回答割合合計）の回答は、「好転している」企業では41.4%と「悪化している」企業と比べて12.6ポイント高くなっている。

図 2-107 離職状況別、人材確保の状況



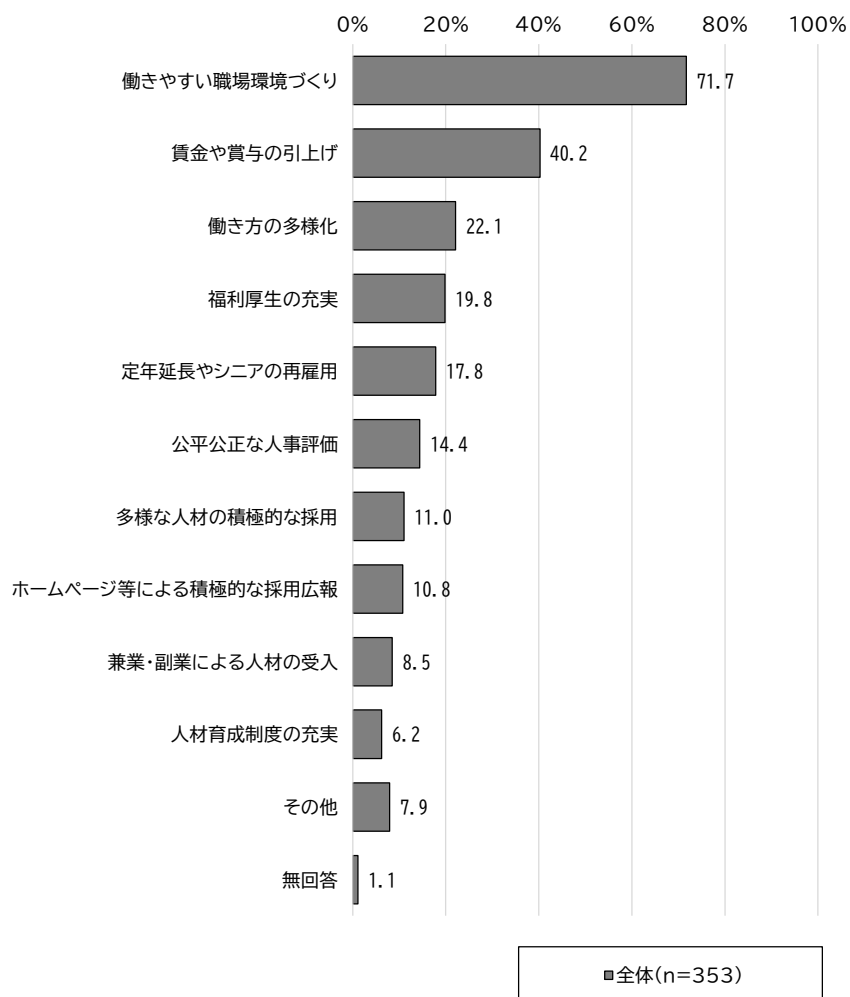
人材確保の状況について、離職状況別にみると、「確保できていない」（「どちらかといえば確保できていない」「ほとんど確保できていない」の回答割合合計）の回答は、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業では 78.3%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では 47.1%、「離職者は発生していない」企業では 25.3%となっている。

「離職者は発生していない」企業では「採用活動を行っていない」の回答が 39.0%となっている。

7). 人材確保につながっている取組

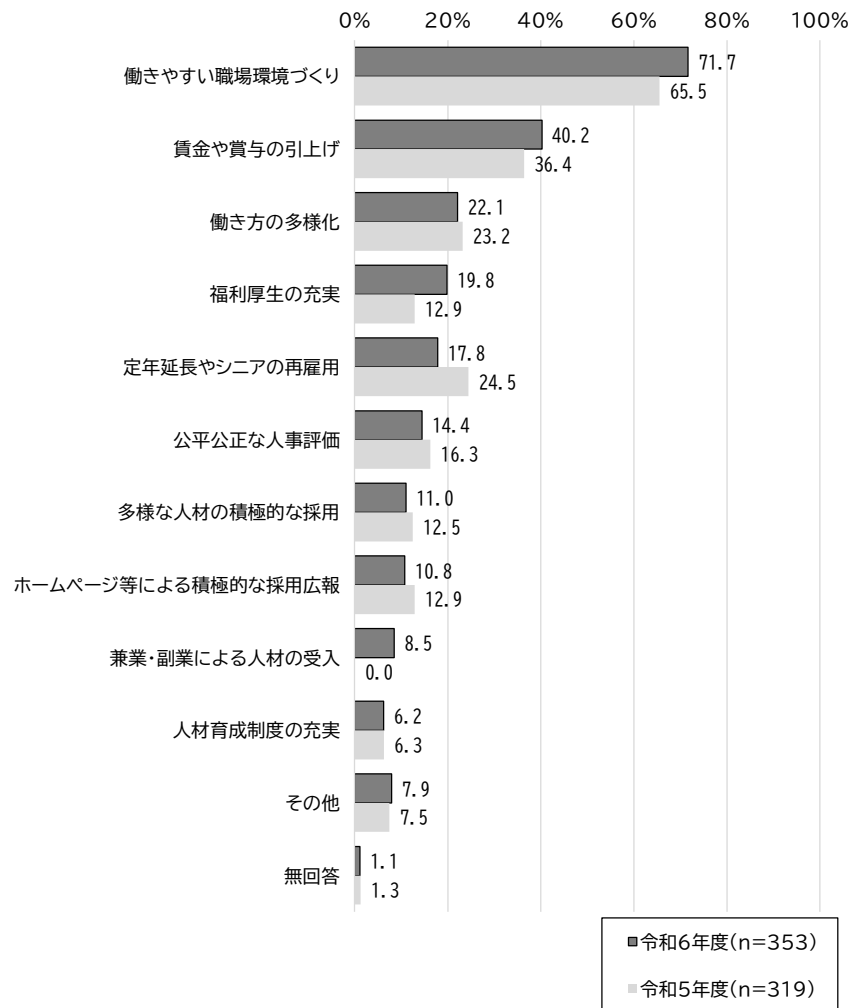
【市内企業アンケート問 12-1】 問 12 で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。貴社におけるどのような取組が人材確保につながっていると考えますか。【複数回答】

図 2-108 人材確保につながっている取組



人材確保につながっている取組は、「働きやすい職場環境づくり」が71.7%と最も多く、「賃金や賞与の引上げ」が40.2%、「働き方の多様化」が22.1%の順となっている。

図 2-109 人材確保につながっている取組、令和5年結果との経年比較



人材確保につながっている取組について、前回結果と比較すると、「働きやすい職場環境づくり」は6.2ポイント、「賃金や賞与の引上げ」は3.8ポイント上昇した。

図 2-110 産業分類別・企業規模別、人材確保につながっている取組

(単位：％)

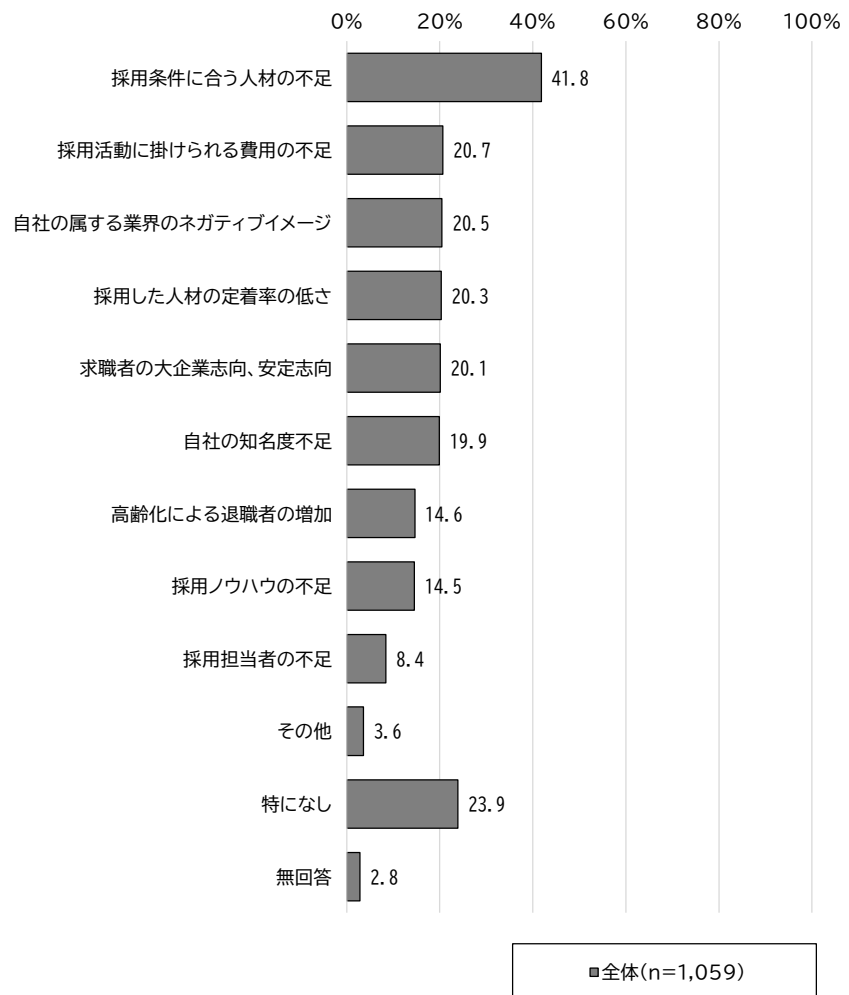
		調査数 (件)	賃金や賞与の 引上げ	働きやすい職場環境づく り	用 定年延長やシニアの再雇	福利厚生 の充実	公平公正な人事評価	働き方の多様化	人材育成制度の充実	用 多様な人材の積極的な採 用	極的な採用広報	ホームページ等による積 極的な採用広報	兼業・副業による人材の 受入	その他	無回答	
全体		353	40.2	71.7	17.8	19.8	14.4	22.1	6.2	11.0	10.8	8.5	7.9	1.1		
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	26	57.7	80.8	23.1	42.3	19.2	11.5	3.8	19.2	19.2	-	-	-	-	
	製造業	32	37.5	68.8	34.4	12.5	12.5	28.1	-	21.9	9.4	9.4	9.4	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	情報通信業	7	28.6	57.1	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	42.9	28.6	-	-	-	
	運輸業、郵便業	8	50.0	87.5	50.0	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5	-	-	-	
	卸売業、小売業	67	47.8	65.7	14.9	28.4	20.9	28.4	10.4	11.9	6.0	4.5	6.0	1.5	-	
	金融業、保険業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	39	25.6	64.1	12.8	15.4	12.8	23.1	2.6	2.6	2.6	5.1	17.9	2.6	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	20	35.0	70.0	35.0	40.0	20.0	30.0	15.0	30.0	15.0	-	10.0	5.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	35	37.1	65.7	5.7	8.6	5.7	2.9	-	2.9	5.7	8.6	17.1	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	27	37.0	70.4	14.8	25.9	14.8	25.9	7.4	3.7	18.5	22.2	3.7	-	-	-
	教育、学習支援業	20	20.0	95.0	20.0	5.0	5.0	30.0	-	10.0	5.0	10.0	-	-	-	-
	医療、福祉	55	43.6	83.6	9.1	14.5	18.2	27.3	7.3	7.3	14.5	10.9	3.6	1.8	-	-
	複合サービス事業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	16	56.3	56.3	25.0	-	-	6.3	-	6.3	6.3	12.5	12.5	-	-	-	
規模別	大企業	51	47.1	74.5	33.3	47.1	25.5	37.3	21.6	27.5	21.6	7.8	5.9	-	-	
	中小企業	259	39.8	71.4	16.2	15.8	12.7	20.8	3.5	8.9	10.4	8.9	8.9	1.2	-	

人材確保につながっている取組について、産業分類、企業規模にかかわらず「働きやすい職場環境づくり」の回答が最も多くなっている。

8). 人材確保に関する課題

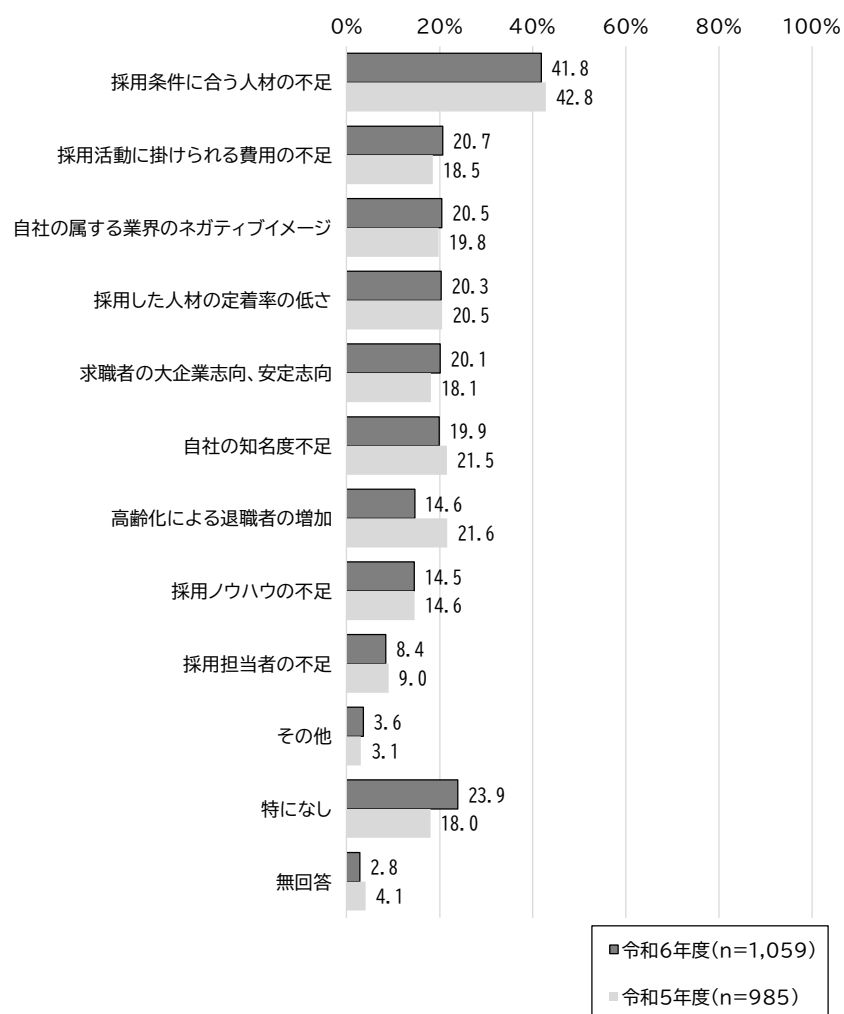
【市内企業アンケート問 13】 貴社における人材確保上の課題としてあてはまるものをお選びください。【複数回答】

図 2-111 人材確保に関する課題



人材確保に関する課題は、「採用条件に合う人材の不足」が41.8%と最も多く、「特になし」が23.9%、「採用活動に掛けられる費用の不足」が20.7%の順となっている。

図 2-112 人材確保に関する課題、令和5年結果との経年比較



人材確保に関する課題について、前回結果と同様に「採用条件に合う人材の不足」の回答が最も多くなっている。前回結果と比較すると、「高齢化による退職者の増加」が7.0ポイント低下し、「特になし」は5.9ポイント上昇した。

図 2-113 産業分類別・企業規模別、人材確保に関する課題

(単位：％)

	調査数 (件)	採用 担当者 の不足	自 社の 知名度 不足	採用 ノウ ハウの 不足	採用活動に かけられる 費用の不足	自社の属する 業界のネガ ティブイメ ージ	定 志向	求職者の大 企業志向、 安	低 さ	採用した人 材の定着率 の	足	採用条件に 合う人材の 不	加	高 齢化による 退職者の増	そ 他	特 になし	無 回 答
全体	1,059	8.4	19.9	14.5	20.7	20.5	20.1	20.3	41.8	14.6	3.6	23.9	2.8				
産業 分類 別	農業、林業	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-				
	建設業	125	13.6	27.2	19.2	20.0	41.6	27.2	27.2	47.2	24.8	3.2	12.0	1.6			
	製造業	101	6.9	24.8	9.9	14.9	16.8	21.8	16.8	35.6	19.8	5.9	26.7	-			
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	-	16.7	-	16.7	16.7	-	-	83.3	-			
	情報通信業	42	14.3	45.2	21.4	28.6	4.8	40.5	21.4	38.1	9.5	-	16.7	-			
	運輸業、郵便業	40	10.0	32.5	20.0	12.5	55.0	20.0	30.0	40.0	32.5	5.0	7.5	-			
	卸売業、小売業	173	6.9	16.2	15.0	19.1	13.9	17.3	20.8	43.9	13.3	4.6	21.4	3.5			
	金融業、保険業	6	-	66.7	16.7	50.0	16.7	50.0	50.0	100.0	16.7	-	-	-			
	不動産業、物品賃貸業	114	2.6	9.6	7.0	10.5	7.9	12.3	11.4	25.4	9.6	1.8	52.6	4.4			
	学術研究、専門・技術サービス業	65	12.3	20.0	15.4	20.0	16.9	30.8	21.5	47.7	13.8	4.6	26.2	-			
	宿泊業、飲食サービス業	90	6.7	17.8	7.8	26.7	17.8	13.3	25.6	36.7	8.9	4.4	20.0	7.8			
	生活関連サービス業、娯楽業	72	5.6	23.6	13.9	19.4	25.0	19.4	12.5	47.2	8.3	-	30.6	1.4			
	教育、学習支援業	38	2.6	5.3	18.4	15.8	2.6	5.3	10.5	44.7	7.9	2.6	28.9	7.9			
	医療、福祉	133	12.8	15.8	20.3	33.1	20.3	20.3	21.8	47.4	11.3	5.3	16.5	3.0			
	複合サービス事業	3	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-			
	サービス業（他に分類されないもの）	50	8.0	16.0	12.0	26.0	30.0	18.0	20.0	48.0	22.0	2.0	16.0	4.0			
規 模 別	大企業	152	20.4	30.3	21.1	28.9	32.2	23.0	41.4	53.3	17.1	5.3	4.6	0.7			
	中小企業	795	7.2	19.5	15.0	19.7	19.1	21.5	17.1	39.4	14.6	3.8	27.4	2.1			

人材確保に関する課題について、産業分類別にみると、「採用条件に合う人材の不足」の回答は「サービス業（他に分類されないもの）」が 48.0%、「特になし」の回答は「不動産、物品賃貸業」が 52.6%、「採用活動にかけられる費用の不足」は「医療、福祉」が 33.1%となっている。

企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「採用条件に合う人材の不足」の回答が最も多く、大企業では 53.3%、中小企業では 39.4%となっている。

図 2-114 経営状況別、人材確保状況別、離職状況別、人材確保に関する課題

(単位：%)

		調査数 (件)	採用 担当者の不足	自社の 知名度不足	採用 ノウハウの不足	採用活動に 掛けられる 費用の不足	採用活動に 掛ける 人財の不足	自社の属する 業界のネガ ティブイメ ージ	求職者の大企業志向、安 定志向	低 賃 金	採用した人材の定着率の 不足	採用条件に合う人材の不足	加 齢 化 による退職者の増	その他	特になし	無回答
全体		1,059	8.4	19.9	14.5	20.7	20.5	20.1	20.3	41.8	14.6	3.6	23.9	2.8		
経営 状況 別	好転している	278	11.2	30.9	19.4	23.4	28.8	24.8	25.5	47.1	13.7	4.0	12.2	0.7		
	悪化している	395	8.9	17.7	14.7	24.3	18.7	20.5	20.3	42.3	16.7	3.5	23.3	4.8		
	特に変化はない	382	6.0	14.4	11.0	15.2	16.2	16.5	16.8	37.7	13.4	3.4	33.2	1.8		
人 材 確 保 状 況 別	確保できている	353	7.1	15.0	11.6	15.9	13.3	14.2	11.0	30.9	8.5	4.2	32.3	2.3		
	確保できていない	488	12.1	28.9	20.5	29.7	33.0	30.9	34.8	61.1	21.9	2.9	3.1	0.2		
	採用活動を行っていない	199	2.5	8.0	6.5	8.5	4.5	6.0	3.0	18.1	8.0	4.5	61.8	3.0		
離 職 状 況 別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	263	14.8	29.3	22.1	28.9	33.1	24.7	54.0	55.9	25.1	3.0	3.0	-		
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	376	8.2	21.0	15.7	24.2	22.1	25.8	15.7	49.2	13.3	4.5	16.8	1.1		
	離職者は発生していない	390	4.6	13.8	9.2	12.8	11.5	13.1	3.3	27.9	9.7	3.1	45.4	1.8		

人材確保に関する課題について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「採用条件に合う人材の不足」の回答が最も多い。

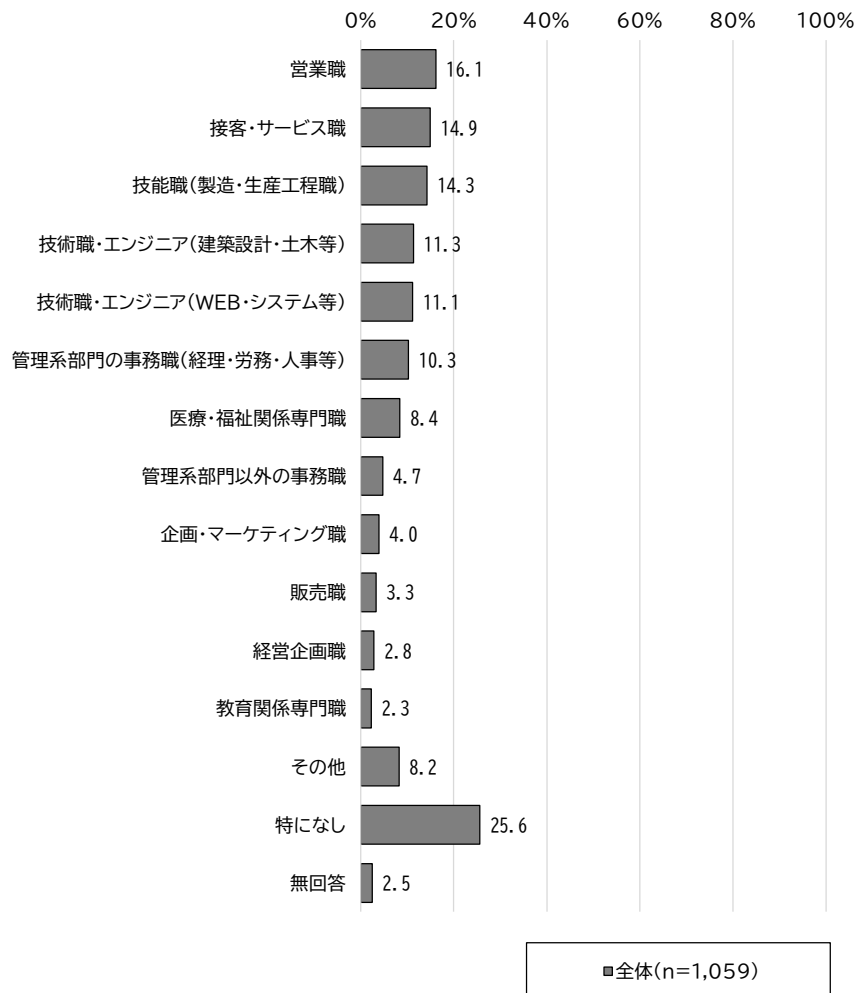
人材確保に関する課題について、人材確保状況別にみると、人材を「確保できている」企業では「特になし」が32.3%、「確保できていない」企業では「採用条件に合う人材の不足」が61.1%、「採用活動を行っていない」企業では「特になし」が61.8%とそれぞれ最も多い。

人材確保に関する課題について、離職状況別にみると、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業では「採用条件に合う人材の不足」が55.9%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では「採用条件に合う人材の不足」が49.2%、「離職者は発生していない」企業では「特になし」が45.4%とそれぞれ最も多い。

9).特に不足している人材

【市内企業アンケート問 14】 貴社において、特に不足している人材をお答えください。【複数回答】

図 2-115 特に不足している人材



特に不足している人材は、「特になし」が 25.6%と最も多く、「営業職」が 16.1%、「接客・サービス職」が 14.9%の順となっている。

図 2-116 特に不足している人材、令和5年結果との経年比較



特に不足している人材について、前回結果と比較すると、「特になし」が 4.4 ポイント上昇し、「営業職」が 3.6 ポイント低下した。

図 2-117 産業分類別・企業規模別、特に不足している人材

(単位：%)

		調査数 (件)	理・労務・人事等 管理系部門の事務職(経	管理系部門以外の事務職	営業職	企画・マーケティング職	EB・システム等	技術職・エンジニア (W	建築設計・土木等)	技術職・エンジニア (建	職)	技能職(製造・生産工程	医療・福祉関係専門職	教育関係専門職	販売職
全体		1,059	10.3	4.7	16.1	4.0	11.1	11.3	14.3	8.4	2.3	3.3			
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-			
	建設業	125	13.6	3.2	11.2	2.4	8.8	48.8	24.0	-	2.4	-			
	製造業	101	11.9	8.9	25.7	3.0	20.8	7.9	51.5	-	-	-			
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	-	-	-	-	16.7	-	-	-	-			
	情報通信業	42	4.8	4.8	19.0	2.4	71.4	2.4	4.8	2.4	-	-			
	運輸業、郵便業	40	22.5	7.5	15.0	-	7.5	2.5	20.0	-	-	-			
	卸売業、小売業	173	12.1	8.1	27.7	6.4	13.3	5.2	8.1	3.5	-	17.9			
	金融業、保険業	6	16.7	16.7	66.7	16.7	33.3	-	-	-	-	16.7			
	不動産業、物品賃貸業	114	13.2	7.9	24.6	3.5	2.6	7.0	6.1	3.5	0.9	-			
	学術研究、専門・技術サービス業	65	10.8	3.1	10.8	7.7	13.8	26.2	27.7	1.5	-	-			
	宿泊業、飲食サービス業	90	4.4	-	3.3	1.1	-	-	5.6	1.1	-	1.1			
	生活関連サービス業、娯楽業	72	6.9	2.8	22.2	5.6	5.6	4.2	11.1	-	1.4	1.4			
	教育、学習支援業	38	-	-	2.6	7.9	7.9	-	-	5.3	28.9	2.6			
	医療、福祉	133	9.8	3.0	3.0	3.0	3.8	1.5	0.8	54.9	6.0	-			
	複合サービス事業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	サービス業(他に分類されないもの)	50	4.0	-	12.0	4.0	8.0	16.0	10.0	2.0	-	-			
規模別	大企業	152	15.1	6.6	19.7	5.9	17.1	11.2	21.7	14.5	2.0	9.2			
	中小企業	795	10.1	4.7	16.1	4.0	10.7	12.1	13.7	7.3	2.4	2.3			

		調査数 (件)	接客・サービス職	経営企画職	その他	特になし	無回答
全体		1,059	14.9	2.8	8.2	25.6	2.5
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-
	建設業	125	0.8	1.6	8.0	14.4	1.6
	製造業	101	-	4.0	6.9	23.8	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	66.7	-
	情報通信業	42	-	9.5	2.4	14.3	-
	運輸業、郵便業	40	2.5	-	40.0	12.5	2.5
	卸売業、小売業	173	16.2	2.9	5.2	23.7	3.5
	金融業、保険業	6	33.3	16.7	16.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	114	5.3	3.5	5.3	51.8	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	65	3.1	1.5	12.3	21.5	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	90	54.4	1.1	12.2	23.3	5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	72	45.8	8.3	6.9	27.8	2.8
	教育、学習支援業	38	13.2	2.6	5.3	39.5	2.6
	医療、福祉	133	12.0	0.8	3.8	22.6	3.0
	複合サービス事業	3	66.7	-	-	33.3	-
	サービス業(他に分類されないもの)	50	26.0	-	12.0	26.0	2.0
規模別	大企業	152	27.6	4.6	11.8	6.6	0.7
	中小企業	795	12.2	2.6	7.5	28.3	1.8

特に不足している人材について、産業分類別にみると、「情報通信業」では「技術職・エンジニア（WEB・システム等）」が71.4%、「建設業」では「技術職・エンジニア（建築設計・土木等）」が48.8%、「製造業」では「技能職（製造・生産工程職）」が51.5%、「宿泊業、飲食サービス業」では「接客・サービス職」が54.4%となっている。

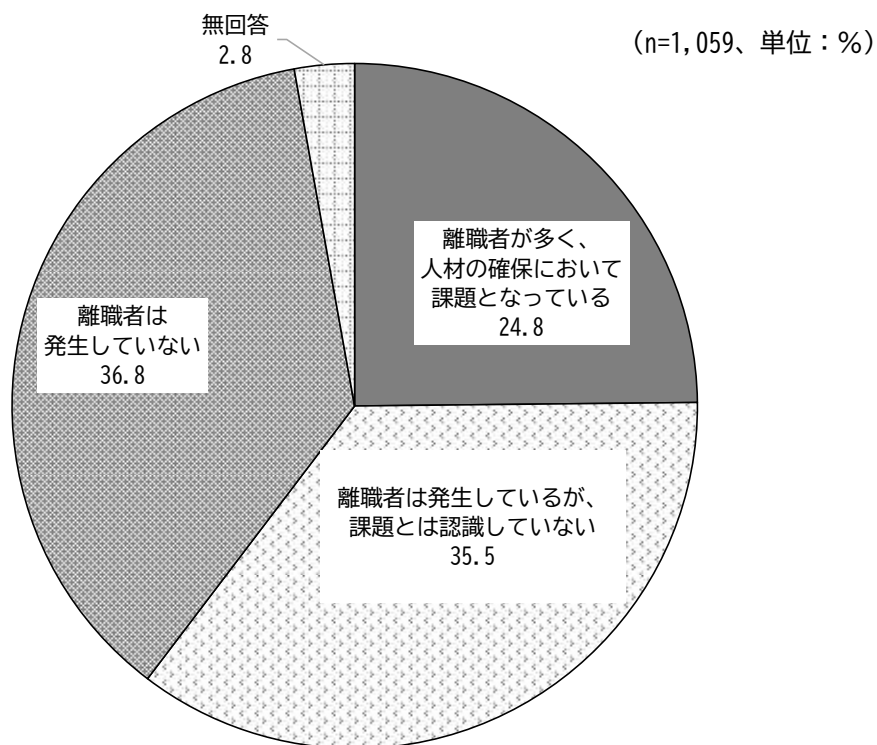
企業規模別にみると、大企業では「接客・サービス職」の回答が最も多く27.6%、次いで「技能職（製造・生産工程職）」が21.7%、「営業職」が19.7%となっている。

中小企業では「特になし」の回答が最も多く28.3%、次いで「営業職」が16.1%、「技能職（製造・生産工程職）」が13.7%となっている。

10). 直近3年間における離職状況

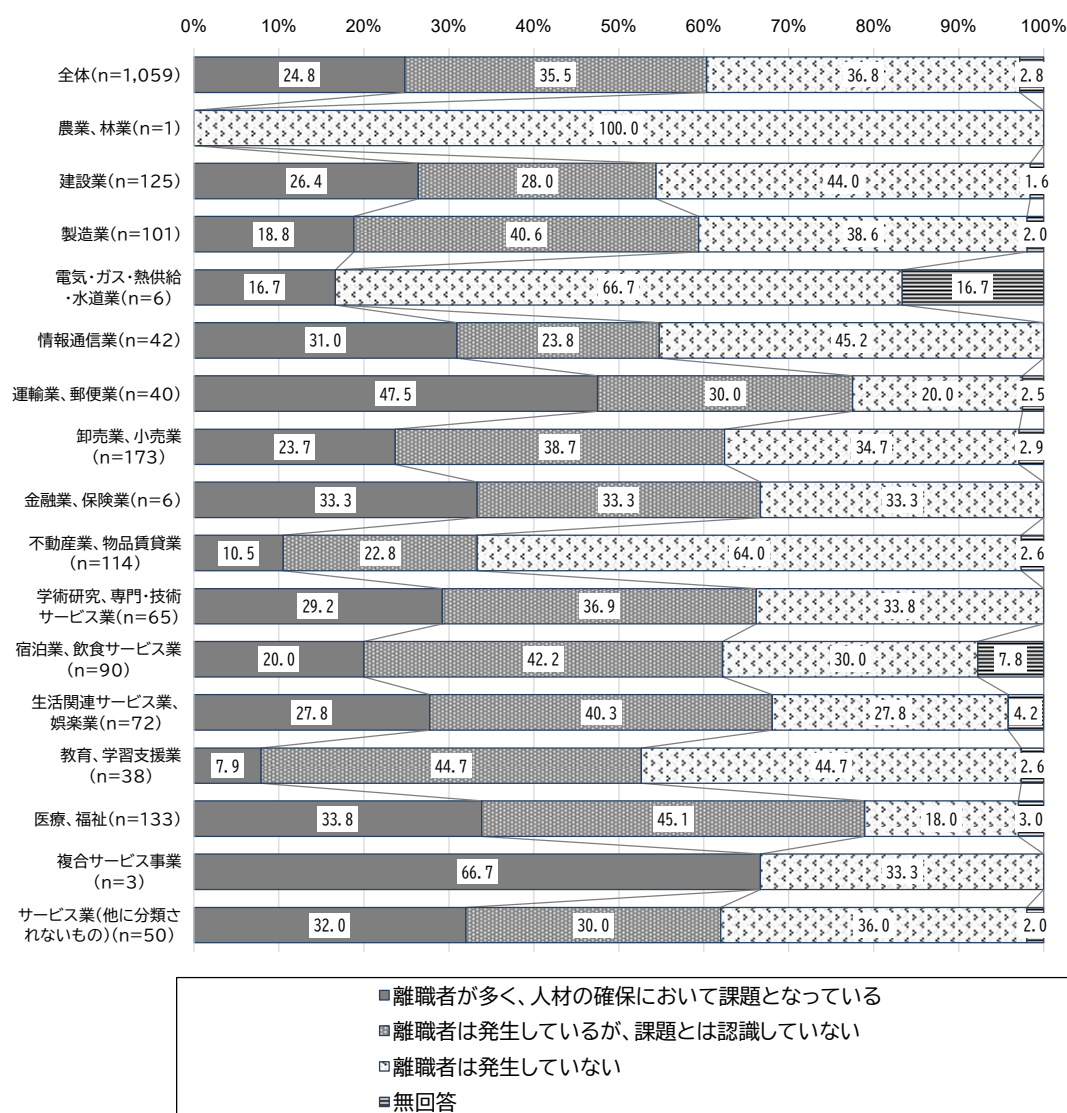
【市内企業アンケート問 15】 貴社における、直近3年程度の人材の離職状況について教えてください。【単一回答】

図 2-118 直近3年間における離職状況



直近3年間における離職状況は、「離職者は発生していない」が36.8%と最も多く、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」が35.5%、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」が24.8%の順となっている。

図 2-119 産業分類別、直近3年間における離職状況

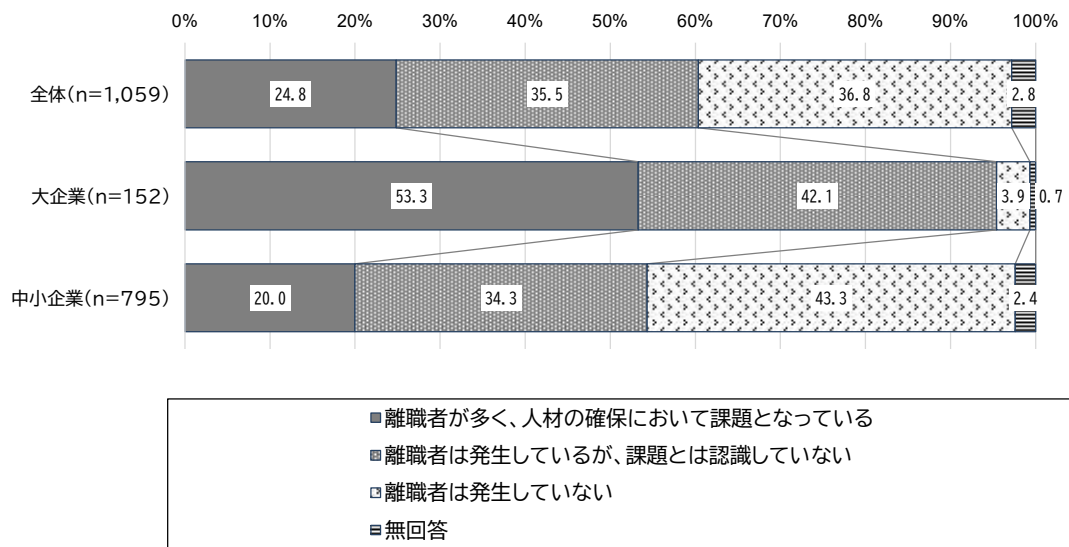


直近3年間における離職状況について、産業分類別にみると、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」の回答は、「運輸業、郵便業」が47.5%、「医療、福祉」が33.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が32.0%となっている。

「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」の回答は、「医療、福祉」が45.1%、「教育、学習支援業」が44.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が42.2%となっている。

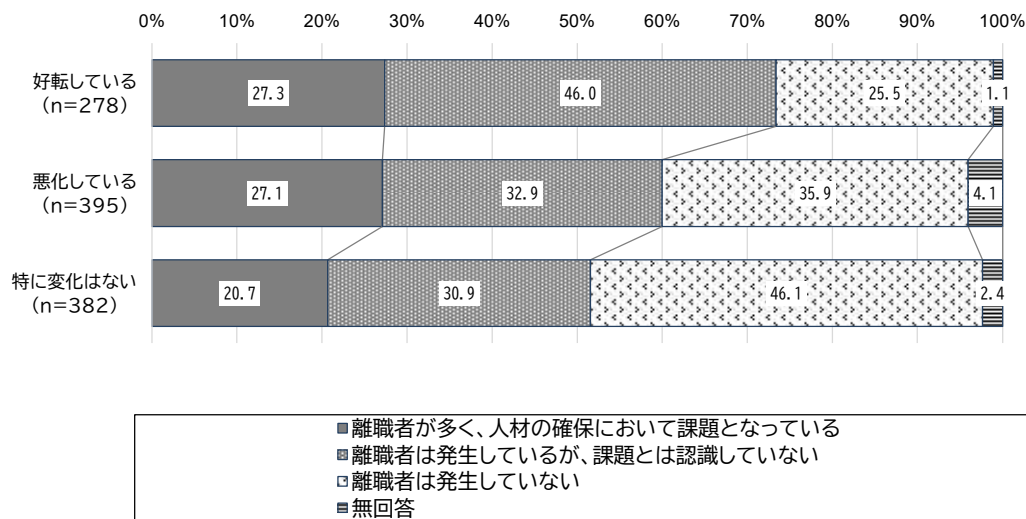
「不動産業、物品賃貸業」では「離職者は発生していない」が64.0%となっている。

図 2-120 企業規模別、直近3年間における離職状況



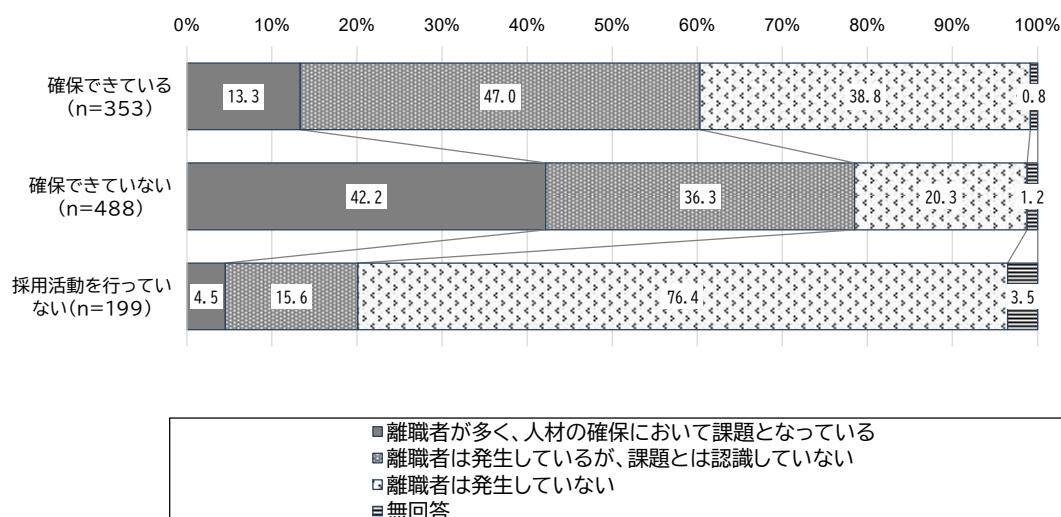
直近3年間における離職状況について、企業規模別にみると、大企業では「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」が53.3%、中小企業では「離職者は発生していない」が43.3%となっている。

図 2-121 経営状況別、直近3年間における離職状況



直近3年間における離職状況について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、「好転している」企業では「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」が46.0%、「悪化している」企業では「離職者は発生していない」が35.9%、「特に変化はない」企業では「離職者は発生していない」が46.1%となっている。

図 2-122 人材確保状況別、直近3年間における離職状況

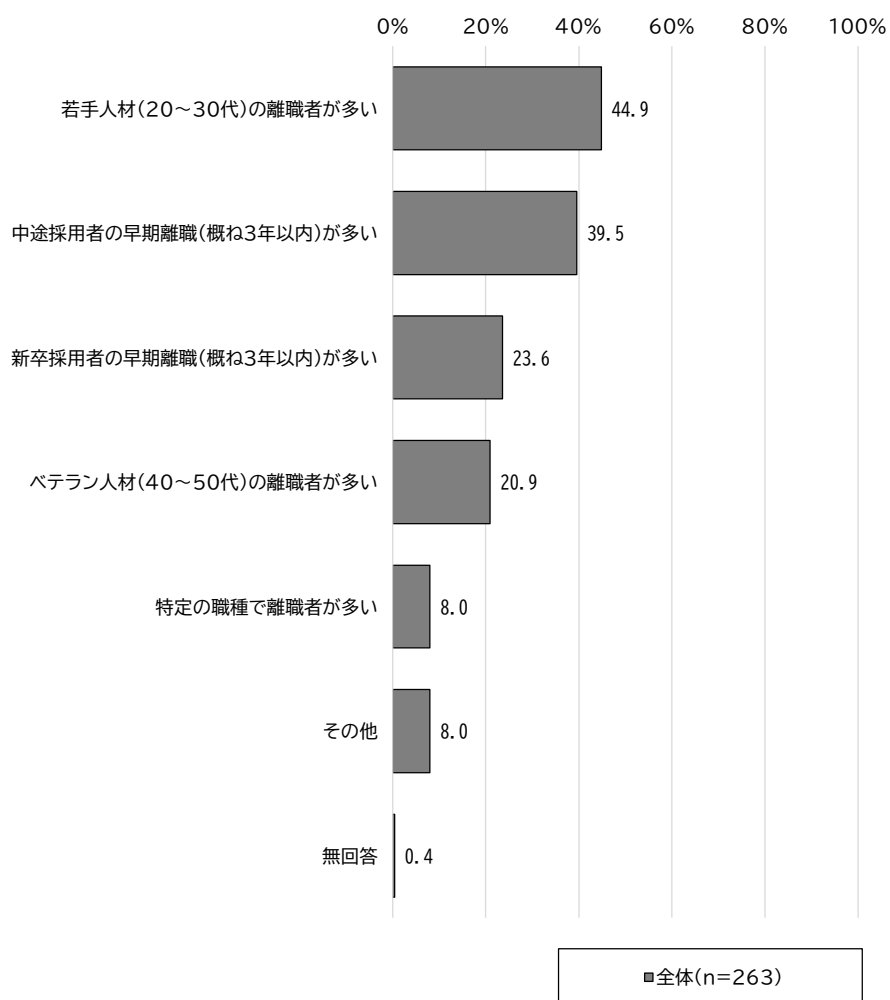


直近3年間における離職状況について、人材確保状況別にみると、人材を「確保できている」企業では「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」が47.0%、「確保できていない」企業では「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」が42.2%、「採用活動を行っていない」企業では「離職者は発生していない」が76.4%となっている。

11). 人材の離職に関する課題

【市内企業アンケート問 15-1】 問 15 で「1」と回答した方にお伺いします。貴社における、人材の離職に関する課題について教えてください。【複数回答】

図 2-123 人材の離職に関する課題



人材の離職に関する課題は、「若手人材（20～30代）の離職者が多い」が44.9%と最も多く、「中途採用者の早期離職（概ね3年以内）が多い」が39.5%、「新卒採用者の早期離職（概ね3年以内）が多い」が23.6%の順となっている。

図 2-124 産業分類別・企業規模別、人材の離職に関する課題

(単位：%)

		調査数 (件)	新卒採用者の早期離職 (概ね3年以内) が多い	中途採用者の早期離職 (概ね3年以内) が多い	若手人材(20～30代) の離職者が多い	ベテラン人材(40～50代) の離職者が多い	特定の職種で離職者が多い	その他	無回答
全体		263	23.6	39.5	44.9	20.9	8.0	8.0	0.4
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	33	18.2	36.4	45.5	24.2	6.1	9.1	-
	製造業	19	26.3	47.4	47.4	21.1	-	5.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	情報通信業	13	53.8	15.4	46.2	15.4	15.4	-	-
	運輸業、郵便業	19	15.8	47.4	52.6	31.6	5.3	5.3	-
	卸売業、小売業	41	39.0	36.6	46.3	19.5	-	7.3	-
	金融業、保険業	2	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	12	16.7	25.0	33.3	41.7	8.3	8.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	19	42.1	52.6	47.4	15.8	-	5.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	18	11.1	44.4	66.7	16.7	11.1	11.1	-
	生活関連サービス業、娯楽業	20	30.0	15.0	55.0	20.0	-	5.0	-
	教育、学習支援業	3	33.3	-	-	-	-	66.7	-
	医療、福祉	45	6.7	51.1	26.7	17.8	20.0	11.1	2.2
	複合サービス事業	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	16	12.5	37.5	43.8	25.0	25.0	6.3	-
規模別	大企業	81	43.2	38.3	55.6	12.3	3.7	4.9	-
	中小企業	159	15.7	39.0	39.6	26.4	6.9	10.1	-

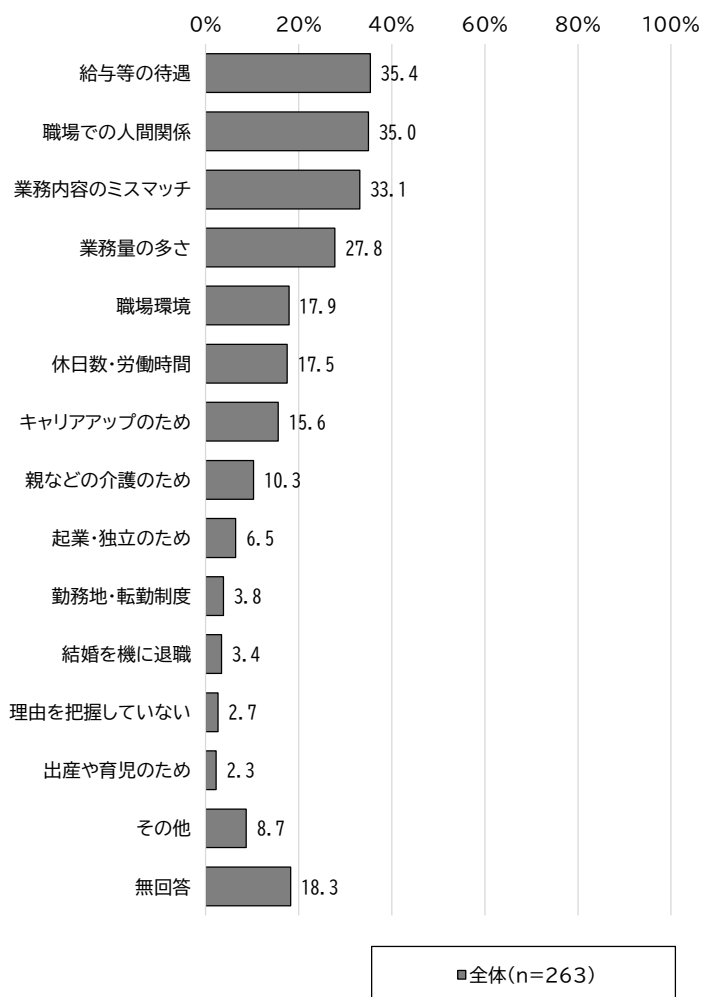
人材の離職に関する課題について、産業分類別にみると、「若手人材（20～30代）の離職者が多い」の回答は「宿泊業、飲食サービス業」が66.7%、「中途採用者の早期離職（概ね3年以内）が多い」の回答は「学術研究、専門・技術サービス業」が52.6%、「新卒採用者の早期離職（概ね3年以内）が多い」の回答は「情報通信業」が53.8%となっている。

企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「若手人材（20～30代）の離職者が多い」の回答が最も多くなっている。

12). 離職の理由や背景

【市内企業アンケート問 15-2】 問 15 で「1」と回答した方にお伺いします。離職の理由・背景として考えられるものについてお答えください。【複数回答】

図 2-125 離職の理由や背景



離職の理由や背景は、「給与等の待遇」が 35.4%と最も多く、「職場での人間関係」が 35.0%、「業務内容のミスマッチ」が 33.1%の順となっている。

図 2-126 産業分類別・企業規模別、離職の理由や背景

(単位：%)

		調査数 (件)	職場での人間関係	業務内容のミスマッチ	給与等の待遇	業務量の多さ	職場環境	休日数・労働時間	勤務地・転勤制度	キャリアアップのため	起業・独立のため	結婚を機に退職
全体		263	35.0	33.1	35.4	27.8	17.9	17.5	3.8	15.6	6.5	3.4
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	33	33.3	27.3	18.2	24.2	18.2	33.3	-	12.1	15.2	-
	製造業	19	36.8	47.4	26.3	26.3	10.5	10.5	-	21.1	5.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	13	23.1	38.5	38.5	15.4	30.8	7.7	-	38.5	-	-
	運輸業、郵便業	19	31.6	47.4	36.8	26.3	26.3	26.3	15.8	-	5.3	5.3
	卸売業、小売業	41	34.1	41.5	43.9	43.9	24.4	17.1	4.9	22.0	-	4.9
	金融業、保険業	2	50.0	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	12	41.7	41.7	25.0	58.3	8.3	25.0	8.3	33.3	16.7	8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	19	31.6	42.1	36.8	21.1	21.1	15.8	5.3	10.5	5.3	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	18	33.3	16.7	38.9	38.9	16.7	33.3	-	11.1	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	20	40.0	30.0	20.0	15.0	20.0	15.0	-	20.0	20.0	10.0
	教育、学習支援業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	45	28.9	24.4	42.2	20.0	6.7	4.4	4.4	8.9	2.2	2.2
	複合サービス事業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	16	62.5	18.8	50.0	25.0	18.8	12.5	6.3	18.8	12.5	6.3
規模別	大企業	81	49.4	45.7	48.1	46.9	29.6	22.2	8.6	24.7	2.5	4.9
	中小企業	159	30.8	30.2	29.6	20.8	14.5	16.4	1.9	12.6	8.8	3.1

		調査数 (件)	出産や育児のため	親などの介護のため	理由を把握していない	その他	無回答
全体		263	2.3	10.3	2.7	8.7	18.3
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-
	建設業	33	-	9.1	3.0	12.1	18.2
	製造業	19	-	10.5	-	10.5	15.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-
	情報通信業	13	-	7.7	7.7	7.7	-
	運輸業、郵便業	19	-	15.8	5.3	-	15.8
	卸売業、小売業	41	-	12.2	2.4	4.9	14.6
	金融業、保険業	2	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	12	-	16.7	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	19	5.3	10.5	-	15.8	15.8
	宿泊業、飲食サービス業	18	-	5.6	5.6	5.6	33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20	15.0	15.0	-	-	20.0
	教育、学習支援業	3	-	-	33.3	66.7	-
	医療、福祉	45	4.4	8.9	2.2	15.6	31.1
	複合サービス事業	2	-	-	-	-	50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	16	-	6.3	-	6.3	12.5
規模別	大企業	81	-	17.3	1.2	3.7	7.4
	中小企業	159	3.1	8.2	3.1	11.9	18.9

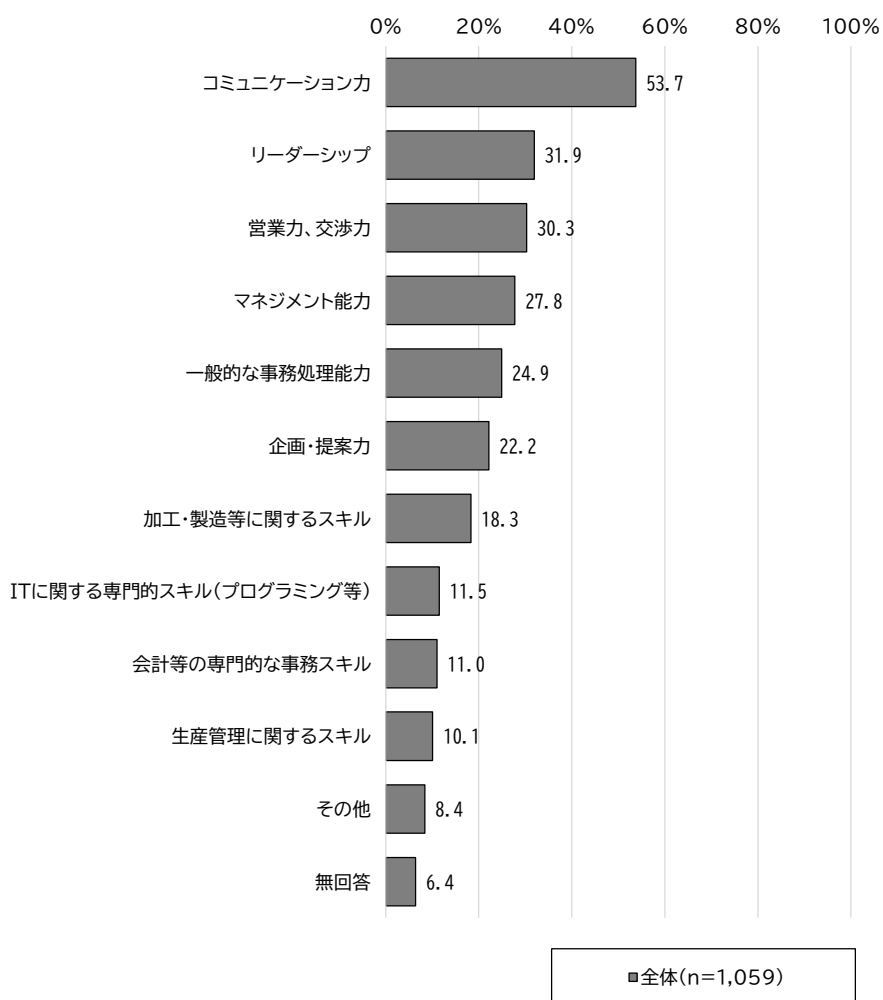
離職の理由や背景について、産業分類別にみると、「給与等の待遇」の回答は「サービス業（他に分類されないもの）」が 50.0%、「職場での人間関係」の回答は「サービス業（他に分類されないもの）」が 62.5%、「業務内容のミスマッチ」の回答は「製造業」「運輸業、郵便業」が 47.4%となっている。「情報通信業」では、「キャリアアップのため」の回答が 38.5%と他の産業と比べ回答割合が高くなっている。

企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「職場での人間関係」の回答が最も多くなっている。

13). 従業員に身につけてほしい能力やスキル

【市内企業アンケート問 16】 貴社の従業員に身につけてほしい能力やスキルはどのようなものですか。【複数回答】

図 2-127 従業員に身につけてほしい能力やスキル



従業員に身につけてほしい能力やスキルは、「コミュニケーション力」が 53.7%と最も多く、「リーダーシップ」が 31.9%、「営業力、交渉力」が 30.3%の順となっている。

図 2-128 産業分類別、企業規模別、従業員に身につけてほしい能力やスキル

(単位：%)

		調査数（件）	一般的な事務処理能力	キル	会計等の専門的な事務ス	営業力、交渉力	コミュニケーション力	リーダーシップ	マネジメント能力	企画・提案力	キル	加工・製造等に関するス	生産管理に関するスキル	ル（プログラミング等）	その他	無回答
全体		1,059	24.9	11.0	30.3	53.7	31.9	27.8	22.2	18.3	10.1	11.5	8.4	6.4		
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	125	27.2	5.6	27.2	44.8	48.0	29.6	13.6	28.8	14.4	6.4	7.2	4.8		
	製造業	101	17.8	8.9	25.7	43.6	32.7	24.8	21.8	68.3	35.6	20.8	5.9	2.0		
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	50.0	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	50.0	-	16.7		
	情報通信業	42	11.9	7.1	40.5	64.3	40.5	42.9	35.7	2.4	-	47.6	9.5	-		
	運輸業、郵便業	40	20.0	5.0	20.0	67.5	32.5	15.0	12.5	10.0	5.0	7.5	12.5	5.0		
	卸売業、小売業	173	23.7	13.9	48.0	56.1	32.4	32.4	28.9	20.8	11.0	13.3	4.6	5.8		
	金融業、保険業	6	50.0	-	83.3	66.7	33.3	66.7	33.3	-	-	33.3	16.7	-		
	不動産業、物品賃貸業	114	39.5	20.2	28.9	34.2	14.9	21.9	21.1	3.5	3.5	7.9	7.9	7.9		
	学術研究、専門・技術サービス業	65	16.9	10.8	27.7	52.3	40.0	27.7	20.0	18.5	4.6	20.0	13.8	3.1		
	宿泊業、飲食サービス業	90	12.2	3.3	10.0	54.4	33.3	25.6	16.7	18.9	8.9	2.2	10.0	15.6		
	生活関連サービス業、娯楽業	72	12.5	11.1	37.5	65.3	30.6	26.4	34.7	11.1	9.7	4.2	11.1	8.3		
	教育、学習支援業	38	28.9	7.9	23.7	60.5	23.7	23.7	26.3	-	2.6	7.9	10.5	7.9		
	医療、福祉	133	38.3	13.5	24.8	69.9	30.8	34.6	18.8	1.5	3.8	6.8	9.0	6.8		
複合サービス事業	3	100.0	66.7	66.7	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-			
サービス業（他に分類されないもの）	50	24.0	10.0	30.0	52.0	22.0	12.0	22.0	8.0	4.0	6.0	10.0	8.0			
規模別	大企業	152	28.9	11.8	38.2	79.6	60.5	58.6	38.8	19.1	13.8	16.4	3.9	1.3		
	中小企業	795	24.4	11.3	30.2	49.9	28.4	24.4	20.6	19.1	9.9	11.6	9.2	5.3		

従業員に身につけてほしい能力やスキルについて、産業分類別にみると、「コミュニケーション力」の回答は多くの産業で回答割合が40%以上となっている。

「リーダーシップ」の回答は「建設業」が48.0%、「情報通信業」が40.5%、「学術研究、専門・技術サービス業」が40.0%、「営業力、交渉力」の回答は「卸売業、小売業」が48.0%、「情報通信業」が40.5%となっている。

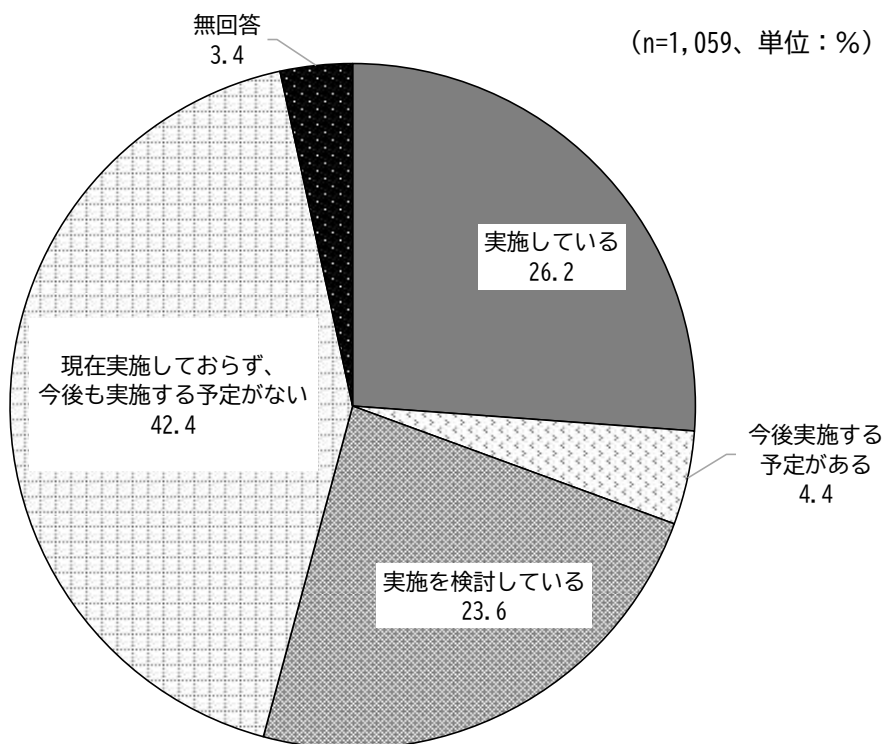
企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「コミュニケーション力」の回答が最も多くなっている。

14). リスキリングへの取組状況

【市内企業アンケート問 17】 貴社の社員に対し、リスキリング（※）の取組や支援を行っていますか。

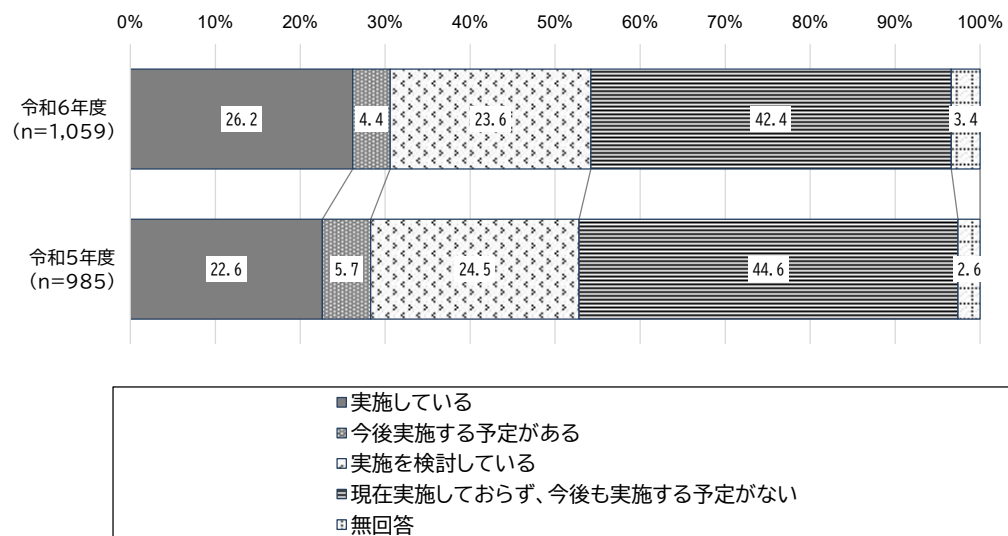
※ここでは「今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するため、必要なスキルを獲得する／させること」を指します。【単一回答】

図 2-129 リスキリングへの取組状況



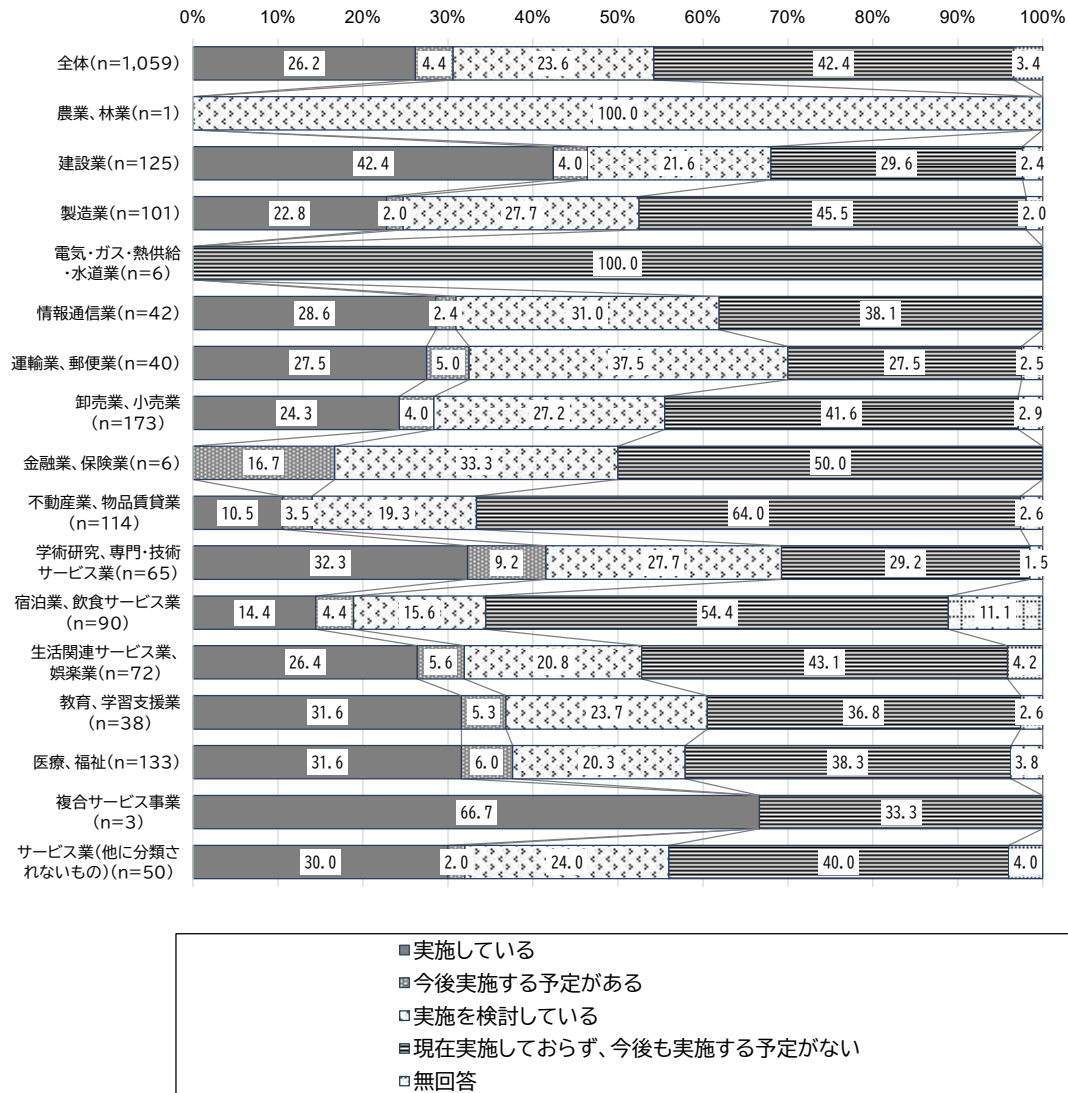
リスキリングへの取組状況は、「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」が 42.4%と最も多く、「実施している」が 26.2%、「実施を検討している」が 23.6%の順となっている。

図 2-130 リスキリングへの取組状況、令和5年結果との経年比較



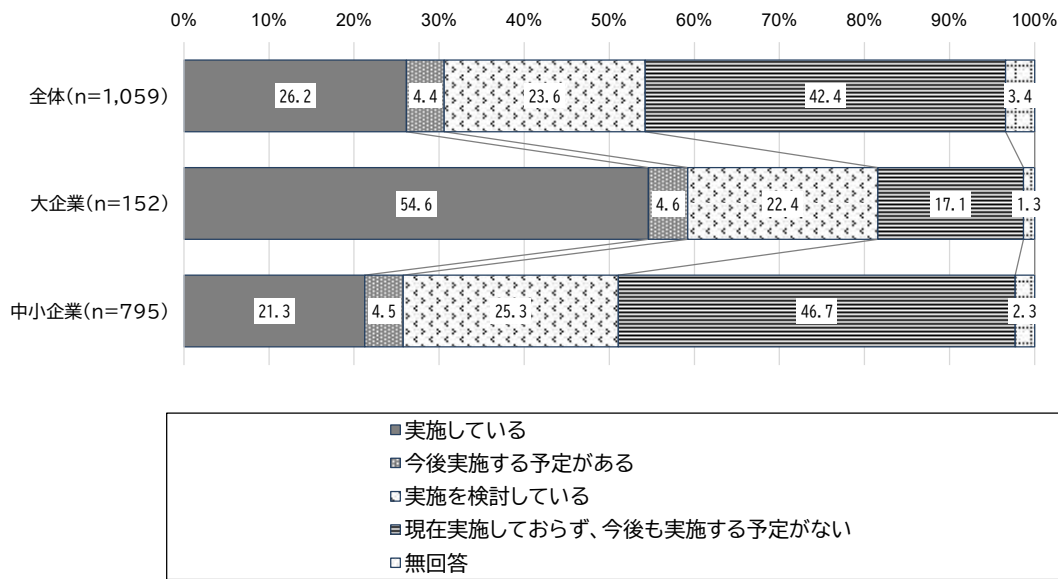
リスキリングへの取組状況について、前回結果と比較すると、「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」の回答は2.2ポイント低下し、「実施している」の回答は3.6ポイント上昇した。

図 2-131 産業分類別、リスクリングへの取組状況



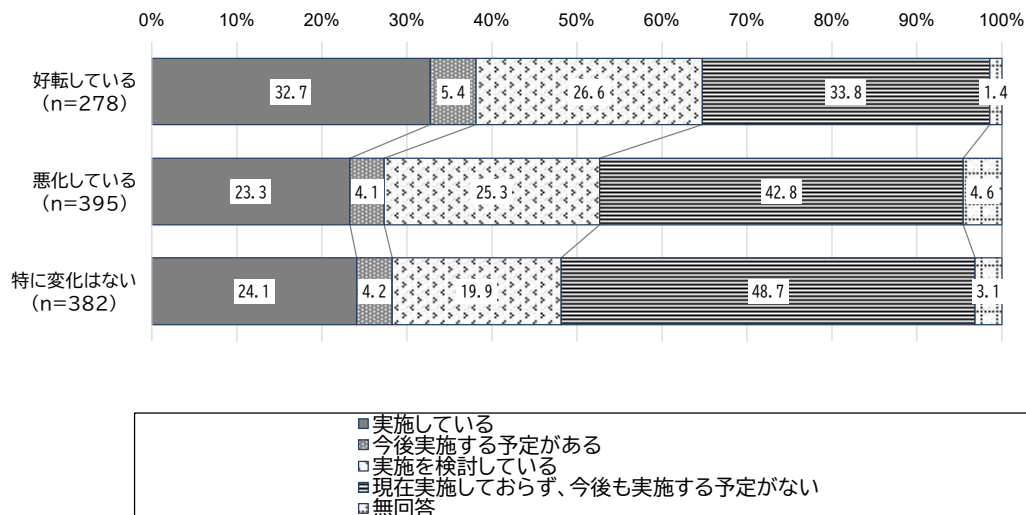
リスクリングへの取組状況について、産業分類別にみると、「実施している」の回答は「建設業」が42.4%、「実施を検討している」の回答は「運輸業、郵便業」が37.5%、「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」の回答は「不動産業、物品賃貸業」が64.0%となっている。

図 2-132 企業規模別、リスクリングへの取組状況



リスクリングへの取組状況について、企業規模別にみると、大企業では「実施している」が 54.6%、中小企業では「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」が 46.7%となっている。

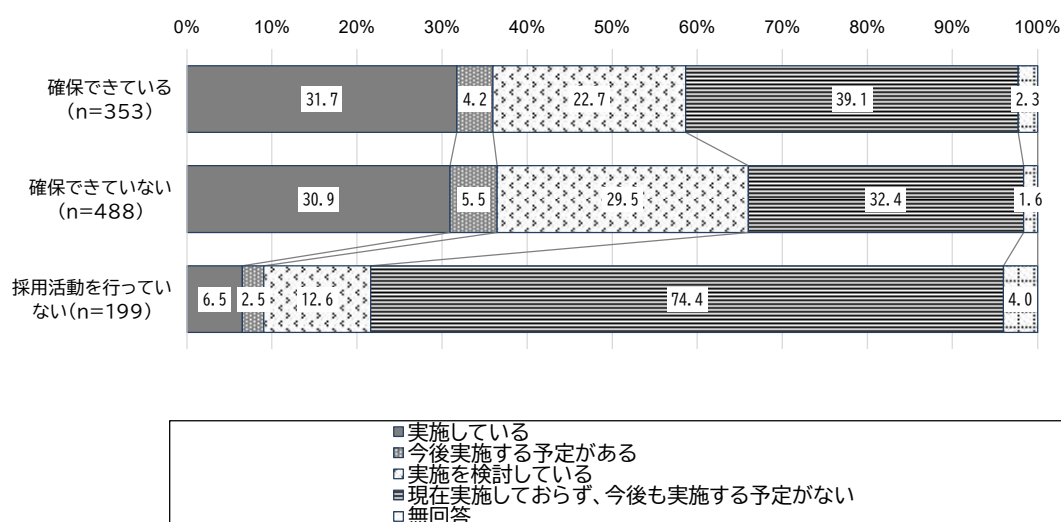
図 2-133 経営状況別、リスクリングへの取組状況



リスクリングへの取組状況について、3 年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」の回答が最も多く、「好転している」企業では 33.8%、「悪化している」企業では 42.8%、「特に変化はない」企業では 48.7%となっている。

「実施している」、「今後実施する予定がある」、「実施を検討している」の回答割合の合計は、「好転している」企業では 64.7%と「悪化している」企業と比較して 12.0 ポイント高くなっている。

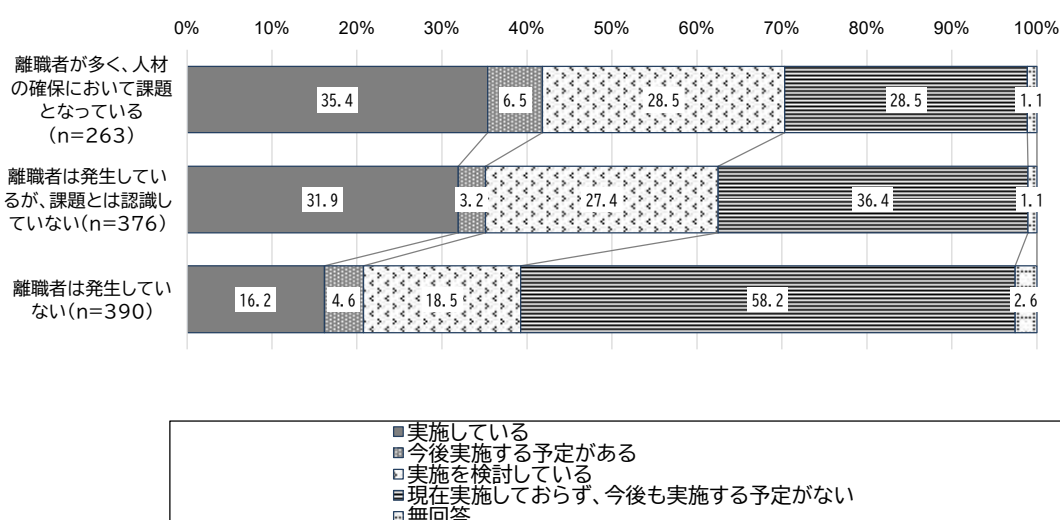
図 2-134 人材確保状況別、リスクリングへの取組状況



リスクリングへの取組状況について、人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」の回答が最も多く、人材を「確保できている」企業では39.1%、「確保できていない」企業では32.4%、「採用活動を行っていない」企業では74.4%となっている。

「実施している」、「今後実施する予定がある」、「実施を検討している」の回答割合の合計は、「確保できている」企業では58.6%と「確保できていない」企業と比較して7.3ポイント低くなっている。

図 2-135 離職状況別、リスクリングへの取組状況

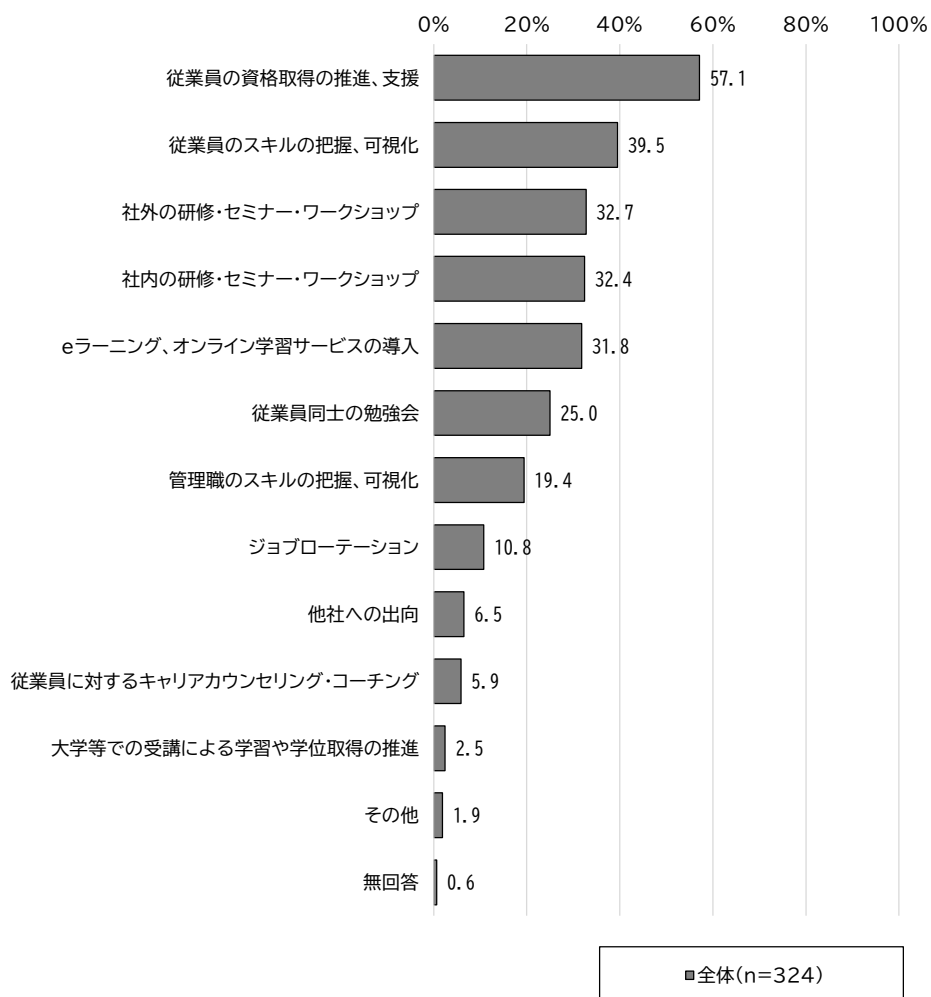


リスクリングへの取組状況について、離職状況別にみると、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業では「実施している」が35.4%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」が36.4%、「離職者は発生していない」企業では「現在実施しておらず、今後も実施する予定がない」が58.2%となっている。

15). 実施・予定しているリスクリングの内容

【市内企業アンケート問 17-1】 問 17 で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。現在実施している取組、今後の取組予定を教えてください。【複数回答】

図 2-136 実施・予定しているリスクリングの内容



実施・予定しているリスクリングの内容は、「従業員の資格取得の推進、支援」が 57.1%と最も多く、「従業員のスキルの把握、可視化」が 39.5%、「社外の研修・セミナー・ワークショップ」が 32.7%の順となっている。

図 2-137 産業分類別・企業規模別、実施・予定しているリスクリングの内容

(単位：%)

		調査数 (件)	視 覚 化	管 理 職 の ス キ ル の 把 握 、 可 視 化	従 業 員 の ス キ ル の 把 握 、 可 視 化	学 習 サ ー ビ ス の 導 入	e ラ ー ニ ン グ 、 オ ン ラ イ ン	支 援	従 業 員 の 資 格 取 得 の 推 進	大 学 等 で の 受 講 に よ る 学 習 や 学 位 取 得 の 推 進	ジ ョ ブ ロ ー テ ー シ ョ ン	他 社 へ の 出 向	ウ ン セ リ ン グ ・ コ ー チ ン グ	従 業 員 に 対 す る キ ャ リ ア カ ウ ン セ リ ン グ	社 外 の 研 修 ・ セ ミ ナ ー ・ ワ ー ク シ ョ ッ プ	社 内 の 研 修 ・ セ ミ ナ ー ・ ワ ー ク シ ョ ッ プ
全体		324	19.4	39.5	31.8	57.1	2.5	10.8	6.5	5.9	32.7	32.4				
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	58	13.8	34.5	19.0	87.9	1.7	3.4	8.6	6.9	29.3	22.4				
	製造業	25	8.0	40.0	44.0	44.0	8.0	8.0	-	-	52.0	28.0				
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	13	23.1	53.8	46.2	69.2	-	15.4	-	15.4	53.8	30.8				
	運輸業、郵便業	13	38.5	46.2	46.2	53.8	-	23.1	-	-	53.8	30.8				
	卸売業、小売業	49	20.4	40.8	40.8	53.1	-	20.4	14.3	2.0	34.7	38.8				
	金融業、保険業	1	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-				
	不動産業、物品賃貸業	16	25.0	25.0	43.8	75.0	-	6.3	6.3	-	37.5	25.0				
	学術研究、専門・技術サービス業	27	18.5	44.4	22.2	40.7	7.4	11.1	3.7	7.4	22.2	29.6				
	宿泊業、飲食サービス業	17	29.4	47.1	29.4	23.5	-	17.6	11.8	5.9	11.8	23.5				
	生活関連サービス業、娯楽業	23	13.0	34.8	13.0	34.8	-	4.3	8.7	8.7	26.1	52.2				
	教育、学習支援業	14	7.1	21.4	21.4	14.3	7.1	-	-	-	28.6	42.9				
	医療、福祉	50	24.0	42.0	40.0	56.0	2.0	12.0	2.0	12.0	30.0	44.0				
	複合サービス事業	2	100.0	100.0	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-				
	サービス業（他に分類されないもの）	16	18.8	37.5	12.5	87.5	6.3	12.5	6.3	6.3	31.3	12.5				
規模別	大企業	90	35.6	50.0	62.2	57.8	4.4	24.4	10.0	10.0	43.3	61.1				
	中小企業	205	13.7	34.6	20.5	58.5	2.0	5.9	5.4	3.9	29.8	21.5				

		調査数 (件)	従 業 員 同 士 の 勉 強 会	そ の 他	無 回 答
全体		324	25.0	1.9	0.6
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-
	建設業	58	19.0	1.7	-
	製造業	25	20.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-
	情報通信業	13	23.1	-	-
	運輸業、郵便業	13	15.4	7.7	-
	卸売業、小売業	49	22.4	4.1	-
	金融業、保険業	1	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	16	31.3	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	27	22.2	-	3.7
	宿泊業、飲食サービス業	17	23.5	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	23	39.1	4.3	4.3
	教育、学習支援業	14	14.3	-	-
	医療、福祉	50	34.0	2.0	-
	複合サービス事業	2	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	16	31.3	-	-
規模別	大企業	90	26.7	1.1	-
	中小企業	205	24.4	2.0	1.0

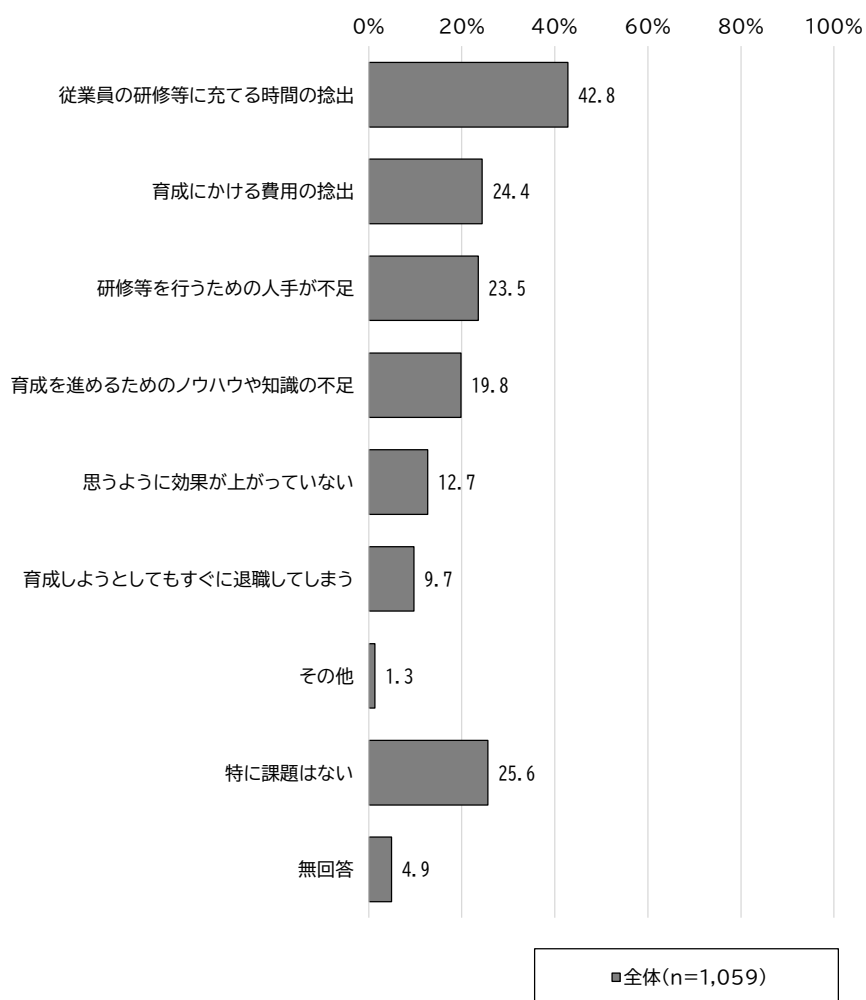
実施・予定しているリスキリングの内容について、産業分類別にみると、「従業員の資格取得の推進、支援」の回答は「建設業」が 87.9%、「従業員のスキルの把握、可視化」の回答は「情報通信業」が 53.8%、「社外の研修・セミナー・ワークショップ」の回答は「情報通信業」「運輸業、郵便業」が 53.8%となっている。

企業規模別にみると、大企業では「e-ラーニング、オンライン学習サービスの導入」の回答が最も多く 62.2%、中小企業では「従業員の資格取得の推進、支援」の回答が最も多く 58.5%となっている。

16). 人材育成に関する課題

【市内企業アンケート問 18】 人材育成に取り組むにあたり、課題となっているのはどのようなことですか。【複数回答】

図 2-138 人材育成に関する課題



人材育成に関する課題は、「従業員の研修等に充てる時間の捻出」が 42.8%と最も多く、「特に課題はない」が 25.6%、「育成にかかる費用の捻出」が 24.4%の順となっている。

図 2-139 産業分類別・企業規模別、人材育成に関する課題

(単位：％)

		調査数 (件)	育成に かける費用の 捻出	研修等を行 うための人手 が不足	研修を進め るためのノウ ハウや知識の不足	従業員の研 修等に充てる 時間の捻出	従業員が上 がらない	育成しよう とするとすぐ に退職してし まう	その他	特に課題 はない	無回 答
全体		1,059	24.4	23.5	19.8	42.8	12.7	9.7	1.3	25.6	4.9
産業 分類別	農業、林業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	23.2	22.4	19.2	45.6	19.2	16.0	0.8	16.8	3.2
	製造業	101	26.7	21.8	24.8	45.5	13.9	5.0	2.0	23.8	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	-	16.7	16.7	-	-	-	50.0	-
	情報通信業	42	35.7	23.8	21.4	61.9	7.1	9.5	2.4	19.0	-
	運輸業、郵便業	40	20.0	45.0	32.5	60.0	7.5	12.5	2.5	2.5	2.5
	卸売業、小売業	173	24.9	25.4	22.0	49.1	10.4	8.7	1.2	23.7	5.2
	金融業、保険業	6	16.7	50.0	33.3	83.3	50.0	16.7	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	114	18.4	15.8	18.4	28.1	4.4	2.6	-	47.4	4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	65	15.4	24.6	20.0	41.5	13.8	13.8	-	27.7	4.6
	宿泊業、飲食サービス業	90	27.8	21.1	13.3	30.0	22.2	10.0	1.1	27.8	12.2
	生活関連サービス業、娯楽業	72	26.4	22.2	16.7	33.3	15.3	6.9	1.4	33.3	4.2
	教育、学習支援業	38	26.3	21.1	10.5	39.5	5.3	7.9	-	31.6	2.6
	医療、福祉	133	30.1	26.3	22.6	46.6	12.0	10.5	2.3	19.5	7.5
	複合サービス事業	3	-	33.3	-	33.3	-	66.7	-	33.3	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	16.0	22.0	12.0	42.0	12.0	16.0	4.0	26.0	4.0
規 模 別	大企業	152	21.1	42.8	34.2	69.7	21.1	10.5	3.3	4.6	1.3
	中小企業	795	26.0	21.3	18.2	39.9	11.4	9.8	0.9	28.9	3.8

人材育成に関する課題について、産業分類別にみると、「従業員の研修等に充てる時間の捻出」の回答は「情報通信業」が61.9%、「特に課題はない」の回答は「不動産業、物品賃貸業」が47.4%、「育成にかかる費用の捻出」の回答は「情報通信業」が35.7%となっている。

企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「従業員の研修等に充てる時間の捻出」の回答が最も多くなっている。

図 2-140 経営状況別、人材確保状況別、離職状況別、人材育成に関する課題

(単位：%)

		調査数 (件)	育成に かける費用の 捻出	研修等 を行うための 人手が不足	育成を進める ためのノウハウ や知識の不足	従業員の研修等 に充てる時間の 捻出	従業員が 思うように 効果が上が っていない	育成しよう としてもす ぐに退職し てしまう	その他	特に課題 はない	無回答
全体		1,059	24.4	23.5	19.8	42.8	12.7	9.7	1.3	25.6	4.9
経営 状況 別	好転している	278	24.1	33.5	24.5	53.6	15.1	8.6	1.1	17.6	1.4
	悪化している	395	27.6	21.8	19.2	40.0	12.4	13.4	1.0	24.6	6.3
	特に変化はない	382	21.5	18.1	17.3	38.0	11.0	6.8	1.8	32.5	5.5
人材 確保 状 況 別	確保できている	353	24.4	18.1	18.4	38.2	9.9	4.0	1.4	32.0	3.4
	確保できていない	488	28.9	34.6	27.0	56.8	18.4	16.8	1.6	9.0	1.8
	採用活動を行っていない	199	15.6	8.0	6.5	20.1	4.0	3.5	0.5	56.8	7.5
離職 状況 別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	263	26.6	38.8	30.4	57.8	23.2	25.1	0.8	4.9	1.5
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	376	26.3	26.9	23.4	49.7	13.6	6.9	2.9	21.0	1.3
	離職者は発生していない	390	22.1	11.3	10.5	29.0	5.4	2.8	0.3	45.1	5.4

人材育成に関する課題について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「従業員の研修等に充てる時間の捻出」の回答が最も多くなっている。

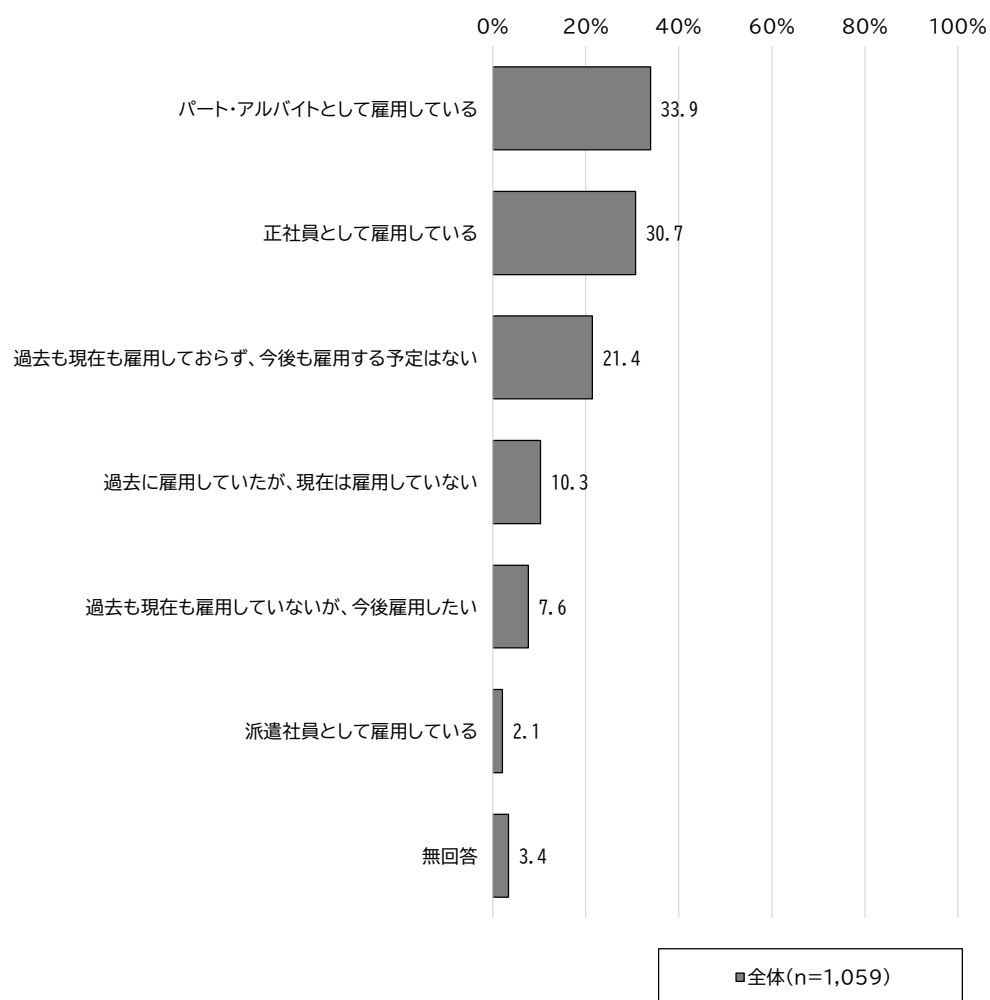
人材確保状況別にみると、人材を「確保できている」企業、「確保できていない」企業では「従業員の研修等に充てる時間の捻出」の回答が最も多く、それぞれ38.2%、56.8%となっている。採用活動を行っていない企業では「特に課題はない」の回答が最も多く56.8%となっている。

離職状況別にみると、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では「従業員の研修等に充てる時間の捻出」の回答が最も多く、それぞれ57.8%、49.7%となっている。「離職者は発生していない」企業では「特に課題はない」の回答が最も多く45.1%となっている。

17). 高齢者の雇用状況

【市内企業アンケート問 19】 高齢者（65 歳以上）の雇用状況をお答えください。【複数回答】

図 2-141 高齢者の雇用状況



高齢者の雇用状況は、「パート・アルバイトとして雇用している」が 33.9%と最も多く、「正社員として雇用している」が 30.7%、「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」が 21.4%の順となっている。

図 2-142 産業分類別・企業規模別、高齢者の雇用状況

(単位：%)

		調査数 (件)	正社員として雇用している	パート・アルバイトとして雇用している	派遣社員として雇用している	雇用していない 過去に雇用していたが、現在は雇用していない	過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない	過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい	無回答
全体		1,059	30.7	33.9	2.1	10.3	21.4	7.6	3.4
産業分類別	農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	125	50.4	17.6	1.6	14.4	16.8	7.2	1.6
	製造業	101	43.6	29.7	3.0	12.9	17.8	4.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	16.7	-	-	33.3	33.3	-
	情報通信業	42	16.7	28.6	2.4	7.1	33.3	16.7	-
	運輸業、郵便業	40	40.0	32.5	-	7.5	10.0	7.5	5.0
	卸売業、小売業	173	23.7	41.0	2.9	15.6	13.9	6.4	5.2
	金融業、保険業	6	50.0	50.0	-	-	-	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	114	36.8	19.3	1.8	8.8	21.1	11.4	4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	65	35.4	23.1	1.5	7.7	26.2	12.3	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	90	15.6	44.4	2.2	8.9	25.6	4.4	5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	72	15.3	37.5	1.4	4.2	34.7	9.7	2.8
	教育、学習支援業	38	21.1	34.2	5.3	15.8	31.6	-	2.6
	医療、福祉	133	23.3	49.6	0.8	6.8	24.1	6.0	5.3
	複合サービス事業	3	66.7	33.3	-	-	33.3	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	36.0	44.0	4.0	8.0	20.0	8.0	2.0
規模別	大企業	152	27.6	68.4	7.9	2.6	11.2	2.0	2.6
	中小企業	795	33.0	27.4	0.9	11.6	23.5	9.3	2.1

高齢者の雇用状況について、産業分類別にみると、「パート・アルバイトとして雇用している」の回答は「医療、福祉」が49.6%、「正社員として雇用している」の回答は「建設業」が50.4%、「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」の回答は「生活関連サービス業、娯楽業」が34.7%となっている。

企業規模別にみると、大企業では「パート・アルバイトとして雇用している」の回答が最も多く68.4%、中小企業では「正社員として雇用している」の回答が最も多く33.0%となっている。

図 2-143 経営状況別、人材確保状況別、離職状況別、高齢者の雇用状況

(単位：%)

		調査数 (件)	正社員として雇用している	パート・アルバイトとして雇用している	派遣社員として雇用している	雇用していない 過去に雇用していたが、現在は雇用していない	過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない	過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい	無回答
全体		1,059	30.7	33.9	2.1	10.3	21.4	7.6	3.4
経営状況別	好転している	278	29.1	37.4	1.8	8.6	25.9	5.4	1.8
	悪化している	395	31.6	36.7	2.5	10.6	16.5	8.4	5.3
	特に変化はない	382	30.9	28.8	1.8	11.3	23.6	8.4	2.1
人材確保状況別	確保できている	353	22.4	35.4	2.0	13.0	23.2	8.2	2.5
	確保できていない	488	37.1	41.6	2.9	9.2	14.8	7.0	1.6
	採用活動を行っていない	199	31.7	15.1	0.5	9.0	35.7	8.5	3.0
離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	263	32.3	48.3	4.9	7.2	15.2	6.5	1.5
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	376	31.4	40.4	1.9	12.0	19.4	4.8	1.6
	離職者は発生していない	390	30.8	19.7	0.5	11.3	27.9	11.3	2.3

高齢者の雇用状況について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、「好転している」企業、「悪化している」企業では「パート・アルバイトとして雇用している」の回答が最も多く、それぞれ37.4%、36.7%となっている。「特に変化はない」企業では「正社員として雇用している」の回答が最も多く30.9%となっている。

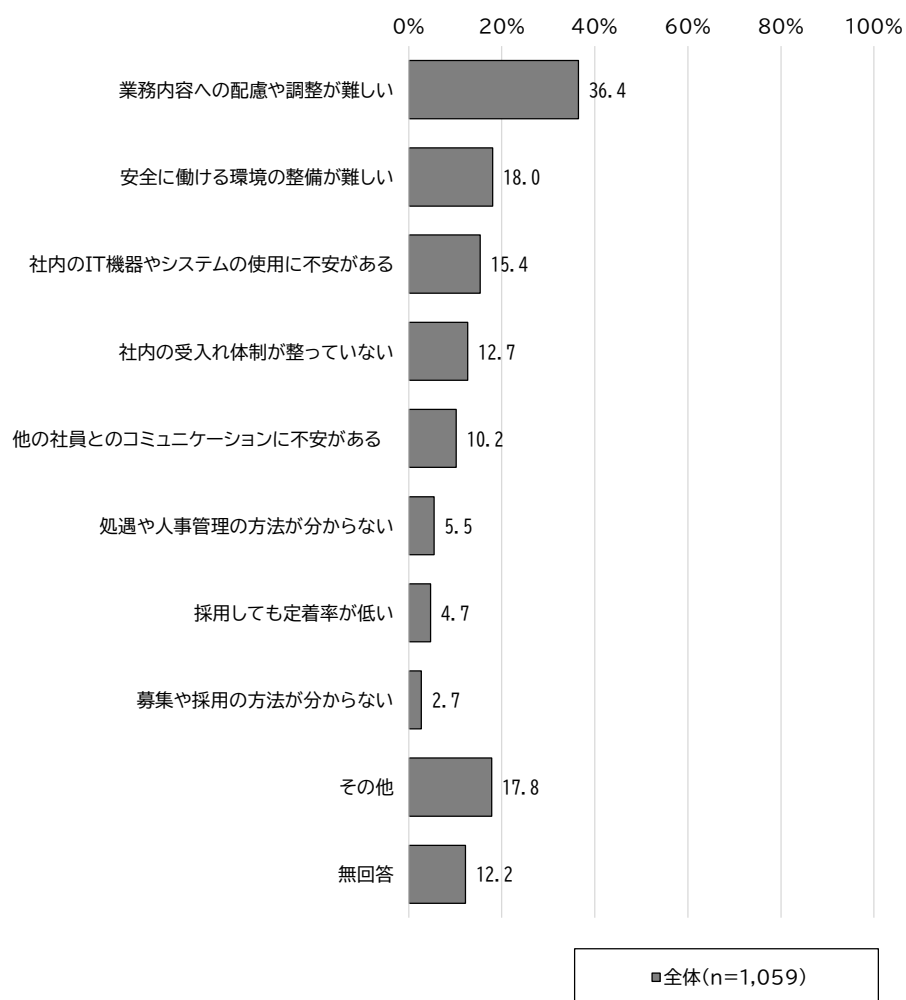
人材確保状況別にみると、人材を「確保できている」企業、「確保できていない」企業では「パート・アルバイトとして雇用している」の回答が最も多く、それぞれ35.4%、41.6%となっている。「採用活動を行っていない」企業では「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」が35.7%と最も多くなっている。

離職状況別にみると、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では「パート・アルバイトとして雇用している」の回答が最も多く、それぞれ48.3%、40.4%となっている。「離職者は発生していない」企業では「正社員として雇用している」が30.8%と最も多くなっている。

18). 高齢者の雇用に関する課題

【市内企業アンケート問 20】 高齢者（65 歳以上）を雇用する上での課題は何ですか。【複数回答】

図 2-144 高齢者の雇用に関する課題



高齢者の雇用に関する課題は、「業務内容への配慮や調整が難しい」が 36.4%と最も多く、「安全に働ける環境の整備が難しい」が 18.0%、「その他」が 17.8%の順となっている。

「その他」の内容として、「年齢を問わず採用をしていない」、「健康面に不安がある」といった内容が多くみられた。

図 2-145 産業分類別・企業規模別、高齢者の雇用に関する課題

(単位：%)

		調査数 (件)	募 集 や 採 用 の 方 法 が 分 か ら な い	処 遇 や 人 事 管 理 の 方 法 が 分 か ら な い	社 内 の 受 入 れ 体 制 が 整 つ て い な い	採 用 し て も 定 着 率 が 低 い	業 務 内 容 へ の 配 慮 や 調 整 が 難 し い	安 全 に 働 け る 環 境 の 整 備 が 難 し い	ケ ー シ ョ ン に 不 安 が あ る	他 の 社 員 と の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン に 不 安 が あ る	社 内 の IT 機 器 や シ ス テ ム の 使 用 に 不 安 が あ る	そ の 他	無 回 答
全体		1,059	2.7	5.5	12.7	4.7	36.4	18.0	10.2	15.4	17.8	12.2	
産業 分類 別	農業、林業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	建設業	125	4.8	4.0	14.4	4.8	34.4	47.2	7.2	8.0	12.8	8.8	
	製造業	101	4.0	10.9	13.9	4.0	38.6	9.9	10.9	10.9	22.8	12.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	16.7	-	16.7	-	-	16.7	33.3	16.7	
	情報通信業	42	2.4	7.1	14.3	2.4	50.0	14.3	19.0	19.0	21.4	-	
	運輸業、郵便業	40	-	-	10.0	7.5	52.5	35.0	12.5	15.0	10.0	2.5	
	卸売業、小売業	173	4.0	6.9	15.0	5.2	44.5	16.2	11.6	19.1	16.8	9.8	
	金融業、保険業	6	-	33.3	16.7	-	50.0	-	16.7	50.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	114	2.6	5.3	7.0	3.5	25.4	8.8	4.4	21.9	21.1	15.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	65	3.1	9.2	20.0	3.1	35.4	10.8	10.8	16.9	26.2	1.5	
	宿泊業、飲食サービス業	90	2.2	1.1	8.9	4.4	43.3	15.6	12.2	5.6	18.9	18.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	72	2.8	4.2	16.7	-	31.9	20.8	13.9	6.9	19.4	18.1	
	教育、学習支援業	38	-	2.6	21.1	5.3	23.7	2.6	5.3	10.5	18.4	15.8	
	医療、福祉	133	1.5	5.3	7.5	8.3	28.6	12.8	12.0	25.6	14.3	18.0	
	複合サービス事業	3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	
	サービス業（他に分類されないもの）	50	-	2.0	8.0	8.0	36.0	20.0	6.0	14.0	16.0	12.0	
規 模 別	大企業	152	1.3	7.2	21.7	5.3	51.3	16.4	7.9	17.8	19.1	3.3	
	中小企業	795	3.1	5.5	11.9	4.5	35.8	19.1	11.1	15.5	18.0	10.6	

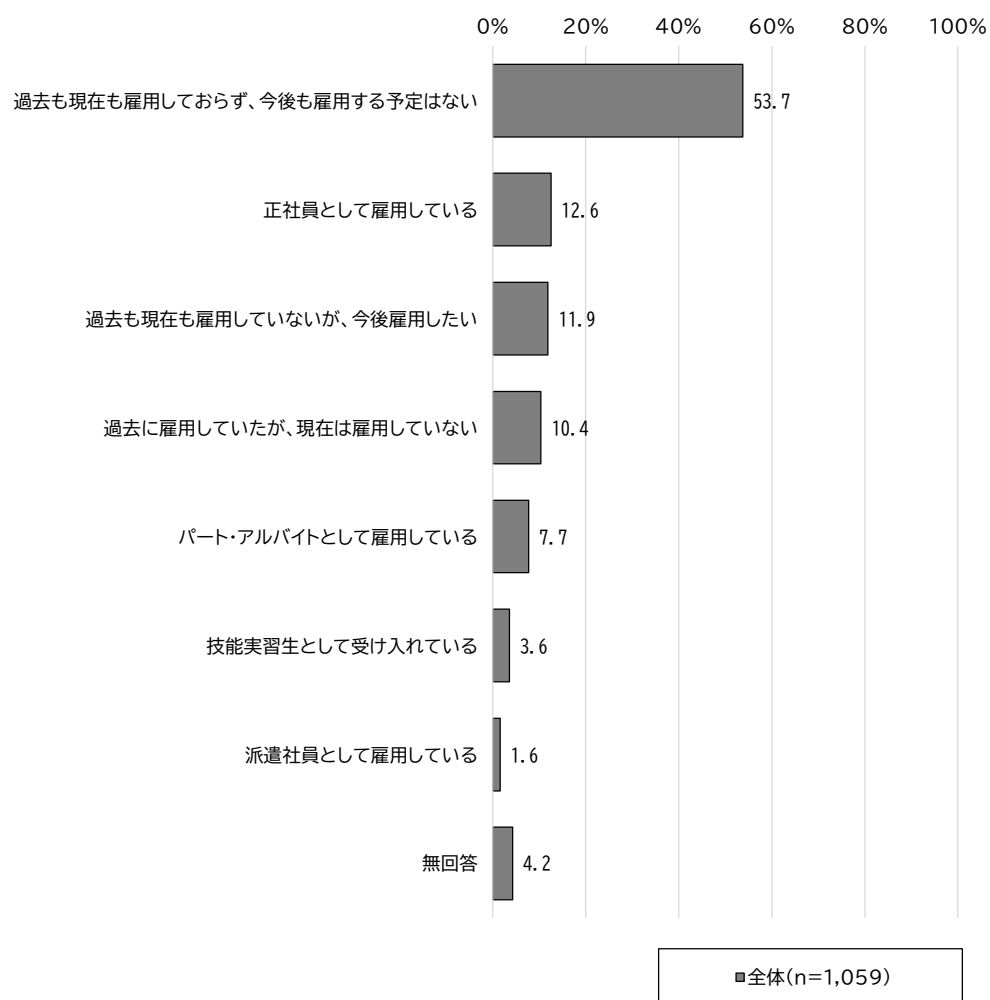
高齢者の雇用に関する課題について、産業分類別にみると、「業務内容への配慮や調整が難しい」の回答は「運輸業、郵便業」が 52.5%、「安全に働ける環境の整備が難しい」の回答は「建設業」が 47.2%、「社内の IT 機器やシステムの使用に不安がある」の回答は「医療、福祉」が 25.6%となっている。

企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「業務内容への配慮や調整が難しい」の回答が最も多くなっている。

19). 外国人の雇用状況

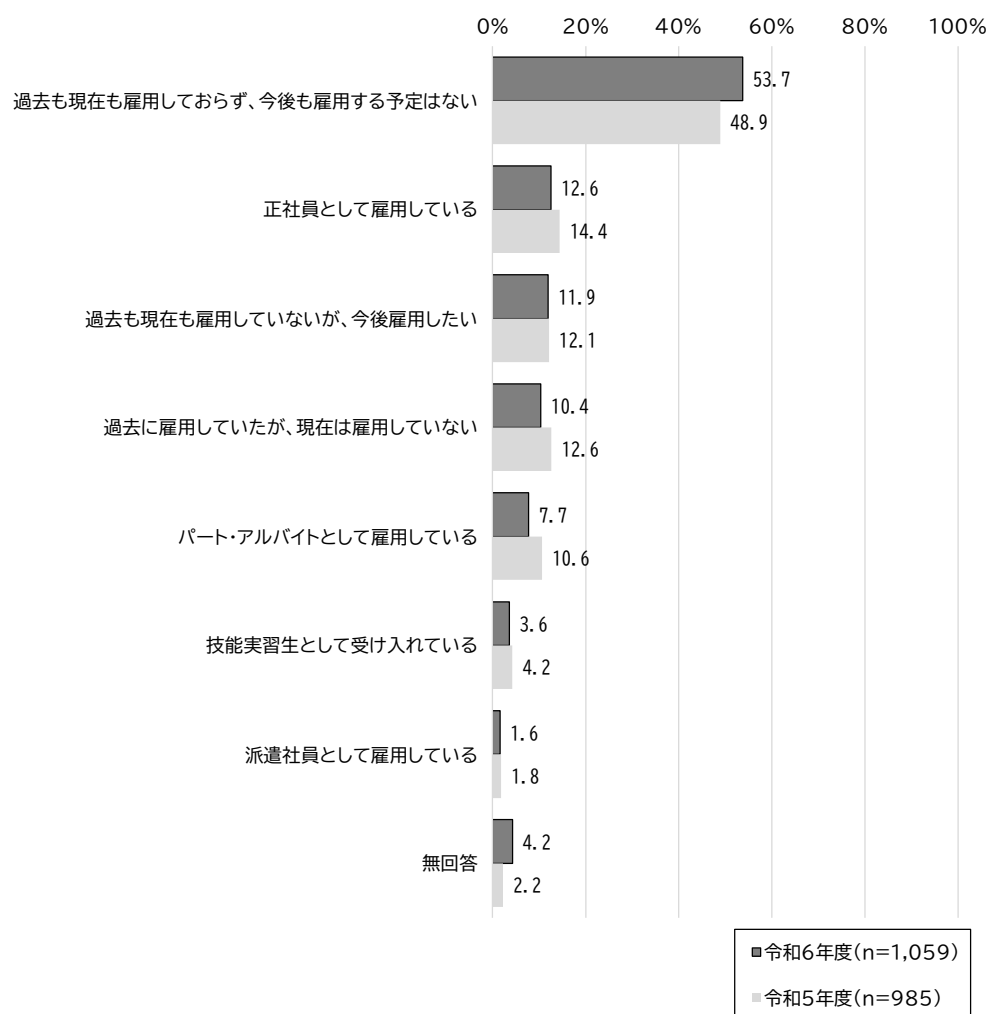
【市内企業アンケート問 21】 外国人の雇用状況をお答えください。【複数回答】

図 2-146 外国人の雇用状況



外国人の雇用状況は、「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」が 53.7%と最も多く、「正社員として雇用している」が 12.6%、「過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい」が 11.9%の順となっている。

図 2-147 外国人の雇用状況、令和5年結果との経年比較



外国人の雇用状況について、前回結果と比較すると、「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」の回答は 4.8 ポイント上昇し、「正社員として雇用している」の回答は 1.8 ポイント低下した。

図 2-148 産業分類別・企業規模別、外国人の雇用状況

(単位：%)

		調査数 (件)	正社員として雇用している	パート・アルバイトとして雇用している	派遣社員として雇用している	技能実習生として受け入れている	雇用していない 過去に雇用していたが、現在は雇用していない	過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない	過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい	無回答
全体		1,059	12.6	7.7	1.6	3.6	10.4	53.7	11.9	4.2
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	建設業	125	18.4	3.2	3.2	13.6	7.2	48.8	13.6	3.2
	製造業	101	19.8	6.9	4.0	5.9	19.8	46.5	6.9	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	-	16.7	-	16.7	50.0	16.7	-
	情報通信業	42	26.2	4.8	2.4	-	16.7	42.9	11.9	-
	運輸業、郵便業	40	10.0	2.5	5.0	2.5	7.5	55.0	17.5	2.5
	卸売業、小売業	173	9.8	7.5	1.7	1.7	11.6	56.1	11.0	4.0
	金融業、保険業	6	16.7	-	-	-	16.7	50.0	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	114	5.3	2.6	-	1.8	3.5	71.9	10.5	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	65	21.5	1.5	-	1.5	9.2	60.0	6.2	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	90	11.1	17.8	1.1	1.1	21.1	37.8	10.0	7.8
	生活関連サービス業、娯楽業	72	9.7	18.1	-	2.8	6.9	47.2	16.7	5.6
	教育、学習支援業	38	5.3	5.3	-	-	2.6	71.1	15.8	5.3
	医療、福祉	133	11.3	7.5	0.8	3.0	9.0	53.4	14.3	6.8
	複合サービス事業	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	4.0	20.0	-	2.0	4.0	56.0	12.0	6.0
規模別	大企業	152	35.5	26.3	6.6	8.6	7.9	27.0	10.5	1.3
	中小企業	795	9.1	4.8	0.9	3.0	11.4	58.5	12.3	3.1

外国人の雇用状況について、産業分類別にみると、産業分類にかかわらず「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」の回答が最も多くなっている。

「正社員として雇用している」の回答は、「情報通信業」が26.2%、「学術研究、専門・技術サービス業」が21.5%となっている。「パート・アルバイトとして雇用している」の回答は「サービス業（他に分類されないもの）」が20.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」が18.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が17.8%となっている。

企業規模別にみると、大企業では「正社員として雇用している」の回答が最も多く35.5%、中小企業では「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」の回答が最も多く58.5%となっている。

図 2-149 経営状況別、人材確保状況別、離職状況別、外国人の雇用状況

(単位：％)

		調査数 (件)	正社員として雇用している	パート・アルバイトとして雇用している	派遣社員として雇用している	技能実習生として受け入れている	雇用していないが、現在は過去に雇用していたが、現在は雇用していない	過去も雇用する予定はない	過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない	過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい	無回答
全体		1,059	12.6	7.7	1.6	3.6	10.4	53.7	11.9	4.2	
経営状況別	好転している	278	22.7	14.4	4.0	5.4	7.9	41.7	14.0	2.2	
	悪化している	395	9.6	5.3	1.0	2.8	12.9	55.7	11.1	5.8	
	特に変化はない	382	8.1	5.2	0.5	3.1	9.7	61.0	11.3	3.7	
人材確保状況別	確保できている	353	14.2	6.2	2.0	3.1	12.5	54.4	9.9	4.0	
	確保できていない	488	16.4	11.5	2.0	5.3	11.9	44.5	14.5	1.8	
	採用活動を行っていない	199	1.5	1.5	-	0.5	3.0	78.9	10.1	4.5	
離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	263	22.8	12.2	3.4	5.7	11.0	39.5	16.0	1.5	
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	376	14.4	9.8	1.9	4.3	14.4	48.9	10.6	1.9	
	離職者は発生していない	390	4.6	2.8	0.3	1.8	6.9	69.7	11.0	4.1	

外国人の雇用状況について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」の回答が最も多くなっている。

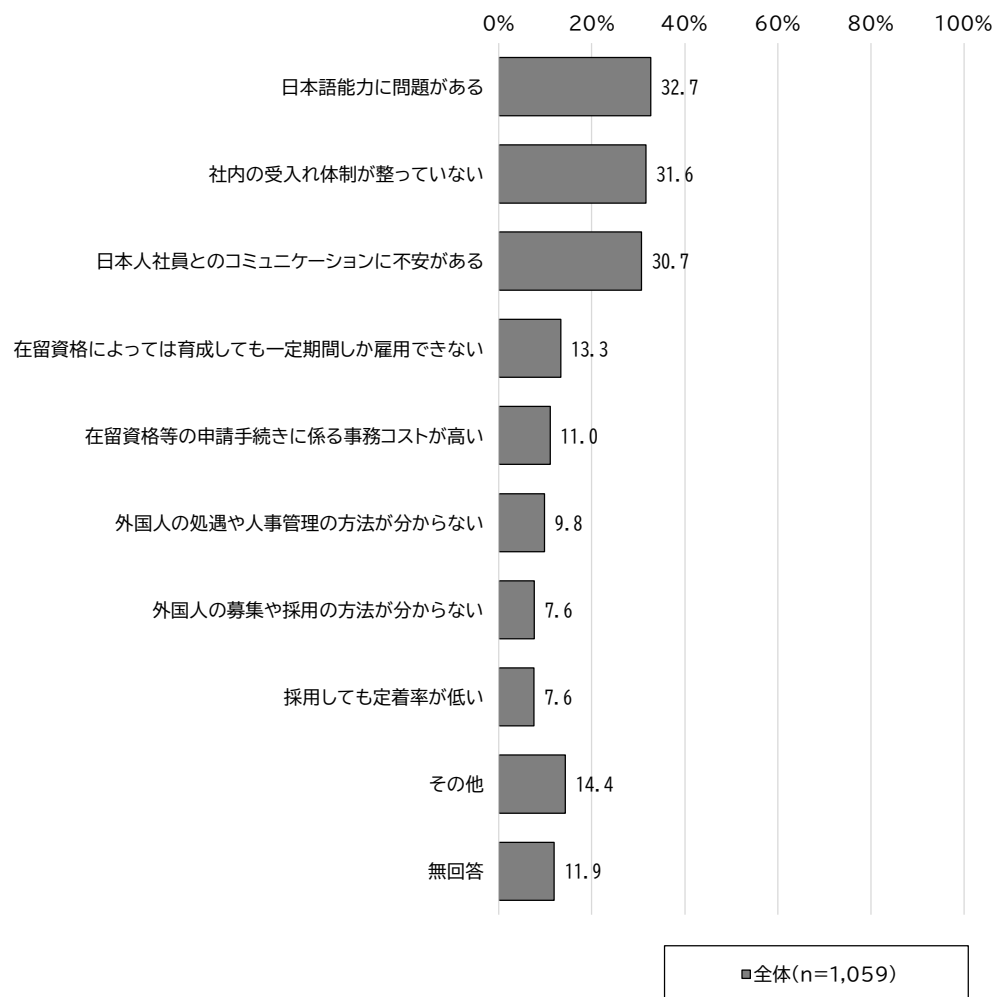
人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」の回答が最も多くなっている。

離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」の回答が最も多くなっている。

20). 外国人の雇用に関する課題

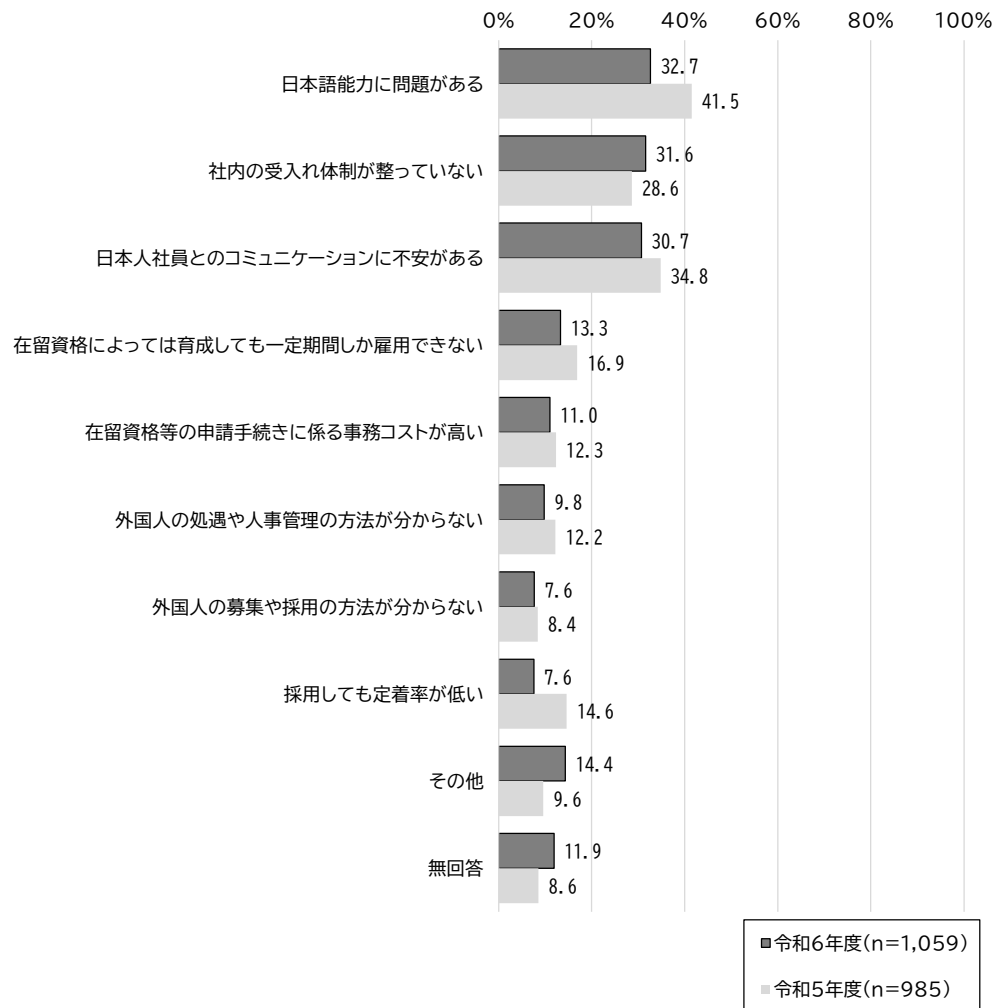
【市内企業アンケート問 22】 外国人を雇用する上での課題は何ですか。【複数回答】

図 2-150 外国人の雇用に関する課題



外国人の雇用に関する課題は、「日本語能力に問題がある」が 32.7%と最も多く、「社内の受入れ体制が整っていない」が 31.6%、「日本人社員とのコミュニケーションに不安がある」が 30.7%の順となっている。

図 2-151 外国人の雇用に関する課題、令和5年結果との経年比較



外国人の雇用に関する課題について、前回結果と比較すると、「日本語能力に問題がある」の回答は 8.8 ポイント低下し、「社内の受入れ体制が整っていない」の回答は 3.0 ポイント上昇した。

図 2-152 産業分類別・企業規模別、外国人の雇用に関する課題

(単位：％)

		調査数 (件)	外国人の募集や採用の方法が 分からない	外国人の処遇や人事管理の方 法が分からない	外国人の処遇や人事管理の方 法が分からない	社内の受入れ体制が整って いない	採用しても定着率が低い	在留資格等の申請手続きに係 る事務コストが高い	在留資格によっては育成して も一定期間しか雇用できない	日本語能力に問題がある	日本人社員とのコミュニケー ションに不安がある	その他	無回 答
全体		1,059	7.6	9.8	31.6	7.6	11.0	13.3	32.7	30.7	14.4	11.9	
産業 分類 別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	125	12.0	15.2	36.0	8.0	23.2	22.4	30.4	36.8	11.2	7.2	
	製造業	101	4.0	9.9	37.6	10.9	8.9	15.8	29.7	33.7	16.8	8.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	33.3	50.0	-	16.7	16.7	16.7	16.7	-	16.7	
	情報通信業	42	4.8	7.1	23.8	4.8	19.0	9.5	45.2	42.9	21.4	-	
	運輸業、郵便業	40	12.5	7.5	40.0	5.0	17.5	10.0	52.5	47.5	10.0	7.5	
	卸売業、小売業	173	8.7	8.1	35.3	13.9	8.7	12.7	34.1	32.4	12.7	12.1	
	金融業、保険業	6	-	16.7	50.0	-	16.7	16.7	66.7	33.3	16.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	114	7.9	8.8	33.3	6.1	5.3	7.9	19.3	21.9	17.5	17.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	65	4.6	4.6	27.7	9.2	13.8	16.9	33.8	24.6	24.6	4.6	
	宿泊業、飲食サービス業	90	7.8	12.2	20.0	5.6	11.1	17.8	36.7	23.3	14.4	22.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	72	6.9	9.7	20.8	4.2	6.9	8.3	27.8	26.4	12.5	18.1	
	教育、学習支援業	38	5.3	5.3	34.2	5.3	2.6	5.3	23.7	18.4	15.8	13.2	
	医療、福祉	133	9.0	8.3	28.6	5.3	8.3	9.8	36.1	32.3	12.0	12.0	
	複合サービス事業	3	-	-	33.3	-	-	-	66.7	33.3	-	33.3	
	サービス業（他に分類されないもの）	50	4.0	16.0	36.0	2.0	10.0	14.0	36.0	34.0	10.0	10.0	
規 模 別	大企業	152	3.9	5.9	25.7	11.2	15.1	19.1	42.1	44.7	17.8	3.3	
	中小企業	795	8.8	10.9	34.2	7.4	11.2	12.7	32.5	29.9	14.7	9.7	

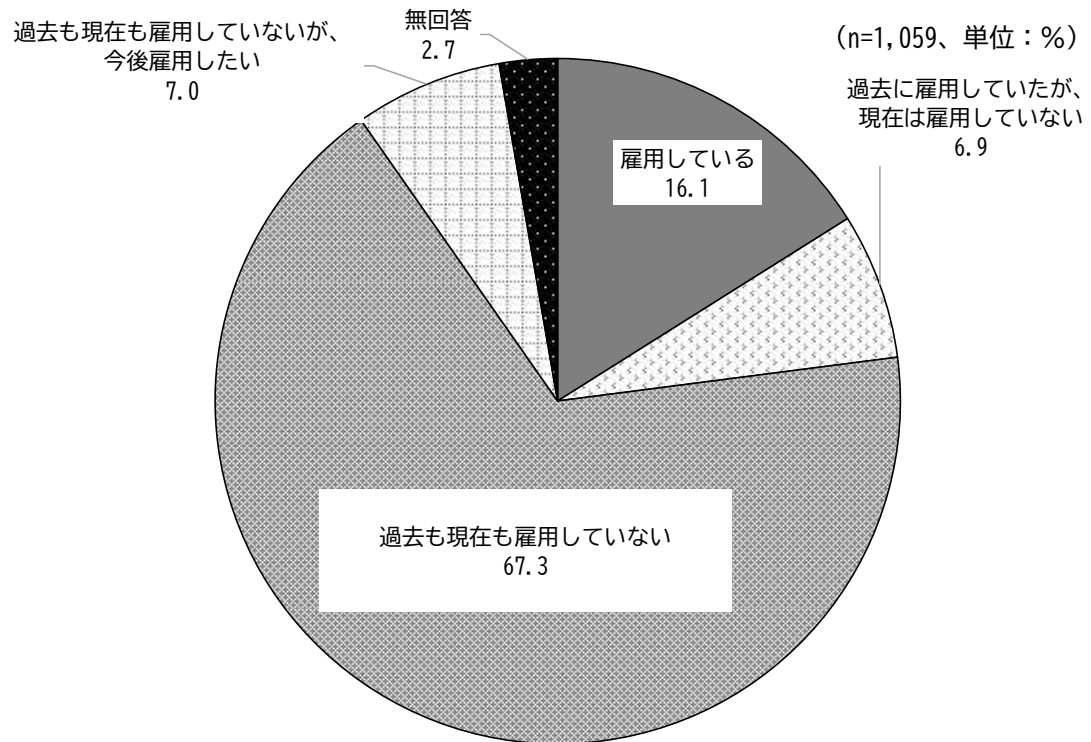
外国人の雇用に関する課題について、産業分類別にみると、「日本語能力に問題がある」の回答は「運輸業、郵便業」が 52.5%、「社内の受入れ体制が整っていない」の回答は「運輸業、郵便業」が 40.0%、「日本人社員とのコミュニケーションに不安がある」の回答は「運輸業、郵便業」が 47.5%となっている。

企業規模別にみると、大企業では「日本人社員とのコミュニケーションに不安がある」の回答が最も多く 44.7%、中小企業では「社内の受入れ体制が整っていない」の回答が最も多く 34.2%となっている。

21). 障害者の雇用状況

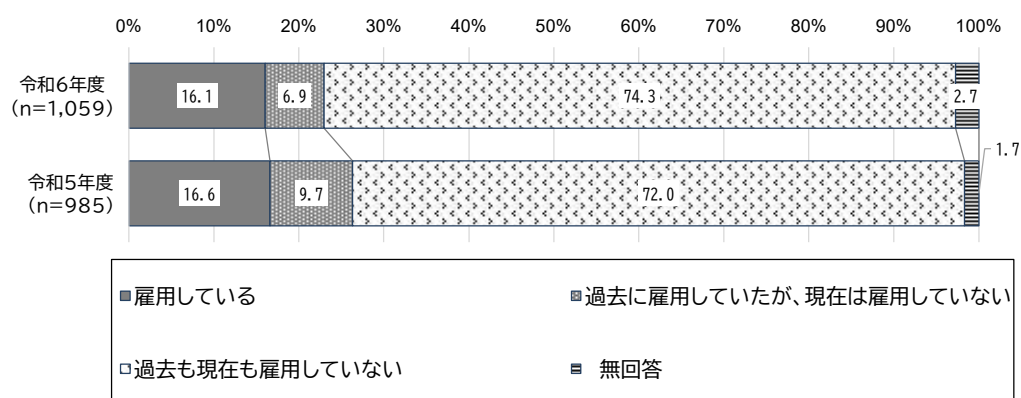
【市内企業アンケート問 23】 障害者の雇用状況をお答えください。【単一回答】

図 2-153 障害者の雇用状況



障害者の雇用状況は、「過去も現在も雇用していない」が 67.3%と最も多く、「雇用している」が 16.1%、「過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい」が 7.0%の順となっている。

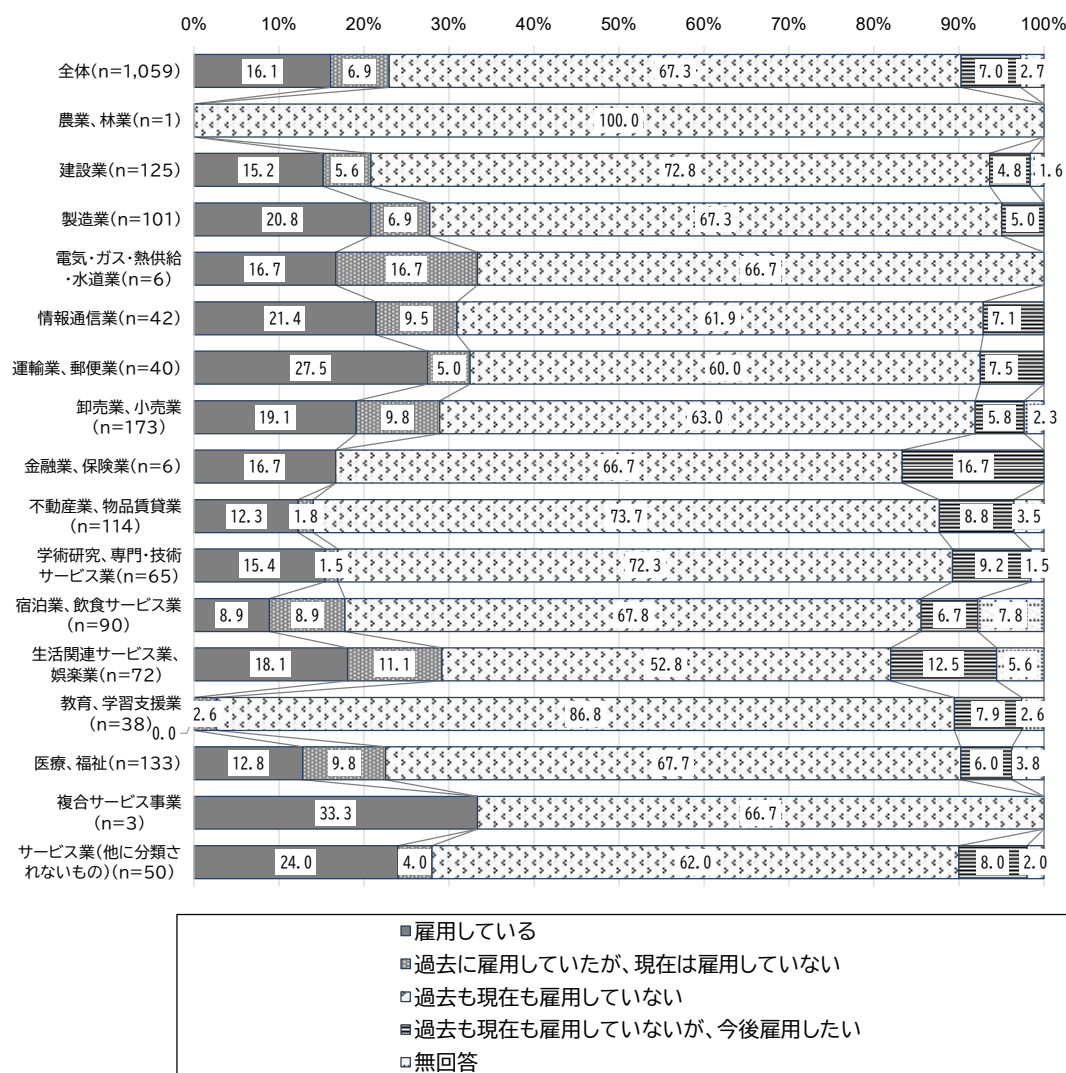
図 2-154 障害者の雇用状況、令和5年結果との経年比較



※注 令和6年度の「過去も現在も雇用していない」の割合は、「過去も現在も雇用していない」と「過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい」の回答割合の合計であるため、単純に比較できない。

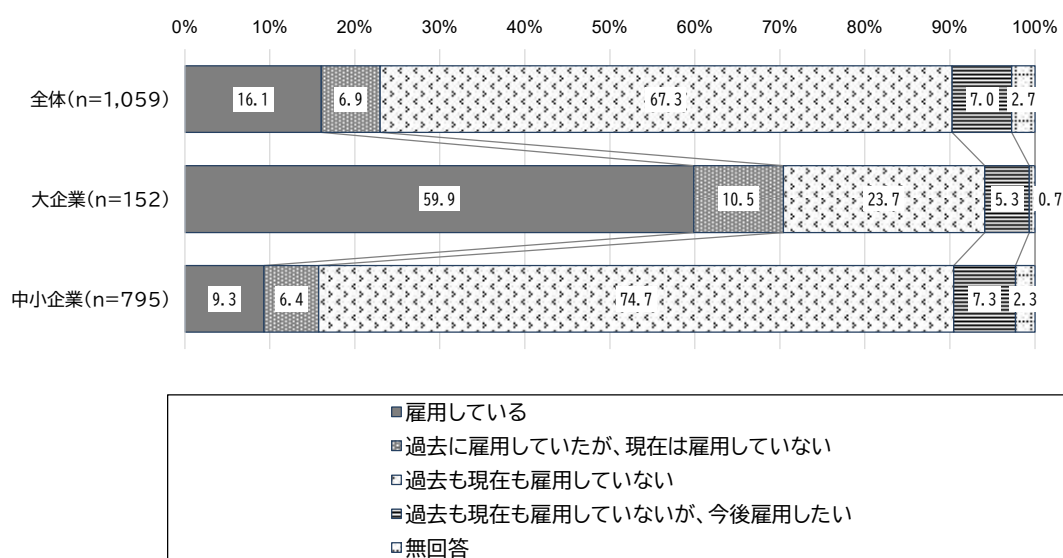
障害者の雇用状況について、前回結果と比較すると、全体では、「雇用している」は0.5ポイント低下した。

図 2-155 産業分類別、障害者の雇用状況



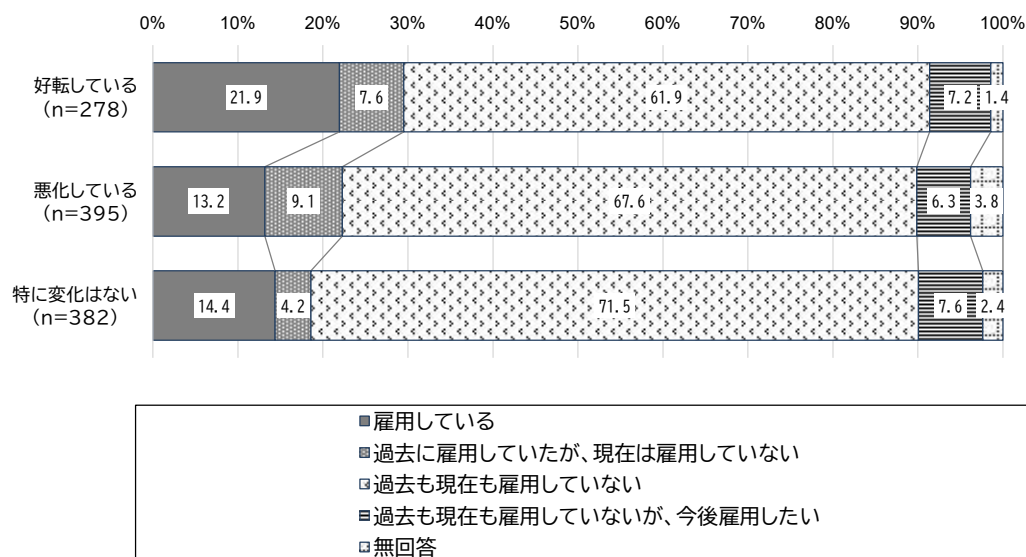
障害者の雇用状況について、産業分類別にみると、「過去も現在も雇用していない」の回答は「教育、学習支援業」が86.8%、「雇用している」の回答は「運輸業、郵便業」が27.5%となっている。

図 2-156 企業規模別、障害者の雇用状況



障害者の雇用状況について、企業規模別にみると、大企業では「雇用している」が59.9%、中小企業では「過去も現在も雇用していない」が74.7%となっている。

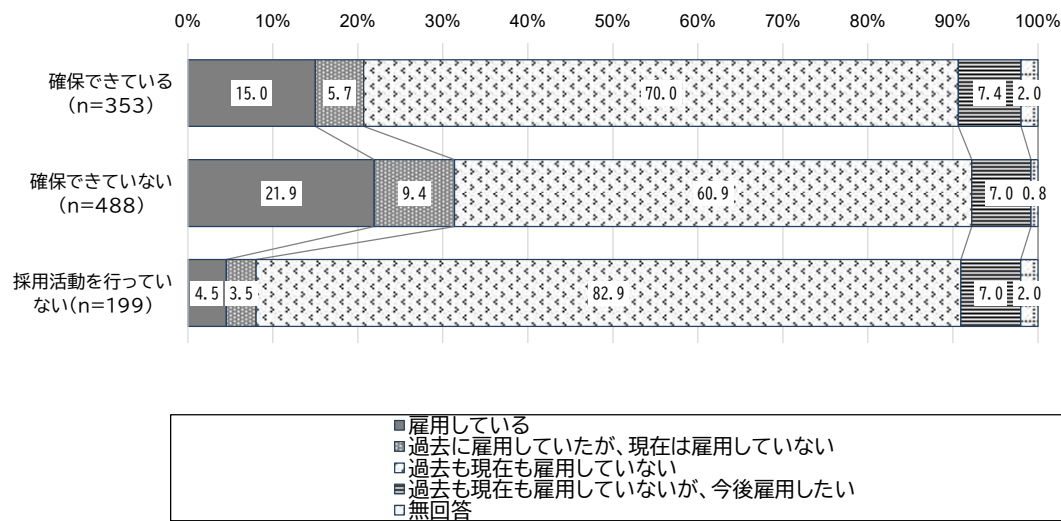
図 2-157 経営状況別、障害者の雇用状況



障害者の雇用状況について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「過去も現在も雇用していない」の回答が最も多く、「好転している」企業では61.9%、「悪化している」企業では67.6%、「特に変化はない」企業では71.5%となっている。

「雇用している」の回答は、「好転している」企業では「悪化している」企業と比較して8.7ポイント高くなっている。

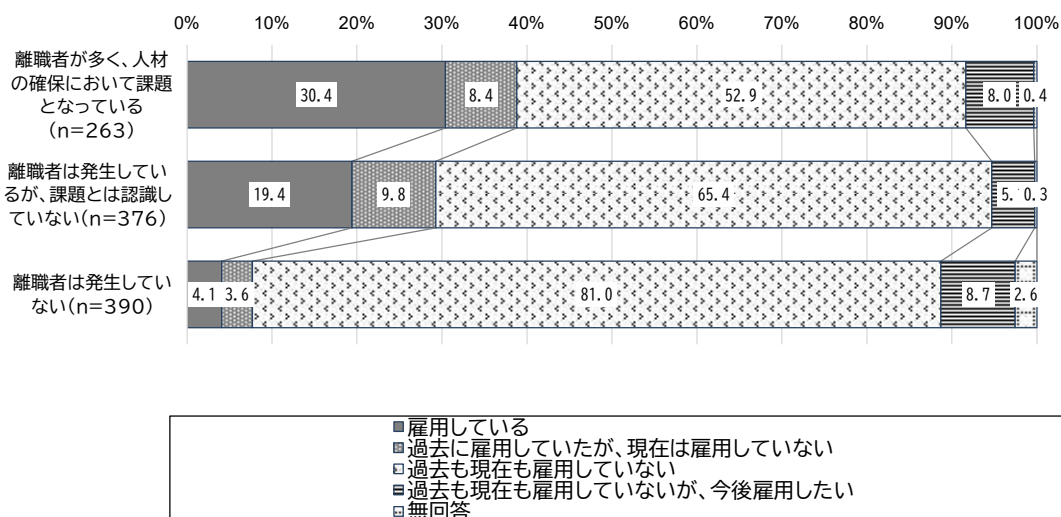
図 2-158 人材確保状況別、障害者の雇用状況



障害者の雇用状況について、人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「過去も現在も雇用していない」の回答が最も多く、確保できている企業では70.0%、確保できていない企業では60.9%、採用活動を行っていない企業では82.9%となっている。

「雇用している」の回答は、人材を「確保できている」企業では「確保できていない」企業と比較して、6.9ポイント低くなっている。

図 2-159 離職状況別、障害者の雇用状況

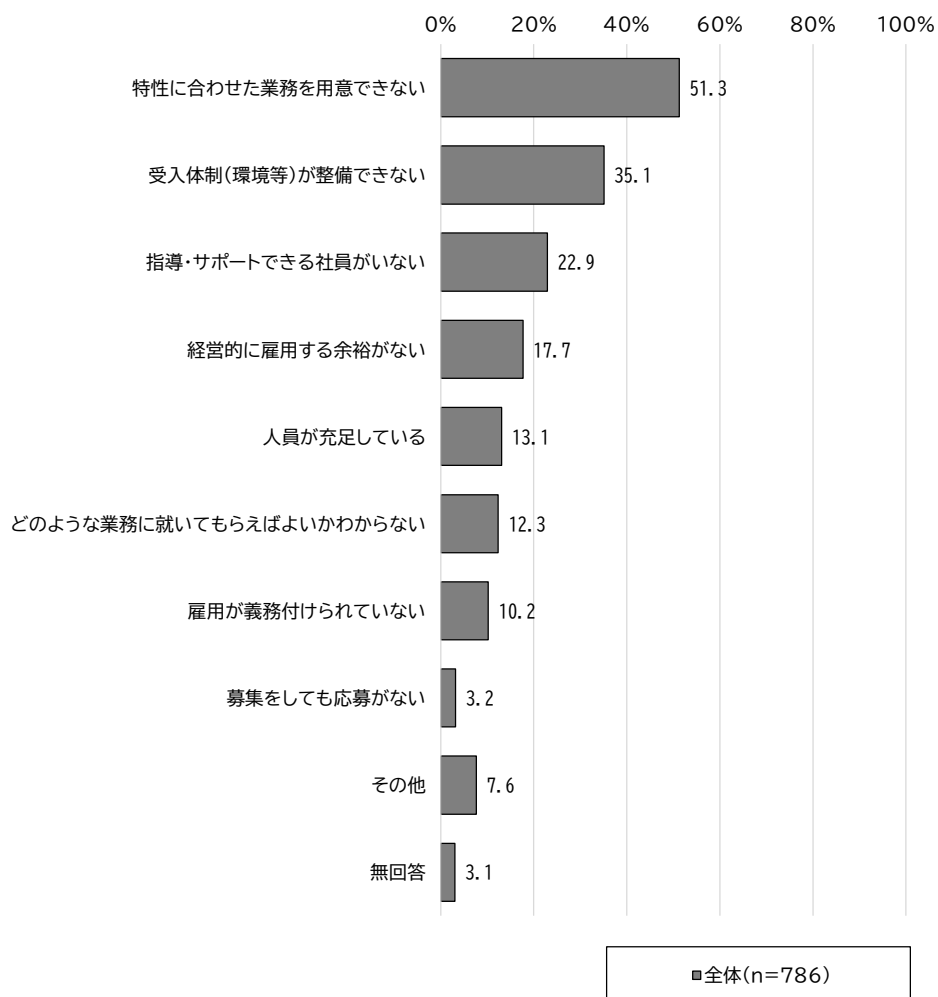


障害者の雇用状況について、離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「過去も現在も雇用していない」の回答が最も多く、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業では52.9%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では65.4%、「離職者は発生していない」企業では81.0%となっている。「雇用している」の割合は「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業で30.4%と最も多くなっている。

22). 障害者を雇用していない理由

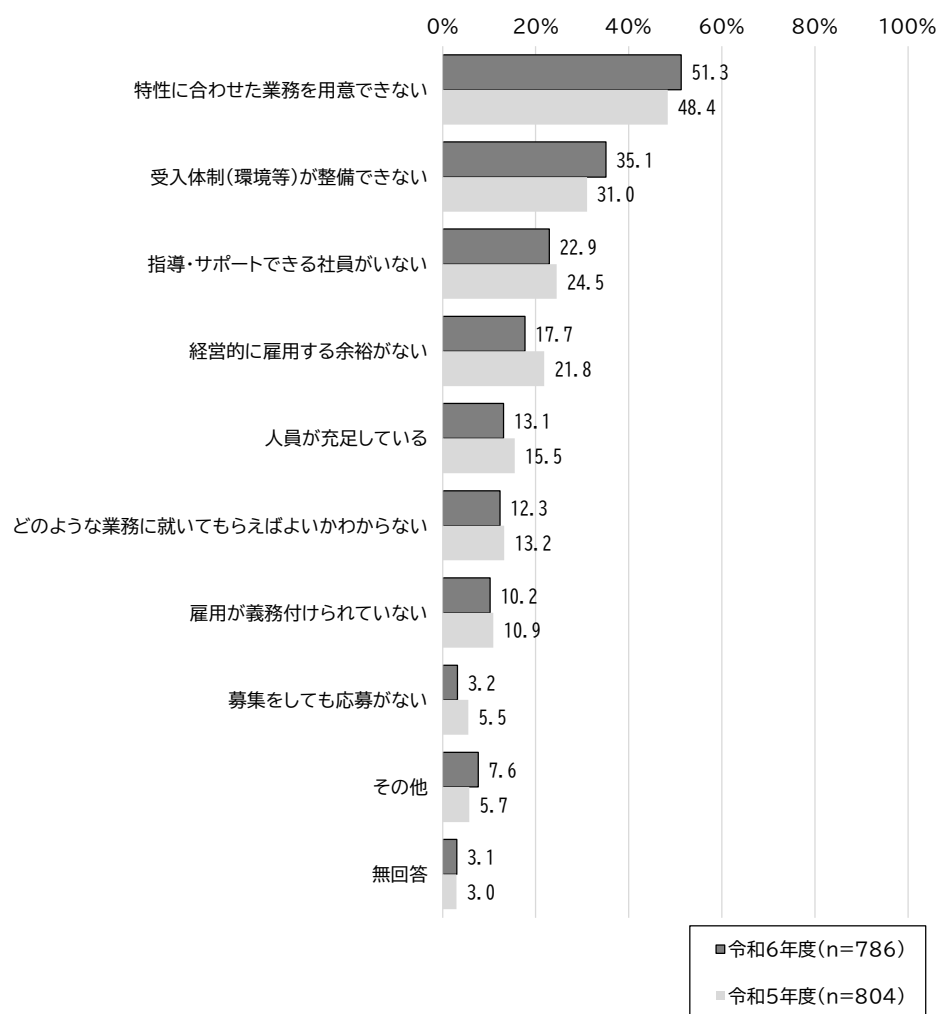
【市内企業アンケート問 23- 1】 問 23 で「2」または「3」と回答された方にお伺いします。障害者を雇用していない理由をお答えください。【複数回答】

図 2-160 障害者を雇用していない理由



障害者を雇用していない理由は、「特性に合わせた業務を用意できない」が51.3%と最も多く、「受入体制（環境等）が整備できない」が35.1%、「指導・サポートできる社員がいない」が22.9%の順となっている。

図 2-161 障害者を雇用していない理由、令和5年結果との経年比較



障害者を雇用していない理由について、前回結果と比較すると、「特性に合わせた業務を用意できない」の回答は2.9ポイント、「受入体制（環境等）が整備できない」の回答は4.1ポイント上昇した。

図 2-162 産業分類別・企業規模別、障害者を雇用していない理由

(単位：％)

		調査数 (件)	さない	特性に合わせた業務を用意できない	さない	受入体制（環境等）が整備できない	どのような業務に就いてもらえばよいかわからない	人員が充足している	経営的に雇用する余裕がない	指導・サポートできる社員がいない	雇用が義務付けられていない	募集をしても応募がない	その他	無回答
全体		786	51.3	35.1	12.3	13.1	17.7	22.9	10.2	3.2	7.6	3.1		
産業分類別	農業、林業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	98	61.2	43.9	20.4	2.0	17.3	30.6	7.1	3.1	7.1	2.0		
	製造業	75	52.0	46.7	17.3	17.3	13.3	28.0	17.3	-	8.0	1.3		
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	40.0	-		
	情報通信業	30	40.0	40.0	10.0	10.0	23.3	33.3	16.7	6.7	13.3	3.3		
	運輸業、郵便業	26	76.9	23.1	3.8	3.8	3.8	30.8	7.7	-	3.8	7.7		
	卸売業、小売業	126	42.9	34.1	11.9	22.2	20.6	20.6	13.5	4.0	6.3	4.8		
	金融業、保険業	4	75.0	75.0	25.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-		
	不動産業、物品賃貸業	86	31.4	23.3	9.3	25.6	18.6	18.6	7.0	3.5	11.6	4.7		
	学術研究、専門・技術サービス業	48	60.4	33.3	4.2	8.3	6.3	14.6	6.3	4.2	10.4	2.1		
	宿泊業、飲食サービス業	69	52.2	39.1	10.1	8.7	24.6	21.7	5.8	2.9	8.7	4.3		
	生活関連サービス業、娯楽業	46	67.4	28.3	6.5	10.9	26.1	26.1	6.5	2.2	2.2	4.3		
	教育、学習支援業	34	58.8	14.7	14.7	14.7	17.6	17.6	11.8	2.9	2.9	2.9		
	医療、福祉	103	52.4	38.8	11.7	8.7	15.5	22.3	10.7	5.8	6.8	1.0		
	複合サービス事業	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-		
	サービス業（他に分類されないもの）	33	45.5	27.3	18.2	9.1	15.2	12.1	9.1	-	6.1	-		
規模別	大企業	52	55.8	42.3	7.7	11.5	5.8	19.2	5.8	11.5	5.8	-		
	中小企業	645	51.5	34.9	13.3	13.6	18.8	23.6	11.3	2.5	7.3	2.6		

障害者を雇用していない理由について、産業分類別にみると、「特性に合わせた業務を用意できない」の回答は「建設業」「製造業」「運輸業、郵便業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」で 50%以上となっている。

「受入体制（環境等）が整備できない」の回答は「建設業」「製造業」「情報通信業」が 40%以上、「指導・サポートできる社員がいない」の回答は「建設業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」が 30%以上となっている。

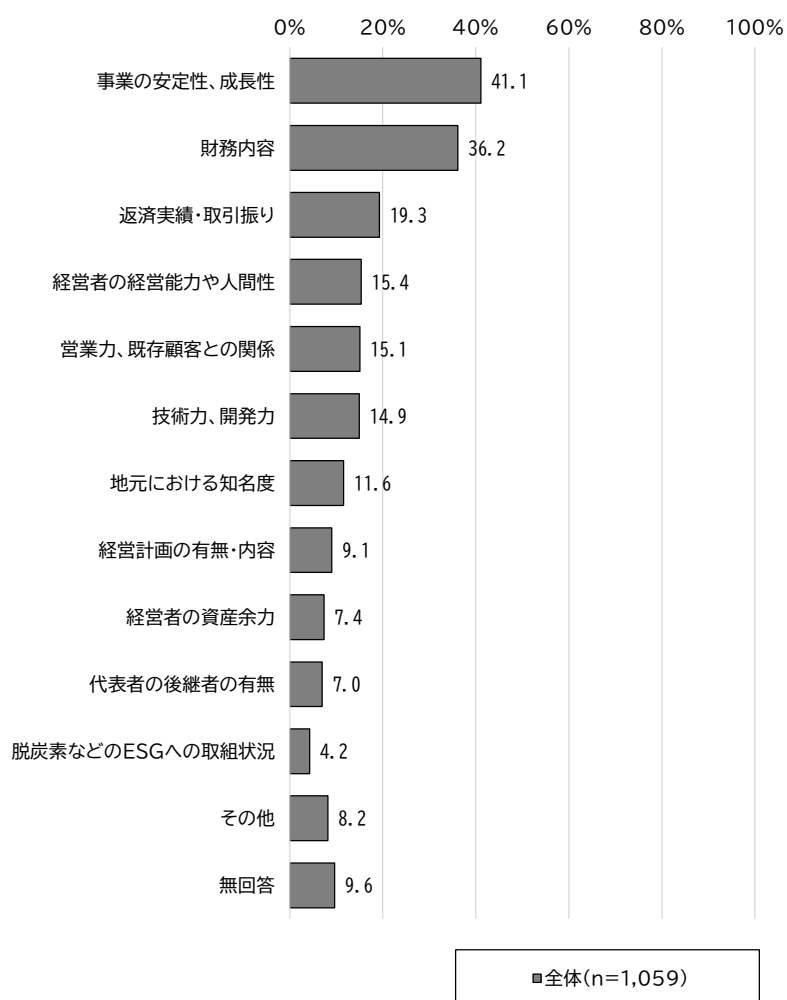
企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「特性に合わせた業務を用意できない」の回答が最も多くなっている。

（５）資金調達について

1). 企業価値評価にあたり考慮してほしい事項

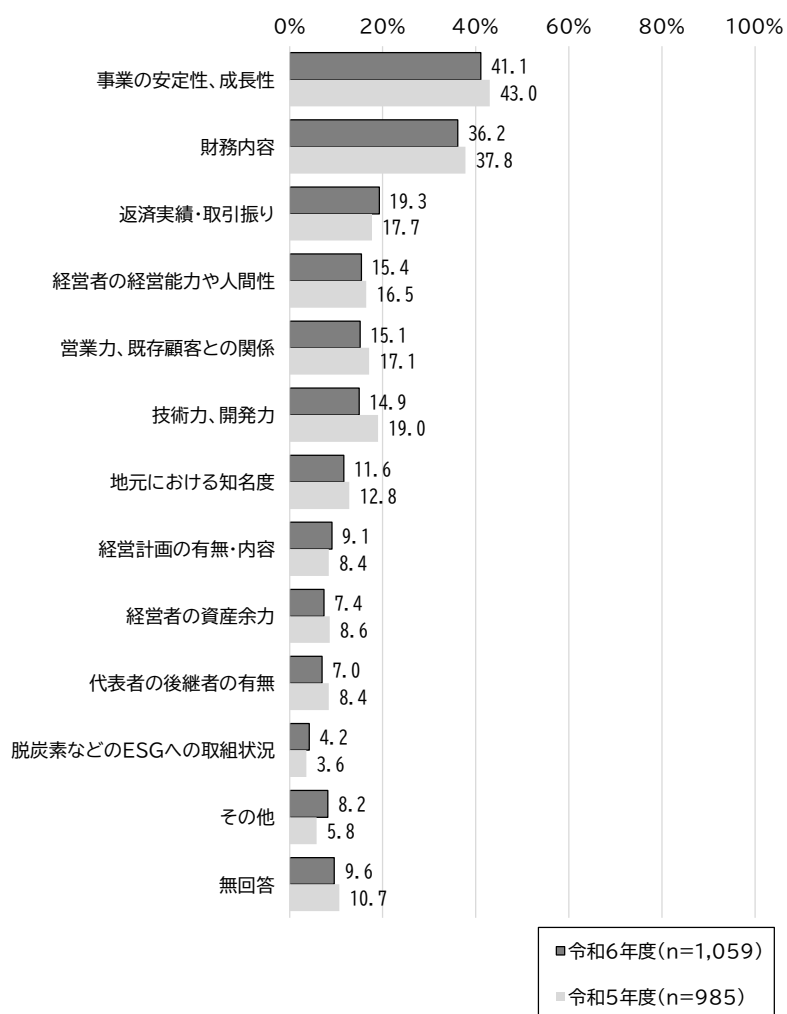
【市内企業アンケート問 24】 企業価値評価にあたり、金融機関に考慮して欲しいと考える項目をお答えください。【複数回答】

図 2-163 企業価値評価にあたり考慮してほしい事項



企業価値評価にあたり考慮してほしい事項は、「事業の安定性、成長性」の回答は 41.1%と最も多く、次いで「財務内容」が 36.2%、「返済実績・取引振り」が 19.3%となっている。

図 2-164 企業価値評価にあたり考慮してほしい事項、令和5年結果との経年比較



企業価値評価にあたり考慮してほしい事項について、前回結果と比較すると、「事業の安定性、成長性」の回答は1.9ポイント、「財務内容」の回答は1.6ポイント低下した。

図 2-165 産業分類別・企業規模別、企業価値評価にあたり考慮してほしい事項

(単位：%)

		調査数 (件)	財務 内容	脱炭素などの 取組状況 ESGへ	経営者の 資産余力	事業の安定性、 成長性	技術力、 開発力	経営計画の有無・ 内容	関係 営業力、 既存顧客との 間性	経営者の経営能力や 人	代表者の後継者の 有無	地元における 知名度
全体		1,059	36.2	4.2	7.4	41.1	14.9	9.1	15.1	15.4	7.0	11.6
産業 分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	45.6	5.6	6.4	47.2	16.8	8.8	16.8	13.6	6.4	10.4
	製造業	101	29.7	5.0	2.0	48.5	43.6	6.9	11.9	16.8	6.9	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66.7	50.0	-	50.0	33.3	-	-	-	-	-
	情報通信業	42	40.5	7.1	2.4	52.4	33.3	9.5	23.8	23.8	9.5	2.4
	運輸業、郵便業	40	47.5	10.0	5.0	42.5	7.5	10.0	20.0	15.0	2.5	5.0
	卸売業、小売業	173	38.7	4.0	11.6	48.0	12.7	14.5	19.1	15.0	6.4	16.2
	金融業、保険業	6	50.0	16.7	16.7	66.7	-	33.3	50.0	-	33.3	-
	不動産業、物品賃貸業	114	42.1	5.3	11.4	36.8	5.3	8.8	13.2	14.0	5.3	9.6
	学術研究、専門・技術サービス業	65	40.0	6.2	1.5	41.5	30.8	10.8	13.8	13.8	7.7	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	90	23.3	-	4.4	35.6	2.2	5.6	16.7	12.2	11.1	23.3
	生活関連サービス業、娯楽業	72	25.0	5.6	9.7	26.4	6.9	9.7	18.1	20.8	9.7	20.8
	教育、学習支援業	38	23.7	-	10.5	34.2	2.6	5.3	15.8	13.2	2.6	26.3
	医療、福祉	133	39.1	0.8	10.5	37.6	11.3	9.0	6.8	16.5	6.8	9.8
	複合サービス事業	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	22.0	-	2.0	28.0	6.0	-	12.0	18.0	6.0	8.0
規模 別	大企業	152	44.1	13.8	7.2	57.2	21.1	21.7	16.4	10.5	3.9	15.1
	中小企業	795	36.7	3.0	7.3	40.0	15.3	7.2	16.0	17.6	7.2	11.1

		調査数 (件)	返済実績・ 取引振り	その他	無回答
全体		1,059	19.3	8.2	9.6
産業 分類別	農業、林業	1	100.0	-	-
	建設業	125	13.6	9.6	4.0
	製造業	101	28.7	5.0	6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	-	-
	情報通信業	42	26.2	4.8	-
	運輸業、郵便業	40	15.0	10.0	7.5
	卸売業、小売業	173	21.4	4.6	9.2
	金融業、保険業	6	50.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	114	22.8	9.6	9.6
	学術研究、専門・技術サービス業	65	16.9	13.8	9.2
	宿泊業、飲食サービス業	90	15.6	7.8	21.1
	生活関連サービス業、娯楽業	72	18.1	11.1	6.9
	教育、学習支援業	38	10.5	2.6	15.8
	医療、福祉	133	14.3	8.3	13.5
	複合サービス事業	3	-	66.7	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	22.0	14.0	12.0
規模 別	大企業	152	10.5	8.6	4.6
	中小企業	795	21.8	8.4	6.8

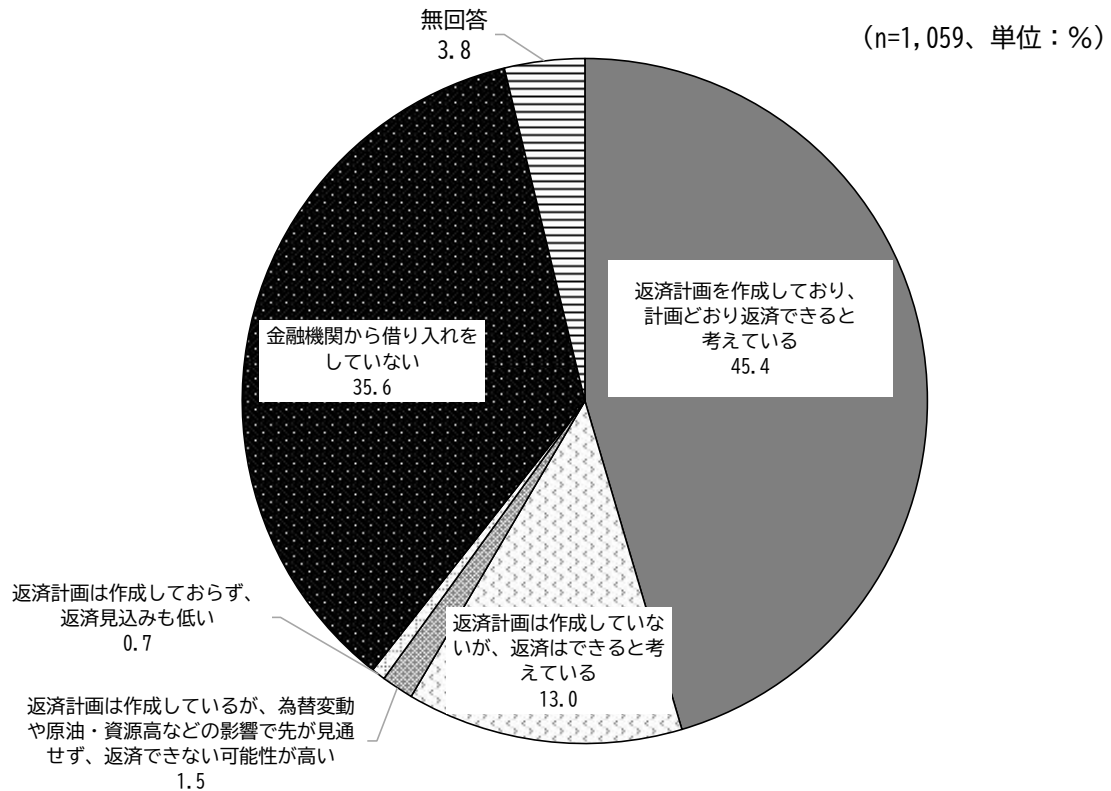
企業価値評価にあたり考慮してほしい事項について、産業分類別にみると、「事業の安定性、成長性」の回答は「情報通信業」が52.4%、「財務内容」の回答は「運輸業、郵便業」が47.5%、「返済実績・取引振り」の回答は「製造業」が28.7%となっている。

企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「事業の安定性、成長性」の回答が最も多くなっている。

2). 借入金の返済見込み

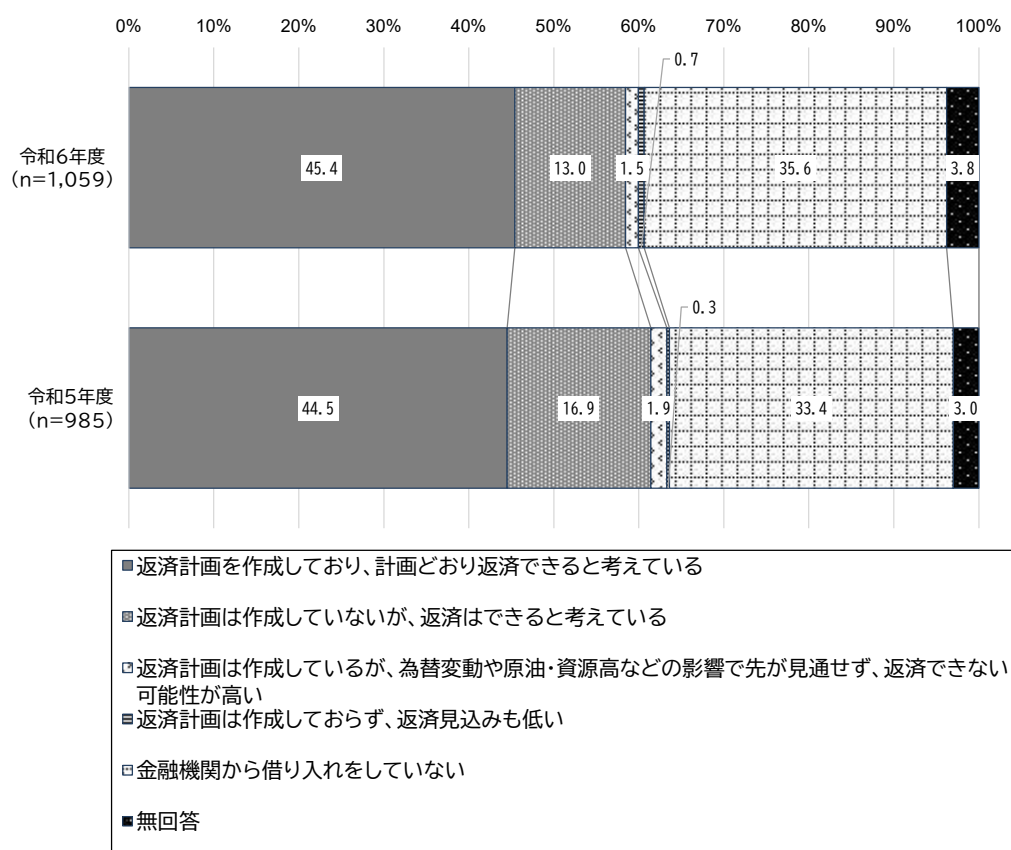
【市内企業アンケート問 25】 借入金の現時点での返済見込みについてお尋ねします。【単一回答】

図 2-166 借入金の返済見込み



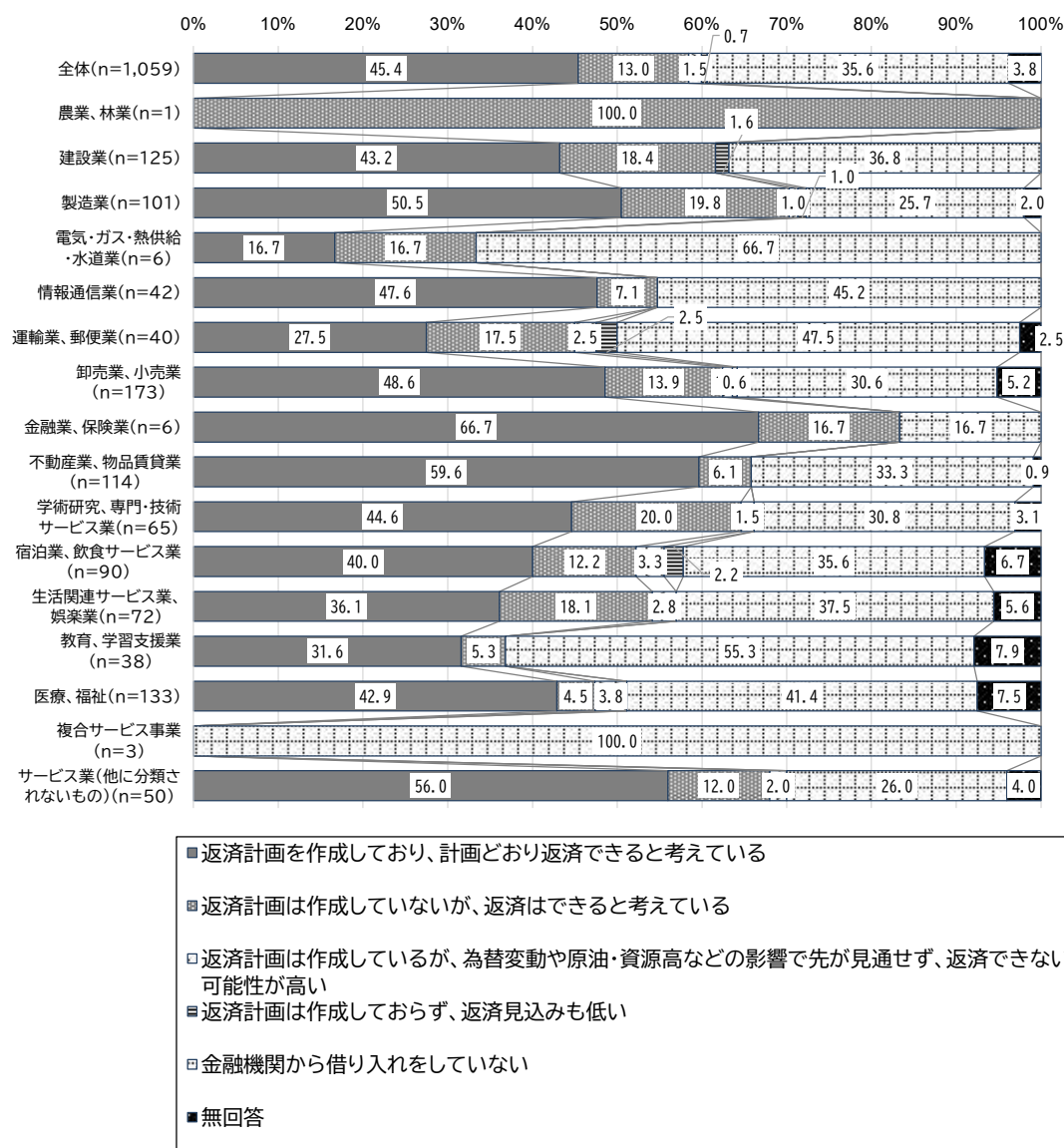
借入金の返済見込みは、「返済計画を作成しており、計画どおり返済できている」が 45.4%と最も多く、次いで「金融機関から借入をしていない」が 35.6%、「返済計画は作成していないが、返済はできていると考えている」が 13.0%となっている。

図 2-167 借入金の返済見込み、令和5年結果との経年比較



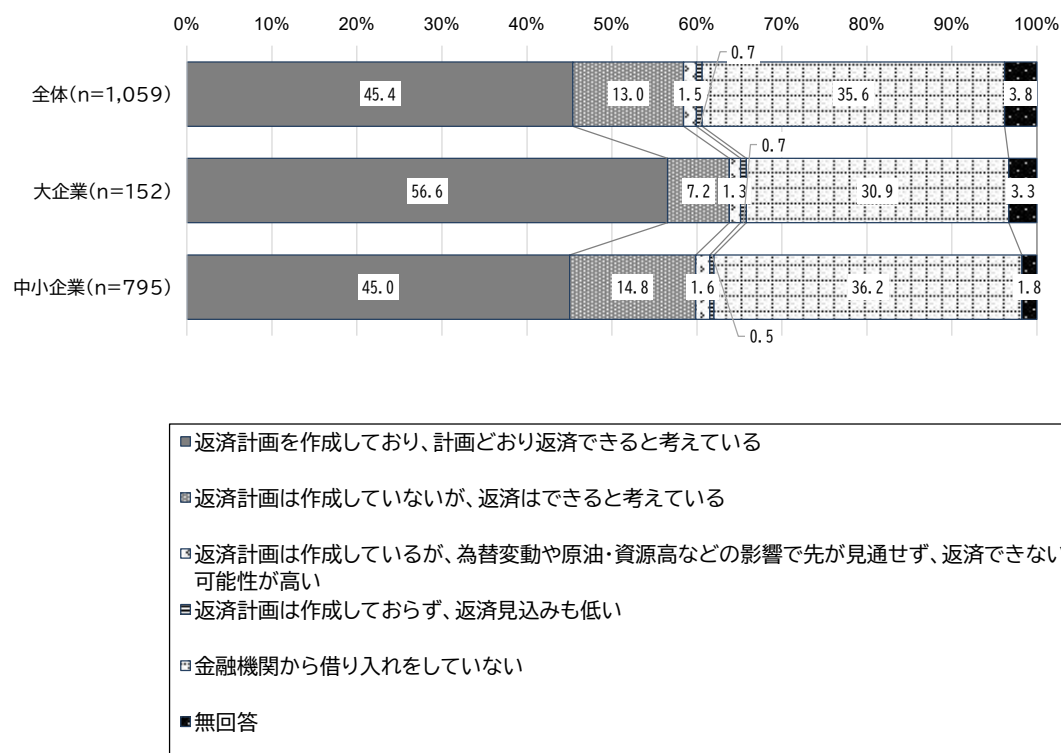
借入金の返済見込みについて、前回結果と比較すると、「返済計画を作成しており、計画どおり返済できている」の回答は 0.9 ポイント、「金融機関から借入をしていない」の回答は 2.2 ポイント上昇した。

図 2-168 産業分類別、借入金の返済見込み



借入金の返済見込みについて、産業分類別にみると、「返済計画を作成しており、計画どおり返済できていると考えている」の回答は「不動産業、物品賃貸業」が59.6%、「金融機関から借り入れをしていない」の回答は「教育、学習支援業」が55.3%、「返済計画は作成していないが、返済はできると考えている」の回答は「学術研究、専門・技術サービス業」が20.0%となっている。

図 2-169 企業規模別、借入金の返済見込み



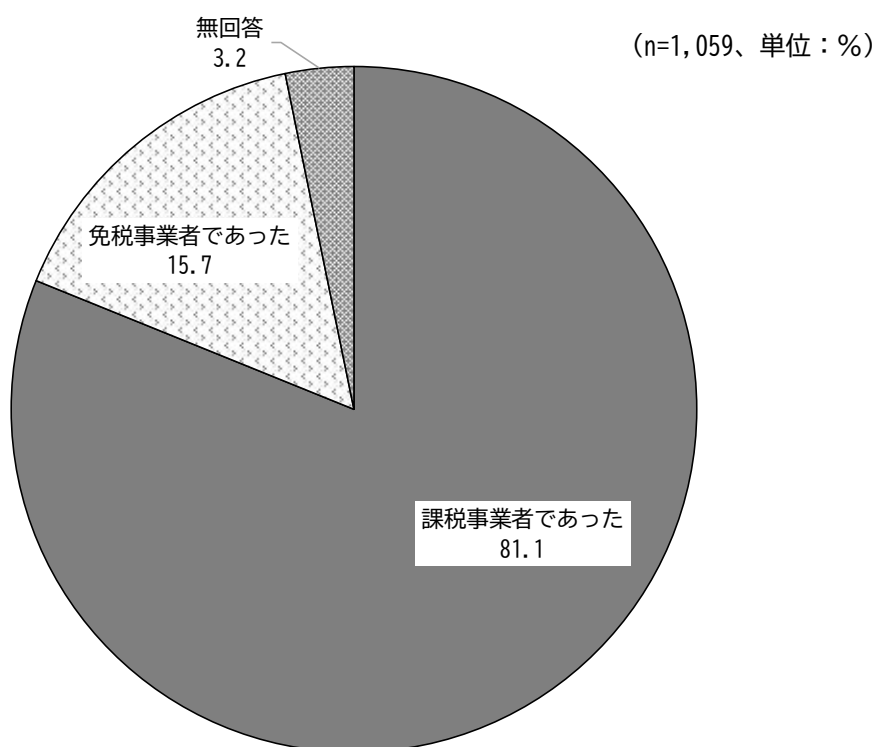
借入金の返済見込みについて、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている」の回答が最も多く、大企業で56.6%、中小企業で45.0%となっている。

（６）インボイス制度への対応状況について

1). インボイス制度開始前の状況

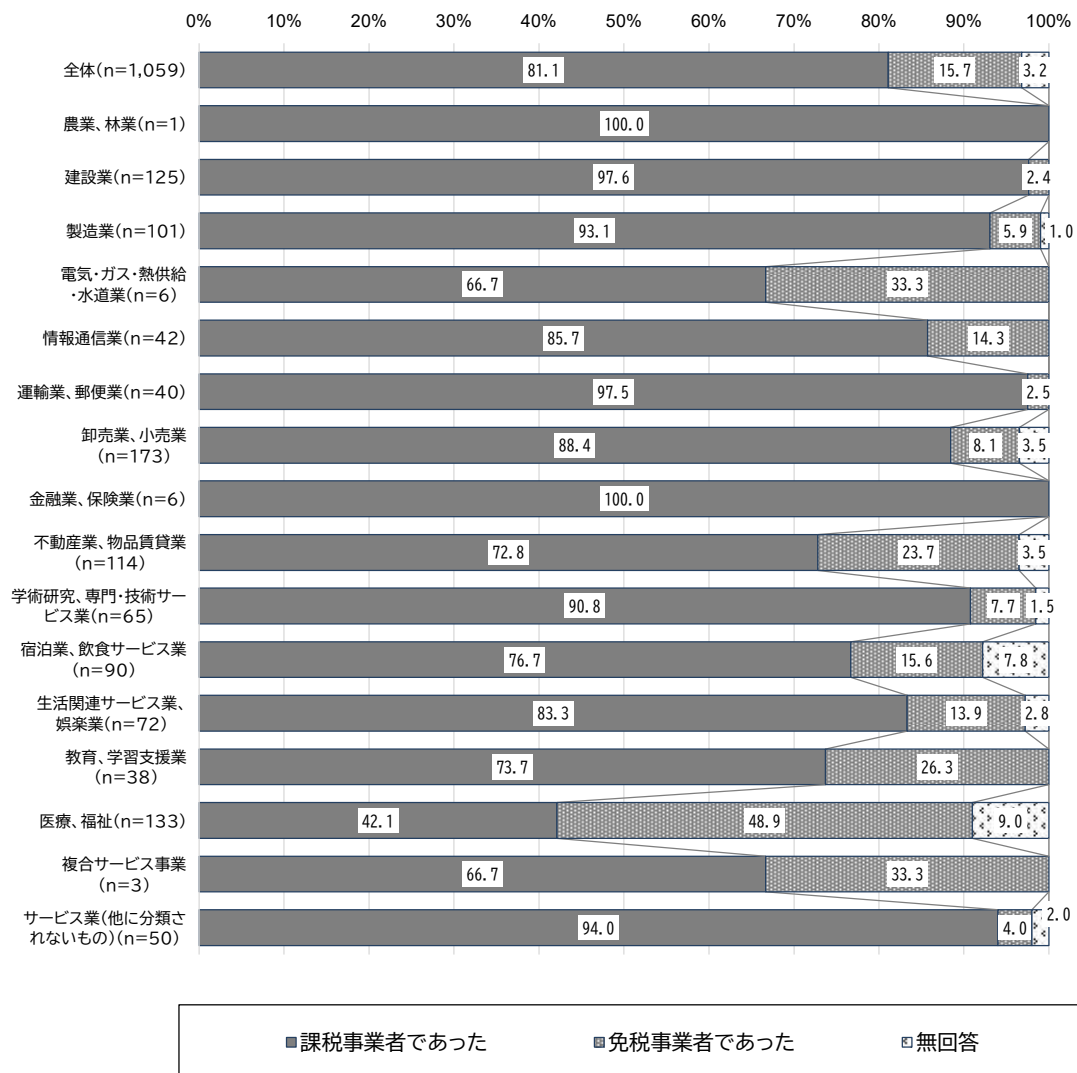
【市内企業アンケート問 26】 インボイス制度開始前（令和 5 年 9 月 30 日以前）の状況をお答えください。【単一回答】

図 2-170 インボイス制度開始前の状況



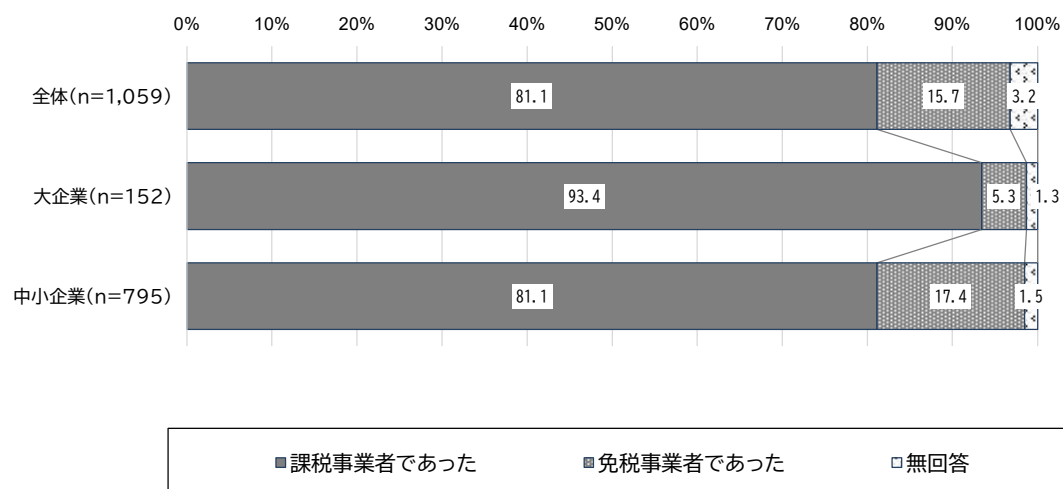
インボイス制度開始前の状況は、「課税事業者であった」が 81.1%と最も多く、次いで「免税事業者であった」が 15.7%となっている。

図 2-171 産業分類別、インボイス制度開始前の状況



インボイス制度開始前の状況について、産業分類別にみると、「課税事業者であった」の回答は「建設業」が 97.6%、「免税事業者であった」の回答は「医療、福祉」が 48.9%となっている。

図 2-172 企業規模別、インボイス制度開始前の状況

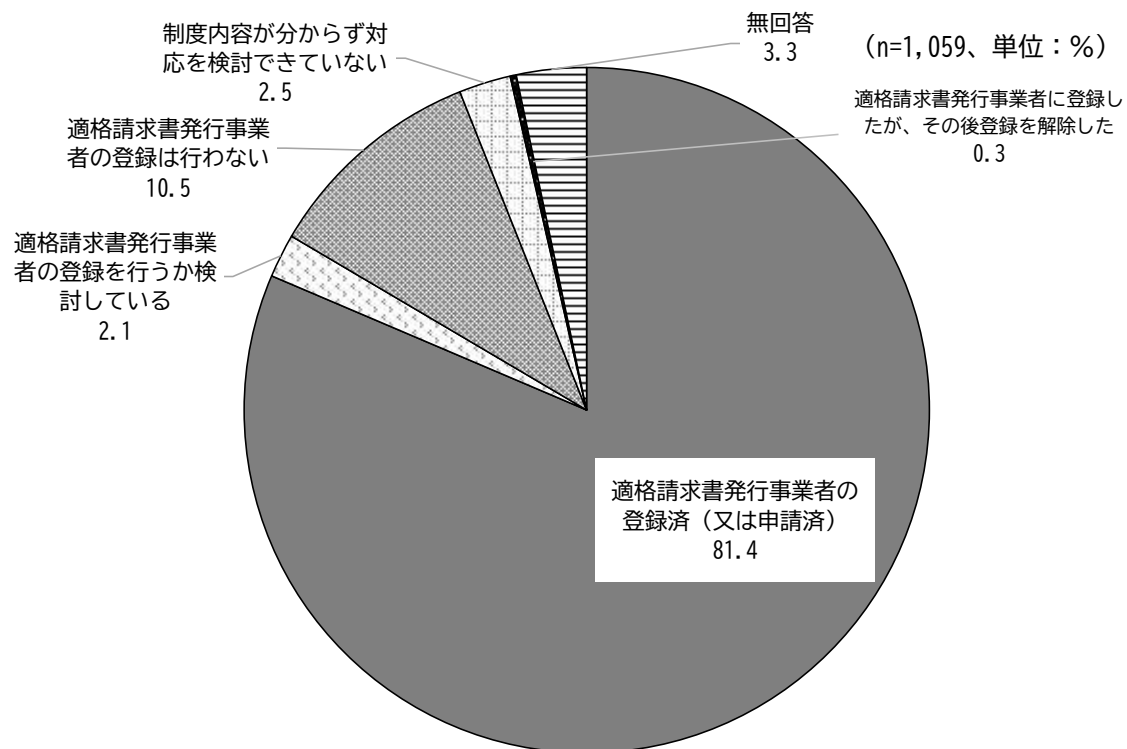


インボイス制度開始前の状況について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「課税事業者であった」の回答が最も多く、大企業では93.4%、中小企業では81.1%となっている。

2). インボイス制度への対応状況

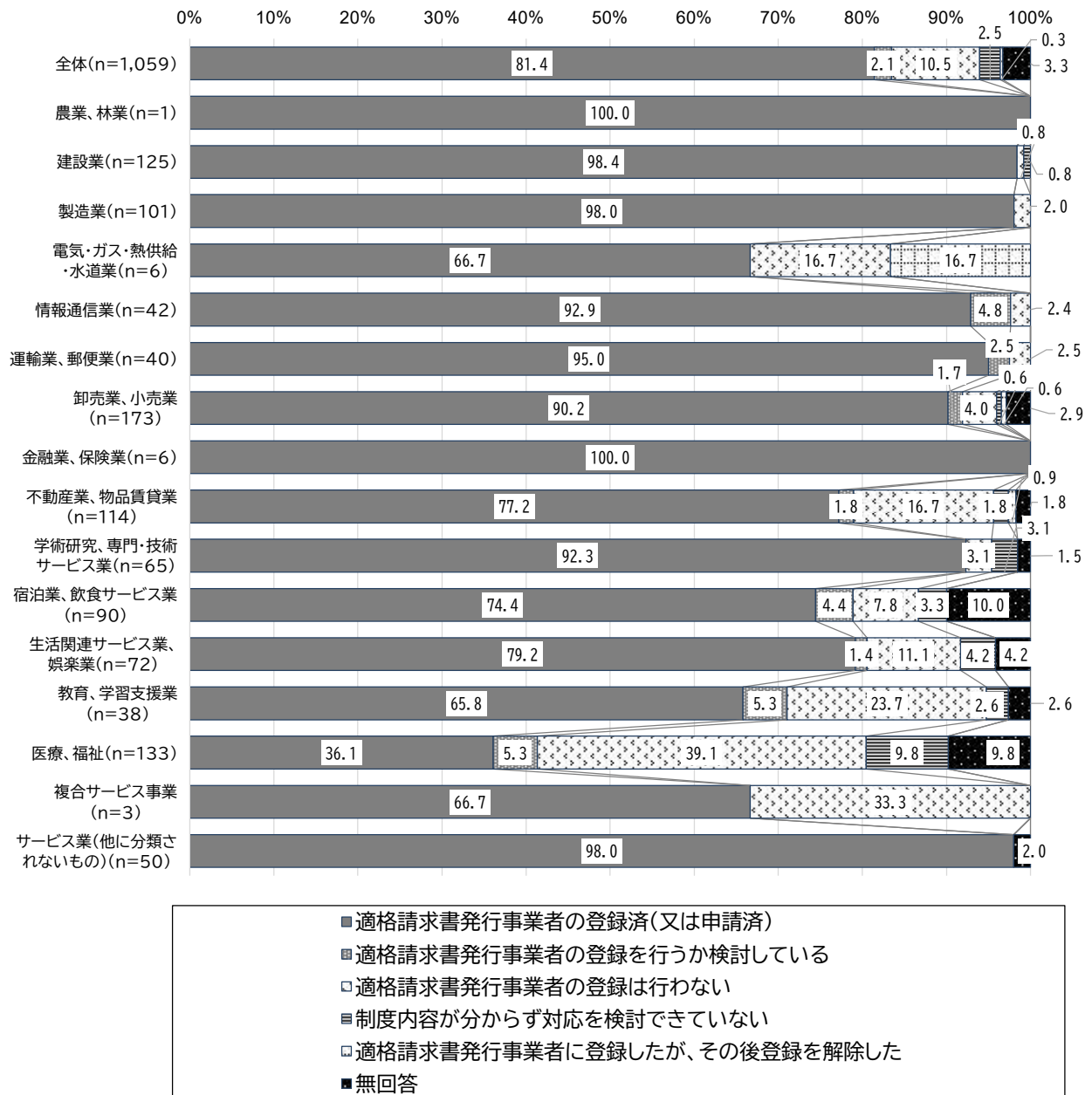
【市内企業アンケート問 27】 インボイス制度への対応状況をお答えください。【単一回答】

図 2-173 インボイス制度への対応状況



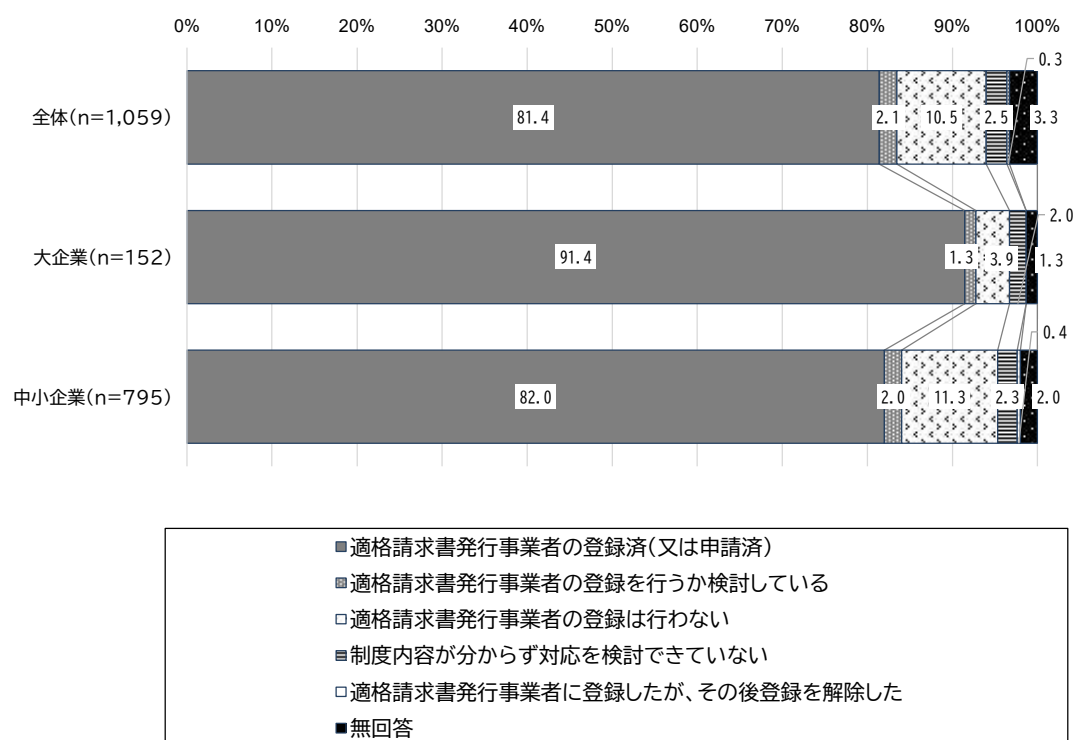
インボイス制度への対応状況は、「適格請求書発行事業者の登録済 (又は申請済)」が 81.4%と最も多く、次いで「適格請求書発行事業者の登録は行わない」が 10.5%となっている。

図 2-174 産業分類別、インボイス制度への対応状況



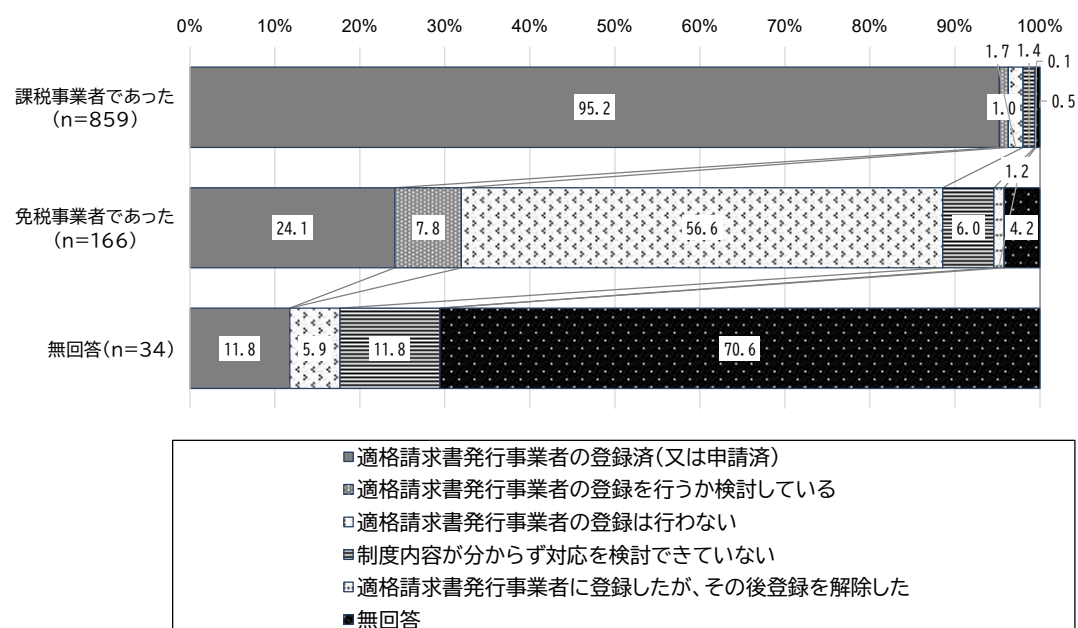
インボイス制度への対応状況について、産業分類別にみると、「適格請求書発行事業者の登録済(又は申請済)」の回答は「建設業」が 98.4%、「適格請求書発行事業者の登録は行わない」の回答は「医療、福祉」が 39.1%となっている。

図 2-175 企業規模別、インボイス制度への対応状況



インボイス制度への対応状況について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」の回答が最も多く、大企業では 91.4%、中小企業では 82.0%となっている。

図 2-176 インボイス制度開始前の状況別、インボイス制度への対応状況

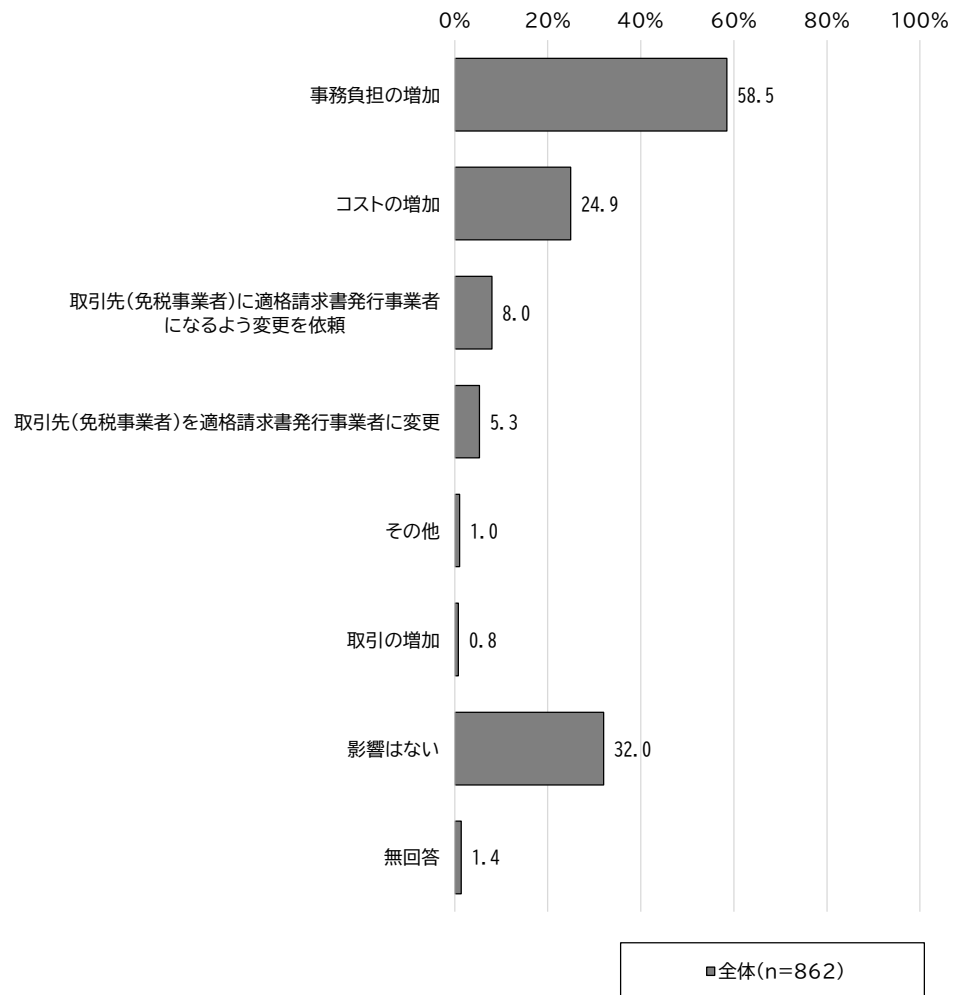


インボイス制度への対応状況について、インボイス制度開始前の状況別にみると、課税事業者であった企業では「適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済）」が 95.2%、免税事業者であった企業では「適格請求書発行事業者の登録は行わない」が 56.6%となっている。

3). 制度開始による影響（登録済事業者）

【市内企業アンケート問 27-1】 問 27 で「1」と回答された方にお伺いします。インボイス制度の開始により、どのような影響が生じていますか。または生じる見込みですか。【複数回答】

図 2-177 制度開始による影響（登録済事業者）



制度開始による影響（登録済事業者）は、「事務負担の増加」が 58.5%と最も多く、次いで「影響はない」が 32.0%、「コストの増加」が 24.9%となっている。

図 2-178 産業分類別・企業規模別、制度開始による影響（登録済事業者）

（単位：％）

		調査数 (件)	事務負担の増加	コストの増加	取引の増加	取引先（免税事業者） を発行事業者に変更	取引先（免税事業者） を発行事業者になるよう変更を依頼	その他	影響はない	無回答
全体		862	58.5	24.9	0.8	5.3	8.0	1.0	32.0	1.4
産業分類別	農業、林業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	123	66.7	26.8	0.8	8.9	17.1	-	21.1	1.6
	製造業	99	62.6	31.3	-	4.0	5.1	1.0	29.3	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	39	48.7	23.1	2.6	2.6	5.1	-	43.6	-
	運輸業、郵便業	38	57.9	26.3	2.6	2.6	7.9	-	28.9	2.6
	卸売業、小売業	156	60.9	28.2	0.6	6.4	7.7	1.3	32.7	1.3
	金融業、保険業	6	50.0	16.7	-	16.7	16.7	-	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	88	64.8	20.5	-	2.3	1.1	3.4	29.5	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	60	56.7	20.0	-	1.7	10.0	-	35.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	67	46.3	20.9	1.5	9.0	9.0	3.0	40.3	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	57	64.9	31.6	3.5	8.8	12.3	1.8	22.8	-
	教育、学習支援業	25	32.0	12.0	-	4.0	4.0	-	56.0	4.0
	医療、福祉	48	45.8	22.9	-	6.3	4.2	-	39.6	2.1
	複合サービス事業	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	49	53.1	18.4	-	-	4.1	-	40.8	2.0
規模別	大企業	139	66.2	32.4	0.7	7.2	7.9	0.7	25.9	0.7
	中小企業	652	57.7	23.8	0.8	5.2	8.1	1.2	32.8	1.1

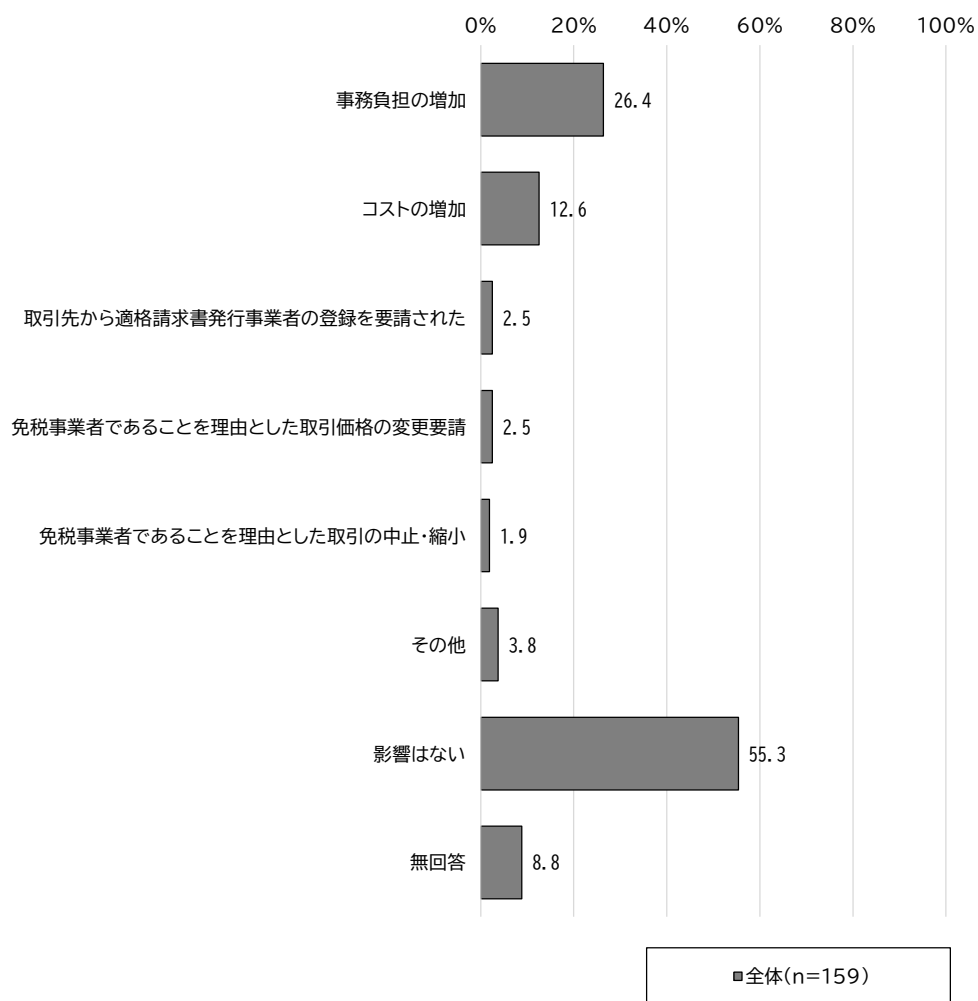
制度開始による影響（登録済事業者）について、産業分類別にみると、「事務負担の増加」の回答は「建設業」が66.7%、「影響はない」の回答は「教育、学習支援業」が56.0%、「コストの増加」の回答は「生活関連サービス業、娯楽業」が31.6%となっている。

企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「事務負担の増加」の回答が最も多くなっている。

4). 制度開始による影響（未登録事業者）

【市内企業アンケート問 27-2】 問 27 で「2」、「3」または「4」と回答された方にお伺いします。インボイス制度の開始により、どのような影響が生じていますか。または生じる見込みですか。
【複数回答】

図 2-179 制度開始による影響（未登録事業者）



制度開始による影響（未登録事業者）は、「影響はない」が 55.3%と最も多く、次いで「事務負担の増加」が 26.4%、「コストの増加」が 12.6%となっている。

図 2-180 産業分類別・企業規模別、制度開始による影響（未登録事業者）

（単位：％）

		調査数 (件)	事務負担の増加	コストの増加	業者の登録を要請された取引先から適格請求書発行事業者の登録を要請された	取引先からの取引の中止・縮小	免税事業者であることを理由とした取引価格の変更を要請	その他	影響はない	無回答
全体		159	26.4	12.6	2.5	1.9	2.5	3.8	55.3	8.8
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-
	製造業	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3	66.7	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	11	18.2	9.1	9.1	-	9.1	9.1	63.6	-
	金融業、保険業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	23	30.4	13.0	-	4.3	8.7	-	47.8	17.4
	学術研究、専門・技術サービス業	4	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	14	14.3	14.3	7.1	7.1	-	14.3	57.1	7.1
	生活関連サービス業、娯楽業	12	25.0	8.3	-	-	-	-	58.3	8.3
	教育、学習支援業	12	58.3	16.7	-	-	-	-	25.0	16.7
	医療、福祉	72	19.4	11.1	-	1.4	-	4.2	65.3	6.9
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
規模別	大企業	11	27.3	-	-	-	-	-	72.7	-
	中小企業	124	28.2	15.3	1.6	1.6	3.2	3.2	56.5	7.3

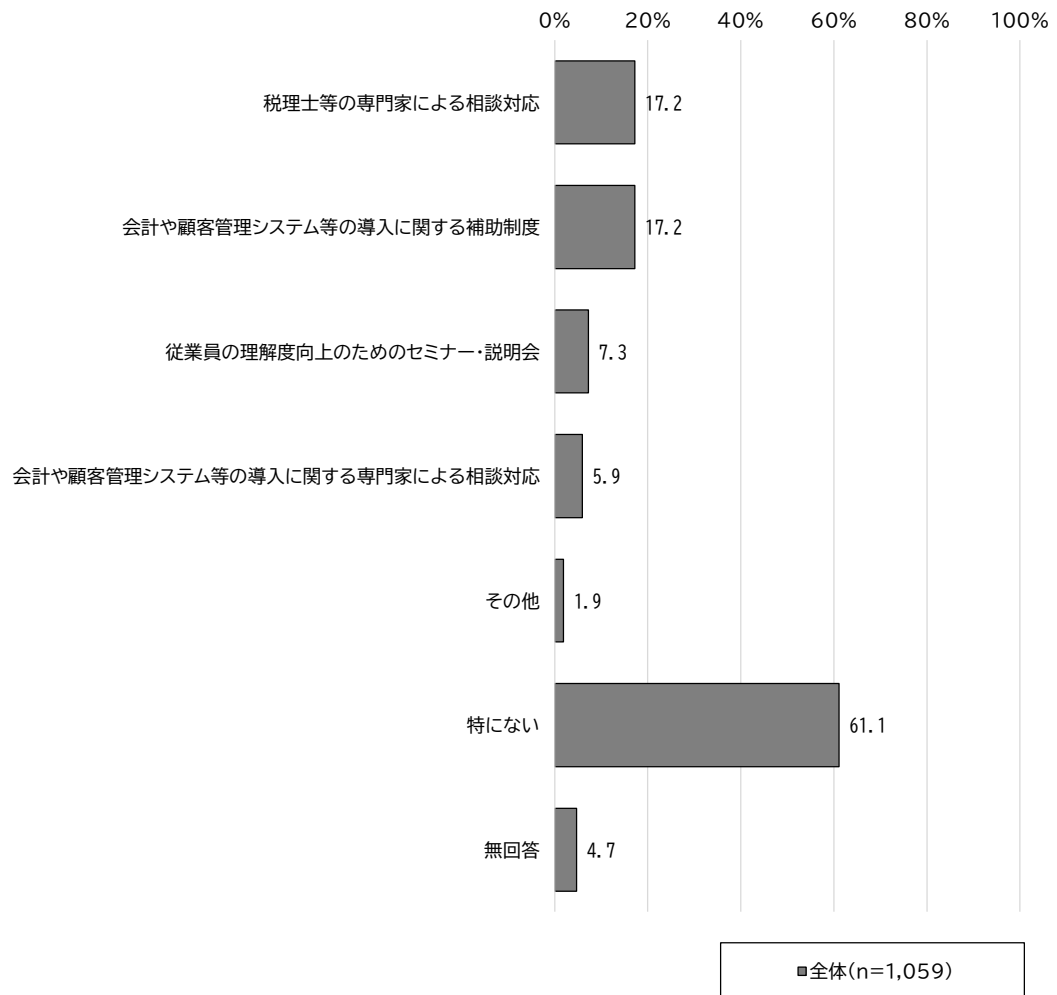
制度開始による影響（未登録事業者）について、産業分類別にみると、「影響はない」の回答は「医療、福祉」が 65.3%、「事務負担の増加」の回答は「教育、学習支援業」が 58.3%、「コストの増加」の回答は「教育、学習支援業」が 16.7%となっている。

企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「影響はない」の回答が最も多く、大企業では 72.7%、中小企業では 56.5%となっている。

5). インボイス対応にあたり活用したい支援

【市内企業アンケート問 28】 インボイス制度に対応する上で、どのような支援があれば活用したいですか。【複数回答】

図 2-181 インボイス対応にあたり活用したい支援



インボイス対応にあたり活用したい支援は、「特にない」が 61.1%と最も多く、次いで「税理士等の専門家による相談対応」「会計や顧客管理システム等の導入に関する補助制度」が 17.2%となっている。

図 2-182 産業分類別・企業規模別、インボイス対応にあたり活用したい支援

(単位：%)

		調査数 (件)	税理士等の専門家による相談対応	会計や顧客管理システム等の導入に関する補助制度	会計や顧客管理システム等の導入に関する専門家による相談対応	ナー・説明会	従業員の理解度向上のためのセミナー・説明会	その他	特にない	無回答
全体		1,059	17.2	17.2	5.9	7.3	1.9	61.1	4.7	
産業分類別	農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	21.6	15.2	4.0	4.0	1.6	64.8	1.6	
	製造業	101	16.8	19.8	5.9	9.9	1.0	63.4	1.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	33.3	16.7	16.7	-	50.0	-	
	情報通信業	42	4.8	11.9	7.1	2.4	2.4	83.3	-	
	運輸業、郵便業	40	17.5	22.5	5.0	15.0	-	47.5	7.5	
	卸売業、小売業	173	15.0	17.9	7.5	7.5	5.2	60.1	2.3	
	金融業、保険業	6	16.7	66.7	33.3	16.7	-	16.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	114	23.7	14.0	5.3	8.8	2.6	55.3	7.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	65	16.9	23.1	6.2	3.1	-	61.5	3.1	
	宿泊業、飲食サービス業	90	17.8	16.7	4.4	6.7	2.2	52.2	12.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	72	13.9	16.7	9.7	6.9	-	65.3	5.6	
	教育、学習支援業	38	15.8	21.1	2.6	7.9	-	57.9	5.3	
	医療、福祉	133	16.5	15.0	6.0	9.0	1.5	61.7	9.0	
	複合サービス事業	3	-	33.3	-	-	-	66.7	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	50	16.0	8.0	2.0	4.0	-	74.0	2.0	
規模別	大企業	152	13.8	20.4	8.6	14.5	2.6	61.2	1.3	
	中小企業	795	18.1	17.2	5.5	6.5	1.6	62.6	2.9	

インボイス対応にあたり活用したい支援について、産業分類別にみると、いずれの産業分類においても「特にない」の回答が最も多くなっている。

図 2-183 インボイス制度開始前の状況別、インボイス対応にあたり活用したい支援

(単位：%)

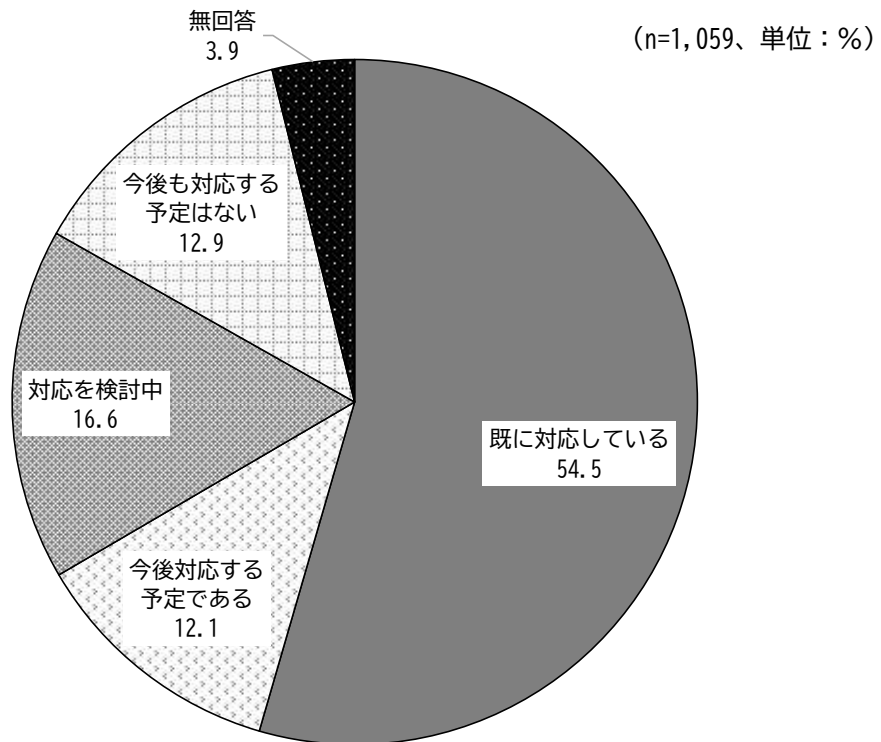
		調査数 (件)	税理士等の専門家による相談対応	関する補助制度	会計や顧客管理システム等の導入に 関する専門家による相談対応	ナー・説明会	従業員の理解度向上のためのセミ	その他	特にない	無回答
全体		1,059	17.2	17.2	5.9	7.3	1.9	61.1	4.7	
インボイス 制度開始前 の状況別	課税事業者であった	859	17.0	19.3	6.3	8.1	1.7	61.5	2.6	
	免税事業者であった	166	21.1	9.6	5.4	4.2	2.4	65.7	3.6	

インボイス対応にあたり活用したい支援について、インボイス制度開始前の状況別にみると、いずれの事業者においても「特にない」の回答が最も多くなっている。

6). 電子取引データ保存への対応状況

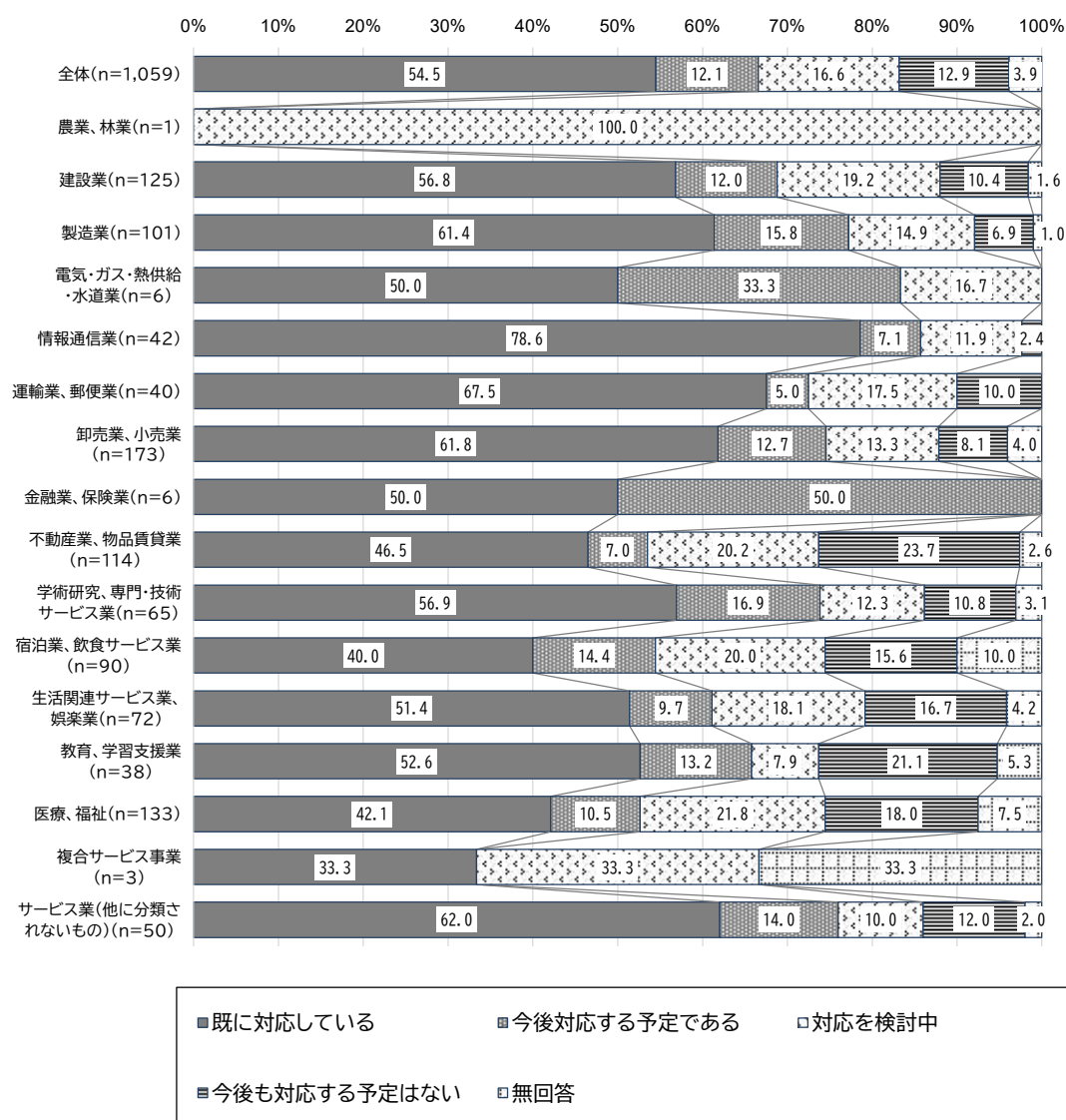
【市内企業アンケート問 29】 令和 6（2024）年 1 月から義務化された電子帳簿保存法に基づく電子取引データの保存について、対応状況をお答えください。【単一回答】

図 2-184 電子取引データ保存への対応状況



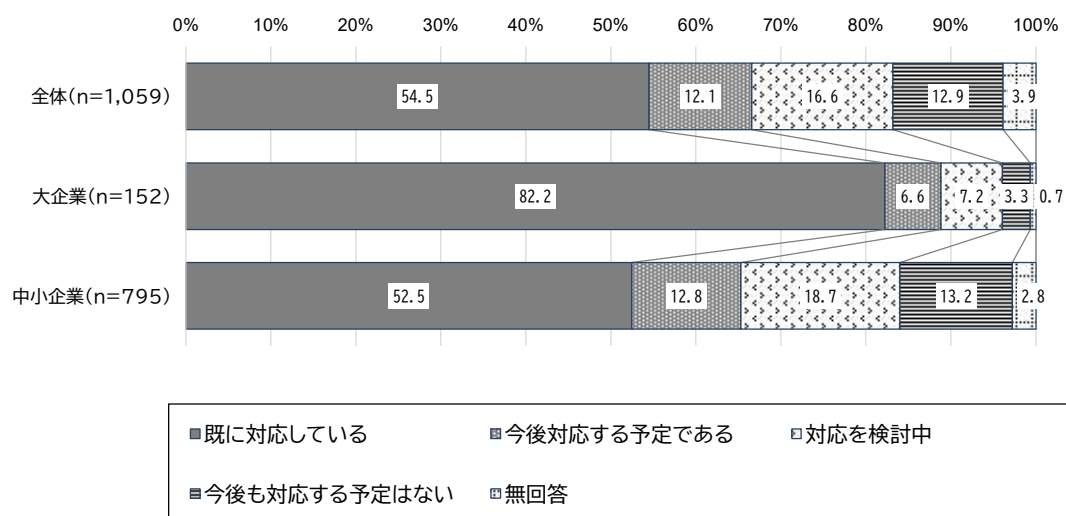
電子取引データ保存への対応状況は、「既に対応している」が 54.5%と最も多く、次いで「対応を検討中」が 16.6%、「今後対応する予定である」が 12.1%となっている。

図 2-185 産業分類別、電子取引データ保存への対応状況



電子取引データ保存への対応状況について、産業分類別にみると、「既に対応している」の回答は「情報通信業」が78.6%、「対応を検討中」の回答は「医療、福祉」が21.8%、「今後も対応する予定はない」の回答は「不動産業、物品賃貸業」が23.7%となっている。

図 2-186 企業規模別、電子取引データ保存への対応状況



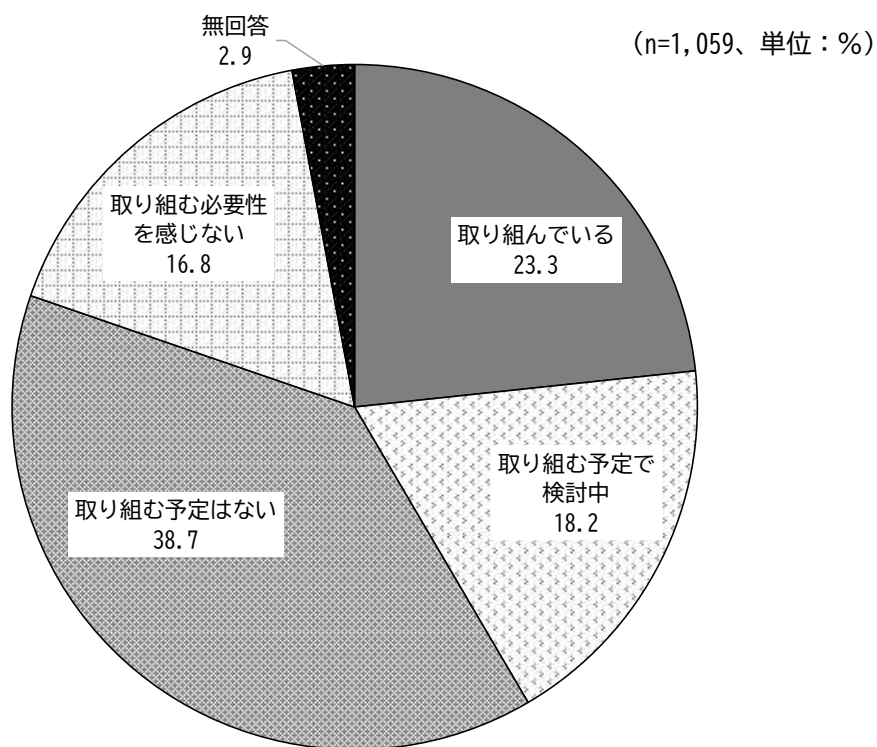
電子取引データ保存への対応状況について、企業規模別にみると、大企業では「既に対応している」が82.2%、中小企業では「既に対応している」が52.5%となっている。

（7）脱炭素化への取組

1). 脱炭素化への取組状況

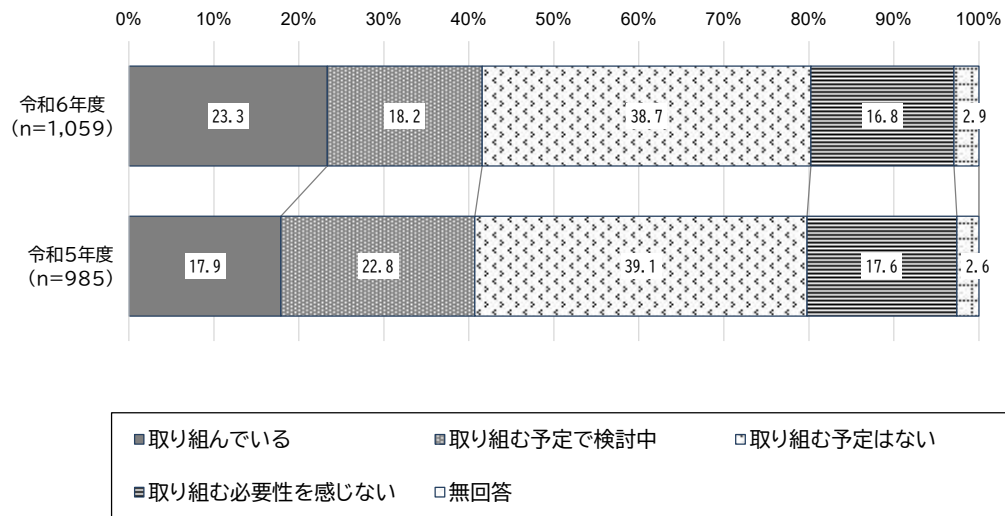
【市内企業アンケート問 30】 貴社における脱炭素化への取組状況をお答えください。【単一回答】

図 2-187 脱炭素化への取組状況



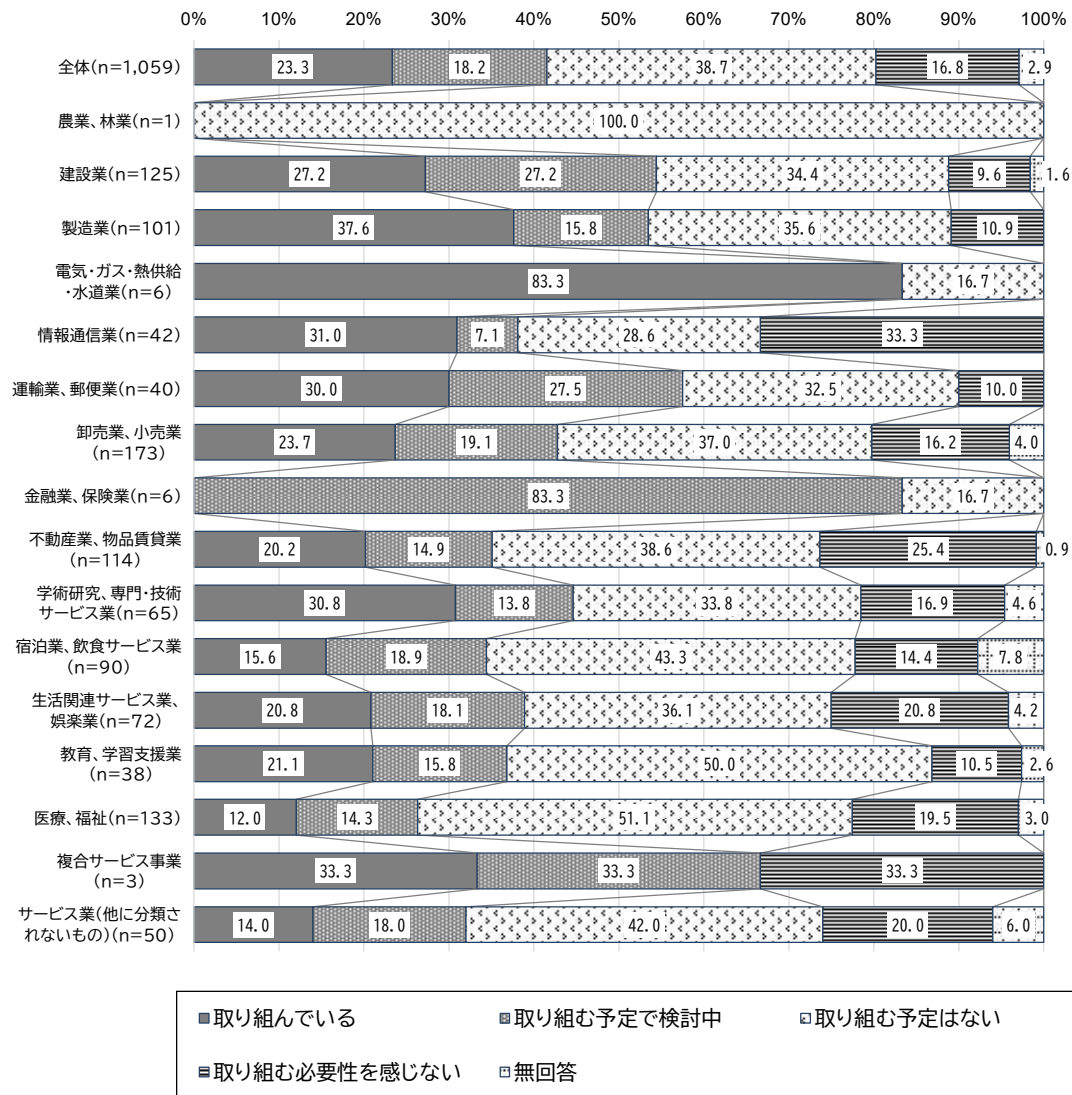
脱炭素化への取組状況は、「取り組む予定はない」が 38.7%と最も多く、次いで「取り組んでいる」が 23.3%、「取り組む予定で検討中」が 18.2%となっている。

図 2-188 脱炭素化への取組状況、令和5年結果との経年比較



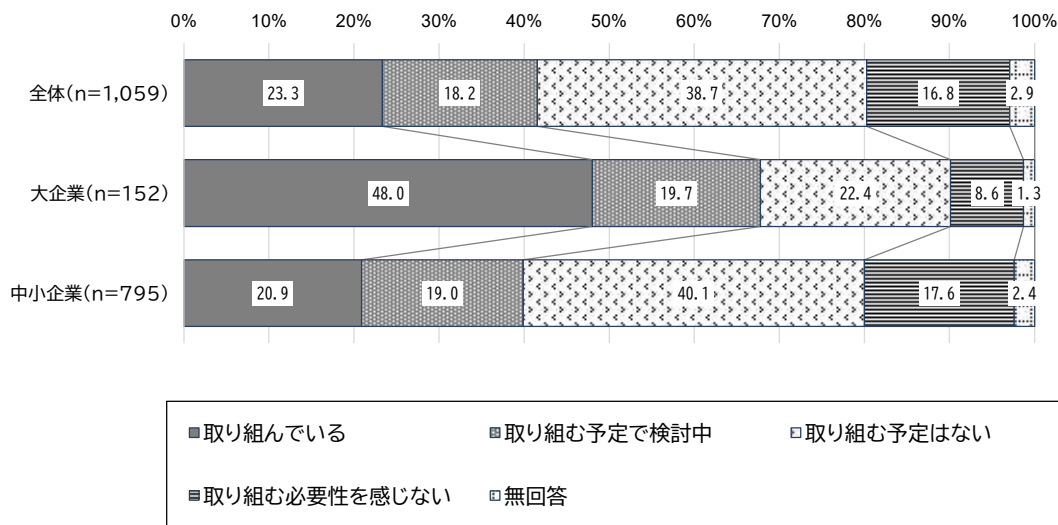
脱炭素化への取組状況について、前回結果と比較すると、「取り組んでいる」、「取り組む予定で検討中」の回答割合の合計は41.5%と0.8ポイント上昇した。

図 2-189 産業分類別、脱炭素化への取組状況



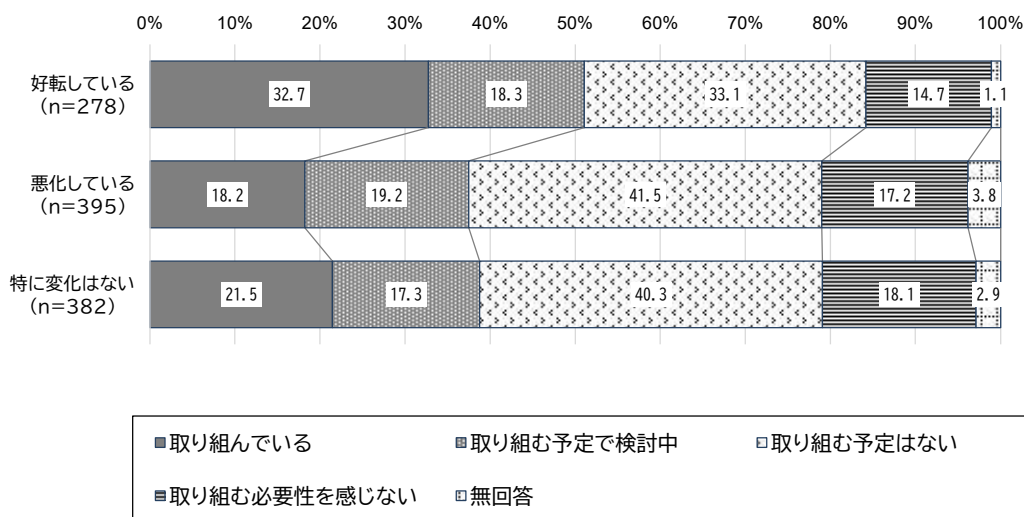
脱炭素化への取組状況について、産業分類別にみると、「建設業」や「製造業」、「運輸業、郵便業」では「取り組んでいる」と「取り組む予定で検討中」の合計が50%を上回っているが、一方で「教育、学習支援業」や「医療、福祉」では「取り組む予定はない」が50%程度と、他産業と比較して割合が高い。

図 2-190 企業規模別、脱炭素化への取組状況



脱炭素化への取組状況について、企業規模別にみると、大企業では「取組んでいる」の回答が最も多く 48.0%、中小企業では「取組む予定はない」の回答が最も多く 40.1%となっている。

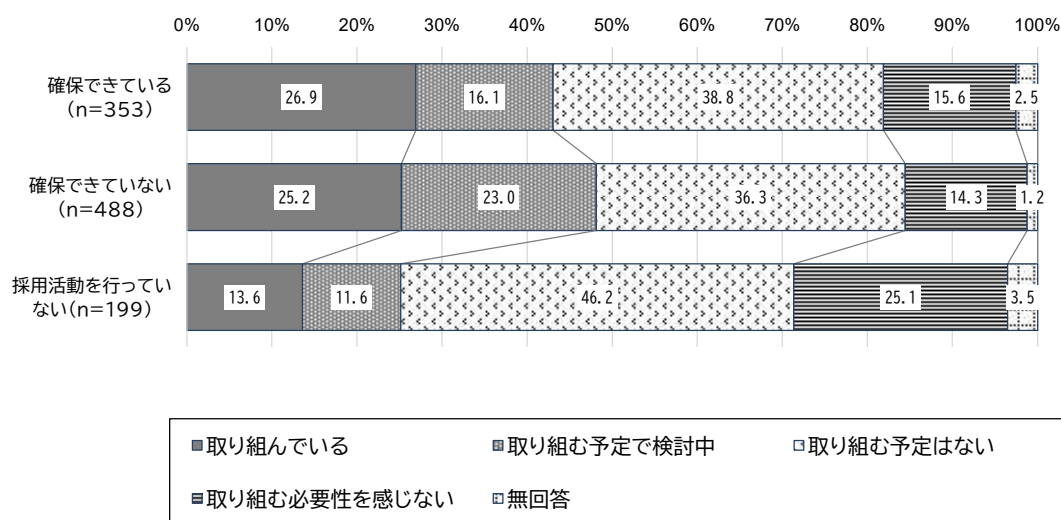
図 2-191 経営状況別、脱炭素化への取組状況



脱炭素化への取組状況について、3 年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「取組む予定はない」の回答が最も多く、「好転している」企業では 33.1%で、「悪化している」企業では 41.5%、「特に変化はない」企業では 40.3%となっている。

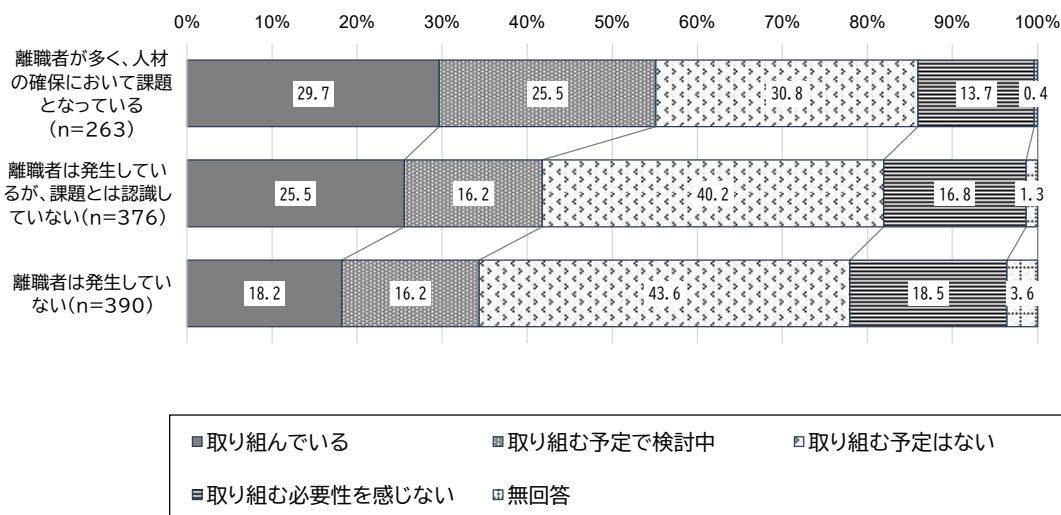
「取組んでいる」、「取組む予定で検討中」の回答割合の合計は、「好転している」では 51.0%で「悪化している」企業と比べて、13.6 ポイント高くなっている。

図 2-192 人材確保状況別、脱炭素化への取組状況



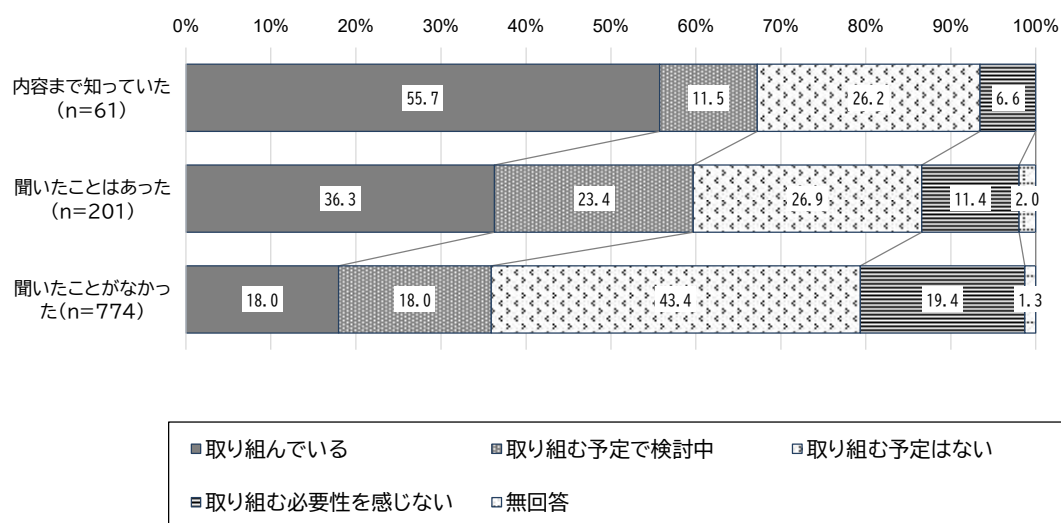
脱炭素化への取組状況について、人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「取り組む予定はない」の回答が最も多く、人材を「確保できている」企業では38.8%、「確保できていない」企業では36.3%、「採用活動を行っていない」企業では46.2%となっている。

図 2-193 離職状況別、脱炭素化への取組状況



脱炭素化への取組状況について、離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「取り組む予定はない」の回答が最も多く、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業では30.8%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では40.2%、「離職者は発生していない」企業では43.6%となっている。

図 2-194 ESG ファイナンスの認知度別、脱炭素化への取組状況

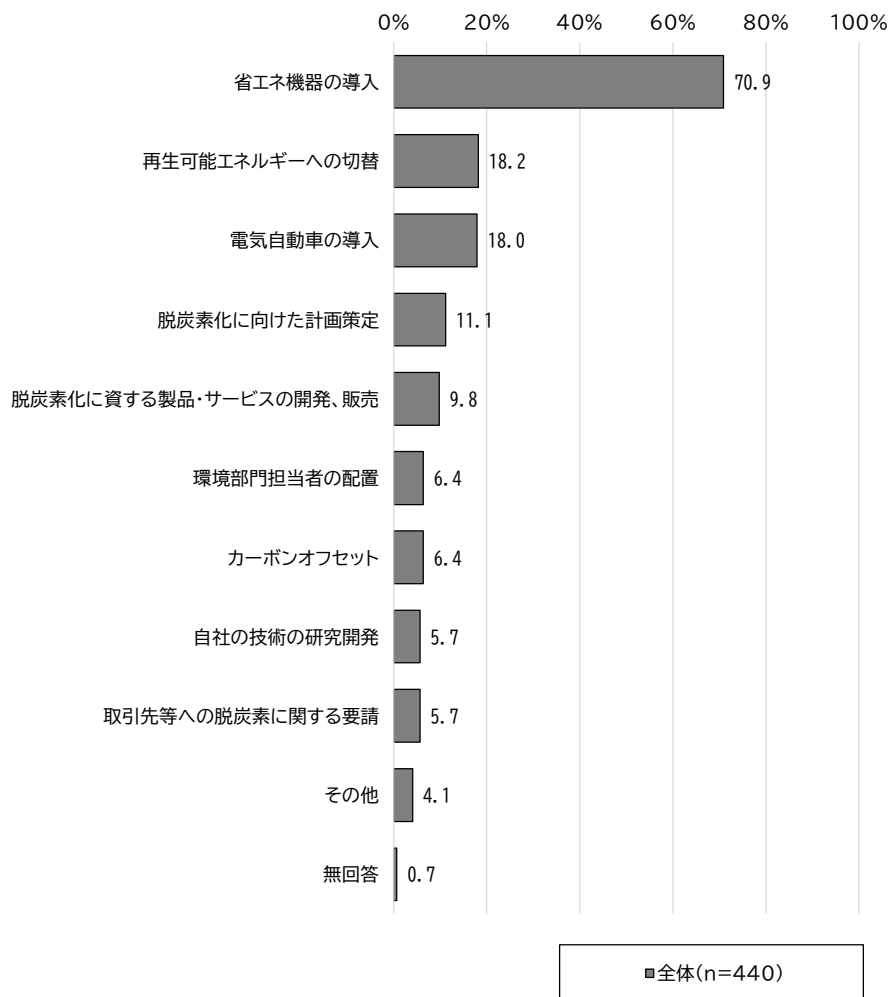


脱炭素化への取組状況について、ESG ファイナンスの認知度別にみると、「内容まで知っていた」企業では「取り組んでいる」が55.7%、「聞いたことはあった」企業では「取り組んでいる」が36.3%、「聞いたことがなかった」企業では「取り組む予定はない」が43.4%と最も多くなっている。

2). 実施／予定している脱炭素化への取組

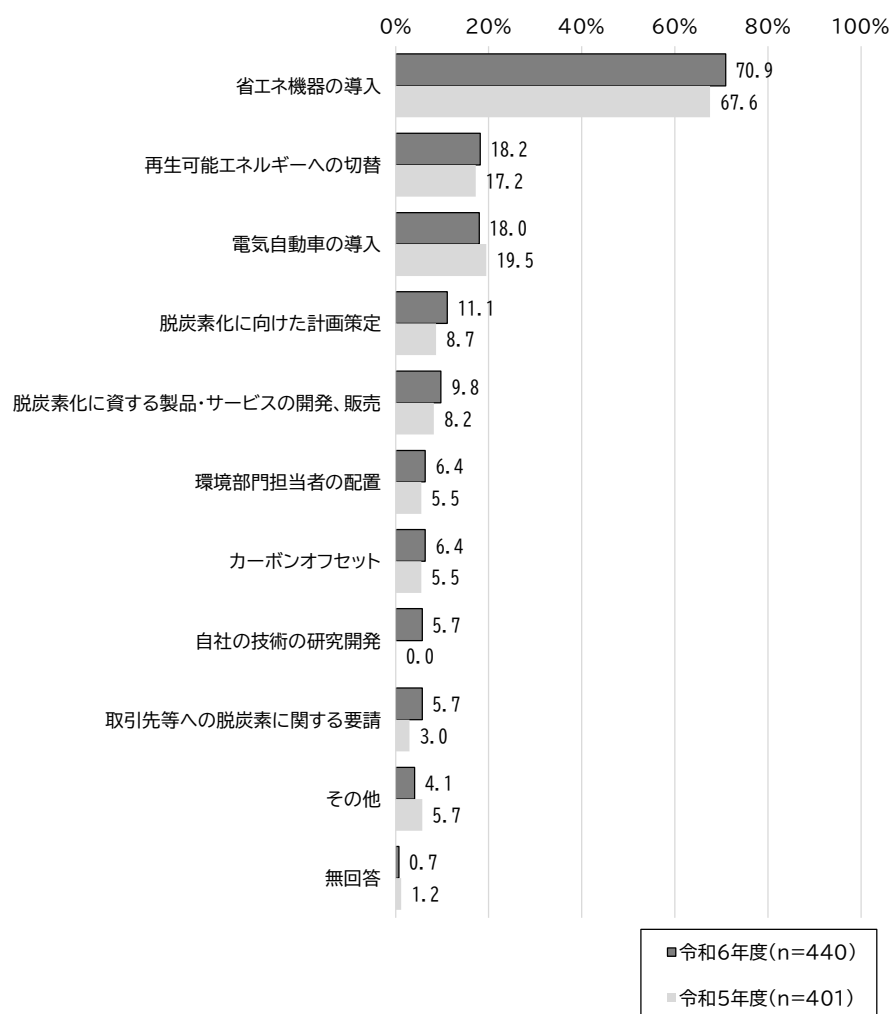
【市内企業アンケート問 30-1】 問 30 で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。現在実施している取組、今後の取組予定を教えてください。【複数回答】

図 2-195 実施／予定している脱炭素化への取組



実施または予定している脱炭素化への取組内容について、「省エネ機器の導入」が 70.9%と最も多く、次いで「再生可能エネルギーへの切替」が 18.2%、「電気自動車の導入」が 18.0%となっている。

図 2-196 実施／予定している脱炭素化への取組、令和5年結果との経年比較



実施または予定している脱炭素化への取組内容について、前回結果と比較すると、全体的な傾向は概ね同様となっている。なお、「自社の技術の研究開発」については令和5年度調査では設定していない項目である。

図 2-197 産業分類別・企業規模別、実施／予定している脱炭素化への取組

(単位：％)

		調査数 (件)	省エネ機器の導入	切替 再生可能エネルギーへの	自社の技術の研究開発	電気自動車の導入	定 脱炭素化に向けた計画策	環境部門担当者の配置	カーボンオフセット	取引先等への脱炭素に関する要請	脱炭素化に資する製品・サービスの開発、販売	その他	無回答
	全体	440	70.9	18.2	5.7	18.0	11.1	6.4	6.4	5.7	9.8	4.1	0.7
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	68	72.1	17.6	2.9	25.0	14.7	5.9	5.9	7.4	5.9	1.5	-
	製造業	54	68.5	18.5	11.1	11.1	20.4	5.6	3.7	5.6	14.8	3.7	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	60.0	-	40.0	-	-	-	-	20.0	-	-
	情報通信業	16	93.8	12.5	12.5	-	12.5	12.5	18.8	-	6.3	-	-
	運輸業、郵便業	23	73.9	4.3	-	34.8	13.0	-	-	17.4	-	-	-
	卸売業、小売業	74	55.4	25.7	8.1	16.2	10.8	16.2	8.1	8.1	18.9	5.4	-
	金融業、保険業	5	80.0	20.0	-	40.0	-	-	-	20.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	40	75.0	12.5	-	22.5	-	-	7.5	2.5	7.5	10.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	29	65.5	37.9	17.2	10.3	27.6	13.8	13.8	3.4	24.1	3.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	31	87.1	16.1	3.2	6.5	3.2	-	-	6.5	3.2	3.2	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	28	82.1	10.7	3.6	7.1	7.1	3.6	7.1	3.6	7.1	-	-
	教育、学習支援業	14	71.4	-	-	7.1	-	-	-	-	-	14.3	7.1
	医療、福祉	35	80.0	17.1	2.9	17.1	5.7	2.9	-	2.9	-	5.7	-
	複合サービス事業	2	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	16	68.8	12.5	6.3	50.0	12.5	6.3	18.8	-	6.3	-	-
規模別	大企業	103	72.8	34.0	11.7	20.4	24.3	17.5	5.8	7.8	12.6	1.9	-
	中小企業	317	69.4	13.9	3.5	18.0	7.6	3.2	6.6	5.4	9.1	4.7	0.9

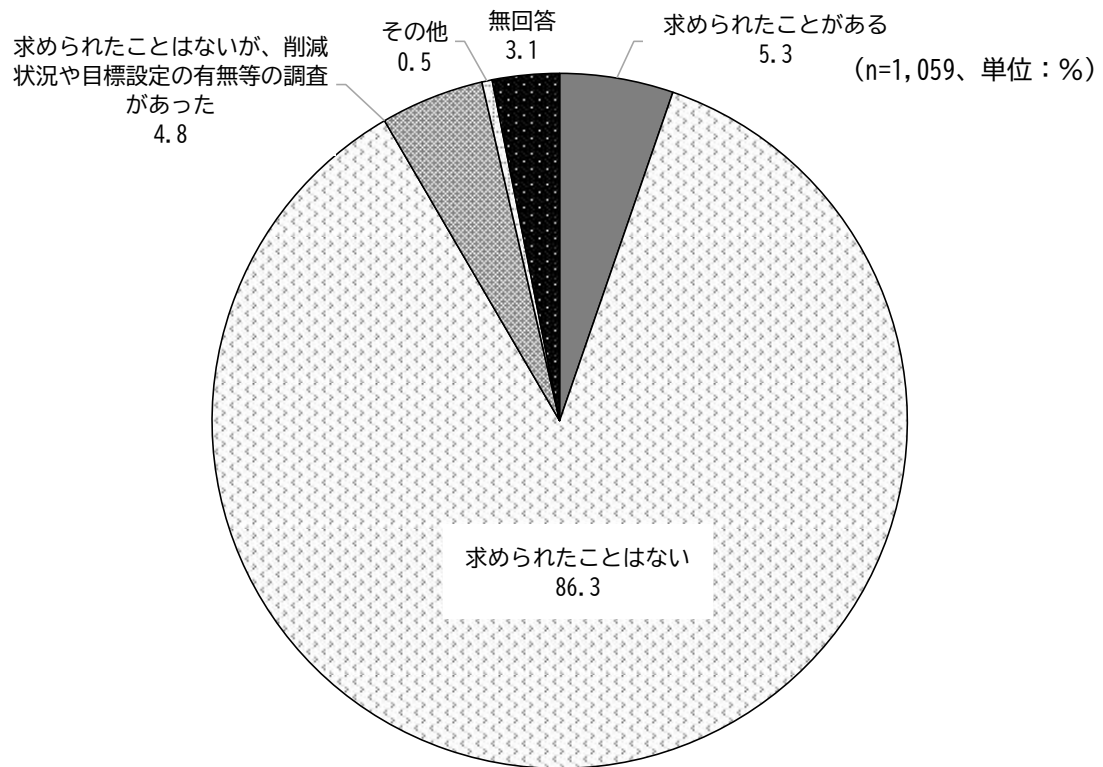
実施または予定している脱炭素化への取組内容について、産業分類別にみると、「省エネ機器の導入」は全体的に回答割合が高くなっているが、「再生可能エネルギーへの切替」や「電気自動車の導入」、「脱炭素化に向けた計画策定」等の項目については、産業分類によって取組状況に差があることがうかがえる。

また、企業規模別にみると、多くの項目で大企業のほうが、中小企業よりも各項目に取り組んでいる割合が高くなっている。

3). 取引先からの脱炭素化への対応要望の有無

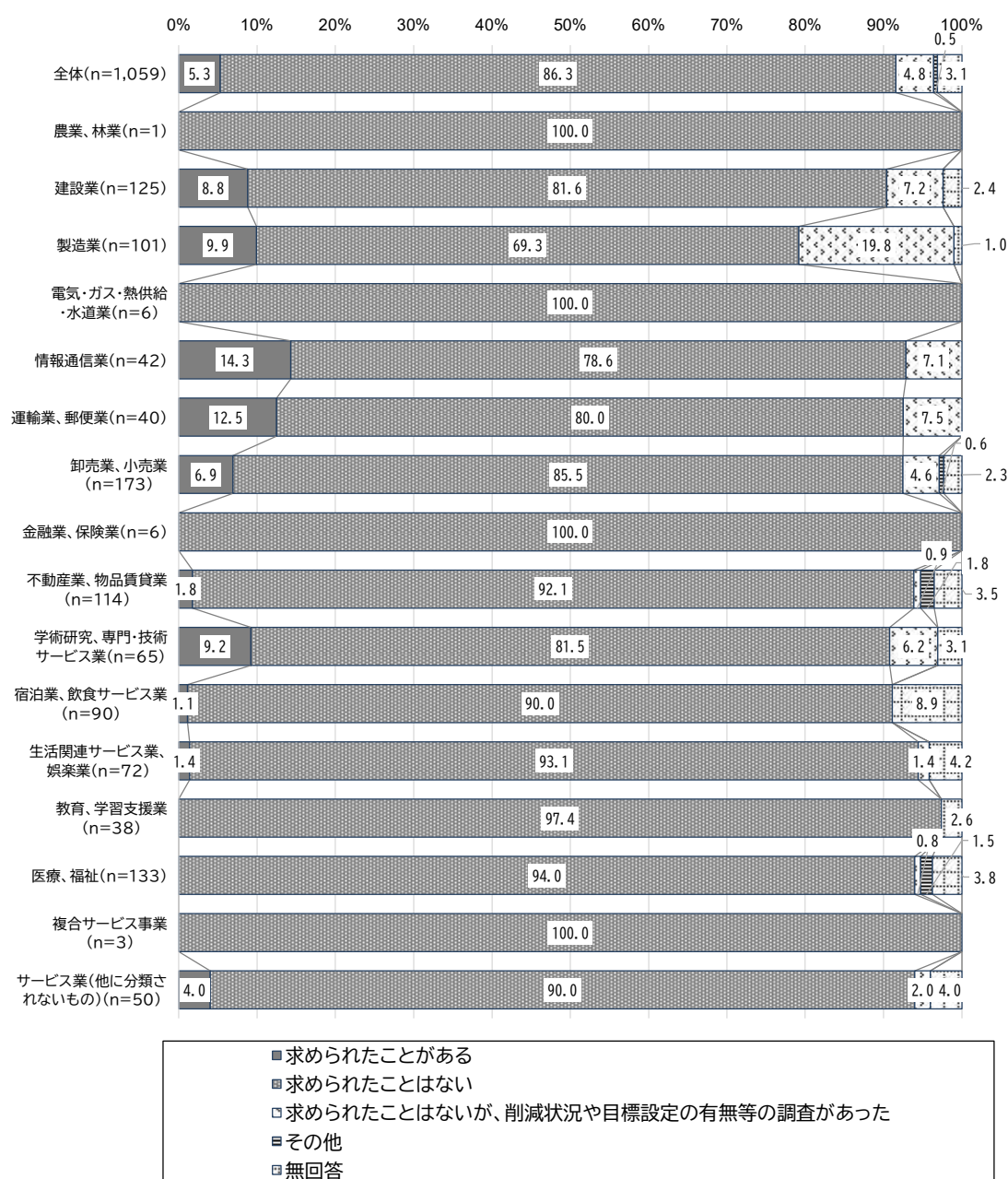
【市内企業アンケート問 31】 取引先から温室効果ガスの削減や目標設定を求められたことがありますか。【単一回答】

図 2-198 取引先からの脱炭素化への対応要望の有無



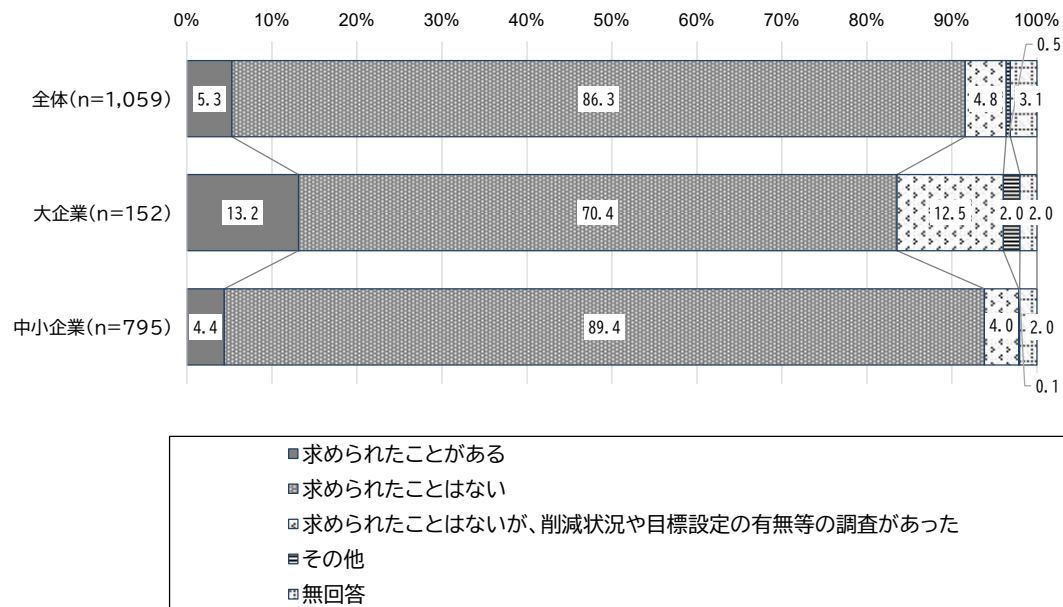
取引先からの脱炭素化への対応要望の有無は、「求められたことはない」が 86.3%と最も多く、次いで「求められたことがある」が 5.3%、「求められたことはないが、削減状況や目標設定の有無等の調査があった」が 4.8%となっている。

図 2-199 産業分類別、取引先からの脱炭素化への対応要望の有無



取引先からの脱炭素化への対応要望の有無について、産業分類別にみると、「製造業」では「求められたことはない」が69.3%であり、他の産業分類より回答割合が低くなっている。また、「製造業」は「求められたことはないが、削減状況や目標設定の有無等の調査があった」の割合が19.8%と、他の産業と比較して回答割合が高くなっている。

図 2-200 企業規模別、取引先からの脱炭素化への対応要望の有無



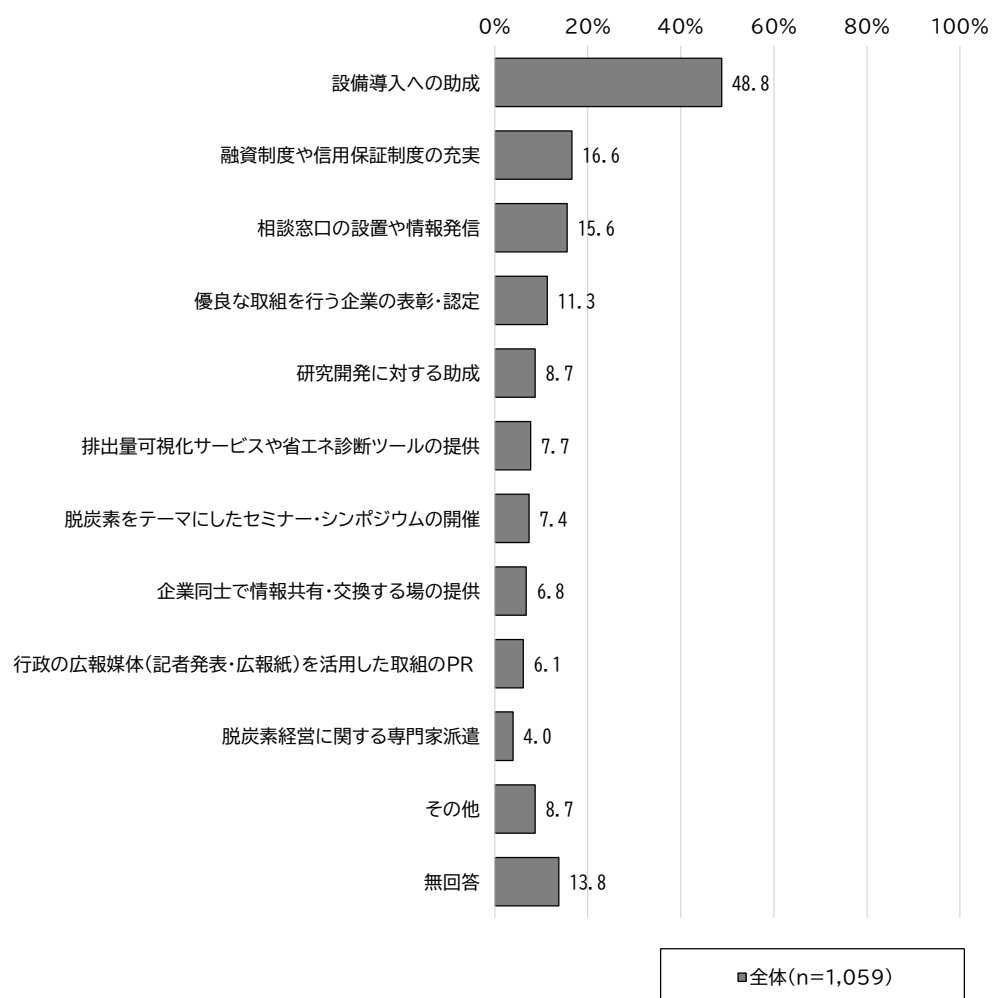
取引先からの脱炭素化への対応要望の有無について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「求められたことはない」の回答が最も多く、大企業では70.4%、中小企業では89.4%となっている。

「求められたことがある」の回答は、大企業では中小企業と比較して8.8ポイント高くなっている。

4). 脱炭素化への取組に対して期待する支援策

【市内企業アンケート問 32】 脱炭素経営に取り組む際に行政や支援機関に期待する支援策を教えてください。【複数回答】

図 2-201 脱炭素化への取組に関する望ましい支援策



脱炭素化への取組に対して期待する支援策について、「設備導入への助成」が 48.8%と最も多く、次いで「融資制度や信用保証制度の充実」が 16.6%、「相談窓口の設置や情報発信」が 15.6%となっている。

図 2-202 産業分類別・企業規模別、脱炭素化への取組に対して期待する支援策

(単位：%)

		調査数 (件)	認定	優良な取組を行う企業の表彰・ 報道紙）を活用した取組のPR	行政の広報媒体（記者発表・広 ナリー・シンポジウムの開催	脱炭素をテーマにしたセミ 融資制度や信用保証制度の充実	設備導入への助成	研究開発に対する助成	診断ツールの提供	排出量可視化サービスや省エネ	相談窓口の設置や情報発信	脱炭素経営に関する専門家派遣	企業の士で情報共有・交換する 場の提供	その他	無回答
全体		1,059	11.3	6.1	7.4	16.6	48.8	8.7	7.7	15.6	4.0	6.8	8.7	13.8	
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	14.4	7.2	14.4	15.2	48.8	7.2	8.8	16.0	7.2	9.6	8.8	9.6	
	製造業	101	6.9	1.0	11.9	22.8	67.3	13.9	17.8	16.8	7.9	4.0	6.9	12.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	-	-	33.3	83.3	33.3	16.7	50.0	16.7	16.7	-	-	
	情報通信業	42	19.0	7.1	14.3	19.0	40.5	16.7	16.7	7.1	4.8	19.0	9.5	2.4	
	運輸業、郵便業	40	15.0	2.5	10.0	32.5	60.0	5.0	15.0	12.5	5.0	7.5	2.5	10.0	
	卸売業、小売業	173	12.7	9.8	7.5	17.3	46.8	9.2	8.1	19.1	2.9	8.1	6.4	11.6	
	金融業、保険業	6	16.7	-	16.7	-	83.3	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	114	6.1	7.0	3.5	15.8	50.0	3.5	1.8	19.3	0.9	4.4	10.5	16.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	65	13.8	3.1	3.1	15.4	52.3	18.5	6.2	9.2	4.6	7.7	12.3	7.7	
	宿泊業、飲食サービス業	90	8.9	5.6	1.1	14.4	40.0	4.4	-	10.0	2.2	4.4	10.0	26.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	72	13.9	5.6	2.8	16.7	47.2	6.9	11.1	18.1	2.8	1.4	8.3	13.9	
	教育、学習支援業	38	13.2	7.9	2.6	18.4	34.2	13.2	5.3	10.5	5.3	5.3	2.6	15.8	
	医療、福祉	133	9.8	7.5	6.0	8.3	45.1	7.5	6.0	15.8	3.8	7.5	15.0	18.0	
	複合サービス事業	3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	50	8.0	4.0	10.0	18.0	42.0	4.0	2.0	18.0	-	4.0	4.0	16.0		
規模別	大企業	152	24.3	11.8	11.8	14.5	56.6	18.4	15.1	18.4	7.2	9.2	3.3	4.6	
	中小企業	795	10.1	5.5	7.3	18.5	50.2	7.5	6.9	16.4	3.8	7.0	9.4	11.1	

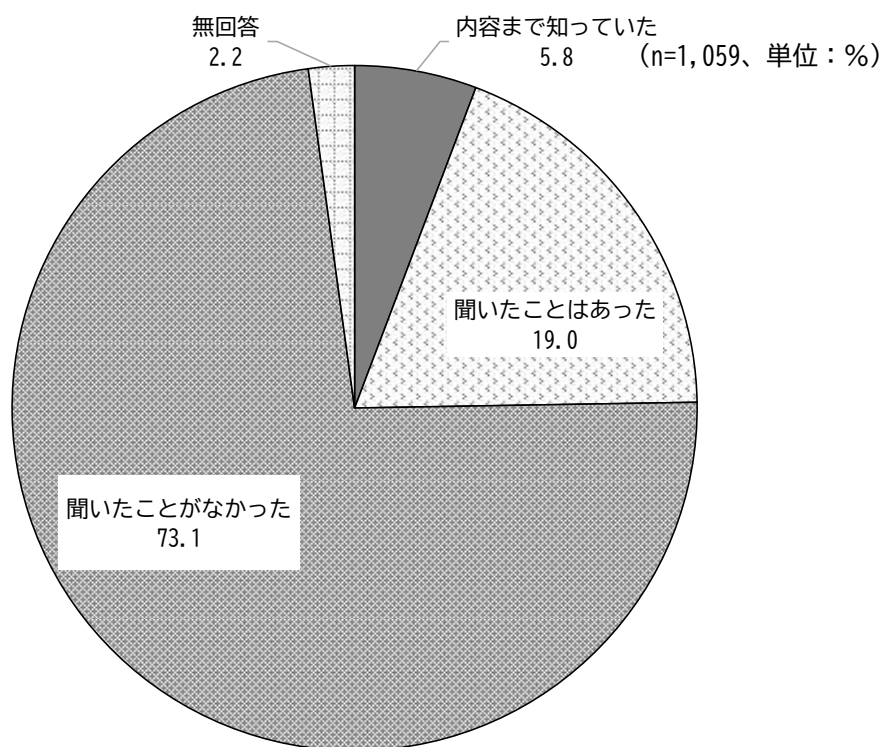
脱炭素化への取組に対して期待する支援策について、産業分類、企業規模にかかわらず「設備導入への助成」の回答が最も多くなっている。

(8) 「ESGを意識した経営」について

1). ESG ファイナンスの認知度

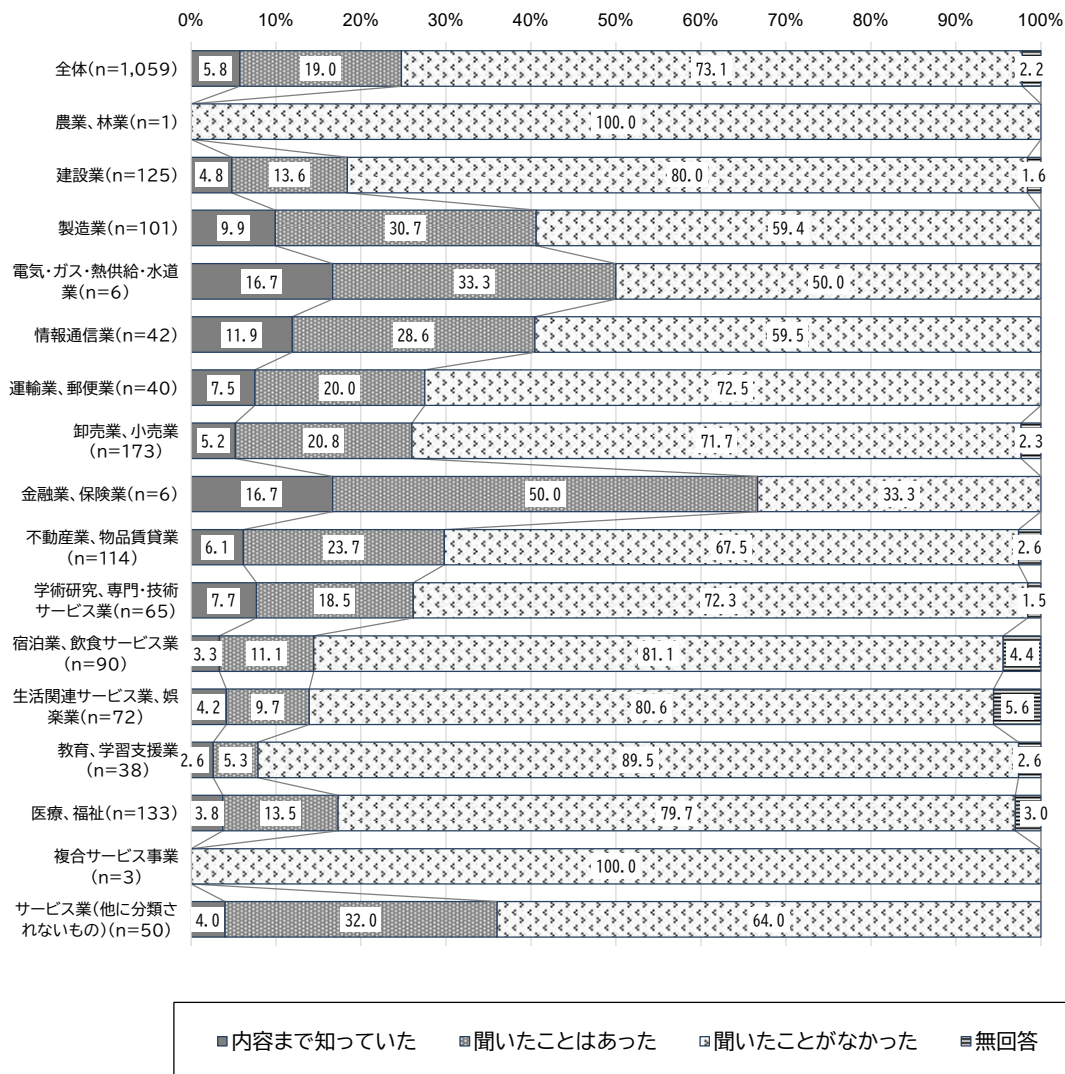
【市内企業アンケート問 33】 ESG ファイナンス (ESG 投融資) という言葉を知っていましたか。
【単一回答】

図 2-203 ESG ファイナンスの認知度



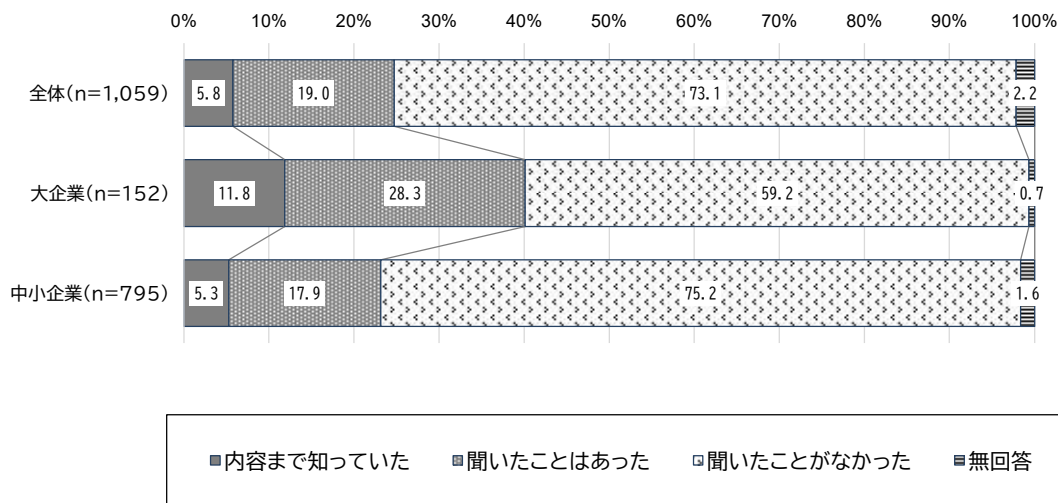
ESG ファイナンスの認知度について、「聞いたことがなかった」が 73.1%と最も多く、次いで「聞いたことはあった」が 19.0%、「内容まで知っていた」が 5.8%となっている。

図 2-204 産業分類別、ESG ファイナンスの認知度



ESG ファイナンスの認知度について、産業分類別にみると、「内容まで知っていた」「聞いたことはあった」の回答割合の合計は、「製造業」が 40.6%、「情報通信業」が 40.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 36.0%と、他の産業分類と比べて割合が高くなっている。

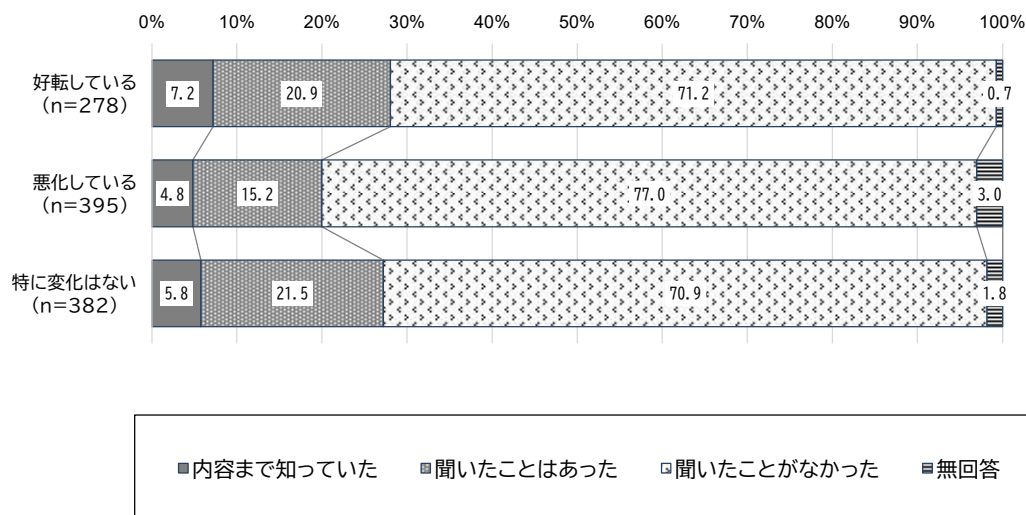
図 2-205 企業規模別、ESG ファイナンスの認知度



ESG ファイナンスの認知度について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「聞いたことがなかった」の回答が最も多く、大企業では 59.2%、中小企業では 75.2% となっている。

「内容まで知っていた」「聞いたことはあった」の回答割合の合計は、大企業では 40.1% と中小企業と比較して 16.9 ポイント高くなっている。

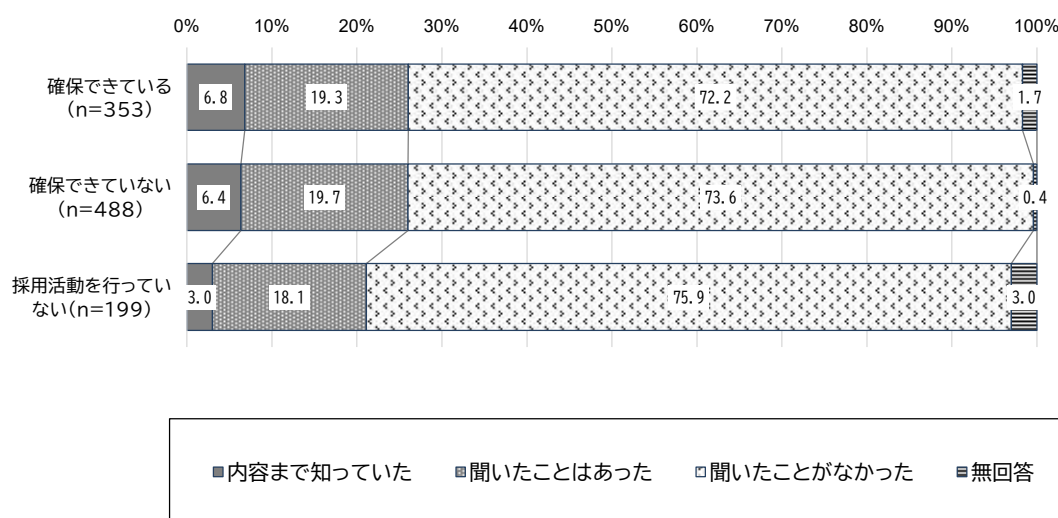
図 2-206 経営状況別、ESG ファイナンスの認知度



ESG ファイナンスの認知度について、3 年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「聞いたことがなかった」の回答が最も多く、「好転している」企業では 71.2%、「悪化している」企業では 77.0%、「特に変化はない」企業では 70.9% となっている。

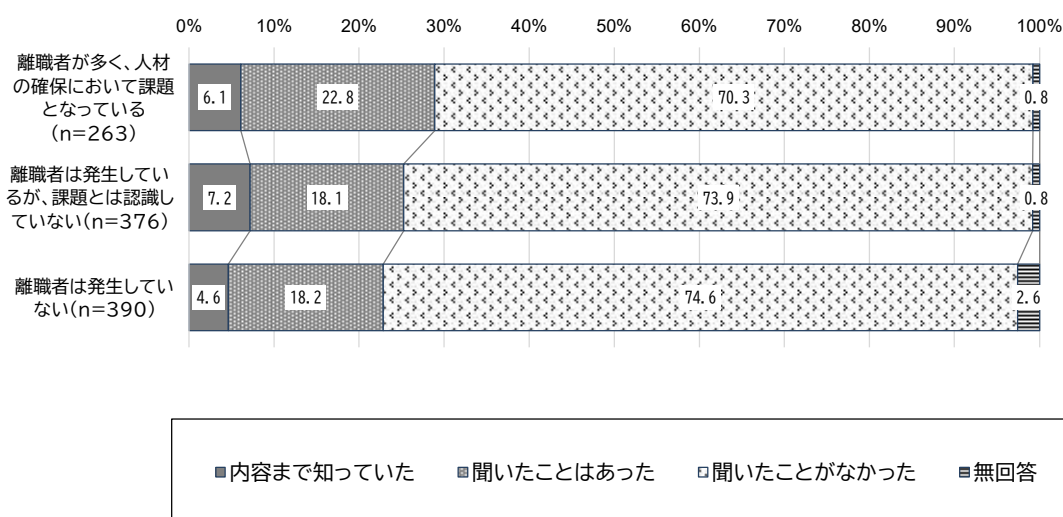
「内容まで知っていた」「聞いたことはあった」の回答割合の合計は、「好転している」企業では 28.1% と「悪化している」企業と比較して 8.1 ポイント高くなっている。

図 2-207 人材確保状況別、ESG ファイナンスの認知度



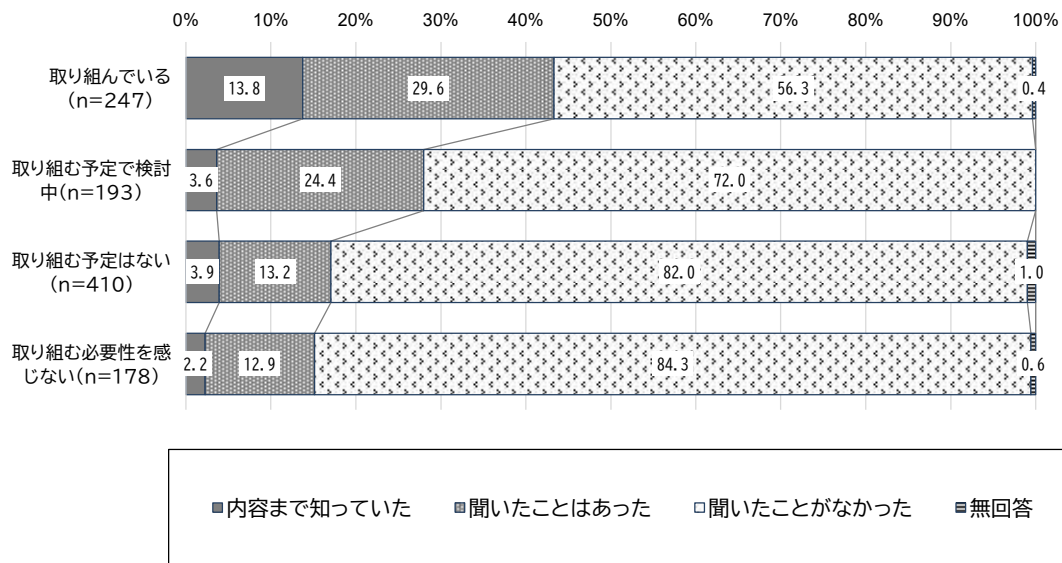
ESG ファイナンスの認知度について、人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「聞いたことがなかった」の回答が最も多く、人材を「確保できている」企業では 72.2%、「確保できていない」企業では 73.6%、「採用活動を行っていない」企業では 75.9%となっている。

図 2-208 離職状況別、ESG ファイナンスの認知度



ESG ファイナンスの認知度について、離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「聞いたことがなかった」の回答が最も多く、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業では 70.3%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では 73.9%、「離職者は発生していない」企業では 74.6%となっている。

図 2-209 脱炭素化への取組状況別、ESG ファイナンスの認知度



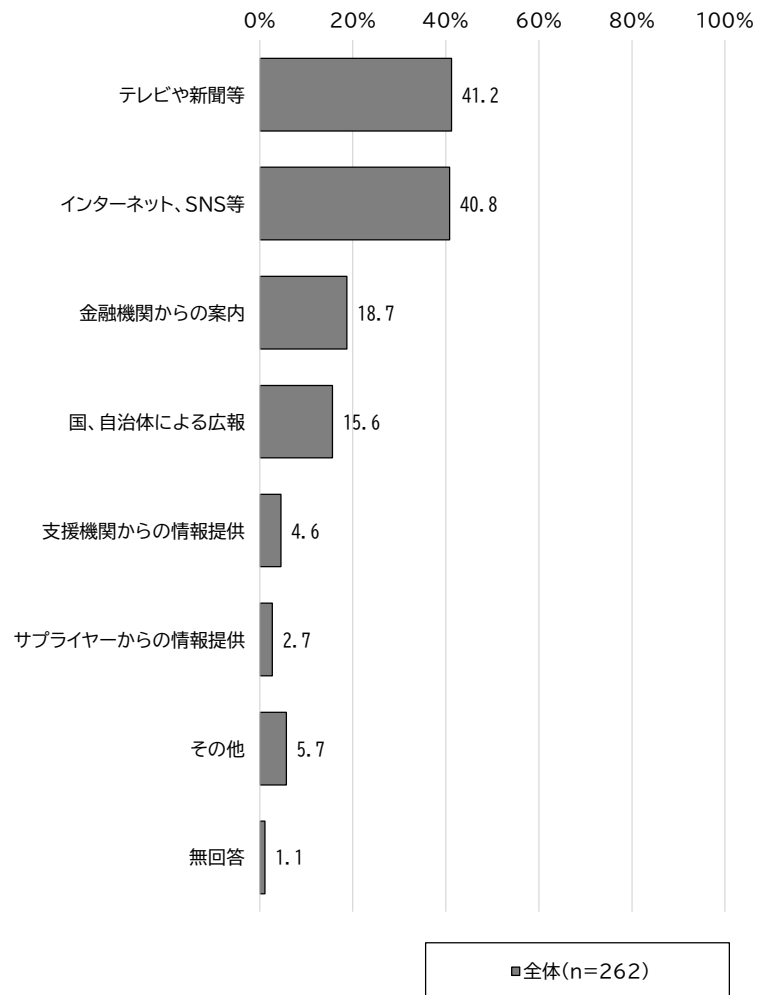
ESG ファイナンスの認知度について、脱炭素化への取組状況別にみると、取組状況にかかわらず「聞いたことがなかった」の回答が最も多く、「取り組んでいる」企業では 56.3%、「取り組む予定で検討中」の企業では 72.0%、「取り組む予定はない」企業では 82.0%、「取り組む必要性を感じない」企業では 84.3%となっている。

「内容まで知っていた」「聞いたことはあった」の回答割合の合計は、「取り組んでいる」企業では 43.4%と他の取組状況の企業と比較して高くなっている。

2). ESG ファイナンスの認知経路

【市内企業アンケート問 33-1】 問 33 で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。どこで ESG ファイナンスをお知りになりましたか。【複数回答】

図 2-210 ESG ファイナンスの認知経路



ESG ファイナンスの認知経路について、「テレビや新聞等」が 41.2%と最も多く、次いで「インターネット、SNS 等」が 40.8%、「金融機関からの案内」が 18.7%となっている。

図 2-211 産業分類別・企業規模別、ESG ファイナンスの認知経路

(単位：%)

		調査数 (件)	金融機関からの案内	国、自治体による広報	支援機関からの情報提供	サプライヤーからの情報提供	テレビや新聞等	インターネット、SNS等	その他	無回答
全体		262	18.7	15.6	4.6	2.7	41.2	40.8	5.7	1.1
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	23	8.7	13.0	4.3	-	43.5	30.4	4.3	4.3
	製造業	41	22.0	26.8	7.3	7.3	46.3	43.9	4.9	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-	33.3	66.7	33.3	-
	情報通信業	17	35.3	17.6	11.8	-	35.3	41.2	-	-
	運輸業、郵便業	11	36.4	18.2	9.1	-	27.3	27.3	-	-
	卸売業、小売業	45	24.4	26.7	8.9	4.4	40.0	42.2	2.2	-
	金融業、保険業	4	-	25.0	-	-	75.0	75.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	34	20.6	11.8	-	2.9	41.2	26.5	11.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	17	11.8	-	5.9	-	47.1	41.2	5.9	5.9
	宿泊業、飲食サービス業	13	15.4	15.4	-	-	15.4	46.2	7.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	10	30.0	-	-	-	50.0	30.0	-	10.0
	教育、学習支援業	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-
	医療、福祉	23	4.3	-	-	4.3	52.2	56.5	4.3	-
	複合サービス事業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	18	11.1	16.7	-	-	38.9	44.4	11.1	-
規模別	大企業	61	21.3	18.0	6.6	-	31.1	49.2	9.8	-
	中小企業	184	18.5	15.8	4.3	3.3	43.5	40.2	4.3	1.1

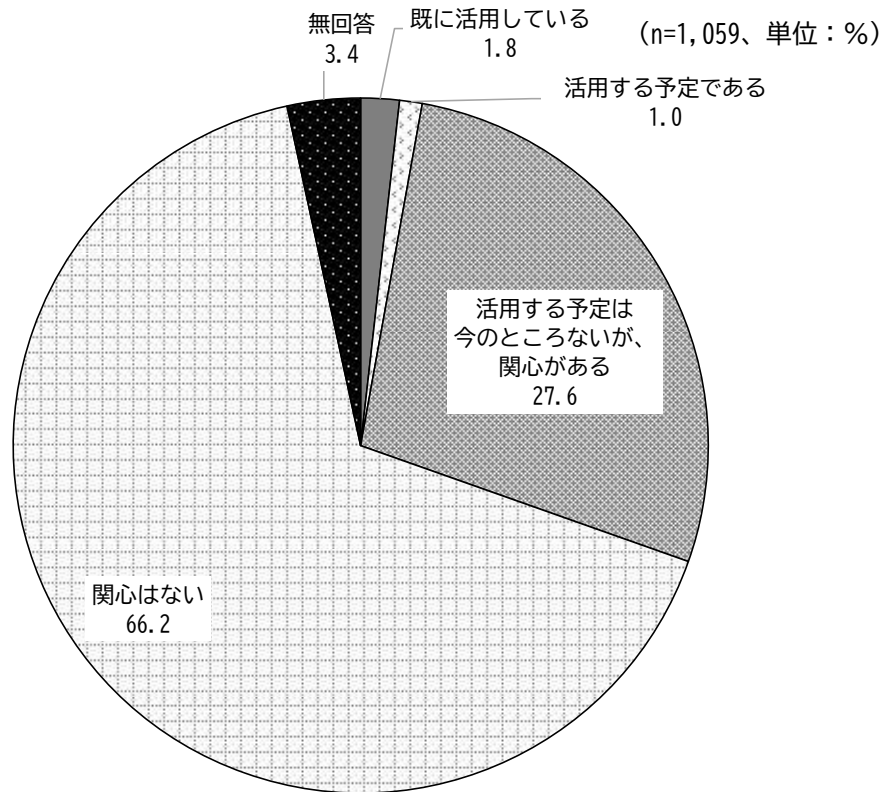
ESG ファイナンスをどこで知ったかについて、産業分類別、企業規模別にみると、いずれの産業分類、企業規模においても「テレビや新聞等」、「インターネット、SNS 等」の回答が多くなっている。

「運輸業、郵便業」では、「金融機関からの案内」の回答が 36.4%と最も多くなっている。

3). ESG ファイナンスへの関心

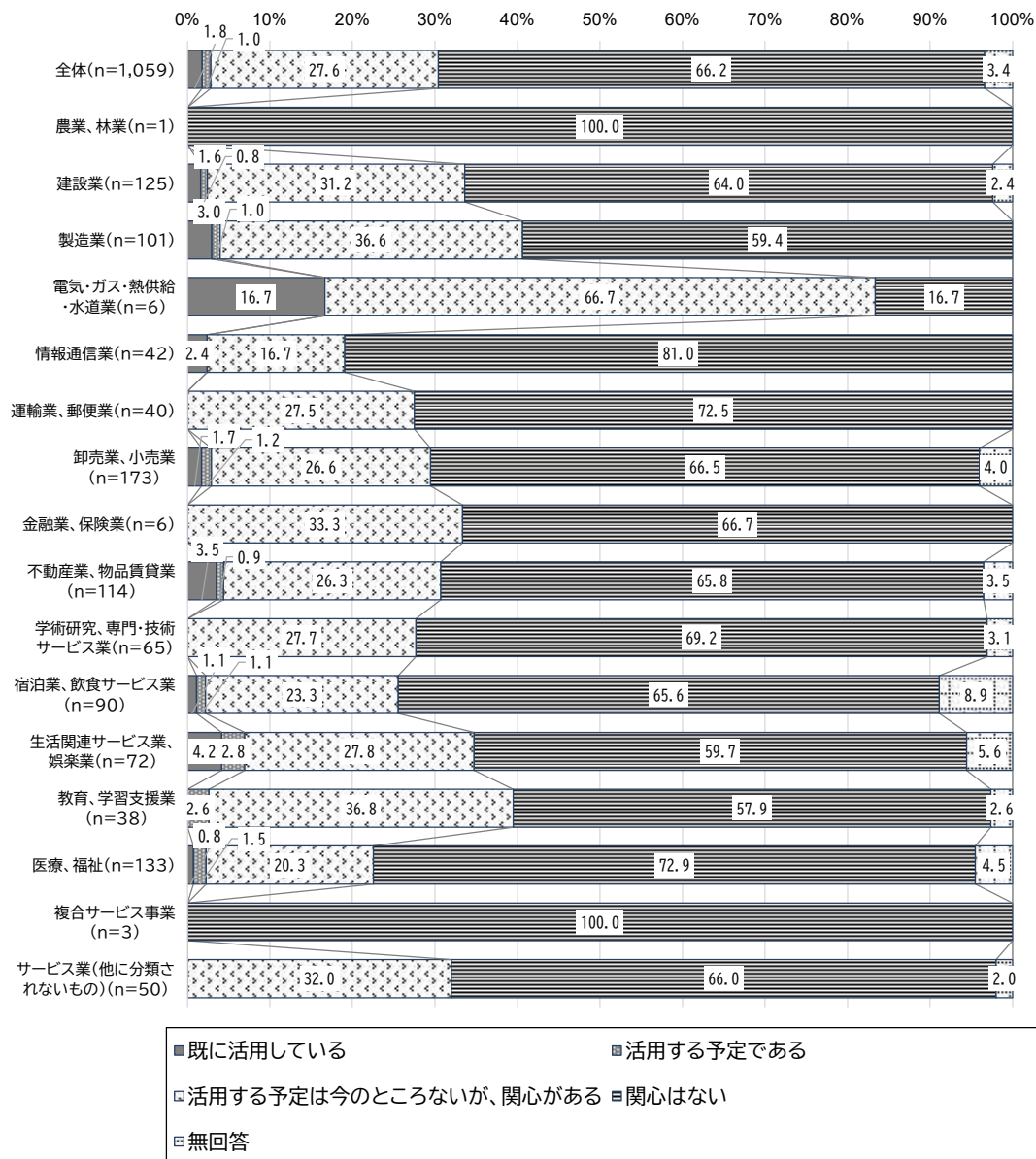
【市内企業アンケート問 34】 ESG ファイナンスについて、関心・活用意向はありますか。
【単一回答】

図 2-212 ESG ファイナンスへの関心



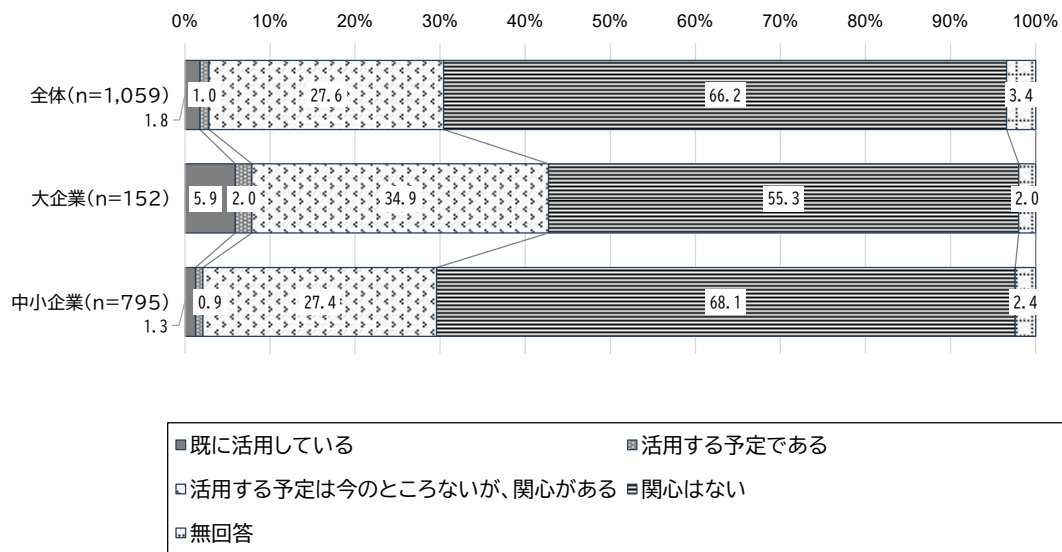
ESG ファイナンスへの関心について、「関心はない」が 66.2%、「活用する予定は今のところないが、関心がある」が 27.6%となっている。

図 2-213 産業分類別、ESG ファイナンスへの関心



ESG ファイナンスへの関心について、産業分類別にみると、いずれの産業においても「関心はない」の回答が最も多く、「情報通信業」では 81.0%、「医療、福祉」では 72.9%、「運輸業、郵便業」では 72.5% となっている。

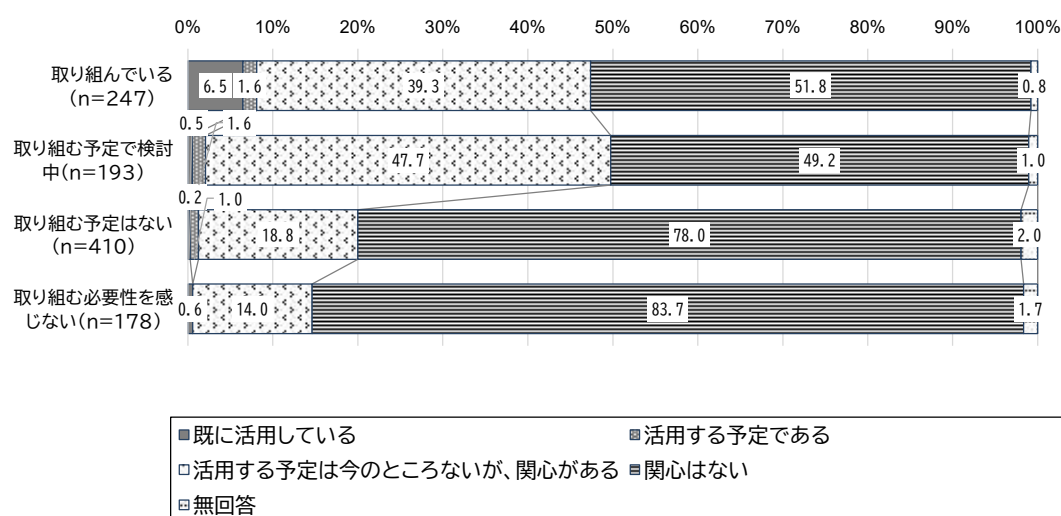
図 2-214 企業規模別、ESG ファイナンスへの関心



ESG ファイナンスへの関心について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「関心はない」の回答が最も多く、大企業では 55.3%、中小企業では 68.1%となっている。

「既に活用している」「活用する予定である」「活用する予定は今のところないが、関心がある」の回答割合の合計は、大企業では 42.8%で中小企業と比べて 13.2 ポイント高くなっている。

図 2-215 脱炭素化への取組状況別、ESG ファイナンスへの関心



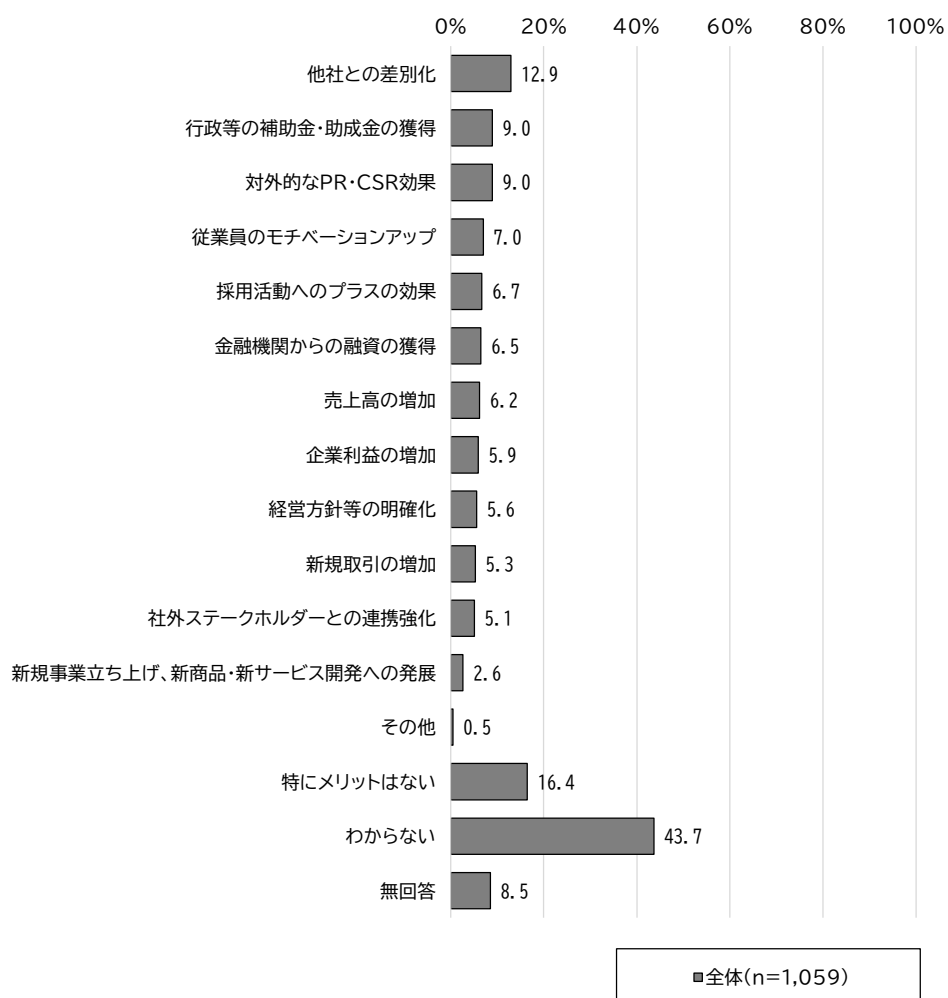
ESG ファイナンスへの関心について、脱炭素化への取組状況別にみると、取組状況にかかわらず「関心はない」の回答が最も多く、「取り組んでいる」企業では51.8%、「取り組む予定で検討中」の企業では49.2%、「取り組む予定はない」企業では78.0%、「取り組む必要性を感じない」企業では83.7%となっている。

「既に活用している」「活用する予定である」「活用する予定は今のところないが、関心がある」の回答割合の合計は、脱炭素化に向けて「取り組んでいる」「取り組む予定で検討中」の企業では、「取り組む予定はない」「取り組む必要性を感じない」の企業と比べて回答割合が高くなっている。

4). ESG 経営に取り組むことのメリット

【市内企業アンケート問 35】 ESG を意識した経営に取り組んだ際に考えられるメリットを教えてください。【複数回答】

図 2-216 ESG 経営に取り組むことのメリット



ESG 経営に取り組むことのメリットについて、「わからない」が 43.7%、「特にメリットはない」が 16.4%となっている。一方でメリットを感じているとの回答では「他社との差別化」が 12.9%と最も多くなっている。

図 2-217 産業分類別・企業規模別、ESG 経営に取り組むことのメリット

(単位：%)

		調査数 (件)	新規取引の増加	売上高の増加	企業利益の増加	従業員 のモチベーションアップ	採用活動へのプラスの効果	他社との差別化	携強化	社外ステークホルダーとの連	新サービス開発への発展	新規事業立ち上げ、新商品・	経営方針等の明確化	得 行政等の補助金・助成金の獲
全体		1,059	5.3	6.2	5.9	7.0	6.7	12.9	5.1	2.6	5.6	9.0		
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	4.0	5.6	4.0	8.0	9.6	8.8	4.0	0.8	4.8	5.6		
	製造業	101	7.9	6.9	5.9	10.9	12.9	23.8	9.9	6.9	8.9	8.9		
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7		
	情報通信業	42	7.1	4.8	4.8	4.8	14.3	14.3	11.9	4.8	9.5	9.5		
	運輸業、郵便業	40	7.5	5.0	7.5	12.5	12.5	27.5	12.5	-	10.0	17.5		
	卸売業、小売業	173	8.1	9.2	8.1	4.6	3.5	15.0	5.8	2.3	6.4	9.2		
	金融業、保険業	6	-	-	-	33.3	33.3	33.3	16.7	-	-	-		
	不動産業、物品賃貸業	114	3.5	4.4	4.4	3.5	0.9	14.0	4.4	1.8	3.5	6.1		
	学術研究、専門・技術サービス業	65	3.1	7.7	7.7	1.5	6.2	7.7	9.2	3.1	7.7	13.8		
	宿泊業、飲食サービス業	90	4.4	5.6	2.2	3.3	2.2	3.3	-	2.2	2.2	5.6		
	生活関連サービス業、娯楽業	72	5.6	8.3	6.9	9.7	8.3	11.1	-	1.4	5.6	12.5		
	教育、学習支援業	38	5.3	7.9	10.5	10.5	7.9	13.2	-	2.6	5.3	10.5		
	医療、福祉	133	2.3	3.8	5.3	8.3	3.0	11.3	2.3	2.3	3.0	7.5		
	複合サービス事業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	サービス業（他に分類されないもの）	50	4.0	4.0	6.0	10.0	12.0	8.0	6.0	2.0	6.0	14.0		
規模別	大企業	152	9.2	8.6	11.2	9.2	17.1	20.4	14.5	8.6	13.2	13.2		
	中小企業	795	5.0	6.3	5.7	7.0	5.5	12.8	3.9	1.9	4.7	8.8		

		調査数 (件)	金融機関からの融資の獲得	対外的なPR・CSR効果	その他	特にメリットはない	わからない	無回答
全体		1,059	6.5	9.0	0.5	16.4	43.7	8.5
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	100.0	-
	建設業	125	4.0	8.8	0.8	9.6	58.4	8.0
	製造業	101	6.9	13.9	-	16.8	31.7	6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	33.3	-	16.7	33.3	-
	情報通信業	42	7.1	16.7	-	14.3	54.8	-
	運輸業、郵便業	40	15.0	20.0	-	10.0	25.0	10.0
	卸売業、小売業	173	7.5	8.1	0.6	15.6	42.2	7.5
	金融業、保険業	6	-	50.0	-	-	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	114	7.9	1.8	-	23.7	42.1	6.1
	学術研究、専門・技術サービス業	65	16.9	15.4	1.5	18.5	47.7	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	90	1.1	3.3	2.2	13.3	50.0	17.8
	生活関連サービス業、娯楽業	72	5.6	11.1	-	20.8	33.3	11.1
	教育、学習支援業	38	5.3	2.6	-	15.8	42.1	7.9
	医療、福祉	133	3.8	5.3	-	21.1	45.9	9.8
	複合サービス事業	3	-	-	-	-	100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	4.0	10.0	-	14.0	40.0	14.0
規模別	大企業	152	9.9	23.7	-	9.2	36.2	3.9
	中小企業	795	6.4	6.8	0.6	16.7	46.4	6.5

ESG 経営に取り組むことのメリットについて、産業分類別にみると、「運輸業、郵便業」を除く全ての産業で「わからない」の回答が最も多くなっている。

企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「わからない」の回答が最も多くなっている。次いで、中小企業では「特にメリットはない」の回答が多く、大企業では「対外的な PR・CSR 効果」の回答が多くなっている。

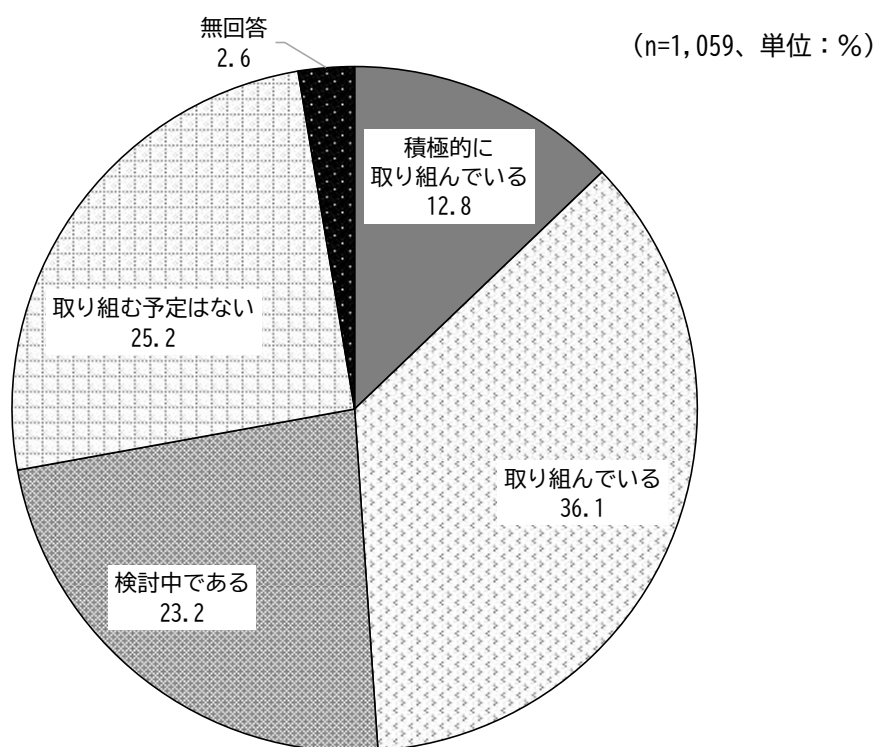
（９）生産性向上への取組について

1). 生産性向上への取組状況

【市内企業アンケート問 36】 貴社において、生産性向上に取り組んでいますか。

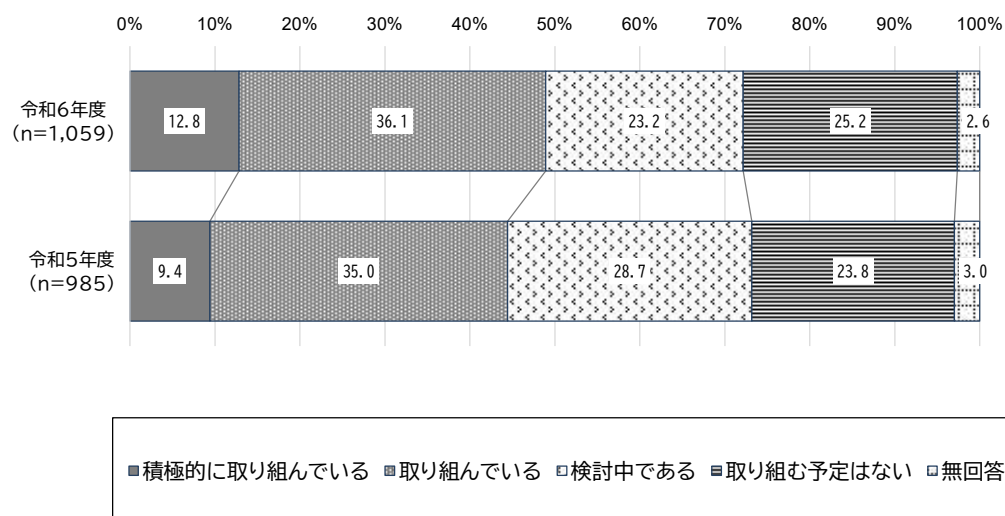
※生産性向上とは、組織が保有する経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）を最大限に有効活用し、より小さな資源投入でより大きな成果を生み出すための取組を指します。【単一回答】

図 2-218 生産性向上への取組状況



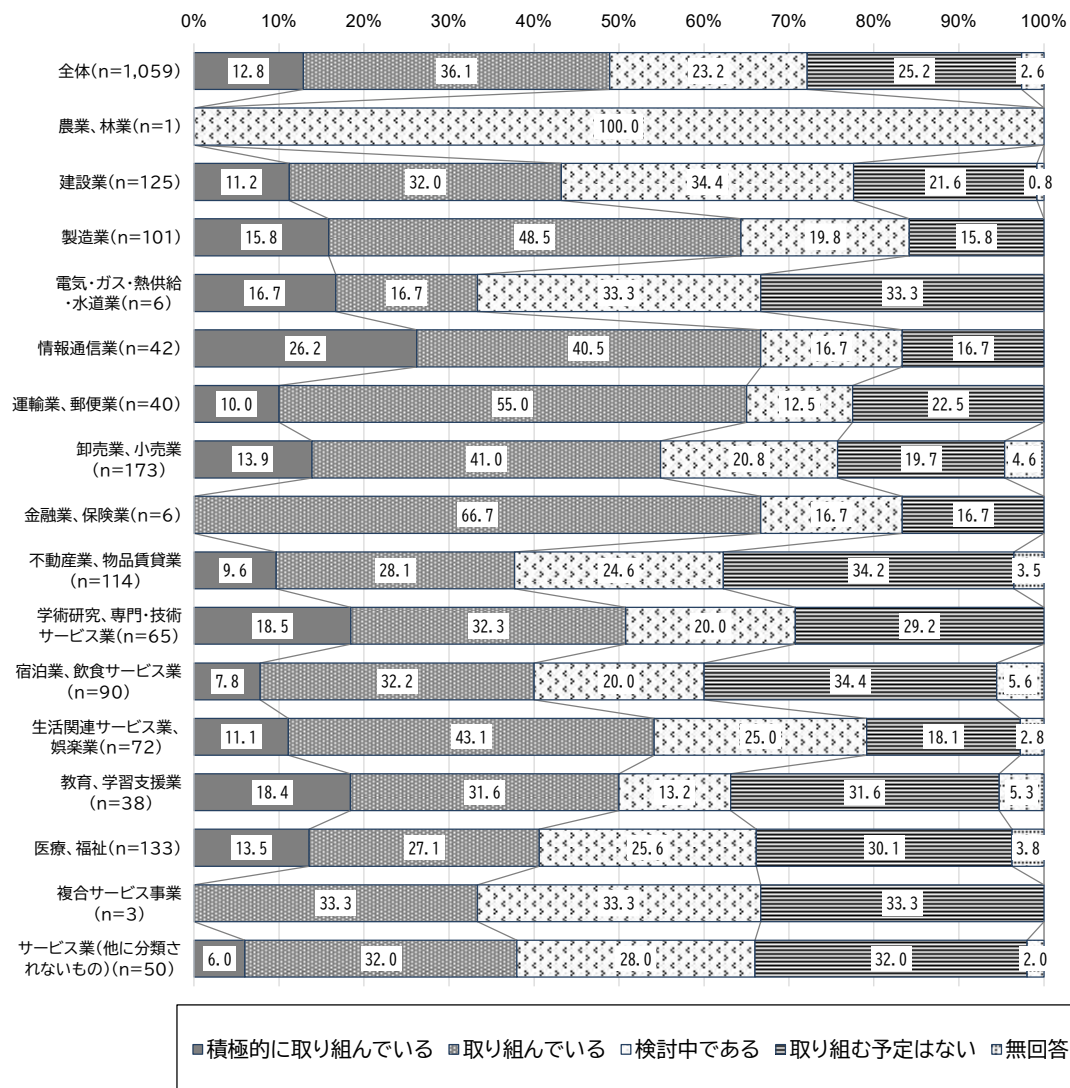
生産性向上への取組状況は、「取り組んでいる」が 36.1%と最も多く、次いで「取り組む予定はない」が 25.2%、「検討中である」が 23.2%となっている。

図 2-219 生産性向上への取組状況、令和5年結果との経年比較



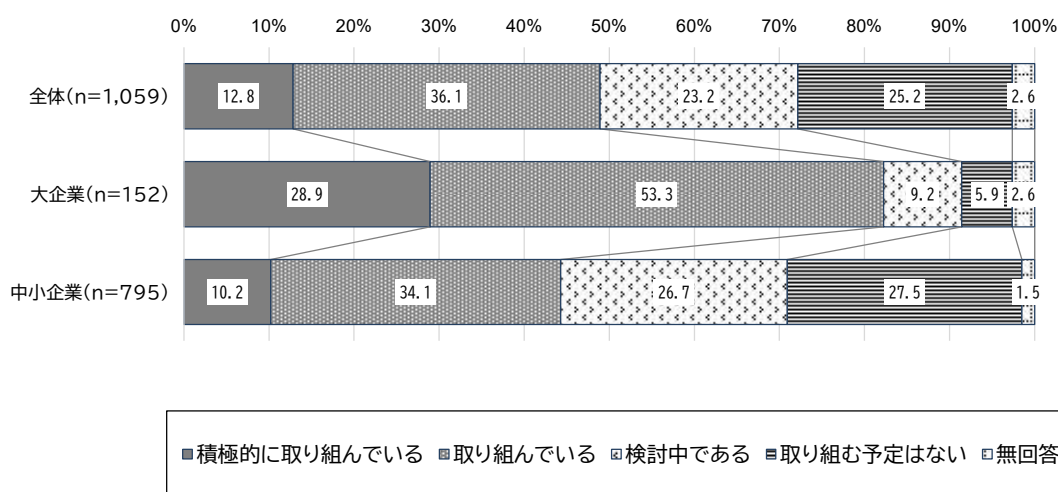
生産性向上への取組状況について、前回結果と比較すると、「検討中である」の割合が5.5ポイント低下し、「積極的に取り組んでいる」は3.4ポイント、「取り組んでいる」は1.1ポイント上昇している。

図 2-220 産業分類別、生産性向上への取組状況



生産性向上への取組状況について、産業分類別にみると、「積極的に取り組んでいる」と「取り組んでいる」の合計は、「情報通信業」が66.7%、「運輸・郵便業」が65.0%、「製造業」が64.3%となっている。

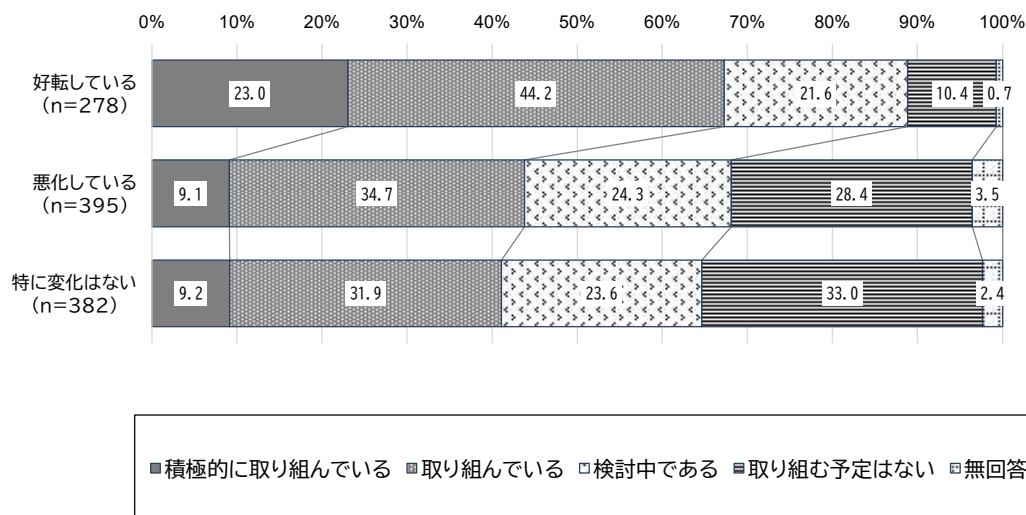
図 2-221 企業規模別、生産性向上への取組状況



生産性向上への取組状況について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「取り組んでいる」の回答が最も多く、大企業では53.3%、中小企業では34.1%となっている。

「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」の回答割合の合計は、大企業では82.2%と中小企業と比べて37.9ポイント高くなっている。

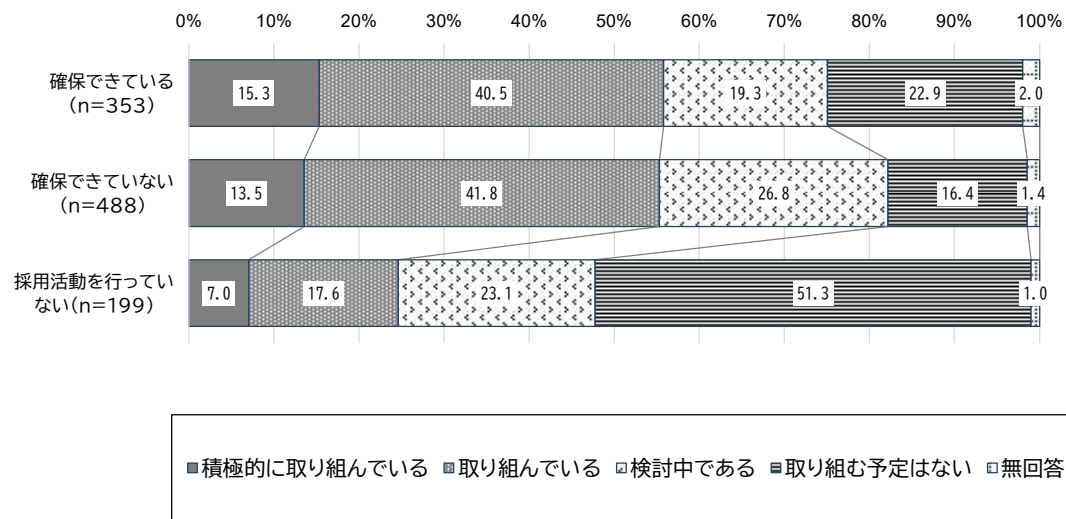
図 2-222 経営状況別、生産性向上への取組状況



生産性向上への取組状況について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、「好転している」企業では「取り組んでいる」が44.2%、「悪化している」企業では「取り組んでいる」が34.7%、「特に変化はない」企業では「取り組む予定はない」が33.0%となっている。

「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」の回答割合の合計は、「好転している」企業では67.2%と「悪化している」企業と比べて23.4ポイント高くなっている。

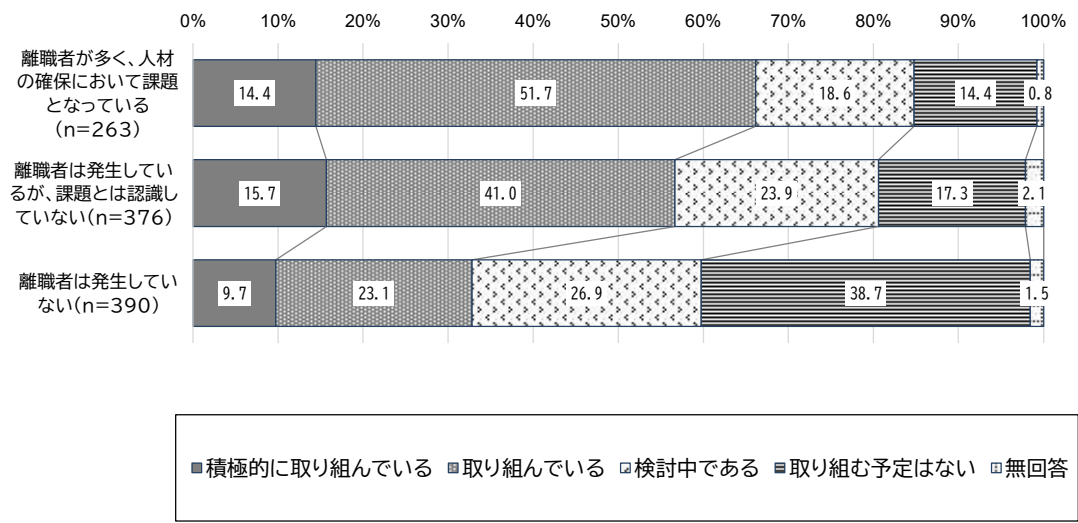
図 2-223 人材確保状況別、生産性向上への取組状況



生産性向上への取組状況について、人材確保状況別にみると、人材を「確保できている」企業では「取り組んでいる」が40.5%、「確保できていない」企業では「取り組んでいる」が41.8%、「採用活動を行っていない」企業では「取り組む予定はない」が51.3%となっている。

「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」の回答割合の合計は、「採用活動を行っていない」企業では24.6%と「確保できている」企業と比べて31.2ポイント、「確保できていない」企業と比べて30.7ポイント低くなっている。

図 2-224 離職状況別、生産性向上への取組状況



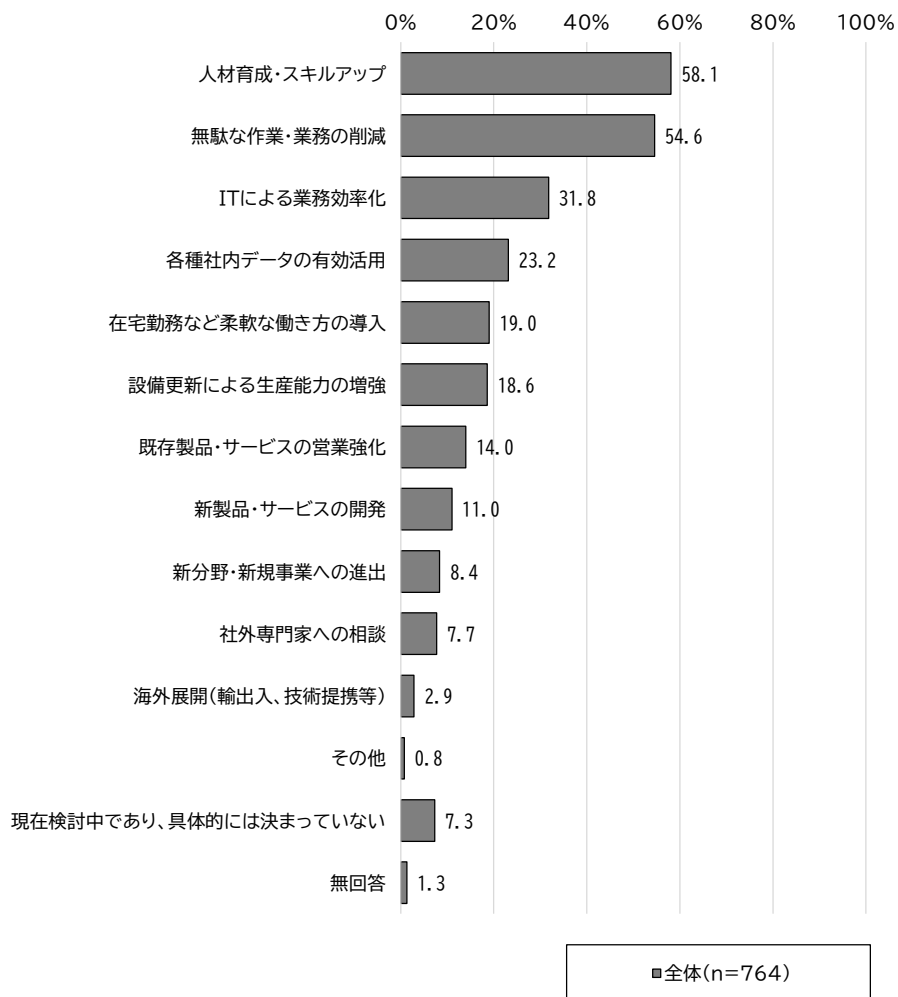
生産性向上への取組状況について、離職状況別にみると、「離職者が多く人材の確保において課題となっている」企業では「取り組んでいる」が 51.7%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では「取り組んでいる」が 41.0%、「離職者は発生していない」企業では「取り組む予定はない」が 38.7%となっている。

「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」の回答割合の合計は、「離職者は発生していない」企業では、32.8%と「離職者が多く人材の確保において課題となっている」企業と比べて 33.3 ポイント、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業と比べて 23.9 ポイント低くなっている。

2). 生産性向上への取組内容

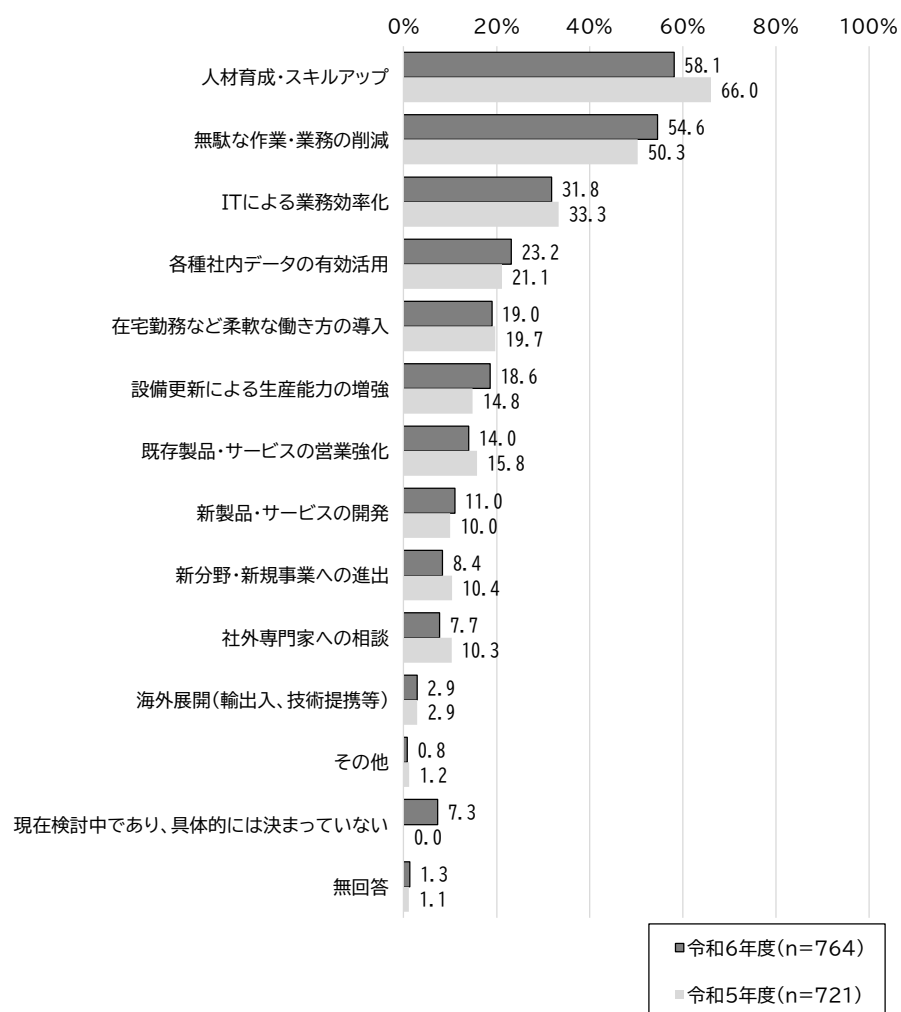
【市内企業アンケート問 36-1】 問 36 で「1」、「2」または「3」と回答された方にお伺いします。生産性向上に向けて、どのような取組を行っていますか。または検討していますか。【複数回答】

図 2-225 生産性向上への取組内容



生産性向上への取組内容については、「人材育成・スキルアップ」が 58.1%と最も多く、次いで「無駄な作業・業務の削減」が 54.6%、「IT による業務効率化」が 31.8%となっている。

図 2-226 生産性向上への取組内容、令和5年結果との経年比較



生産性向上への取組内容について、前回結果と比較すると、「人材育成・スキルアップ」は 7.9 ポイント低下し、「無駄な作業・業務の削減」は 4.3 ポイント上昇した。

図 2-227 産業分類別・企業規模別、生産性向上への取組内容

(単位：％)

		調査数 (件)	人材育成・スキルアップ	在宅勤務など柔軟な働き 方の導入	各種社内データの有効活 用	社外専門家への相談	出 新分野・新規事業への進 業強化	既存製品・サービスの営 業強化	新製品・サービスの開発	提携等	海外展開（輸出入、技術	ＩＴによる業務効率化	設備更新による生産能力 の増強
全体		764	58.1	19.0	23.2	7.7	8.4	14.0	11.0	2.9	31.8	18.6	
産業分類別	農業、林業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	建設業	97	61.9	18.6	23.7	9.3	7.2	8.2	-	1.0	18.6	15.5	
	製造業	85	45.9	18.8	24.7	9.4	5.9	12.9	20.0	5.9	32.9	38.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0	
	情報通信業	35	60.0	57.1	25.7	14.3	8.6	14.3	11.4	2.9	65.7	5.7	
	運輸業、郵便業	31	77.4	9.7	25.8	6.5	9.7	-	-	-	38.7	16.1	
	卸売業、小売業	131	56.5	19.1	26.0	6.1	10.7	26.0	16.0	5.3	32.8	15.3	
	金融業、保険業	5	80.0	40.0	40.0	20.0	-	20.0	-	-	40.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	71	42.3	15.5	18.3	8.5	5.6	15.5	9.9	1.4	31.0	19.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	46	65.2	37.0	34.8	6.5	10.9	6.5	13.0	4.3	43.5	21.7	
	宿泊業、飲食サービス業	54	46.3	1.9	13.0	1.9	7.4	16.7	13.0	1.9	20.4	18.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	57	66.7	10.5	19.3	3.5	12.3	17.5	12.3	1.8	17.5	21.1	
	教育、学習支援業	24	62.5	29.2	16.7	8.3	16.7	12.5	25.0	8.3	29.2	8.3	
	医療、福祉	88	67.0	17.0	19.3	11.4	6.8	10.2	9.1	1.1	42.0	15.9	
規模別	複合サービス事業	2	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	33	66.7	9.1	33.3	3.0	3.0	9.1	-	-	24.2	12.1	
	大企業	139	79.9	30.2	40.3	9.4	13.7	17.3	14.4	4.3	54.0	25.9	
中小企業	564	52.8	16.8	19.5	7.4	7.3	13.8	10.5	2.8	28.0	18.1		

		調査数 (件)	無駄な作業・業務の削減	その他	現在検討中であり、具体的には決まっていない	無回答
全体		764	54.6	0.8	7.3	1.3
産業分類別	農業、林業	1	100.0	-	-	-
	建設業	97	54.6	1.0	11.3	2.1
	製造業	85	55.3	-	3.5	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	75.0	-	-	-
	情報通信業	35	51.4	-	2.9	-
	運輸業、郵便業	31	54.8	3.2	-	-
	卸売業、小売業	131	58.8	0.8	5.3	0.8
	金融業、保険業	5	60.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	71	52.1	1.4	12.7	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	46	45.7	2.2	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	54	50.0	1.9	11.1	3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	57	59.6	-	8.8	-
	教育、学習支援業	24	50.0	-	8.3	-
	医療、福祉	88	58.0	-	6.8	3.4
規模別	複合サービス事業	2	-	-	50.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	33	48.5	-	15.2	-
規模別	大企業	139	64.0	-	2.2	0.7
	中小企業	564	53.5	0.9	8.0	0.9

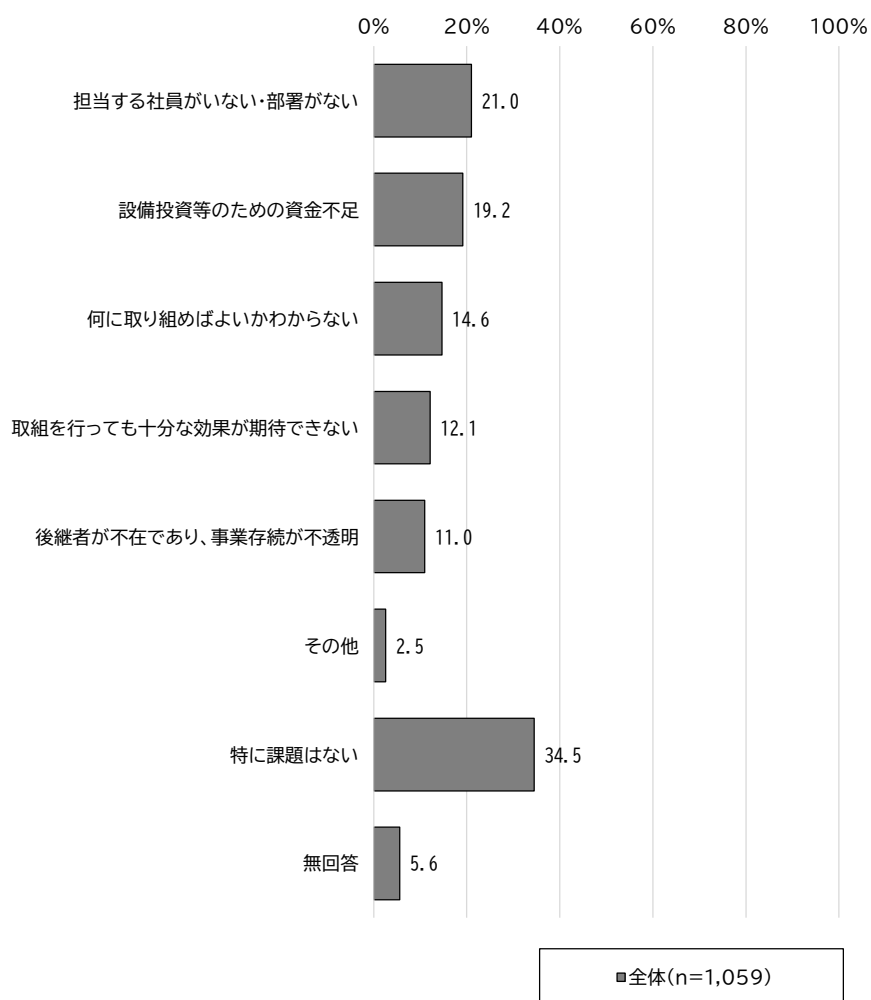
取り組んでいる内容について、産業分類別にみると、「人材育成・スキルアップ」、「無駄な作業・業務の削減」の回答割合は、いずれの産業分類においても高くなっている。また「情報通信業」では、「ITによる業務効率化」の回答が最も高く 65.7%となっている。

企業規模別にみると、大企業では「人材育成・スキルアップ」の回答が 79.9%、中小企業では「無駄な作業・業務の削減」の回答が 53.5%となっている。

3). 生産性向上に取り組む上での課題

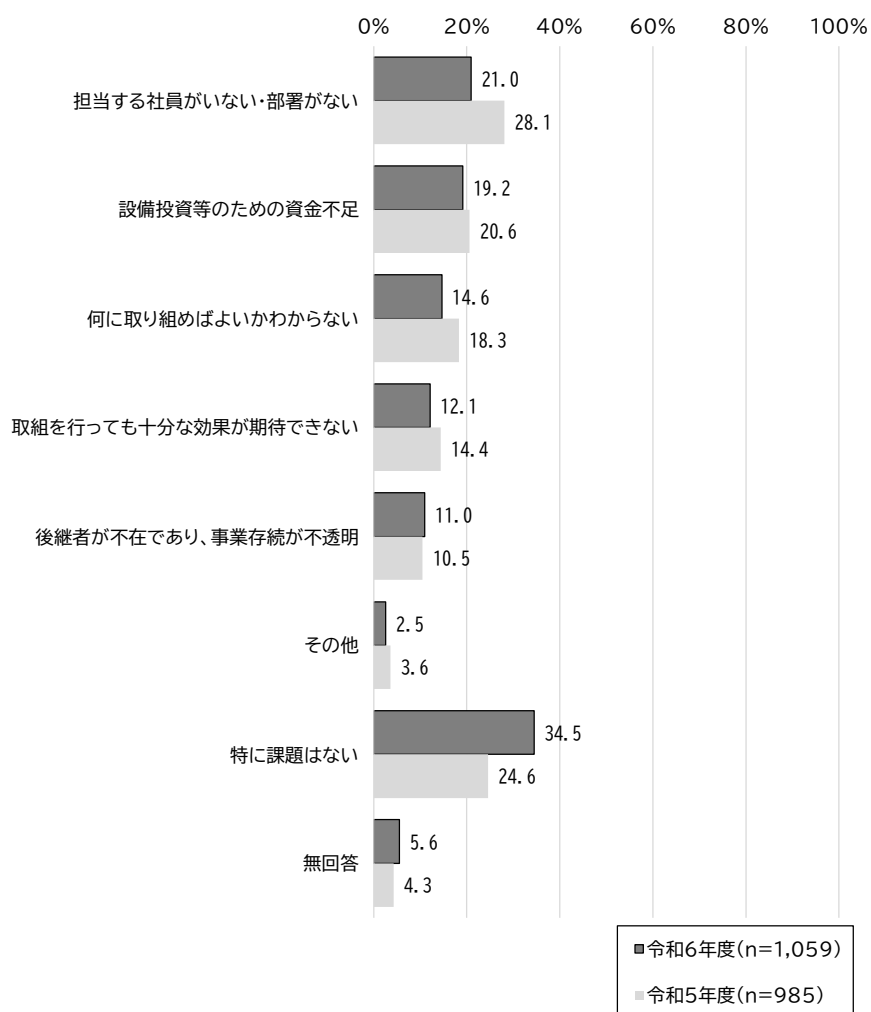
【市内企業アンケート問 37】 生産性向上に取り組む上で課題となることは何ですか。【複数回答】

図 2-228 生産性向上に取り組む上での課題



生産性向上に取り組む上での課題について、「特に課題はない」が 34.5%。課題を挙げている回答では、「担当する社員がいない・部署がない」が 21.0%と最も多く、次いで「設備投資等のための資金不足」が 19.2%となっている。

図 2-229 生産性向上に取り組む上での課題、令和5年結果との経年比較



生産性向上に取り組む上での課題について、前回結果と比較すると、「特に課題はない」が9.9ポイント上昇している。具体的な課題の内容としては、「後継者が不在であり、事業存続が不透明」の回答は0.5ポイント上昇し、「担当する社員がいない・部署がない」の回答が7.1ポイント、「何に取り組めばよいかわからない」の回答が3.7ポイントそれぞれ低下している。

図 2-230 産業分類別・企業規模別、生産性向上に取り組む上での課題

(単位：%)

		調査数 (件)	何に 取り組 めばよ いかわ らない	担 当する 社員が いない・ 部署が ない	不 足	設 備投資 等のた めの資 金	業 存続が 不透 明	後 継者が 不在で あり、 事	果 が期 待でき ない	取 組を行 っても 十分な 効	そ の他	特 に課 題は ない	無 回 答
全体		1,059	14.6	21.0	19.2	11.0	12.1	2.5	34.5	5.6			
産業 分類 別	農業、林業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	20.0	31.2	14.4	16.0	16.0	1.6	28.0	0.8			
	製造業	101	14.9	23.8	28.7	8.9	14.9	4.0	27.7	5.0			
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	-	-	-	16.7	-	50.0	16.7			
	情報通信業	42	-	21.4	21.4	7.1	7.1	4.8	54.8	-			
	運輸業、郵便業	40	10.0	35.0	25.0	5.0	10.0	-	32.5	7.5			
	卸売業、小売業	173	11.0	17.3	19.1	11.6	16.2	2.9	33.5	6.9			
	金融業、保険業	6	16.7	66.7	50.0	16.7	33.3	-	-	-			
	不動産業、物品賃貸業	114	19.3	17.5	11.4	9.6	9.6	0.9	41.2	3.5			
	学術研究、専門・技術サービス業	65	12.3	26.2	18.5	12.3	10.8	1.5	36.9	4.6			
	宿泊業、飲食サービス業	90	20.0	17.8	21.1	10.0	5.6	3.3	27.8	11.1			
	生活関連サービス業、娯楽業	72	13.9	16.7	16.7	13.9	18.1	1.4	38.9	5.6			
	教育、学習支援業	38	10.5	18.4	21.1	10.5	7.9	-	31.6	10.5			
	医療、福祉	133	13.5	18.8	23.3	11.3	6.0	3.8	34.6	7.5			
	複合サービス事業	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-			
	サービス業（他に分類されないもの）	50	16.0	10.0	10.0	6.0	16.0	6.0	46.0	4.0			
規 模 別	大企業	152	13.8	23.0	20.4	4.6	17.8	2.0	36.8	3.3			
	中小企業	795	15.5	20.6	20.0	11.7	11.8	2.6	34.5	4.2			

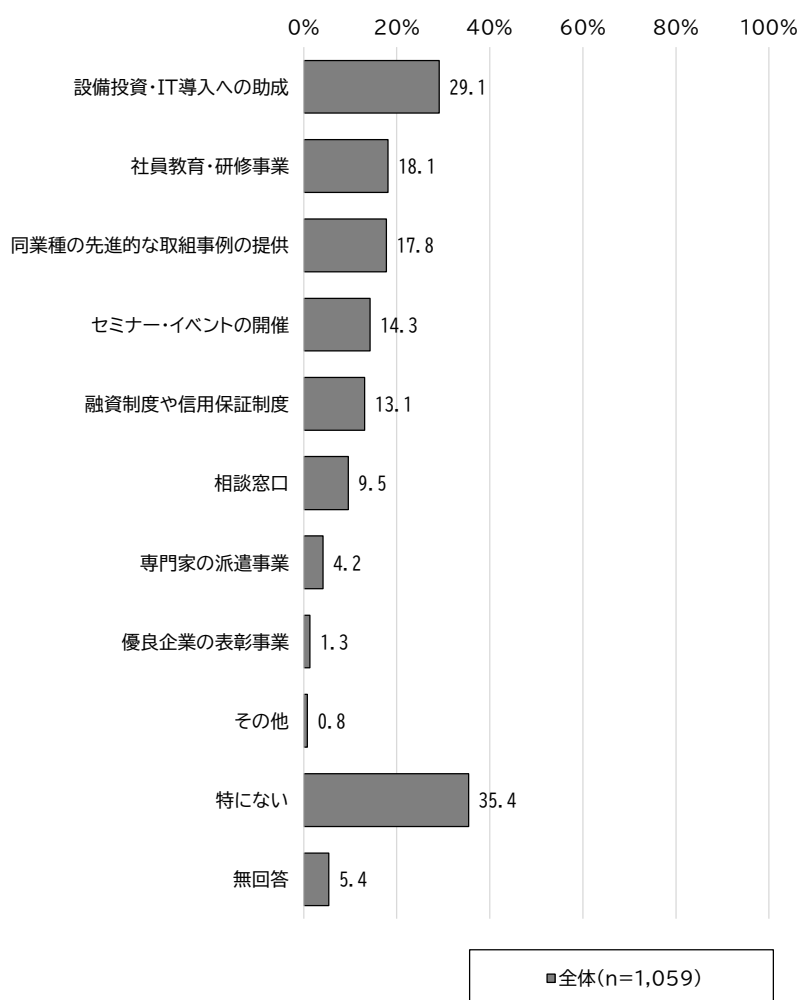
生産性向上に取り組む上での課題について、産業分類別にみると、「特に課題はない」の回答は「情報通信業」が54.8%、「担当する社員がいない・部署がない」の回答は「運輸業、郵便業」が35.0%、「設備投資等のための資金不足」の回答は「製造業」が28.7%となっている。

企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「特に課題はない」の課題が最も多くなっている。具体的な課題についても、企業規模にかかわらず「担当する社員がいない・部署がない」の回答が最も多くなっており、大企業では23.0%、中小企業では20.6%となっている。

4).生産性向上に取り組むにあたり活用したい支援

【市内企業アンケート問 38】 生産性向上に取り組むにあたり、どのような支援策があれば活用したいと思いますか。【複数回答】

図 2-231 生産性向上に取り組むにあたり活用したい支援



生産性向上に取り組むにあたり活用したい支援について、「特にない」が 35.4%となっている。活用したい支援として挙げている回答では、「設備投資・IT導入への助成」が 29.1%と最も多く、次いで「社員教育・研修事業」が 18.1%、「同業種の先進的な取組事例の提供」が 17.8%となっている。

図 2-232 産業分類別・企業規模別、生産性向上に取り組むにあたり活用したい支援

(単位：%)

		調査数 (件)	催 セミナー・イベントの開	融資制度や信用保証制度	助成 設備投資・IT導入への	相談窓口	同業種の先進的な取組事例の提供	専門家の派遣事業	社員教育・研修事業	優良企業の表彰事業	その他	特 に ない	無 回 答
全体		1,059	14.3	13.1	29.1	9.5	17.8	4.2	18.1	1.3	0.8	35.4	5.4
産業 分類別	農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	11.2	12.0	26.4	12.0	21.6	4.0	18.4	2.4	1.6	38.4	1.6
	製造業	101	13.9	19.8	37.6	7.9	18.8	7.9	21.8	1.0	1.0	24.8	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	16.7	66.7	-	16.7	-	16.7	-	-	16.7	16.7
	情報通信業	42	16.7	9.5	45.2	4.8	16.7	2.4	23.8	2.4	-	35.7	-
	運輸業、郵便業	40	22.5	12.5	35.0	12.5	27.5	7.5	32.5	10.0	-	20.0	5.0
	卸売業、小売業	173	17.3	15.6	30.1	8.1	16.8	2.9	20.8	1.2	-	30.6	7.5
	金融業、保険業	6	16.7	33.3	50.0	16.7	50.0	-	16.7	-	-	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	114	14.0	8.8	15.8	15.8	16.7	3.5	11.4	1.8	-	46.5	4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	65	15.4	7.7	26.2	4.6	18.5	6.2	15.4	-	3.1	40.0	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	90	8.9	16.7	24.4	7.8	10.0	7.8	6.7	-	2.2	38.9	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	72	6.9	13.9	38.9	9.7	23.6	2.8	12.5	-	-	36.1	4.2
	教育、学習支援業	38	21.1	10.5	31.6	7.9	15.8	-	18.4	-	-	31.6	13.2
	医療、福祉	133	13.5	11.3	30.1	11.3	14.3	3.8	23.3	0.8	-	35.3	7.5
	複合サービス事業	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-
サービス業（他に分類されないもの）		50	18.0	10.0	16.0	6.0	18.0	-	20.0	-	2.0	46.0	4.0
規模 別	大企業	152	27.0	5.9	44.1	11.8	30.3	9.9	38.2	3.9	0.7	19.1	3.3
	中小企業	795	12.7	15.2	28.2	9.8	16.5	3.4	15.3	1.0	0.9	37.2	3.8

生産性向上に取り組むにあたり活用したい支援について、産業分類別にみると、「特にない」の回答は「不動産業、物品賃貸業」が46.5%、「設備投資・IT導入への助成」の回答は「情報通信業」が45.2%、「社員教育・研修事業」の回答は「運輸業、郵便業」が32.5%となっている。

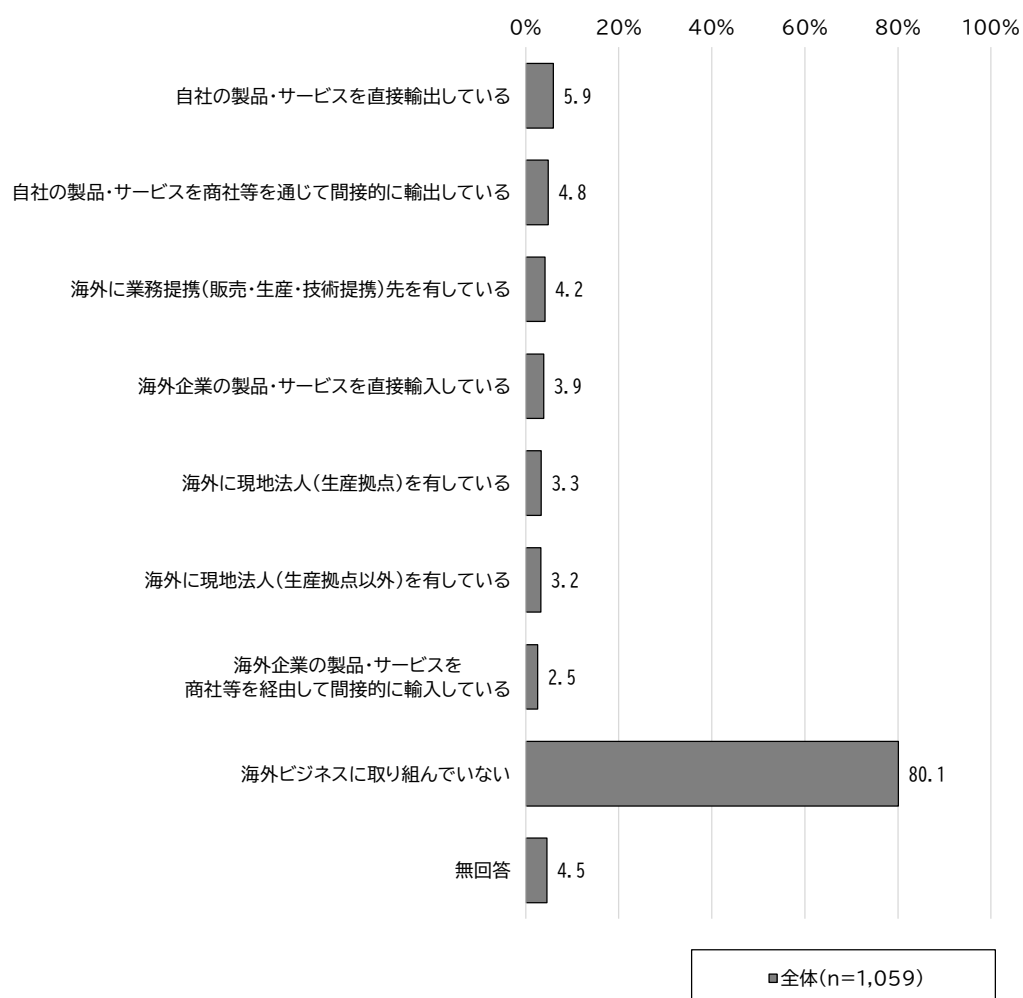
企業規模別にみると、大企業では「設備投資・IT導入への助成」の回答が最も多く44.1%、中小企業では「特にない」の回答が最も多く37.2%となっている。

（１０）海外ビジネスについて

1). 海外ビジネスの状況

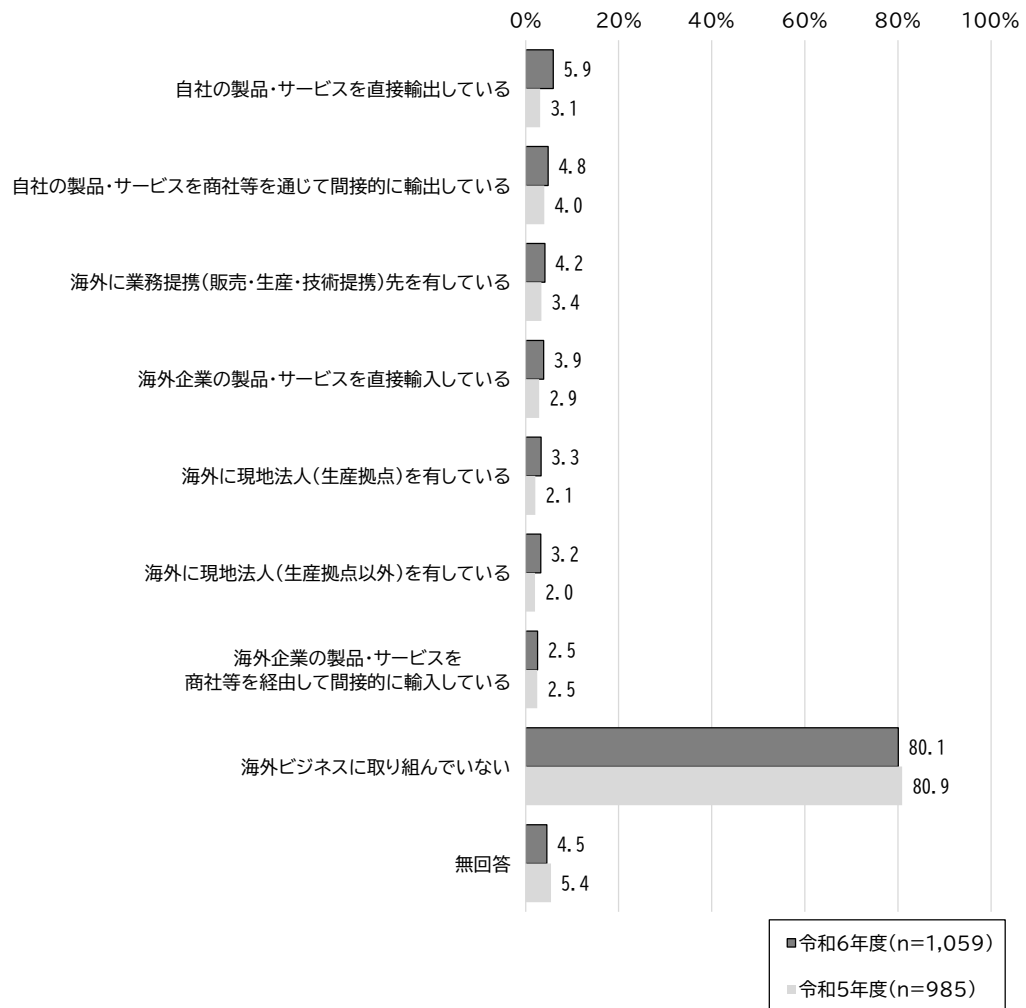
【市内企業アンケート問 39】 貴社の海外ビジネスの状況について伺います。【複数回答】

図 2-233 海外ビジネスの状況



海外ビジネスの状況は、「海外ビジネスに取り組んでいない」が 80.1%と最も多い。海外ビジネスに取り組んでいる回答の取組み内容としては「自社の製品・サービスを直接輸出している」が 5.9%と最も多く、次いで「自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している」が 4.8%、「海外に業務提携（販売・生産・技術提携）先を有している」が 4.2%となっている。

図 2-234 海外ビジネスの状況、令和5年結果との経年比較



海外ビジネスの状況について、前回結果と比較すると、「海外ビジネスに取り組んでいない」は0.8ポイント低下した。取組み内容としては、「自社の製品・サービスを直接輸出している」は2.8ポイント上昇し、「自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している」は0.8ポイント上昇した。

「海外企業の製品・サービスを商社等を経由して間接的に輸入している」以外の項目で、前回結果と比較して回答割合が上昇した。

図 2-235 産業分類別・企業規模別、海外ビジネスの状況

(単位：%)

		調査数 (件)	自社の製品・サービスを直接輸出している	自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している	海外に現地法人（生産拠点）を有している	海外に現地法人（生産拠点以外）を有している	海外に業務提携（販売・生産・技術提携）先を有している	海外企業との製品・サービスを直接輸入している	海外企業との製品・サービスを商社等を経由して間接的に輸入している	海外ビジネスに取り組んでいない	無回答
全体		1,059	5.9	4.8	3.3	3.2	4.2	3.9	2.5	80.1	4.5
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	建設業	125	1.6	2.4	2.4	2.4	1.6	0.8	0.8	93.6	2.4
	製造業	101	15.8	23.8	8.9	5.9	13.9	10.9	6.9	52.5	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	-	-	-	-	83.3	16.7
	情報通信業	42	7.1	2.4	2.4	2.4	7.1	4.8	2.4	81.0	-
	運輸業、郵便業	40	-	2.5	5.0	5.0	2.5	-	-	85.0	5.0
	卸売業、小売業	173	12.1	8.1	4.0	2.9	7.5	10.4	5.8	64.7	5.8
	金融業、保険業	6	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3	-
	不動産業、物品賃貸業	114	1.8	-	1.8	1.8	-	-	0.9	89.5	6.1
	学術研究、専門・技術サービス業	65	16.9	10.8	9.2	10.8	4.6	9.2	3.1	75.4	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	90	-	-	2.2	2.2	3.3	-	-	85.6	7.8
	生活関連サービス業、娯楽業	72	1.4	-	-	2.8	1.4	1.4	5.6	81.9	8.3
	教育、学習支援業	38	2.6	-	2.6	-	-	2.6	-	84.2	7.9
	医療、福祉	133	3.0	0.8	1.5	1.5	2.3	0.8	-	89.5	5.3
	複合サービス事業	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	66.7	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	-	-	-	2.0	2.0	-	2.0	94.0	-
規模別	大企業	152	17.1	11.8	17.8	19.7	15.1	9.9	5.9	57.9	-
	中小企業	795	4.3	4.0	0.9	0.4	2.5	3.3	2.3	84.7	3.4

海外ビジネスの状況について、産業分類別にみると、「海外ビジネスに取り組んでいない」の回答は「製造業」が 52.5%と最も低く、「卸売業、小売業」が 64.7%、その他の産業では回答が 70.0%以上となっている。

取組み内容としては、「自社の製品・サービスを直接輸出している」の回答は「学術研究、専門・技術サービス業」が 16.9%、「自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している」の回答は「製造業」が 23.8%、「海外に業務提携（販売・生産・技術提携）先を有している」の回答は「製造業」が 13.9%となっている。

海外ビジネスの状況について、企業規模別にみると、「海外ビジネスに取り組んでいない」の回答は大企業が 57.9%と中小企業より 26.8 ポイント低くなっている。取組み内容としては、全ての項目について大企業の回答割合が大きい。

図 2-236 売上先市場別、経営状況別、海外ビジネスの状況

(単位：%)

		調査数 (件)	自社の製品・サービスを直接輸出している	自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している	海外に現地法人（生産拠点）を有している	海外に現地法人（生産拠点以外）を有している	海外に業務提携（販売・生産・技術提携）先を有している	海外企業との製品・サービスを直接輸入している	海外企業との製品・サービスを商社等を経由して間接的に輸入している	海外ビジネスに取り組んでいない	無回答
全体		1,059	5.9	4.8	3.3	3.2	4.2	3.9	2.5	80.1	4.5
売上先市場別	川崎市内	626	2.6	1.4	1.1	0.8	1.1	0.6	1.4	88.3	5.4
	首都圏（川崎市以外）	325	4.0	4.0	4.9	4.3	5.5	4.9	2.8	78.2	3.1
	その他国内	92	23.9	26.1	8.7	12.0	13.0	17.4	8.7	43.5	2.2
	海外	10	100.0	50.0	40.0	40.0	50.0	30.0	10.0	-	-
経営状況別	好転している	278	8.6	6.5	5.8	8.3	7.9	5.4	4.0	76.3	2.2
	悪化している	395	4.8	6.3	1.5	1.8	2.8	3.5	2.3	80.8	5.3
	特に変化はない	382	5.0	1.8	3.1	0.8	2.6	2.9	1.6	82.7	5.2

海外ビジネスの状況について、最大の売上先市場別にみると、「海外ビジネスに取り組んでいない」の回答は、「川崎市内」の企業が88.3%、「首都圏（川崎市以外）」の企業が78.2%となっている。

具体的な取組内容として、「その他国内」を最大の売上先とする企業では、「自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している」の回答が26.1%、次いで「自社の製品・サービスを直接輸出している」の回答が23.9%となっている。

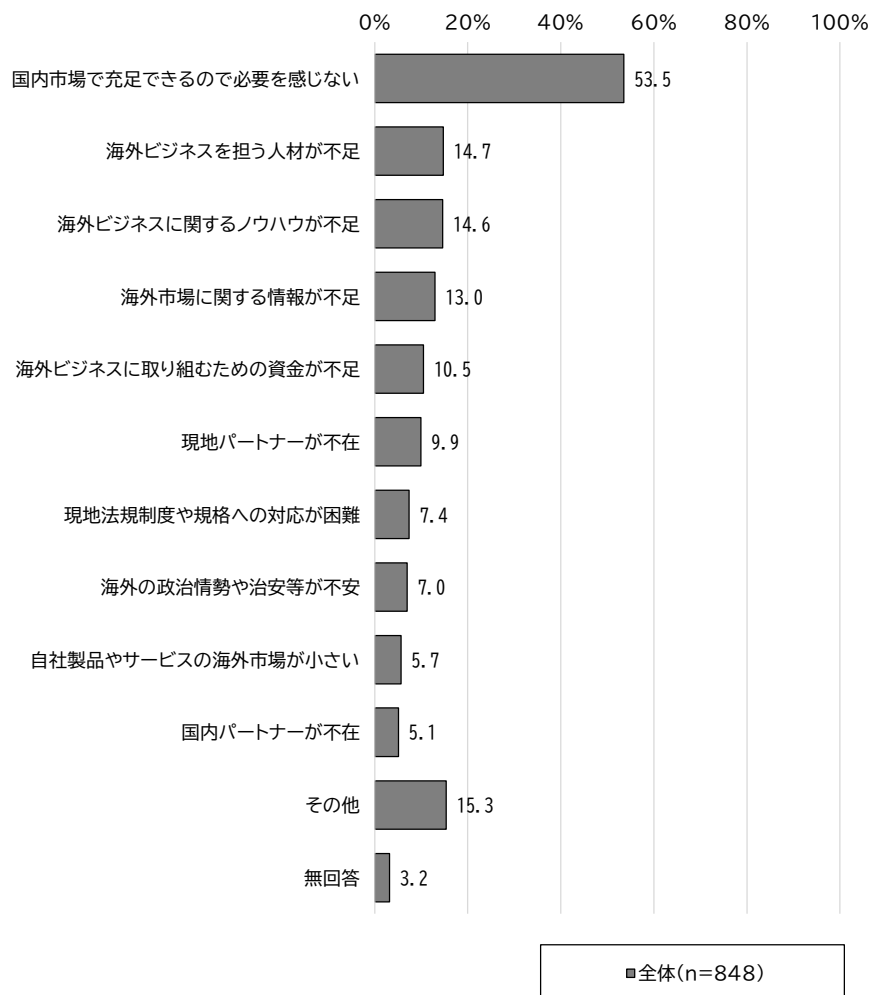
海外ビジネスの状況について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「海外ビジネスに取り組んでいない」の回答が最も多くなっており、「好転している」企業では76.3%、「悪化している」企業では80.8%となっている。

取組み内容としては、「好転している」企業では「自社の製品・サービスを直接輸出している」の回答が8.6%、「悪化している」企業では「自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している」の回答が6.3%となっている。

2). 海外ビジネスに取り組んでいない理由

【市内企業アンケート問 39-1】 問 39 で「8」と回答された方にお伺いします。海外ビジネスに取り組んでいない理由をお答えください。【複数回答】

図 2-237 海外ビジネスに取り組んでいない理由



海外ビジネスに取り組んでいない理由は、「国内市場で充足できるので必要を感じない」が 53.5%と最も多く、次いで「海外ビジネスを担う人材が不足」が 14.7%、「海外ビジネスに関するノウハウが不足」が 14.6%となっている。

図 2-238 産業分類別・企業規模別、海外ビジネスに取り組んでいない理由

(単位：%)

		調査数（件）	海外ビジネスに ための資金が不足	海外市場に 関する情報が 不足	海外ビジネスを 担う人材 が不足	海外ビジネスに 関するノ ウハウが不足	現地パートナ ーが不在	国内パートナ ーが不在	現地法規制度 や規格への 対応が困難	外市場が小 さい	自社製品やサ ービスの海 外展開に必要 を感じない	国内市場で充 足できるの で必要を感じ ない	海外の政治情 勢や治安等 が不安	その他	無回 答
全体		848	10.5	13.0	14.7	14.6	9.9	5.1	7.4	5.7	53.5	7.0	15.3	3.2	
産業分類別	農業、林業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	建設業	117	11.1	12.8	16.2	16.2	9.4	6.0	6.0	1.7	57.3	8.5	14.5	0.9	
	製造業	53	7.5	11.3	13.2	24.5	17.0	3.8	9.4	5.7	49.1	7.5	11.3	3.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	-	20.0	-	-	-	-	-	60.0	20.0	-	-	
	情報通信業	34	17.6	20.6	35.3	32.4	20.6	11.8	20.6	8.8	52.9	8.8	2.9	-	
	運輸業、郵便業	34	5.9	11.8	14.7	8.8	5.9	2.9	11.8	2.9	64.7	8.8	8.8	2.9	
	卸売業、小売業	112	9.8	14.3	18.8	18.8	9.8	8.9	10.7	11.6	43.8	5.4	25.0	0.9	
	金融業、保険業	5	-	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-	40.0	-	20.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	102	6.9	11.8	8.8	9.8	5.9	2.9	4.9	2.9	60.8	6.9	11.8	3.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	49	4.1	10.2	10.2	12.2	6.1	2.0	10.2	4.1	51.0	10.2	18.4	2.0	
	宿泊業、飲食サービス業	77	20.8	16.9	16.9	16.9	14.3	7.8	5.2	7.8	48.1	9.1	22.1	6.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	59	15.3	16.9	20.3	16.9	16.9	5.1	3.4	11.9	44.1	8.5	10.2	6.8	
	教育、学習支援業	32	15.6	12.5	15.6	9.4	12.5	3.1	3.1	9.4	68.8	-	6.3	3.1	
	医療、福祉	119	7.6	10.9	10.1	8.4	3.4	2.5	8.4	2.5	49.6	5.9	21.8	5.0	
	複合サービス事業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）		47	8.5	10.6	6.4	8.5	10.6	4.3	2.1	4.3	72.3	-	4.3	2.1	
規模別	大企業	88	6.8	15.9	17.0	10.2	10.2	3.4	6.8	8.0	46.6	6.8	22.7	2.3	
	中小企業	673	11.1	12.9	15.0	16.0	9.8	5.2	7.7	5.5	54.8	6.8	13.7	2.8	

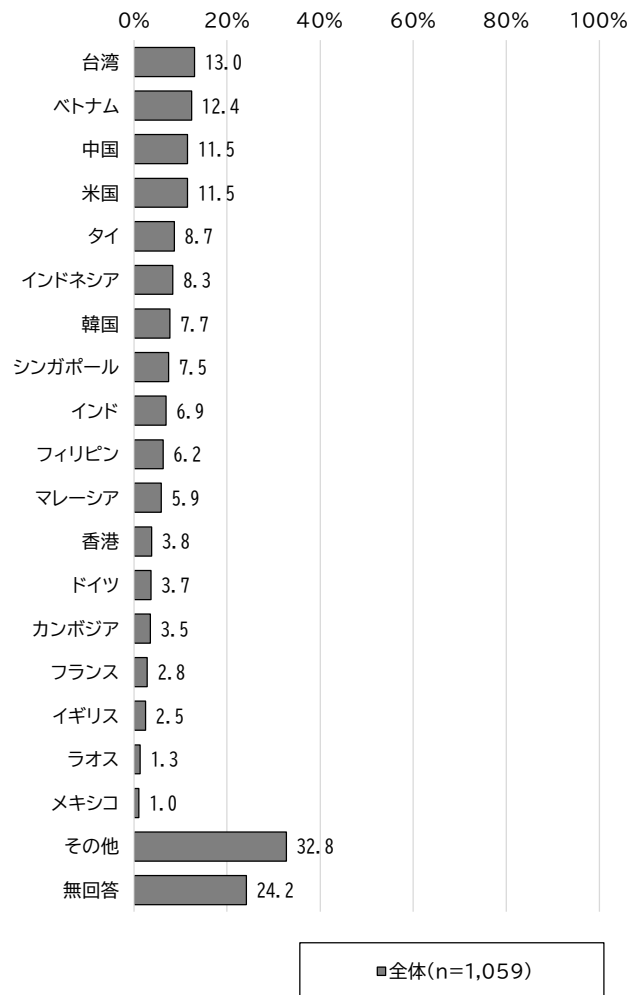
海外ビジネスに取り組んでいない理由について、産業分類別にみると、産業分類にかかわらず「国内市場で充足できるので必要を感じない」の回答が最も多くなっている。「情報通信業」では「海外ビジネスを担う人材が不足」の回答が 35.3%、「海外ビジネスに関するノウハウが不足」の回答が 32.4%と、他の産業と比較して回答が多くなっている。

海外ビジネスに取り組んでいない理由について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「国内市場で充足できるので必要を感じない」の回答が最も多く、大企業で 46.6%、中小企業で 54.8%となっている。

3). 海外ビジネスの展開先として関心のある国・地域

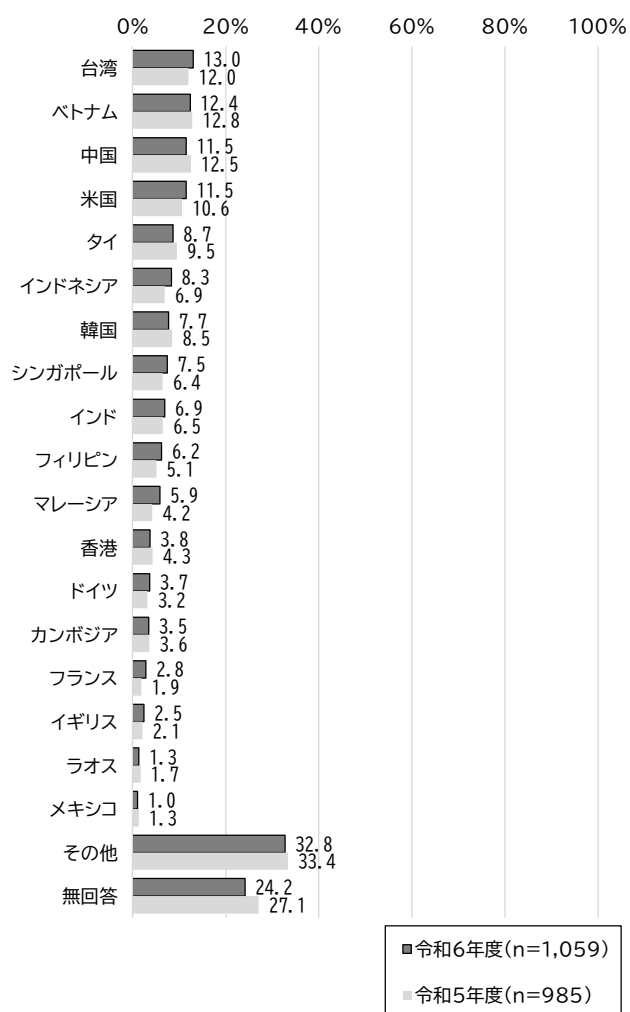
【市内企業アンケート問 40】 今後、海外ビジネスの展開先として、関心のある「国又は地域」を教えてください。【複数回答】

図 2-239 海外ビジネスの展開先として関心のある国・地域



海外ビジネスの展開先として関心のある国・地域は、「その他」及び「無回答」を除くと「台湾」が13.0%と最も高く、次いで「ベトナム」が12.4%、「中国」及び「米国」が11.5%となっている。

図 2-240 海外ビジネスの展開先として関心のある国・地域、令和5年結果との経年比較



海外ビジネスの展開先として関心のある国・地域の変化について、前回結果と比較すると、「その他」及び「無回答」を除くと、「台湾」は1.0ポイント、「米国」は0.9ポイント上昇し、「中国」は1.0ポイント、「ベトナム」は0.4ポイント低下した。

図 2-241 産業分類別・企業規模別、海外ビジネスの展開先として関心のある国・地域

(単位：%)

		調査数 (件)	中国	香港	台湾	韓国	フィリピン	インドネシア	ベトナム	カンボジア	ラオス	タイ
全体		1,059	11.5	3.8	13.0	7.7	6.2	8.3	12.4	3.5	1.3	8.7
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	8.0	2.4	8.0	4.0	6.4	11.2	15.2	7.2	4.0	8.0
	製造業	101	16.8	5.9	22.8	13.9	5.0	11.9	15.8	3.0	1.0	19.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7
	情報通信業	42	21.4	7.1	19.0	9.5	7.1	2.4	19.0	2.4	-	7.1
	運輸業、郵便業	40	2.5	-	10.0	-	5.0	10.0	10.0	5.0	5.0	7.5
	卸売業、小売業	173	19.1	8.1	21.4	11.6	8.7	13.9	16.8	4.0	1.7	10.4
	金融業、保険業	6	16.7	-	-	-	-	16.7	16.7	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	114	3.5	0.9	7.9	5.3	6.1	5.3	7.9	1.8	0.9	6.1
	学術研究、専門・技術サービス業	65	21.5	4.6	16.9	12.3	3.1	7.7	9.2	1.5	-	4.6
	宿泊業、飲食サービス業	90	6.7	3.3	12.2	5.6	5.6	3.3	12.2	4.4	-	8.9
	生活関連サービス業、娯楽業	72	6.9	4.2	12.5	9.7	9.7	6.9	15.3	4.2	-	13.9
	教育、学習支援業	38	13.2	2.6	7.9	2.6	5.3	2.6	5.3	-	-	7.9
	医療、福祉	133	9.0	0.8	6.8	5.3	5.3	6.8	7.5	2.3	0.8	3.8
	複合サービス事業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	8.0	2.0	6.0	8.0	2.0	4.0	6.0	2.0	-	2.0
規模別	大企業	152	21.1	6.6	19.1	13.2	8.6	12.5	15.1	7.2	3.9	9.2
	中小企業	795	11.1	3.8	13.2	7.4	6.7	8.4	13.1	3.3	1.0	9.6

		調査数 (件)	マレーシア	シンガポール	インド	ドイツ	フランス	イギリス	米国	メキシコ	その他	無回答
全体		1,059	5.9	7.5	6.9	3.7	2.8	2.5	11.5	1.0	32.8	24.2
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	建設業	125	6.4	7.2	6.4	4.0	0.8	2.4	5.6	1.6	36.0	23.2
	製造業	101	6.9	10.9	18.8	8.9	9.9	5.9	19.8	4.0	27.7	19.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0	16.7
	情報通信業	42	9.5	4.8	4.8	2.4	4.8	4.8	31.0	-	33.3	2.4
	運輸業、郵便業	40	2.5	12.5	12.5	-	-	-	2.5	-	25.0	32.5
	卸売業、小売業	173	6.9	9.2	10.4	5.2	3.5	2.3	12.1	1.7	30.1	19.1
	金融業、保険業	6	16.7	-	-	16.7	16.7	33.3	-	-	33.3	16.7
	不動産業、物品賃貸業	114	6.1	5.3	3.5	-	0.9	-	7.0	-	37.7	31.6
	学術研究、専門・技術サービス業	65	6.2	6.2	10.8	7.7	6.2	3.1	16.9	-	40.0	4.6
	宿泊業、飲食サービス業	90	4.4	4.4	-	1.1	1.1	-	8.9	-	27.8	33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	72	6.9	12.5	6.9	5.6	1.4	2.8	16.7	-	30.6	22.2
	教育、学習支援業	38	-	7.9	2.6	-	2.6	2.6	13.2	-	39.5	21.1
	医療、福祉	133	5.3	6.0	1.5	0.8	0.8	2.3	9.0	-	32.3	35.3
	複合サービス事業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
	サービス業（他に分類されないもの）	50	2.0	2.0	2.0	4.0	-	-	6.0	2.0	36.0	30.0
規模別	大企業	152	9.9	9.2	13.2	7.2	3.9	3.3	15.8	2.0	36.2	10.5
	中小企業	795	5.8	8.1	6.3	3.5	3.0	2.6	11.8	1.0	34.2	20.5

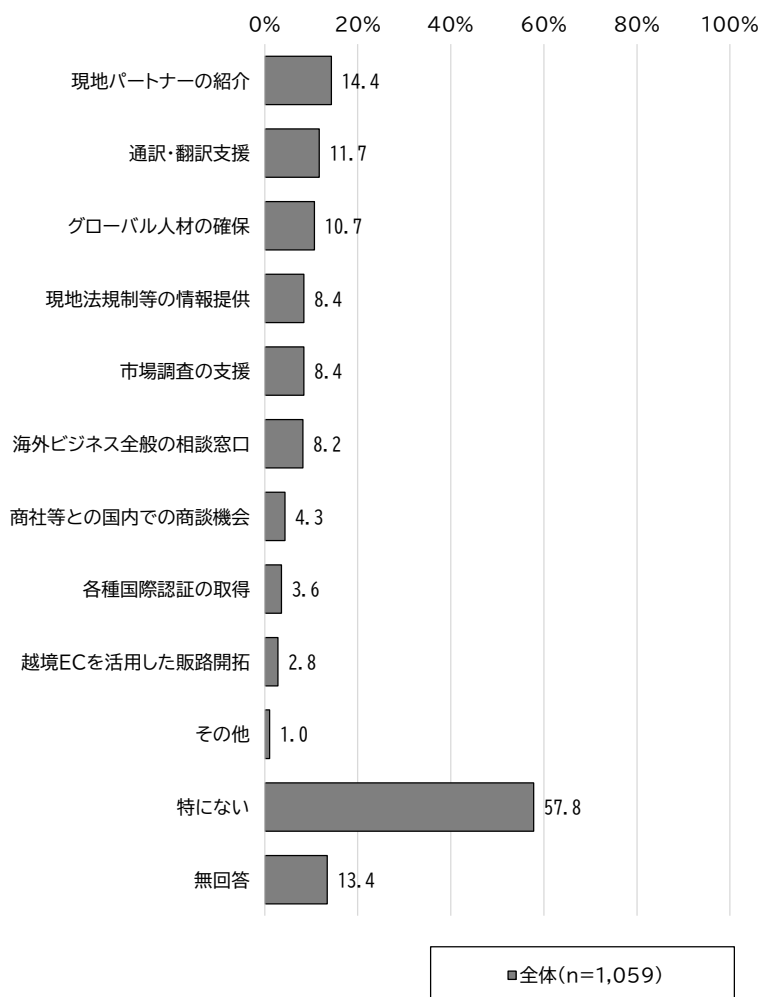
海外ビジネスの展開先として関心のある国・地域について、産業分類別にみると、「台湾」の回答は「製造業」が22.8%、「ベトナム」の回答は「情報通信業」が19.0%、「中国」の回答は「学術研究、専門・技術サービス業」が21.5%、「米国」の回答は「情報通信業」が31.0%となっている。

海外ビジネスの展開先として関心のある国・地域について、企業規模別にみると、大企業では「中国」の回答が最も多く21.1%、中小企業では「台湾」の回答が最も多く13.2%となっている。

4). 海外ビジネスへの取組において活用したい支援

【市内企業アンケート問 41】 海外ビジネスに取り組む上で、どのような支援策があれば活用したいですか。【複数回答】

図 2-242 海外ビジネスへの取組において活用したい支援



海外ビジネスへの取組において活用したい支援は、「特にない」が 57.8%と最も多く、次いで「現地パートナーの紹介」が 14.4%、「通訳・翻訳支援」が 11.7%となっている。

図 2-243 産業分類別・企業規模別、海外ビジネスへの取組において活用したい支援

(単位：%)

	調査数 (件)	現地 パートナーの紹介	現地 法規制等の情報提供	グロ ーバル人材の確保	窓 口	海外 ビジネス全般の相談	通 訳・翻訳支援	各 種国際認証の取得	機 会	商 社等との国内での商談	市 場調査の支援	開 拓	越 境E.Cを活用した販路	そ 他	特 にない	無 回 答
全体	1,059	14.4	8.4	10.7	8.2	11.7	3.6	4.3	8.4	2.8	1.0	57.8	13.4			
産業 分類別	農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	13.6	7.2	11.2	8.0	14.4	4.0	2.4	4.0	0.8	0.8	68.8	8.8		
	製造業	101	17.8	10.9	10.9	9.9	11.9	5.0	13.9	14.9	5.9	-	48.5	13.9		
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	-	50.0	16.7		
	情報通信業	42	23.8	14.3	14.3	11.9	19.0	2.4	7.1	14.3	9.5	2.4	57.1	-		
	運輸業、郵便業	40	10.0	7.5	15.0	2.5	10.0	2.5	-	12.5	2.5	-	52.5	17.5		
	卸売業、小売業	173	17.9	8.1	9.2	10.4	10.4	4.0	7.5	11.6	4.0	1.2	53.8	12.7		
	金融業、保険業	6	-	-	33.3	-	-	-	-	16.7	16.7	-	33.3	16.7		
	不動産業、物品賃貸業	114	9.6	8.8	8.8	4.4	10.5	0.9	0.9	6.1	-	1.8	57.9	18.4		
	学術研究、専門・技術サービス業	65	21.5	7.7	7.7	7.7	15.4	6.2	6.2	12.3	3.1	-	58.5	4.6		
	宿泊業、飲食サービス業	90	14.4	10.0	13.3	6.7	12.2	5.6	3.3	11.1	4.4	1.1	57.8	18.9		
	生活関連サービス業、娯楽業	72	19.4	12.5	15.3	9.7	11.1	4.2	2.8	6.9	1.4	1.4	48.6	16.7		
	教育、学習支援業	38	13.2	7.9	5.3	7.9	10.5	2.6	-	5.3	-	-	65.8	13.2		
	医療、福祉	133	8.3	4.5	9.0	9.8	9.8	3.0	1.5	2.3	0.8	0.8	63.2	17.3		
	複合サービス事業	3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-		
	サービス業（他に分類されないもの）	50	6.0	4.0	8.0	4.0	8.0	-	-	2.0	2.0	4.0	64.0	10.0		
規 模 別	大企業	152	23.7	15.1	20.4	10.5	15.1	3.3	5.3	10.5	0.7	2.0	50.7	4.6		
	中小企業	795	14.0	7.8	10.1	8.6	12.1	4.0	4.7	8.9	3.5	0.8	60.4	11.1		

海外ビジネスへの取組において活用したい支援について、産業分類別にみると、産業分類にかかわらず「特にない」の回答が最も多くなっている。

具体的な支援について、「現地パートナーの紹介」が「情報通信業」で23.8%、「学術研究、専門・技術サービス業」で21.5%、「通訳・翻訳支援」が「情報通信業」で19.0%、「学術研究、専門・技術サービス業」で15.4%となっている。

企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「特にない」の回答が最も多くなっている。

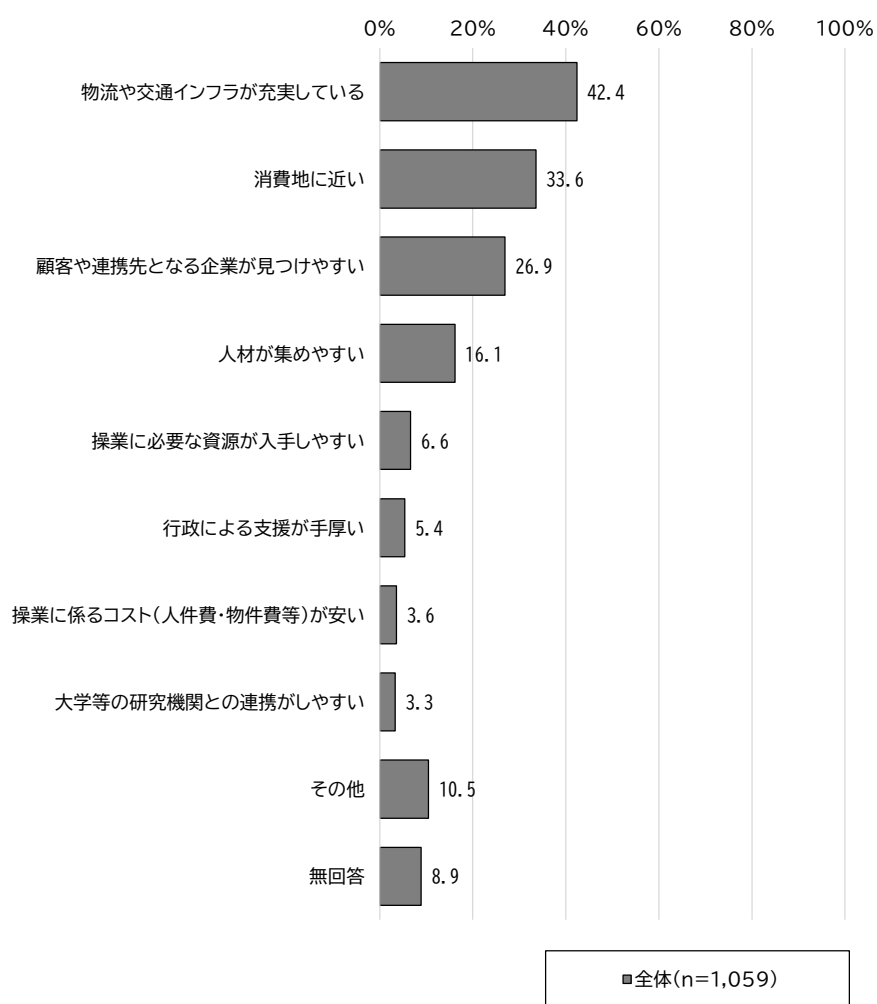
具体的な支援については、企業規模にかかわらず「現地パートナーの紹介」の回答が最も多く、大企業で23.7%、中小企業で14.0%となっている。次いで、「通訳・翻訳支援」の回答は大企業で15.1%、中小企業で12.1%となっている。

(11) 川崎市の事業環境等

1). 川崎市で事業を行う上でのメリット

【市内企業アンケート問 42-1】 川崎市内で事業を行うにあたり、メリット・デメリットと感じていることについてお答えください。(メリット) 【複数回答】

図 2-244 川崎市で事業を行う上でのメリット



川崎市で事業を行う上でのメリットは、「物流や交通インフラが充実している」が 42.4%と最も多く、次いで「消費地に近い」が 33.6%、「顧客や連携先となる企業を見つけやすい」が 26.9%となっている。

図 2-245 産業分類別、企業規模別、川崎市で事業を行う上でのメリット

(単位：%)

		調査数（件）	顧客や連携先となる企業が見つけやすい	物流や交通インフラが充実している	消費地に近い	人材が集めやすい	大学等の研究機関との連携がしやすい	作業に必要な資源が入手しやすい	行政による支援が手厚い	操業に係るコスト（人件費・物件費等）が安い	その他	無回答
全体		1,059	26.9	42.4	33.6	16.1	3.3	6.6	5.4	3.6	10.5	8.9
産業分類別	農業、林業	1	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	125	41.6	42.4	40.0	12.0	1.6	9.6	4.0	3.2	9.6	8.0
	製造業	101	29.7	60.4	22.8	17.8	6.9	11.9	14.9	2.0	6.9	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	50.0	16.7	-	-	-	-	16.7	16.7	16.7
	情報通信業	42	31.0	57.1	28.6	28.6	2.4	2.4	2.4	9.5	7.1	-
	運輸業、郵便業	40	32.5	70.0	40.0	5.0	-	5.0	2.5	2.5	5.0	-
	卸売業、小売業	173	26.6	45.7	38.7	21.4	2.9	6.4	6.4	2.9	10.4	8.1
	金融業、保険業	6	33.3	66.7	-	16.7	-	-	-	16.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	114	28.9	40.4	43.0	10.5	1.8	10.5	3.5	3.5	7.9	11.4
	学術研究、専門・技術サービス業	65	18.5	43.1	24.6	12.3	4.6	-	1.5	4.6	20.0	6.2
	宿泊業、飲食サービス業	90	17.8	31.1	32.2	17.8	1.1	8.9	5.6	4.4	13.3	14.4
	生活関連サービス業、娯楽業	72	27.8	33.3	36.1	18.1	1.4	5.6	-	1.4	11.1	12.5
	教育、学習支援業	38	15.8	36.8	31.6	26.3	-	-	-	5.3	7.9	13.2
	医療、福祉	133	18.8	26.3	28.6	17.3	9.0	4.5	9.0	3.0	15.0	9.8
	複合サービス事業	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3
サービス業（他に分類されないもの）	50	30.0	44.0	30.0	8.0	2.0	2.0	4.0	4.0	6.0	14.0	
規模別	大企業	152	32.2	49.3	36.2	25.0	6.6	4.6	5.9	2.0	5.9	3.3
	中小企業	795	27.8	42.9	34.6	15.0	2.9	7.0	5.3	4.2	10.9	7.3

川崎市で事業を行う上でのメリットについて、産業分類別にみると、「物流や交通インフラが充実している」の回答は「運輸業、郵便業」が70.0%、「消費地に近い」の回答は「不動産業、物品賃貸業」が43.0%、「顧客や連携先となる企業が見つけやすい」の回答は「建設業」が41.6%となっている。

川崎市で事業を行う上でのメリットについて、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「物流や交通インフラが充実している」の回答が最も多く、大企業で49.3%、中小企業で42.9%となっている。

図 2-246 売上先市場別、経営状況別、人材確保状況別、離職状況別、
川崎市で事業を行う上でのメリット

(単位：%)

		調査数 (件)	顧客や連携先となる企業が見つ けやすい	物流や交通インフラが充実して いる	消費地に近い	人材が集めやすい	大学等の研究機関との連携がし やすい	操業に必要な資源が入手しやす い	行政による支援が手厚い	操業に係るコスト(人件費・物 件費等)が安い	その他	無回答
全体		1,059	26.9	42.4	33.6	16.1	3.3	6.6	5.4	3.6	10.5	8.9
売上先市場別	川崎市内	626	28.4	37.4	37.4	15.8	3.4	6.4	5.0	2.6	11.2	9.4
	首都圏(川崎市以外)	325	26.8	46.5	32.9	15.7	1.8	6.5	5.5	5.2	9.5	8.6
	その他国内	92	19.6	60.9	15.2	15.2	6.5	8.7	8.7	5.4	10.9	3.3
	海外	10	20.0	40.0	10.0	60.0	20.0	10.0	-	-	-	20.0
経営状況別	好転している	278	35.3	51.4	39.2	23.4	6.5	9.4	6.8	4.7	6.8	5.0
	悪化している	395	22.3	37.0	33.4	14.9	2.0	4.1	5.3	4.1	12.7	9.6
	特に変化はない	382	25.9	41.9	30.1	12.3	2.4	7.3	4.5	2.4	10.7	10.2
人材確保状況別	確保できている	353	29.5	43.6	33.1	24.4	5.9	6.5	6.5	2.8	9.1	7.4
	確保できていない	488	29.1	45.9	34.8	15.2	2.9	5.7	5.3	4.1	8.6	5.7
	採用活動を行っていない	199	19.6	34.7	33.7	5.5	-	9.0	3.5	3.5	18.6	13.1
離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	263	33.5	48.3	39.2	19.4	3.4	4.6	4.9	4.6	6.1	2.3
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	376	26.3	44.7	34.0	23.4	4.0	6.6	6.4	4.0	10.4	6.1
	離職者は発生していない	390	24.9	37.9	31.3	8.2	2.6	7.9	4.9	2.8	14.4	11.0

川崎市で事業を行う上でのメリットについて、最大の売上先市場別にみると、国内を最大の売上先とする企業では「物流や交通インフラが充実している」の回答が最も多く、「川崎市内」の企業では 37.4%、「首都圏(川崎市以外)」の企業では 46.5%、「その他国内」の企業では 60.9%となっている。「海外」の企業では「人材が集めやすい」の回答が最も多く、60.0%となっている。

川崎市で事業を行う上でのメリットについて、3 年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「物流や交通インフラが充実している」の回答が最も多くなっている。

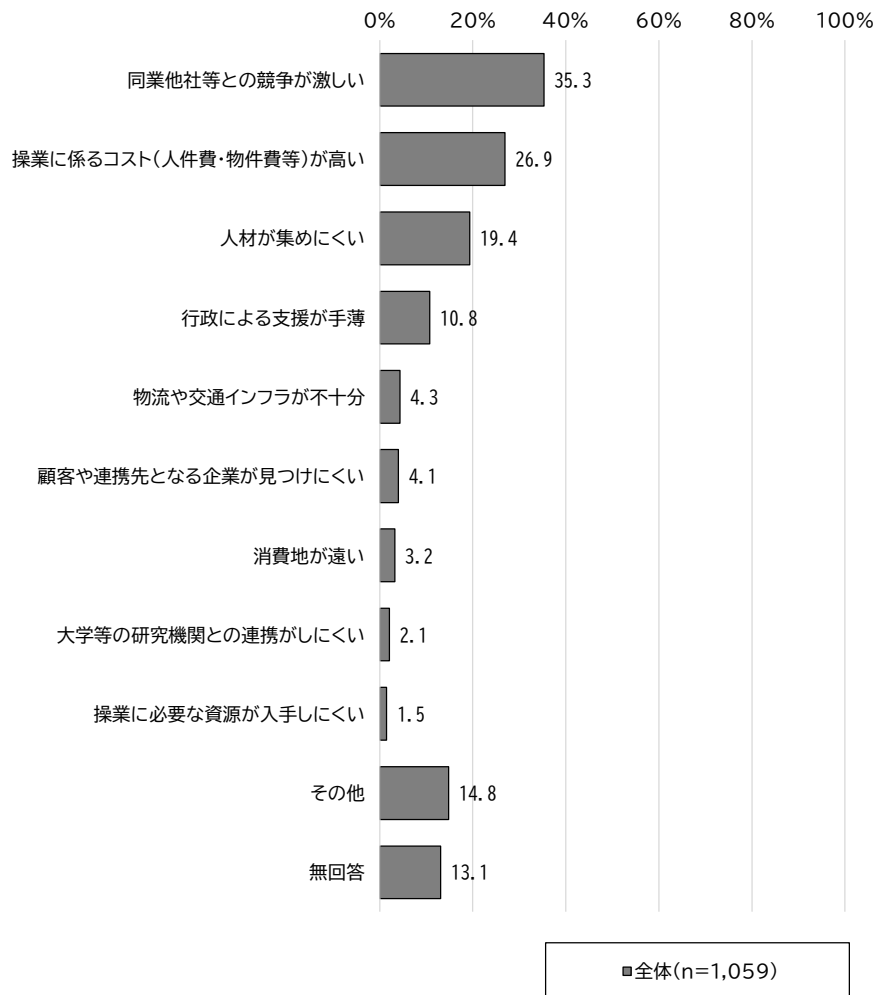
川崎市で事業を行う上でのメリットについて、人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「物流や交通インフラが充実している」の回答が最も多くなっている。

川崎市で事業を行う上でのメリットについて、離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「物流や交通インフラが充実している」の回答が最も多くなっている。

2).川崎市で事業を行う上でのデメリット

【市内企業アンケート問 42- 2】 川崎市内で事業を行うにあたり、メリット・デメリットと感じていることについてお答えください。(デメリット) 【複数回答】

図 2-247 川崎市で事業を行う上でのデメリット



川崎市で事業を行う上でのデメリットは、「同業他社等との競争が激しい」が 35.3%と最も多く、次いで「操業に係るコスト（人件費・物件費等）が高い」が 26.9%、「人材が集めにくい」が 19.4%となっている。

図 2-248 産業分類別、企業規模別、川崎市で事業を行う上でのデメリット

(単位：％)

		調査数 (件)	顧客や連携先となる企業 が見つけにくい	十分	物流や交通インフラが不 十分	消費地が遠い	人材が集めににくい	携がしにくい	大学等の研究機関との連 携がしにくい	操業に必要な資源が入手 しにくい	行政による支援が手薄	操業に係るコスト（人件 費・物件費等）が高い	同業他社等との競争が激 しい	その他	無回答
全体		1,059	4.1	4.3	3.2	19.4	2.1	1.5	10.8	26.9	35.3	14.8	13.1		
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	建設業	125	2.4	3.2	4.0	20.8	0.8	0.8	12.8	23.2	50.4	13.6	8.8		
	製造業	101	4.0	5.0	5.0	17.8	4.0	2.0	5.0	47.5	26.7	13.9	8.9		
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	16.7	-	-	-	16.7	-	16.7	33.3	16.7		
	情報通信業	42	9.5	2.4	7.1	21.4	2.4	-	19.0	23.8	26.2	23.8	-		
	運輸業、郵便業	40	2.5	17.5	-	55.0	-	-	5.0	27.5	27.5	7.5	-		
	卸売業、小売業	173	4.6	6.9	4.6	15.0	4.6	1.7	11.6	24.9	32.4	14.5	13.3		
	金融業、保険業	6	-	-	-	33.3	-	-	-	-	50.0	16.7	-		
	不動産業、物品賃貸業	114	1.8	1.8	2.6	8.8	0.9	0.9	5.3	21.1	48.2	15.8	18.4		
	学術研究、専門・技術サービス業	65	1.5	10.8	6.2	24.6	3.1	1.5	13.8	24.6	26.2	18.5	4.6		
	宿泊業、飲食サービス業	90	5.6	3.3	2.2	8.9	1.1	2.2	10.0	33.3	26.7	16.7	21.1		
	生活関連サービス業、娯楽業	72	2.8	-	-	18.1	1.4	1.4	11.1	26.4	34.7	13.9	19.4		
	教育、学習支援業	38	5.3	-	-	10.5	2.6	2.6	15.8	23.7	34.2	7.9	18.4		
	医療、福祉	133	4.5	2.3	0.8	26.3	0.8	3.0	13.5	23.3	39.8	14.3	17.3		
	複合サービス事業	3	-	-	-	66.7	-	-	-	-	66.7	-	33.3		
規模別	サービス業（他に分類されないもの）	50	10.0	4.0	4.0	28.0	2.0	-	12.0	30.0	26.0	14.0	14.0		
	大企業	152	4.6	7.2	3.3	32.9	2.0	0.7	7.2	36.2	35.5	12.5	4.6		
	中小企業	795	4.3	4.0	3.4	17.6	2.0	1.8	12.3	26.0	37.1	15.3	11.2		

川崎市で事業を行う上でのデメリットについて、産業分類別にみると、「同業他社等との競争が激しい」の回答は「建設業」が 50.4%、「操業に係るコスト（人件費・物件費等）が高い」の回答は「製造業」が 47.5%、「人材が集めにくい」の回答は「運輸業、郵便業」が 55.0%となっている。

川崎市で事業を行う上でのデメリットについて、企業規模別にみると、大企業では「操業に係るコスト（人件費・物件費等）が高い」が 36.2%、中小企業では「同業他社等との競争が激しい」が 37.1%となっている。

図 2-249 売上先市場別、経営状況別、人材確保状況別、離職状況別、
川崎市で事業を行う上でのデメリット

(単位：%)

		調査数 (件)	顧客や 連携先と なる企業 が見つ けにくい	物流や交通インフラが不十分	消費地が遠い	人材が 集めにくい	大学等 の研究機 関との連 携がし にくい	操業に 必要な 資源が 入手し にくい	行政に よる支 援が手 薄	操業に 係るコ スト(人 件費・ 物件費 等)が 高い	同業他 社等と の競争 が激し い	その他	無回 答
全体		1,059	4.1	4.3	3.2	19.4	2.1	1.5	10.8	26.9	35.3	14.8	13.1
売上先市場別	川崎市内	626	3.7	4.2	1.1	17.4	1.8	1.6	11.7	25.4	41.1	13.6	14.4
	首都圏(川崎市以外)	325	4.9	4.6	5.2	22.5	2.5	1.2	9.5	28.6	30.8	16.6	11.4
	その他国内	92	4.3	5.4	9.8	22.8	2.2	2.2	10.9	31.5	17.4	16.3	7.6
	海外	10	-	-	10.0	10.0	10.0	-	-	40.0	10.0	10.0	20.0
経営状況別	好転している	278	4.0	4.7	3.6	23.4	2.9	2.2	11.5	31.3	37.1	11.2	10.1
	悪化している	395	5.3	3.8	2.5	20.5	2.3	2.3	14.2	28.6	36.5	12.9	12.9
	特に変化はない	382	2.9	4.7	3.7	15.2	1.3	0.3	6.8	22.3	33.2	19.6	14.9
人材確保状況別	確保できている	353	5.1	4.8	2.5	12.5	1.4	0.6	8.8	26.3	34.3	15.0	14.7
	確保できていない	488	4.3	5.5	4.1	31.1	3.3	1.4	11.7	31.4	36.5	11.7	7.2
	採用活動を行っていない	199	1.5	1.0	2.5	4.5	0.5	3.5	13.1	19.6	37.2	23.6	17.6
離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	263	4.9	6.5	3.8	36.9	4.9	1.1	11.0	36.5	40.7	9.5	4.9
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	376	5.1	4.5	2.7	21.3	1.1	0.3	10.1	28.5	38.3	13.8	9.8
	離職者は発生していない	390	2.8	2.8	3.6	6.9	1.3	3.1	12.1	20.3	30.5	20.5	16.4

川崎市で事業を行う上でのデメリットについて、最大の売上先市場別にみると、「川崎市内」の企業では「同業他社等との競争が激しい」が41.1%、「首都圏(川崎市以外)」の企業では「同業他社等との競争が激しい」が30.8%、「その他国内」の企業では「操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い」が31.5%、「海外」の企業では「操業に係るコスト(人件費・物件費等)が高い」が40.0%となっている。

川崎市で事業を行う上でのデメリットについて、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「同業他社等との競争が激しい」が最も多い。

川崎市で事業を行う上でのデメリットについて、人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「同業他社等との競争が激しい」が最も多い。

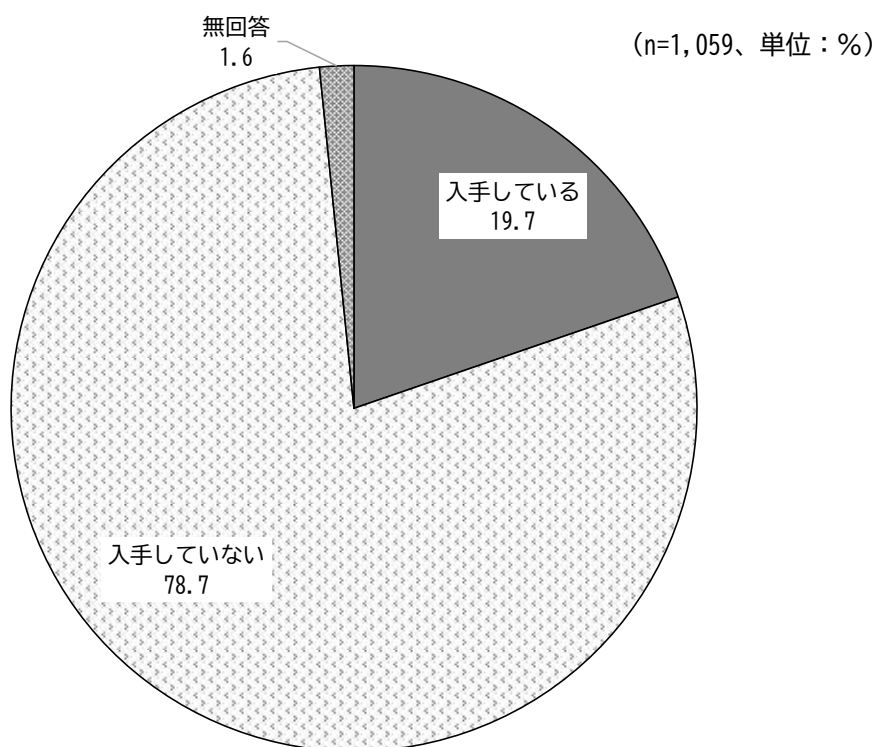
川崎市で事業を行う上でのデメリットについて、離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「同業他社等との競争が激しい」が最も多い。

（１２）産業振興施策の活用状況等について

1). 市の産業振興施策の情報収集状況

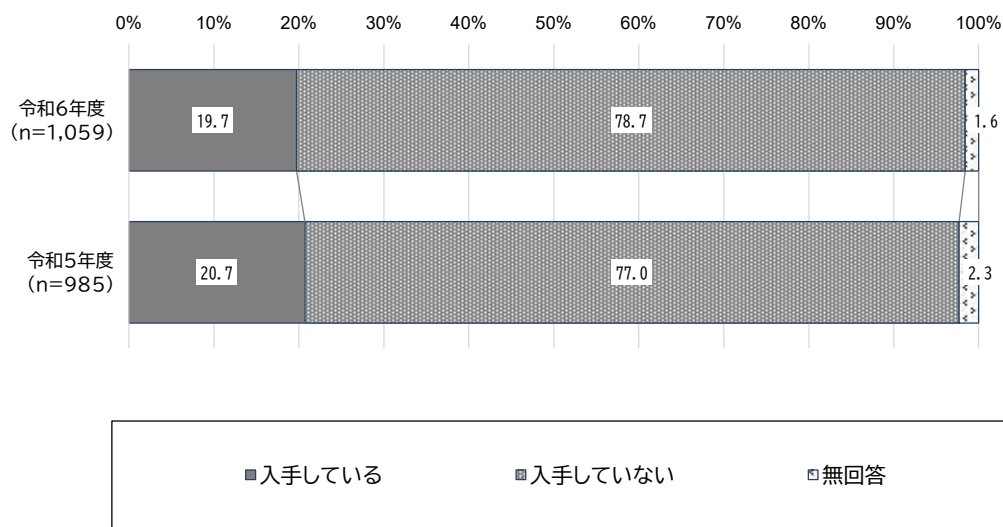
【市内企業アンケート問 43】 市の産業振興施策（窓口相談、補助金などの支援制度）について、情報を入手していますか。【単一回答】

図 2-250 市の産業振興施策の情報収集状況



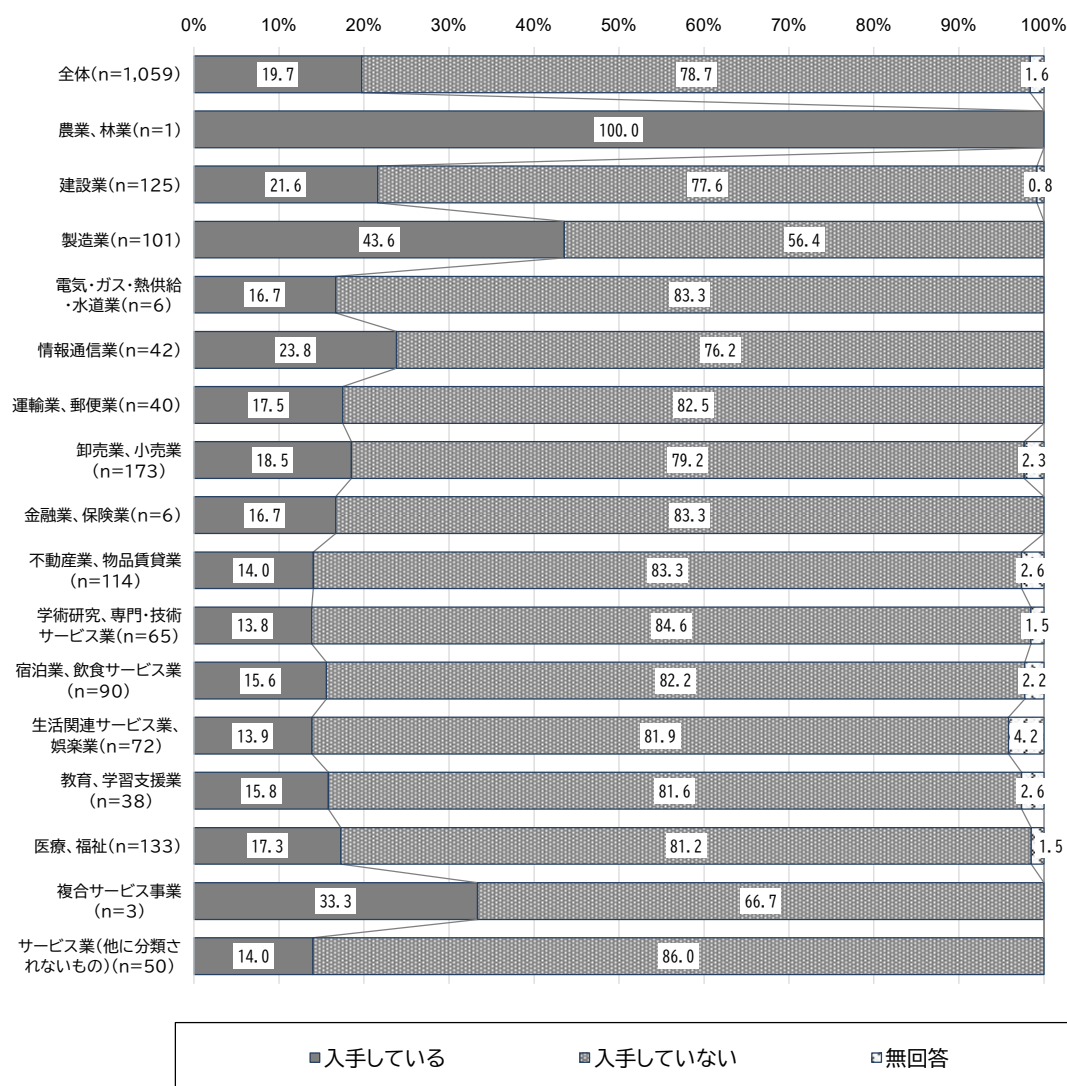
市の産業振興施策の情報収集状況は、「入手していない」が 78.7%と最も多く、次いで「入手している」が 19.7%となっている。

図 2-251 市の産業振興施策の情報収集状況、令和5年結果との経年比較



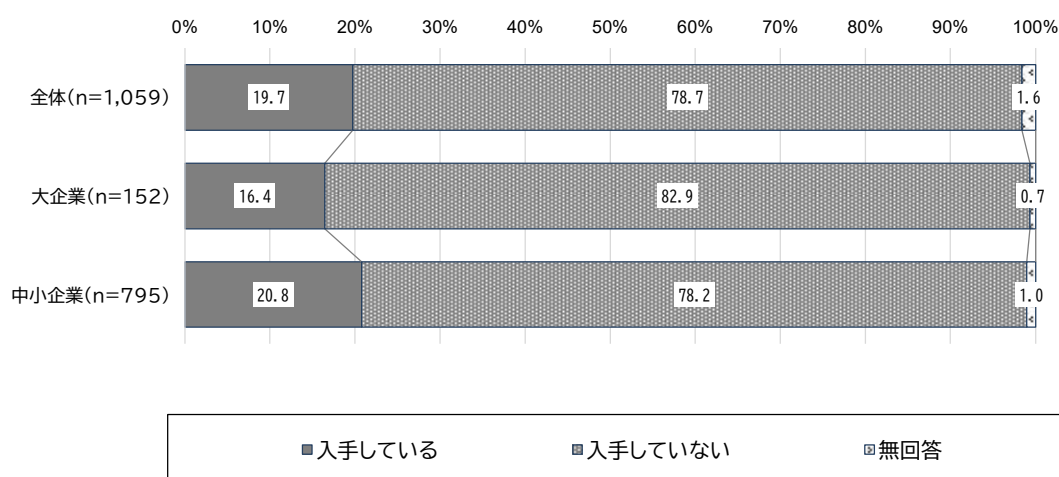
市の産業振興施策の情報収集状況の変化について、前回結果と比較すると、「入手していない」は1.7ポイント上昇し、「入手している」は1.0ポイント低下した。

図 2-252 産業分類別、市の産業振興施策の情報収集状況



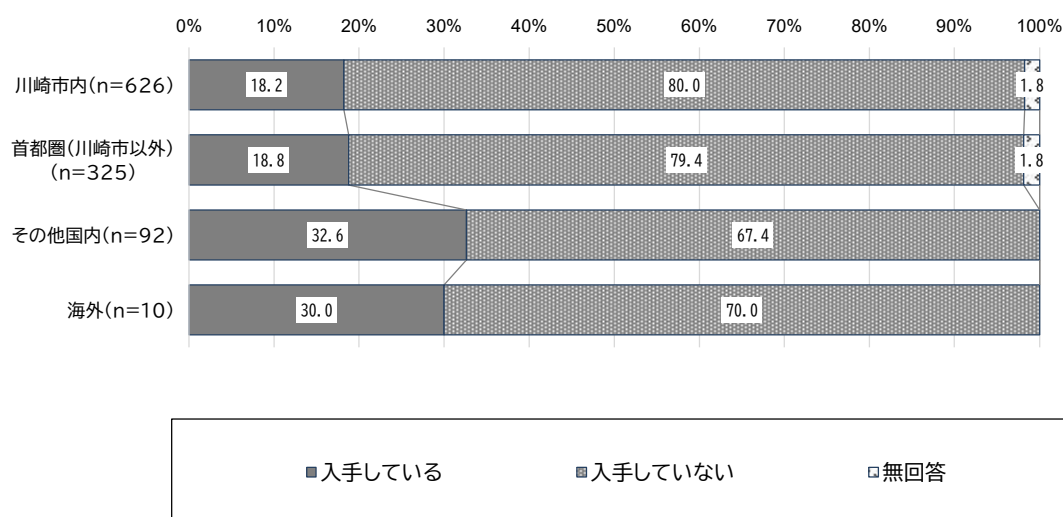
市の産業振興施策の情報収集状況について、産業分類別にみると、産業分類にかかわらず「入手していない」が最も多い。「入手している」の回答は「製造業」が43.6%と最も多く、次いで、「情報通信業」が23.8%、「建設業」が21.6%となっている。

図 2-253 企業規模別、市の産業振興施策の情報収集状況



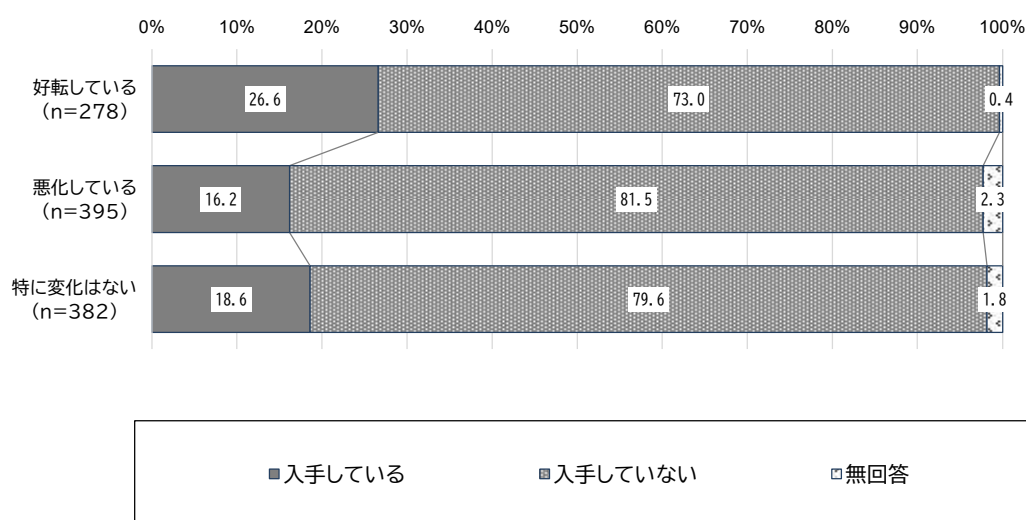
市の産業振興施策の情報収集状況について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「入手していない」が最も多い。「入手している」の回答は、大企業で 16.4%、中小企業で 20.8% となっており、中小企業の方が 4.4 ポイント高くなっている。

図 2-254 売上先市場別、市の産業振興施策の情報収集状況



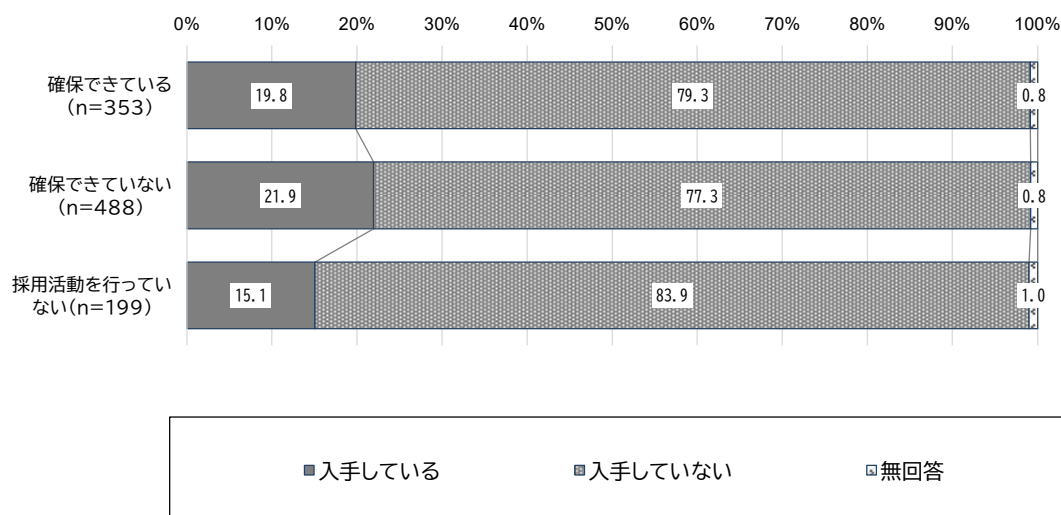
市の産業振興施策の情報収集状況について、最大の売上先市場別にみると、売上先市場にかかわらず「入手していない」の回答が最も多い。「入手している」の回答は、「川崎市内」の企業では 18.2%、「首都圏 (川崎市以外)」の企業では 18.8% となっている一方で、「その他国内」の企業では 32.6%、「海外」の企業では 30.0% と、比較的回答割合が高くなっている。

図 2-255 経営状況別、市の産業振興施策の情報収集状況



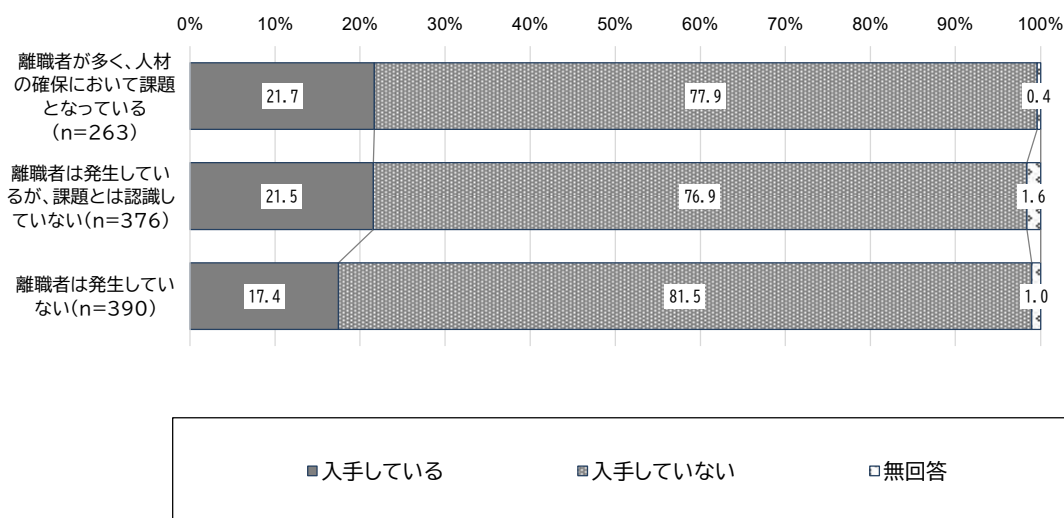
市の産業振興施策の情報収集状況について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「入手していない」が最も多い。「入手している」の回答は、「好転している」企業では26.6%、「悪化している」企業では16.2%、「特に変化はない」企業では18.6%となっている。

図 2-256 人材確保状況別、市の産業振興施策の情報収集状況



市の産業振興施策の情報収集状況について、人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「入手していない」が最も多い。「入手している」の回答は、人材を「確保できている」企業では19.8%、「確保できていない」企業では21.9%、「採用活動を行っていない」企業では15.1%となっている。

図 2-257 離職状況別、市の産業振興施策の情報収集状況

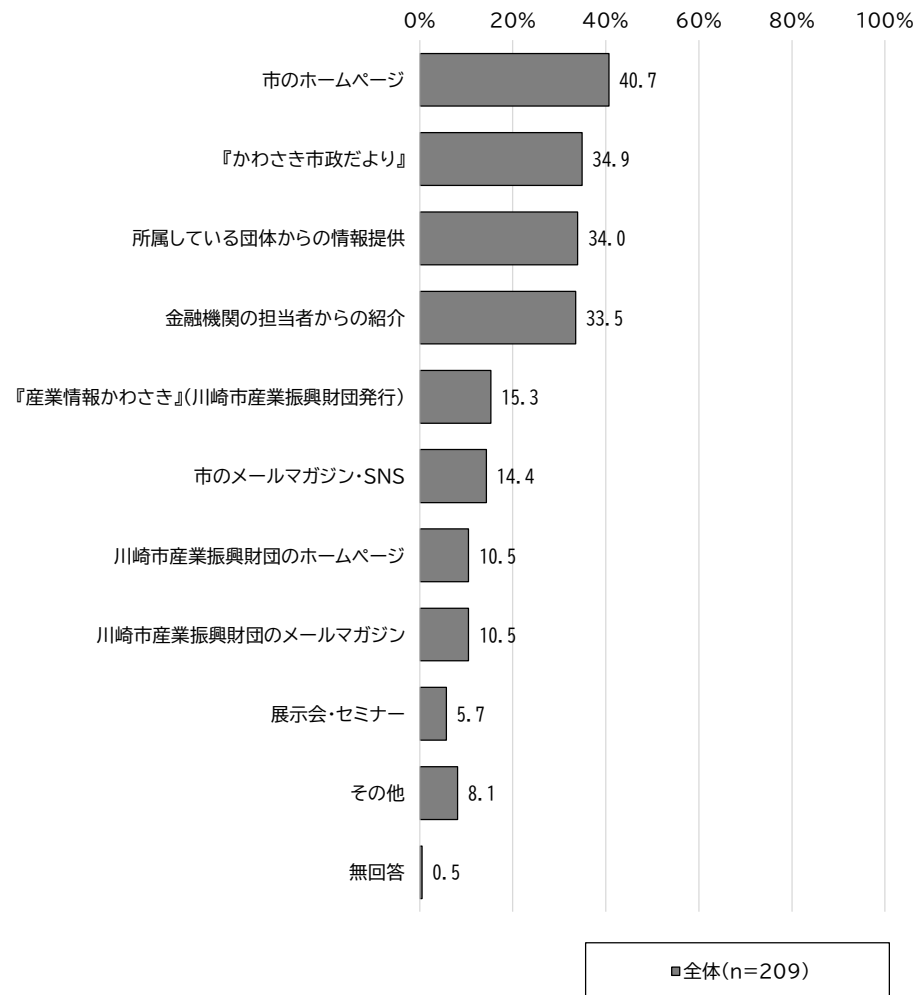


市の産業振興施策の情報収集状況について、離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「入手していない」の回答が最も多い。「入手している」の回答は、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業では 21.7%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では 21.5%、「離職者は発生していない」企業では 17.4%となっている。

2). 産業振興施策の情報収集の手段

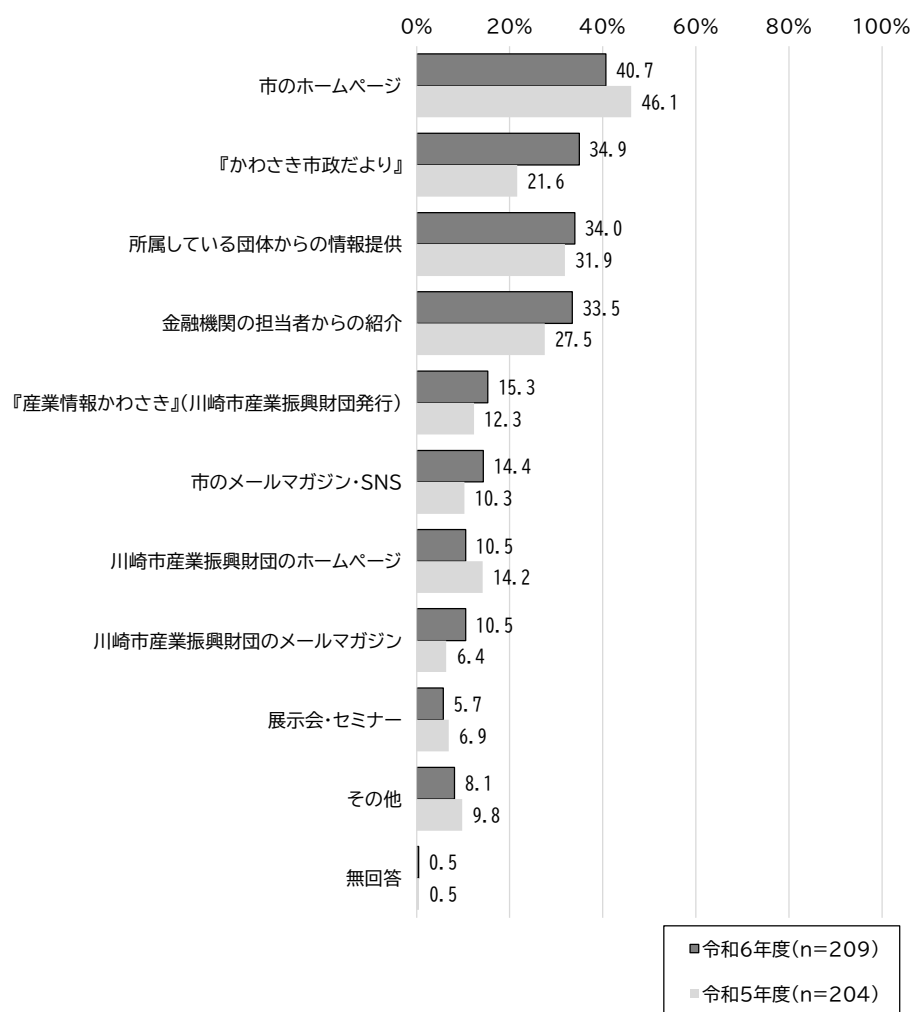
【市内企業アンケート問 43-1】（問 43 で「1」と回答された方にお伺いします。）どのような方法で情報を入手していますか。【複数回答】

図 2-258 産業振興施策の情報収集の手段



産業振興施策の情報収集の手段は、「市のホームページ」が 40.7%と最も多く、次いで「『かわさき市政だより』」が 34.9%、「所属している団体からの情報提供」が 34.0%となっている。

図 2-259 産業振興施策の情報収集の手段、令和5年結果との経年比較



産業振興施策の情報収集の手段の変化について、前回結果と比較すると、「市のホームページ」は 5.4 ポイント低下、「『かわさき市政だより』」は 13.3 ポイント上昇、「所属している団体からの情報提供」が 2.1 ポイント上昇した。

図 2-260 産業分類別・企業規模別、産業振興施策の情報収集の手段

(単位：%)

		調査数 (件)	『かわさき市政だより』	市のホームページ	市のメールマガジン・SNS	市産業振興財団発行 『産業情報かわさき』 (川崎市産業振興財団)	川崎市産業振興財団のホームページ	川崎市産業振興財団のメールマガジン	提供 所属している団体からの情報	金融機関の担当者からの紹介	展示会・セミナー	その他	無回答
全体		209	34.9	40.7	14.4	15.3	10.5	10.5	34.0	33.5	5.7	8.1	0.5
産業分類別	農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	27	51.9	48.1	3.7	11.1	14.8	11.1	40.7	33.3	-	3.7	-
	製造業	44	38.6	27.3	20.5	29.5	13.6	22.7	43.2	43.2	13.6	9.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	情報通信業	10	50.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	50.0	30.0	10.0	10.0	-
	運輸業、郵便業	7	28.6	28.6	-	-	-	-	42.9	42.9	-	14.3	-
	卸売業、小売業	32	21.9	43.8	6.3	21.9	18.8	15.6	31.3	37.5	3.1	9.4	-
	金融業、保険業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	16	37.5	62.5	25.0	12.5	-	12.5	31.3	37.5	-	6.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	9	11.1	33.3	-	22.2	11.1	-	22.2	22.2	11.1	11.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	14	42.9	35.7	14.3	-	14.3	-	35.7	35.7	7.1	14.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	10	10.0	40.0	-	-	-	-	30.0	40.0	-	20.0	-
	教育、学習支援業	6	16.7	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	16.7	16.7	-
	医療、福祉	23	34.8	39.1	34.8	4.3	4.3	-	26.1	8.7	4.3	-	4.3
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	7	57.1	71.4	-	-	-	-	-	14.3	-	-	-
規模別	大企業	25	20.0	64.0	24.0	20.0	4.0	4.0	36.0	8.0	4.0	12.0	-
	中小企業	165	38.2	40.0	14.5	15.8	11.5	12.1	32.7	37.0	6.7	7.3	-

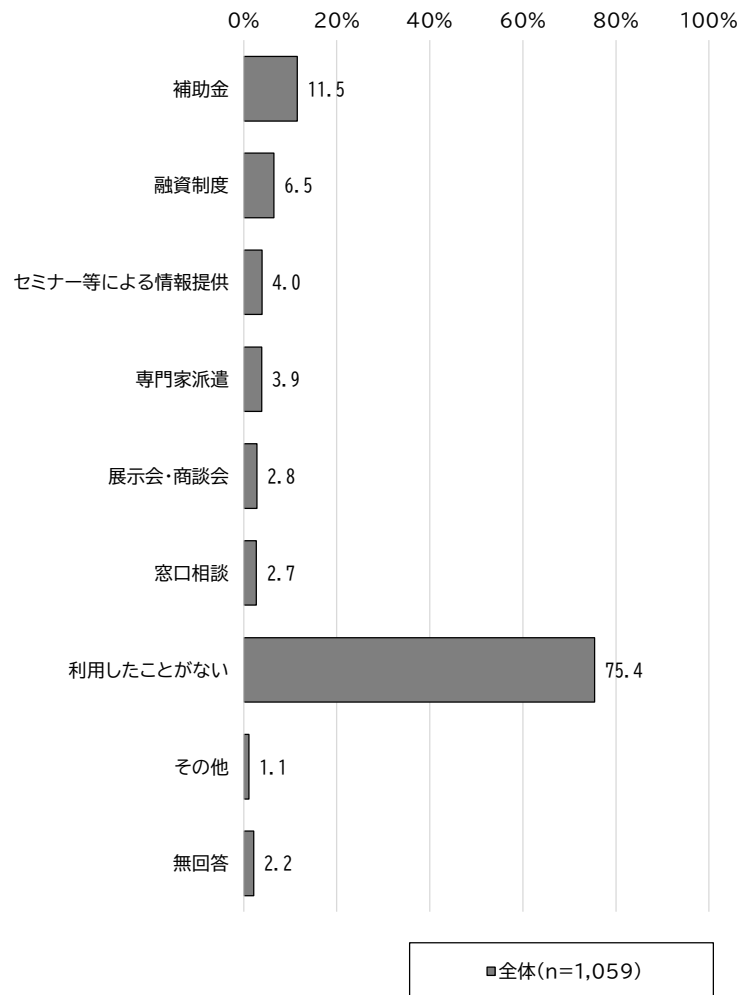
産業振興施策の情報収集の手段について、産業分類別にみると、「市のホームページ」の回答は「不動産業、物品賃貸業」が62.5%。『かわさき市政だより』の回答は「建設業」が51.9%。「所属している団体からの情報提供」の回答は「情報通信業」が50.0%となっている。

情報収集の手段について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「市のホームページ」の回答が最も多く、大企業では64.0%、中小企業では40.0%となっている。

3). 市の産業振興施策の利用状況

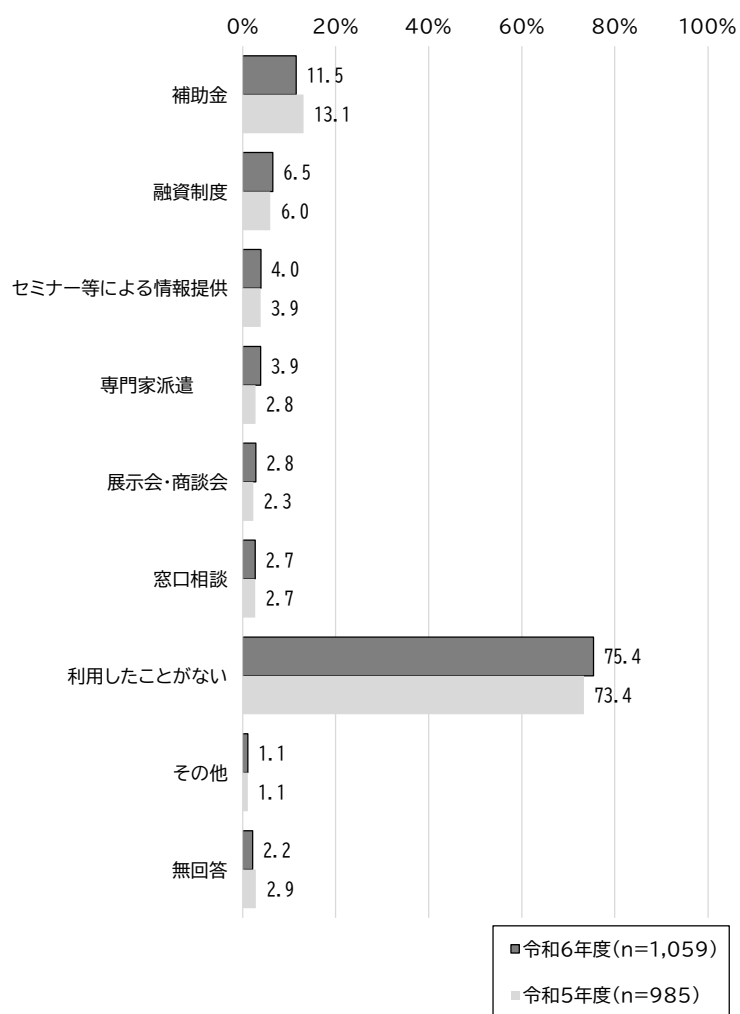
【市内企業アンケート問 44】 これまで、市の産業振興施策を利用したことはありますか。
【複数回答】

図 2-261 市の産業振興施策の利用状況



市の産業振興施策の利用状況は、「利用したことがない」が 75.4%と最も多く、次いで利用した施策内容については、「補助金」が 11.5%、「融資制度」が 6.5%、「セミナー等による情報提供」が 4.0%となっている。

図 2-262 市の産業振興施策の利用状況、令和5年結果との経年比較



市の産業振興施策の利用状況の変化について、前回結果と比較すると、「利用したことがない」が2.0ポイント上昇した。利用した施策内容については、「補助金」は1.6ポイント低下、「融資制度」は0.5ポイント上昇、「専門家派遣」は1.1ポイント、「セミナー等による情報提供」は0.1ポイント上昇した。

図 2-263 産業分類別・企業規模別、市の産業振興施策の利用状況

(単位：％)

		調査数 (件)	窓口 相談	専門 家派遣	融資 制度	補助 金	展示会・ 商談会	供 セ ミ ナ ー 等 に よ る 情 報 提 供	利用 した こと が ない	そ の 他	無 回 答
全体		1,059	2.7	3.9	6.5	11.5	2.8	4.0	75.4	1.1	2.2
産業 分類 別	農業、林業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	3.2	4.0	8.8	8.8	1.6	4.0	73.6	-	1.6
	製造業	101	9.9	13.9	11.9	22.8	17.8	8.9	56.4	1.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	情報通信業	42	2.4	4.8	9.5	7.1	2.4	16.7	71.4	4.8	-
	運輸業、郵便業	40	-	7.5	7.5	7.5	-	7.5	75.0	2.5	-
	卸売業、小売業	173	4.0	3.5	8.1	14.5	2.9	4.6	73.4	-	2.9
	金融業、保険業	6	-	-	16.7	16.7	-	-	83.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	114	-	0.9	4.4	7.0	0.9	0.9	83.3	0.9	3.5
	学術研究、専門・技術サービス業	65	1.5	3.1	4.6	6.2	3.1	1.5	80.0	3.1	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	90	1.1	3.3	4.4	15.6	-	3.3	74.4	1.1	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	72	4.2	-	1.4	15.3	-	1.4	72.2	2.8	4.2
	教育、学習支援業	38	2.6	5.3	5.3	13.2	2.6	-	81.6	-	2.6
	医療、福祉	133	0.8	2.3	3.0	9.0	-	2.3	82.0	0.8	2.3
	複合サービス事業	3	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	-	-	8.0	4.0	-	2.0	86.0	2.0	-
規 模 別	大企業	152	1.3	1.3	2.6	10.5	1.3	4.6	82.9	2.0	0.7
	中小企業	795	3.4	4.7	7.3	12.1	3.5	4.4	74.0	1.0	1.5

市の産業振興施策の利用状況について、産業分類別にみると、産業分類にかかわらず「利用したことがない」が最も多い。「利用したことがない」の回答は「製造業」が最も少なく56.4%。利用した施策内容については、「補助金」が「製造業」で22.8%、「セミナー等による情報提供」が「情報通信業」で16.7%となっている。

市の産業振興施策の利用状況について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「利用したことがない」が最も多く、大企業で82.9%、中小企業で74.0%となっている。利用した施策内容については、「セミナー等による情報提供」以外で中小企業の方が多くなっている。

図 2-264 売上先市場別、経営状況別、人材確保状況別、離職状況別、
市の産業振興施策の利用状況

(単位：%)

		調査数 (件)	窓口 相談	専門 家派遣	融資 制度	補助 金	展示 会・商 談会	セミ ナー等 による 情報提 供	利用 したこ とがない	その他	無回 答
全体		1,059	2.7	3.9	6.5	11.5	2.8	4.0	75.4	1.1	2.2
売上 先市 場別	川崎市内	626	2.1	2.7	5.0	10.1	1.3	2.7	78.0	0.8	2.6
	首都圏（川崎市以外）	325	2.8	5.8	9.8	12.3	4.3	5.5	73.8	0.3	2.2
	その他国内	92	6.5	5.4	6.5	17.4	7.6	7.6	63.0	6.5	-
	海外	10	10.0	-	-	30.0	10.0	-	70.0	-	-
経営 状況 別	好転している	278	3.6	7.2	7.6	17.3	3.6	5.0	69.8	2.2	0.7
	悪化している	395	3.3	4.1	6.1	9.9	3.0	3.5	76.5	1.0	2.8
	特に変化はない	382	1.6	1.3	6.3	9.2	2.1	3.7	78.3	0.5	2.6
人材 確保 状 況 別	確保できている	353	3.1	4.2	5.9	12.5	3.7	4.5	76.2	1.1	1.7
	確保できていない	488	3.1	3.7	7.8	14.1	2.7	4.9	73.4	1.2	1.0
	採用活動を行っていない	199	1.5	4.0	5.0	4.5	2.0	1.0	80.9	1.0	2.0
離職 状況 別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	263	3.4	3.4	6.1	16.7	2.3	4.2	74.1	1.1	0.4
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	376	2.4	4.8	5.9	12.8	4.0	4.8	73.7	1.1	1.9
	離職者は発生していない	390	2.8	3.6	7.7	7.2	2.3	3.1	79.0	1.3	2.1

市の産業振興施策の利用状況について、最大の売上先市場別にみると、売上先市場にかかわらず「利用したことがない」が最も多い。次いで「補助金」の回答は、「海外」の企業では30.0%、「その他国内」の企業では17.4%、「首都圏（川崎市以外）」の企業では12.3%、「川崎市内」の企業では10.1%となっている。

市の産業振興施策の利用状況について、3年前と比較した現在の経営状況別にみると、経営状況にかかわらず「利用したことがない」が最も多い。「補助金」の回答は、「好転している」企業で17.3%、「悪化している」企業で9.9%、「特に変化はない」企業で9.2%となっている。

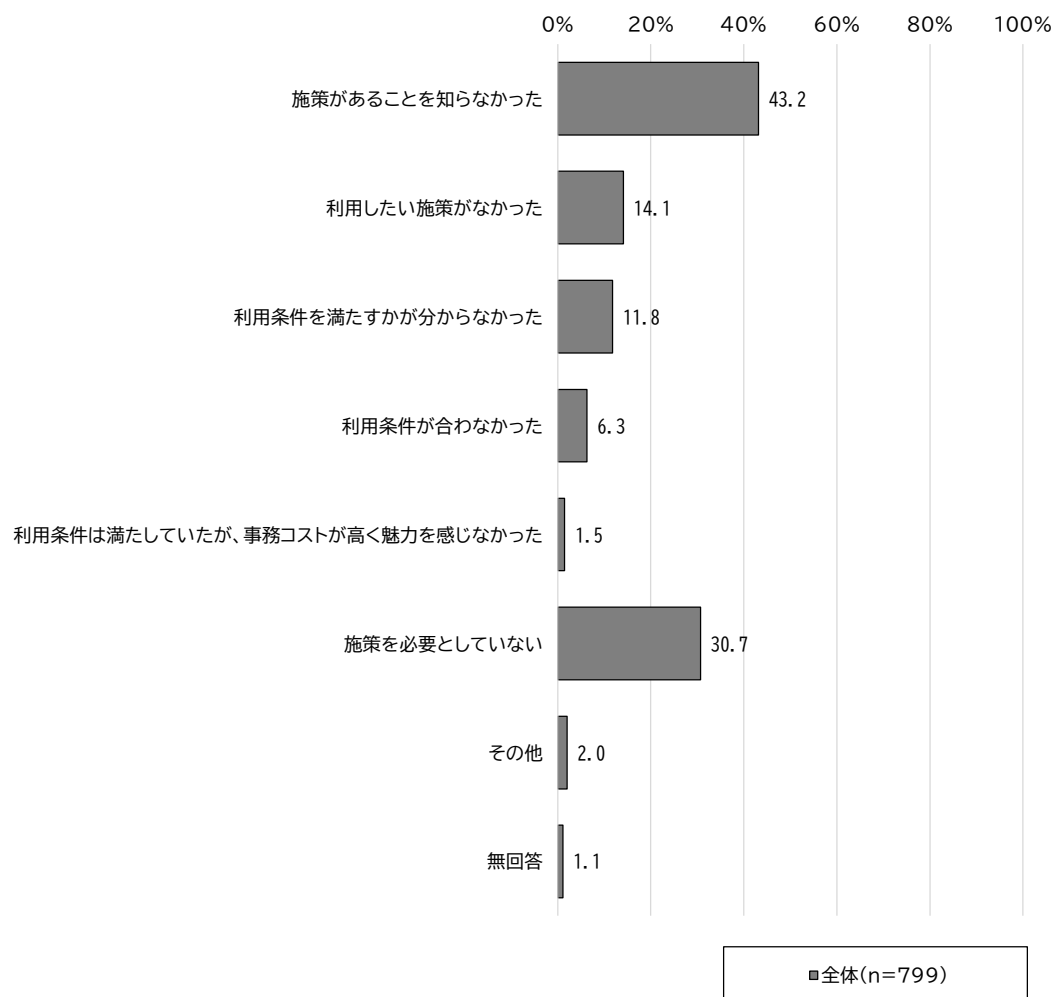
市の産業振興施策の利用状況について、人材確保状況別にみると、人材確保状況にかかわらず「利用したことがない」が最も多い。「補助金」の回答は、「確保できていない」で14.1%、「確保できている」で12.5%、「採用活動を行っていない」企業で4.5%となっている。

市の産業振興施策の利用状況について、離職状況別にみると、離職状況にかかわらず「利用したことがない」が最も多い。「補助金」の回答は、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」が16.7%、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」が12.8%、「離職者は発生していない」が7.2%となっている。

4). 産業振興施策を利用したことがない理由

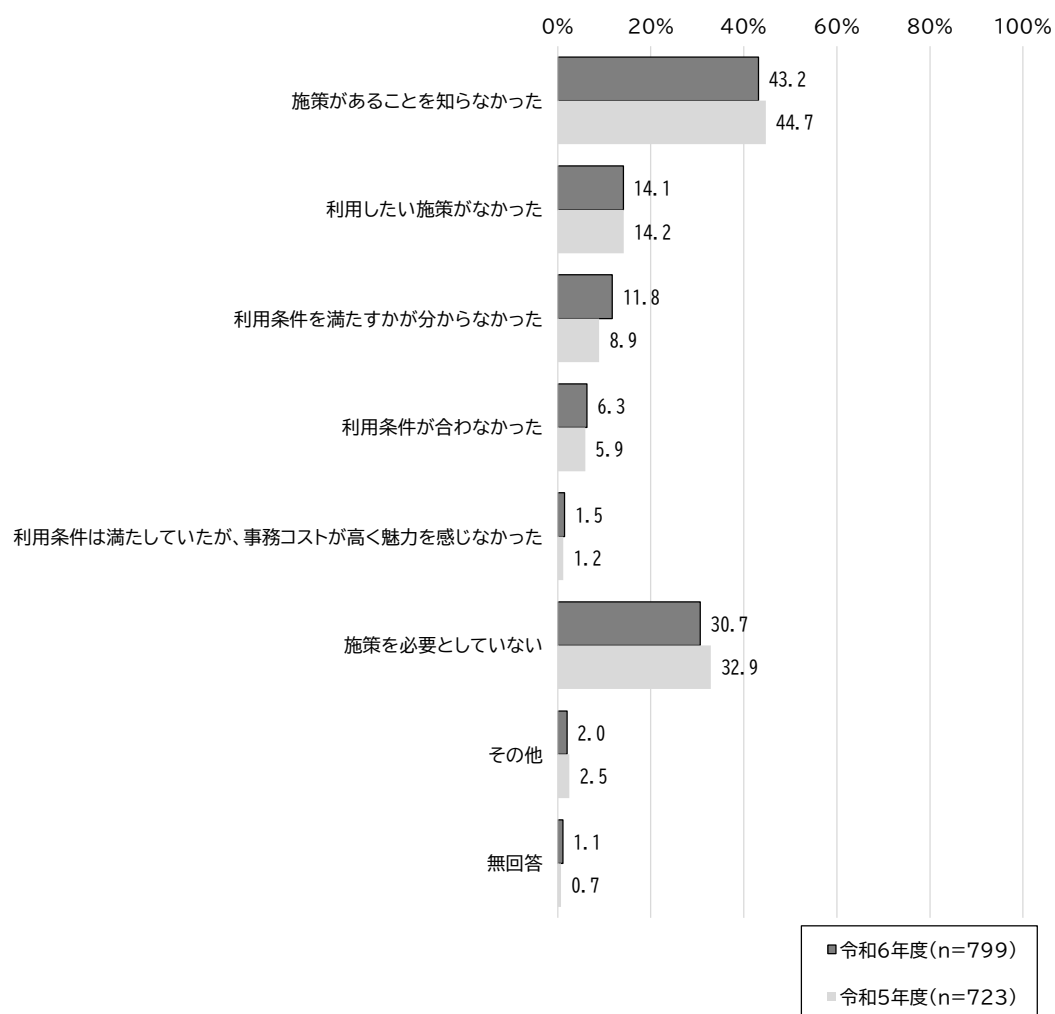
【市内企業アンケート問 44-1】（問 44 で「7」と回答された方にお伺いします。）市の産業振興施策を利用したことがない理由をお答えください。【複数回答】

図 2-265 産業振興施策を利用したことがない理由



産業振興施策を利用したことがない理由は、「施策があることを知らなかった」が 43.2%と最も多く、次いで「施策を必要としていない」が 30.7%、「利用したい施策がなかった」が 14.1%となっている。

図 2-266 産業振興施策を利用したことがない理由、令和5年結果との経年比較



産業振興施策を利用したことがない理由について、前回結果と比較すると、「施策があることを知らなかった」が 1.5 ポイント、「施策を必要としていない」が 2.2 ポイント低下した。一方、「利用条件を満たすかが分からなかった」が 2.9 ポイント上昇した。

図 2-267 産業分類別・企業規模別、産業振興施策を利用したことがない理由

(単位：%)

		調査数 (件)	施策があることを知らなかった	利用条件を満たすが分からない	コストが高く魅力を感じなかった	利用条件が合わなかった	利用したい施策がなかった	施策を必要としていない	その他	無回答
全体		799	43.2	11.8	1.5	6.3	14.1	30.7	2.0	1.1
産業分類別	農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	92	46.7	10.9	1.1	5.4	19.6	26.1	3.3	1.1
	製造業	57	35.1	19.3	1.8	12.3	14.0	31.6	1.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	50.0	16.7	-	16.7	-	33.3	-	-
	情報通信業	30	43.3	10.0	-	3.3	16.7	30.0	-	-
	運輸業、郵便業	30	53.3	3.3	3.3	6.7	30.0	16.7	-	-
	卸売業、小売業	127	48.8	12.6	1.6	4.7	13.4	27.6	2.4	-
	金融業、保険業	5	60.0	40.0	-	20.0	20.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	95	34.7	9.5	2.1	5.3	13.7	44.2	2.1	2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52	28.8	17.3	-	7.7	11.5	36.5	-	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	67	50.7	7.5	-	4.5	9.0	29.9	1.5	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	52	46.2	5.8	7.7	5.8	9.6	32.7	1.9	-
	教育、学習支援業	31	54.8	12.9	-	3.2	6.5	29.0	-	3.2
	医療、福祉	109	42.2	14.7	0.9	7.3	10.1	27.5	3.7	0.9
	複合サービス事業	3	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	43	32.6	9.3	-	7.0	27.9	34.9	2.3	-
規模別	大企業	126	43.7	8.7	-	6.3	9.5	32.5	2.4	0.8
	中小企業	588	43.0	13.6	1.9	7.0	15.1	29.4	1.5	0.7

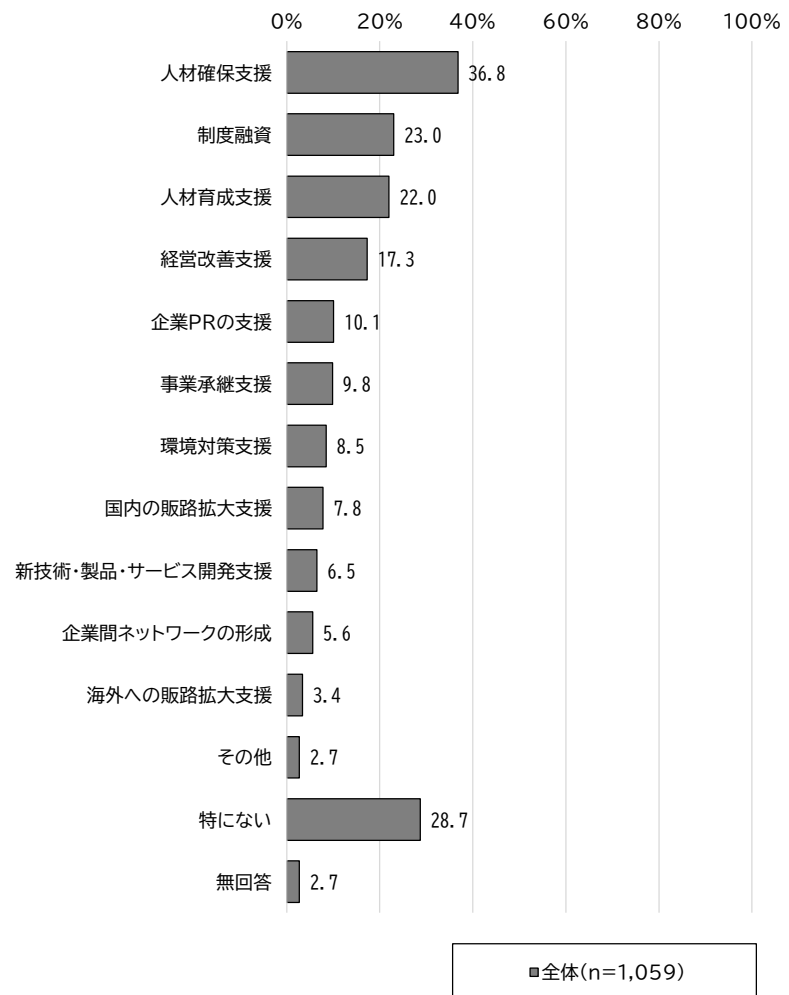
産業振興施策を利用したことがない理由について、産業分類別にみると、「施策があることを知らなかった」の回答は「教育、学習支援業」が54.8%、「施策を必要としていない」の回答は「不動産、物品賃貸業」が44.2%、「利用したい施策がなかった」の回答は「運輸業、郵便業」が30.0%となっている。

産業振興施策を利用したことがない理由について、企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「施策があることを知らなかった」の回答が最も多く、大企業で43.7%、中小企業で43.0%となっている。「施策を必要としていない」の回答は、大企業で32.5%、中小企業で29.4%となっている。

5). 今後、市に対して期待する取組

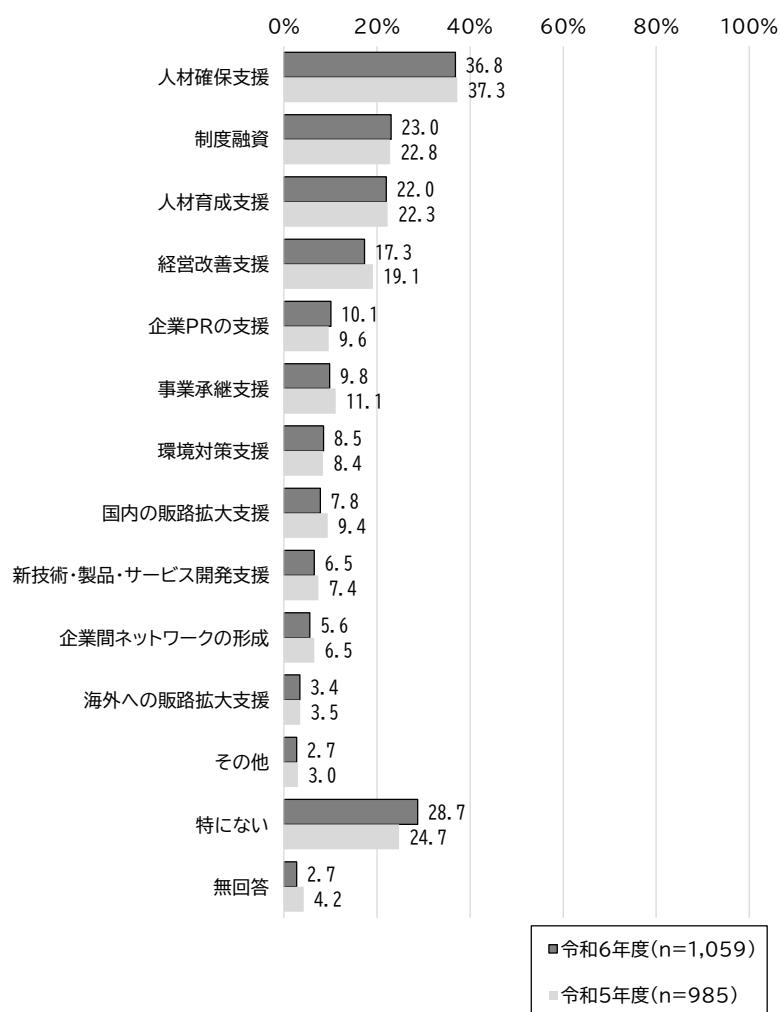
【市内企業アンケート問 45】 今後、市に対して期待する取組はありますか。【複数回答】

図 2-268 今後、市に対して期待する取組



今後、市に対して期待する取組は、「人材確保支援」が 36.8%と最も多く、次いで「特にない」が 28.7%、「制度融資」が 23.0%となっている。

図 2-269 今後、市に対して期待する取組、令和5年結果との経年比較



今後、市に対して期待する取組の変化について、「特にない」が 4.0 ポイント上昇、「経営改善支援」が 1.8 ポイント、「事業承継支援」が 1.3 ポイント、「国内の販路拡大支援」が 1.6 ポイントそれぞれ低下した他は大きな変化は見られない。

図 2-270 産業分類別・企業規模別、今後、市に対して期待する取組

(単位：％)

		調査数 (件)	経営改善支援	制度融資	人材確保支援	人材育成支援	開発支援 新技術・製品・サービス	国内の販路拡大支援	海外への販路拡大支援	成 企業間ネットワークの形	企業PRの支援	事業承継支援
全体		1,059	17.3	23.0	36.8	22.0	6.5	7.8	3.4	5.6	10.1	9.8
産業分類別	農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	125	18.4	18.4	49.6	32.0	4.0	6.4	3.2	2.4	6.4	11.2
	製造業	101	7.9	29.7	30.7	19.8	14.9	18.8	8.9	10.9	15.8	5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	-	16.7	16.7	-	-
	情報通信業	42	7.1	21.4	42.9	35.7	9.5	9.5	2.4	7.1	7.1	7.1
	運輸業、郵便業	40	20.0	15.0	45.0	27.5	-	5.0	2.5	5.0	12.5	7.5
	卸売業、小売業	173	15.0	20.8	36.4	20.2	8.7	14.5	3.5	7.5	8.7	8.7
	金融業、保険業	6	33.3	50.0	66.7	16.7	-	-	16.7	-	16.7	16.7
	不動産業、物品賃貸業	114	14.9	21.1	17.5	13.2	3.5	4.4	0.9	3.5	4.4	12.3
	学術研究、専門・技術サービス業	65	15.4	27.7	47.7	30.8	7.7	6.2	6.2	4.6	7.7	16.9
	宿泊業、飲食サービス業	90	21.1	25.6	27.8	18.9	4.4	4.4	3.3	2.2	10.0	11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	72	23.6	23.6	29.2	13.9	8.3	4.2	2.8	2.8	13.9	6.9
	教育、学習支援業	38	23.7	18.4	31.6	21.1	10.5	5.3	2.6	7.9	26.3	7.9
	医療、福祉	133	21.8	21.8	48.1	22.6	3.8	3.0	1.5	6.8	10.5	9.0
	複合サービス事業	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	20.0	34.0	34.0	18.0	2.0	6.0	-	6.0	10.0	14.0
規模別	大企業	152	13.2	11.2	55.9	34.2	6.6	7.2	1.3	9.2	17.1	3.3
	中小企業	795	19.4	26.3	34.8	21.6	7.0	8.7	4.2	5.2	9.7	11.4

		調査数 (件)	環境対策支援	その他	特 に な い	無 回 答
全体		1,059	8.5	2.7	28.7	2.7
産業分類別	農業、林業	1	-	-	-	-
	建設業	125	8.0	4.0	24.8	1.6
	製造業	101	16.8	1.0	26.7	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	-	16.7	-
	情報通信業	42	2.4	-	38.1	-
	運輸業、郵便業	40	10.0	7.5	25.0	-
	卸売業、小売業	173	7.5	2.3	28.3	2.3
	金融業、保険業	6	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	114	8.8	1.8	37.7	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	65	9.2	4.6	26.2	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	90	6.7	5.6	31.1	4.4
	生活関連サービス業、娯楽業	72	8.3	-	30.6	5.6
	教育、学習支援業	38	5.3	5.3	26.3	7.9
	医療、福祉	133	6.8	3.0	25.6	3.8
	複合サービス事業	3	-	-	33.3	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50	10.0	-	30.0	-
規模別	大企業	152	10.5	2.6	22.4	-
	中小企業	795	8.8	2.4	27.8	2.5

今後、市に対して期待する取組について、産業分類別にみると、「人材確保支援」の回答は「建設業」が49.6%、「制度融資」の回答は「サービス業（他に分類されないもの）」が34.0%、「人材育成支援」の回答は「情報通信業」が35.7%となっている。また、「特にない」の回答は「情報通信業」が38.1%となっている。

企業規模別にみると、企業規模にかかわらず「人材確保支援」の回答が最も多く、大企業では55.9%、中小企業では34.8%となっている。

図 2-271 売上先市場別、経営状況別、人材確保状況別、離職状況別、情報収集の有無別、
今後、市に対して期待する取組

(単位：%)

		調査数 (件)	経営 改善 支援	制度 融資	人材 確保 支援	人材 育成 支援	新技術・製品・サービス 開発支援	国内の販路拡大支援	海外への販路拡大支援	企業間ネットワークの形成	企業PRの支援	事業承継支援
全体		1,059	17.3	23.0	36.8	22.0	6.5	7.8	3.4	5.6	10.1	9.8
売上先市場別	川崎市内	626	19.8	22.5	35.9	20.8	4.8	5.1	2.4	3.8	8.6	11.3
	首都圏（川崎市以外）	325	16.0	23.7	40.3	23.7	7.4	11.4	3.1	6.5	10.2	7.4
	その他国内	92	6.5	27.2	34.8	25.0	14.1	13.0	9.8	12.0	19.6	9.8
	海外	10	10.0	10.0	20.0	30.0	20.0	20.0	20.0	30.0	20.0	-
経営状況別	好転している	278	15.8	24.5	46.8	27.3	10.1	8.6	6.1	9.7	15.1	6.5
	悪化している	395	19.5	25.8	36.5	21.8	6.6	9.9	3.3	4.6	9.9	11.9
	特に変化はない	382	16.0	19.4	30.1	18.6	3.9	5.2	1.6	3.7	6.8	10.2
人材確保状況別	確保できている	353	18.4	24.9	27.5	18.7	6.2	8.5	3.4	5.7	10.5	8.8
	確保できていない	488	18.0	22.5	56.6	31.8	6.8	8.2	3.5	6.1	12.1	11.9
	採用活動を行っていない	199	15.1	23.1	8.0	5.5	7.0	6.5	3.5	4.5	5.5	7.0
離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	263	18.6	22.1	63.1	31.6	5.3	8.7	4.6	5.7	13.3	8.4
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	376	17.0	22.3	40.4	27.9	8.2	8.0	2.7	6.1	11.4	8.2
	離職者は発生していない	390	17.7	24.9	17.9	11.5	6.2	7.7	3.6	5.1	7.4	13.1
無別集の有情報収集	入手している	209	20.6	25.4	41.1	24.9	13.9	13.4	5.3	10.5	15.3	12.4
	入手していない	833	16.8	22.9	36.5	21.7	4.8	6.6	3.0	4.4	9.0	9.4

		調査数 (件)	環境 対策 支援	その他	特 に な い	無 回 答
全体		1,059	8.5	2.7	28.7	2.7
売上先市場別	川崎市内	626	8.1	3.5	28.0	3.0
	首都圏（川崎市以外）	325	5.8	1.2	30.2	2.5
	その他国内	92	19.6	2.2	25.0	1.1
	海外	10	20.0	10.0	30.0	-
経営状況別	好転している	278	9.7	3.2	21.2	1.4
	悪化している	395	8.1	2.3	27.6	3.5
	特に変化はない	382	8.1	2.9	34.8	2.9
人材確保状況別	確保できている	353	7.6	3.7	28.0	2.3
	確保できていない	488	9.4	2.9	20.7	1.6
	採用活動を行っていない	199	8.0	1.0	48.2	2.5
離職状況別	離職者が多く、人材の確保において課題となっている	263	9.9	1.9	17.1	0.8
	離職者は発生しているが、課題とは認識していない	376	9.3	5.1	23.7	2.4
	離職者は発生していない	390	6.9	1.0	40.5	2.3
無別集の有情報収集	入手している	209	12.4	3.8	17.2	1.9
	入手していない	833	7.7	2.5	31.8	1.3

今後、市に対して期待する取組について、最大の売上先市場別にみると、「人材確保支援」の回答は「首都圏（川崎市以外）」の企業では 40.3%、「川崎市内」の企業では 35.9%、「その他国内」の企業では 34.8%となっている。「海外」の企業では「人材育成支援」、「企業間ネットワークの形成」、「特にない」の回答が 30.0%となっている。

今後、市に対して期待する取組について、3 年前と比較した現在の経営状況別にみると、「好転している」企業、「悪化している」企業では、「人材確保支援」の回答がそれぞれ 46.8%、36.5%となっている。「特に変化はない」企業では「特にない」の回答が 34.8%となっている。

今後、市に対して期待する取組について、人材確保状況別にみると、人材を「確保できている」企業、「確保できていない」企業では、「人材確保支援」の回答がそれぞれ 27.5%、56.6%となっている。採用活動を行っていない企業では「特にない」の回答が 48.2%となっている。

今後、市に対して期待する取組について、離職状況別にみると、「離職者が多く、人材の確保において課題となっている」企業、「離職者は発生しているが、課題とは認識していない」企業では、「人材確保支援」の回答がそれぞれ 63.1%、40.4%となっている。「離職者は発生していない」企業では「特にない」の回答が 40.5%となっている。

今後、市に対して期待する取組について、情報収集の有無別にみると、情報収集の有無にかかわらず「人材確保支援」の回答が最も多く、入手している企業が 41.1%、入手していない企業が 36.5%となっている。

資料編

令和6年度市内事業所経営実態把握調査

【本調査について】

- ・本調査は、川崎市内の事業所の経営状況等について把握し、その結果を今後の施策等の検討に活用することを目的として、川崎市が実施するものです。上記以外の目的に使用されることはありません。
- ・また、調査結果は統計的に処理し、個別企業の回答が公表されることはなく、回答結果によって回答者に不利益が生じることはございませんので、各質問には率直にご回答いただけますと幸いです。
- ・なお、特に指定のない場合、**令和6年9月1日時点の状況**についてご回答ください。

【本調査への回答方法について】

本調査については、下記の2通りの方法のうちいずれかを選んでご回答ください。

(いずれの方法についても、**令和6年10月31日(木)**までにご回答をお願いいたします)

①インターネットによる回答

パソコン・タブレット等で下記URLにアクセス

<https://rsch.jp/5d9d11e7b080d85c/login.php>

■ I D : △△△△△△

■ パスワード : □□□□□□



②郵送による回答

本調査票に回答を記入し、同封の返信用封筒にて返送

※各設問の指示に従い、該当する項目の番号を○で囲んでください

※「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが()内になるべく具体的にその内容をご記入ください。

【本調査のお問合せ先】

株式会社浜銀総合研究所 担当：加藤善崇・江川・大瀧・樽田

電話：045-225-2372 Eメール：kawasaki_chousa@yokohama-ri.co.jp

※ 原則、Eメールにてお問合せをいただけますと幸いです。

また、以下にFAQを掲載しておりますので、こちらをご覧ください。(QRコードは右記)

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/topics/pdf/kawasaki_r6chousa_FAQ.pdf

[FAQ ページ]



【事業所管】 川崎市経済労働局産業政策部企画課

【貴社、貴事業所の概要及びご回答いただいた方についてお伺いします】

問1 貴社及び貴事業所の概要について、以下にご記入ください。

貴社及び貴事業所名	
貴事業所所在地	
従業者数 ※	貴事業所 _____ 人 / 貴社全体 _____ 人 (令和6年9月1日時点)
貴事業所が所属する 経済・産業団体	1. 有 (所属する主な団体名 : _____) 2. 無

※貴事業所／貴社に所属して働いている全ての方を指します。(パート・アルバイト・契約社員含む)

ご回答いただいた方のご所属、ご連絡先等について、以下にご記入ください。

ご所属部署・役職	
お名前	
ご連絡先 (電話番号)	
(メールアドレス)	

【貴事業所の現在の経営状況についてお伺いします】

問2 貴事業所において、売上の最も大きい市場は以下のうちどれですか。(あてはまる番号1つに○)

1. 川崎市内	2. 首都圏(川崎市以外)	3. その他国内	4. 海外
---------	---------------	----------	-------

問3 3年前と現在を比較して、経営状況はどのように変化しましたか。(あてはまる番号1つに○)

※設立後3年未満の場合は、設立当初と現在を比較してお答えください。

1. 好転している	2. 悪化している	3. 特に変化はない
-----------	-----------	------------

問3-1 問3でお答えいただいた変化について、主な要因は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 国内需要の動向	2. 海外需要の動向	3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向	5. 仕入以外のコストの動向	6. 人材確保・維持の動向
7. 資金調達の動向	8. 株式・不動産価格等の動向	9. 為替レートの動向
10. 税制・会計制度の動向	11. その他 ()	

問4 今後5年間を展望して、自社の経営状況をどのように予想しますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 好転する	2. 悪化する	3. 特に変化はない
---------	---------	------------

問4-1 問4でお答えいただいた変化について、主な要因はどのようなものですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 国内需要の動向	2. 海外需要の動向	3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向	5. 仕入以外のコストの動向	6. 人材確保・維持の動向
7. 資金調達の動向	8. 株式・不動産価格等の動向	9. 為替レートの動向
10. 税制・会計制度の動向	11. その他 ()	

問5 今後5年間を展望して、重点的に取り組みたいのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 経費の削減	2. 人材の確保	3. 労働条件の改善
4. 教育・人材開発	5. 広告・宣伝活動の強化	6. 生産性向上に資するITツールの導入
7. 新製品・技術、商品・サービス等の開発		8. 販路開拓
9. 仕入先の開拓・選別	10. 新分野への進出	11. 異業種との交流
12. 研究開発	13. 海外展開(輸出入、技術提携等)	14. 知的財産の利活用
15. 主要な取扱商品・サービスの変更		16. その他 ()
17. 特にない		

問5-1 問5でお答えいただいた取組を行う上での課題についてお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

1. 業績の不振	2. 人手不足	3. 設備の不足・老朽化
4. 事業所が手狭	5. 資金調達	6. 事業承継・後継者問題
7. 新技術・ノウハウの情報不足	8. 原材料など諸経費の増加	9. 必要なITスキルを持つ人材の不足
10. 国内企業との競争激化	11. 海外企業との競争激化	12. 利幅の縮小
13. その他 ()		14. 特に課題はない

問6 2040年ごろまでを展望して、貴社の属する業界の景気見通しについてどのようにお考えですか。

(あてはまる番号1つに○)

- | | | | |
|---------|---------|------------|----------|
| 1. 好転する | 2. 悪化する | 3. 特に変化はない | 4. わからない |
|---------|---------|------------|----------|

問6-1 問6で「1」または「2」と回答された方に伺います。

問6でお答えいただいた変化について、主な要因はどのようなものですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|--------------------|----------------|----------------------|
| 1. 国内需要の動向 | 2. 海外需要の動向 | 3. 売上の動向 |
| 4. 取引先や消費者、利用者の増減 | 5. 仕入価格の動向 | 6. 仕入以外のコストの動向 |
| 7. 原材料等の安定確保の動向 | 8. 人材確保の動向 | 9. 必要なスキルを持つ人材の動向 |
| 10. 国内の人口減少の進行 | 11. 少子化・高齢化の進行 | 12. 技術革新の進展 |
| 13. 国内外の競争環境の変化 | 14. 税制・会計制度の動向 | 15. 現在の主力製品やサービスの陳腐化 |
| 16. 環境対策の取組の必要性の増大 | 17. その他 () | |

【為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などの影響についてお伺いします】

問7 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などにより、貴社の企業活動は影響を受けていますか。

(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|----------------|-----------------|------------|
| 1. 大きく影響を受けている | 2. ある程度影響を受けている | 3. 特に影響はない |
|----------------|-----------------|------------|

問7-1 問7で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。

為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などは、貴社の企業活動にどのような影響を与えていますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-------------------|-----------------|-----------------------|
| 1. 輸出量が増加 | 2. 為替差益が発生 | 3. 自社の生産量の増加 |
| 4. 取引先からの受注量が増加 | 5. 訪日外国人客への販売増加 | 6. コストの増加 |
| 7. 原材料の調達難 | 8. 国内における買い控え | 9. 自社の生産量の減少 |
| 10. 客数や取引先・納品先の減少 | 11. 事業の整理、撤退 | 12. 採用抑制や人員整理の必要性の高まり |
| 13. その他 () | | |

問8 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などによる影響に対応するため、今後実施する予定の対策はありますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|--------------------------|-------------------------|----------------------|
| 1. 商品・サービス価格への転嫁 | 2. 経費の削減 | 3. 既存製品・サービス提供方法の見直し |
| 4. 新たな商品・サービスの開発 | 5. 拠点の移転・縮小 | 6. 広告・宣伝活動の強化 |
| 7. 輸出の強化 | 8. 原材料調達先の変更 | 9. 省エネ機器の導入 |
| 10. 再生可能エネルギーの導入 | 11. 生産性向上に資する IT ツールの導入 | |
| 12. 生産性向上に資する人材育成・リスクリング | | 13. 採用抑制や人員整理 |
| 14. その他 () | | 15. 新たに実施する予定の対策はない |

問9 為替変動、原油・資源価格の高騰、労務費の増加などによる影響について、その影響額を貴社の製品・サービス価格にどの程度転嫁できているかお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------------------|--------------|-----------------|
| 1. 10割 | 2. 8割以上10割未満 | 3. 5割以上8割未満 |
| 4. 2割以上5割未満 | 5. 2割未満 | 6. 全く価格転嫁できていない |
| 7. コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない | | 8. コストは上昇していない |

問9-1 価格転嫁が難しい理由としてあてはまるものをお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 取引先・顧客が価格交渉に応じないため | 2. 競合他社・他業態との価格競争のため |
| 3. 売上減少の懸念があるため | 4. 法律・制度上の制約があるため |
| 5. その他 () | 6. 特になし |

【賃上げの実施状況についてお伺いします】

問10 貴社では、直近1年程度の間に、従業員の賃上げを実施しましたか。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|---------|------------|
| 1. 実施した | 2. 実施していない |
|---------|------------|

問10-1 問10で「1」と回答された方にお伺いします。

賃上げの内容はどのようなものですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-----------|----------|--------------------|
| 1. ベースアップ | 2. 賞与の増額 | 3. その他の賃上げ(手当・控除等) |
|-----------|----------|--------------------|

問10-2 問10で「1」と回答された方にお伺いします。

賃上げを行った理由はどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-------------|------------------|------------------|
| 1. 業績の向上 | 2. 物価高騰への対策 | 3. 競合他社との競争優位の確保 |
| 4. 優秀な人材の確保 | 5. 従業員のモチベーション向上 | 6. その他 () |

問10-3 問10で「2」と回答された方にお伺いします。

賃上げを行わない理由はどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| 1. 自社の業績がよくない | 2. 雇用維持の優先 |
| 3. 人件費以外のコストの増大 | 4. 既に十分な水準にあるため、賃上げの必要がない |
| 5. その他 () | |

【人材確保の状況等についてお伺いします】

問11 3年前と比較して、貴社の従業員数に変化はありましたか。(あてはまる番号それぞれ1つに○)

- | | | | |
|---------|------------|----------|----------|
| 全従業員数 | : 1. 増加した | 2. 変わらない | 3. 減少した |
| 正社員の割合 | : 1. 高くなった | 2. 変わらない | 3. 低くなった |
| 女性社員の割合 | : 1. 高くなった | 2. 変わらない | 3. 低くなった |
| 障害者の割合 | : 1. 高くなった | 2. 変わらない | 3. 低くなった |
| 外国人の割合 | : 1. 高くなった | 2. 変わらない | 3. 低くなった |

問12 人材確保(採用)の状況はいかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-----------------|--------------------|---------------------|
| 1. 十分確保できている | 2. どちらかといえば確保できている | 3. どちらかといえば確保できていない |
| 4. ほとんど確保できていない | 5. 採用活動を行っていない | |

問12-1 問12で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。

貴社におけるどのような取組が人材確保に繋がっていると考えますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-------------------|-----------------|-----------------------|
| 1. 賃金や賞与の引上げ | 2. 働きやすい職場環境づくり | 3. 定年延長やシニアの再雇用 |
| 4. 福利厚生の実施 | 5. 公平公正な人事評価 | 6. 働き方の多様化 |
| 7. 人材育成制度の実施 | 8. 多様な人材の積極的な採用 | 9. ホームページ等による積極的な採用広報 |
| 10. 兼業・副業による人材の受入 | 11. その他 () | |

問 13 貴社における人材確保上の課題としてあてはまるものをお選びください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 採用担当者の不足 | 2. 自社の知名度不足 |
| 3. 採用ノウハウの不足 | 4. 採用活動に掛けられる費用の不足 |
| 5. 自社の属する業界のネガティブイメージ | 6. 求職者の大企業志向、安定志向 |
| 7. 採用した人材の定着率の低さ | 8. 採用条件に合う人材の不足 |
| 9. 高齢化による退職者の増加 | 10. その他 () |
| 11. 特になし | |

問 14 貴社において、特に不足している人材をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 管理系部門の事務職（経理・労務・人事等） | 2. 管理系部門以外の事務職 |
| 3. 営業職 | 4. 企画・マーケティング職 |
| 5. 技術職・エンジニア（WEB・システム等） | 6. 技術職・エンジニア（建築設計・土木等） |
| 7. 技能職（製造・生産工程職） | 8. 医療・福祉関係専門職 |
| 9. 教育関係専門職 | 10. 販売職 |
| 11. 接客・サービス職 | 12. 経営企画職 |
| 13. その他 () | 14. 特になし |

問 15 貴社における、直近3年程度の人材の離職状況について教えてください。(あてはまる番号1つに○)

- | |
|-----------------------------|
| 1. 離職者が多く、人材の確保において課題となっている |
| 2. 離職者は発生しているが、課題とは認識していない |
| 3. 離職者は発生していない |

問 15-1 問 15 で「1」と回答した方にお伺いします。

貴社における、人材の離職に関する課題について教えてください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 新卒採用者の早期離職（概ね3年以内）が多い | 2. 中途採用者の早期離職（概ね3年以内）が多い |
| 3. 若手人材（20～30代）の離職者が多い | 4. ベテラン人材（40～50代）の離職者が多い |
| 5. 特定の職種で離職者が多い（具体的な職種：) | |
| 6. その他 () | |

問 15-2 問 15 で「1」と回答した方にお伺いします。

離職の理由・背景として考えられるものについてお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | | |
|----------------|---------------|---------------|-------------|
| 1. 職場での人間関係 | 2. 業務内容のミスマッチ | 3. 給与等の待遇 | |
| 4. 業務量の多さ | | 5. 職場環境 | 6. 休日数・労働時間 |
| 7. 勤務地・転勤制度 | 8. キャリアアップのため | 9. 起業・独立のため | |
| 10. 結婚を機に退職 | 11. 出産や育児のため | 12. 親などの介護のため | |
| 13. 理由を把握していない | 14. その他 () | | |

問 16 貴社の従業員に身につけてほしい能力やスキルはどのようなものですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|----------------------------|------------------|----------------|
| 1. 一般的な事務処理能力 | 2. 会計等の専門的な事務スキル | 3. 営業力、交渉力 |
| 4. コミュニケーション力 | 5. リーダーシップ | 6. マネジメント能力 |
| 7. 企画・提案力 | 8. 加工・製造等に関するスキル | 9. 生産管理に関するスキル |
| 10. ITに関する専門的スキル（プログラミング等） | 11. その他 () | |

問 17 貴社の社員に対し、リスクリング（※）の取組や支援を行っていますか。（あてはまる番号1つに○）

※ここでは「今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するため、必要なスキルを獲得する／させること」を指します。

- | | |
|--------------|---------------------------|
| 1. 実施している | 2. 今後実施する予定がある |
| 3. 実施を検討している | 4. 現在実施しておらず、今後も実施する予定がない |

問 17-1 問 17 で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。

現在実施している取組、今後の取組予定を教えてください。（あてはまる番号すべてに○）

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 管理職のスキルの把握、可視化 | 2. 従業員のスキルの把握、可視化 |
| 3. e ラーニング、オンライン学習サービスの導入 | 4. 従業員の資格取得の推進、支援 |
| 5. 大学等での受講による学習や学位取得の推進 | 6. ジョブローテーション |
| 7. 他社への出向 | 8. 従業員に対するキャリアカウンセリング・コーチング |
| 9. 社外の研修・セミナー・ワークショップ | 10. 社内の研修・セミナー・ワークショップ |
| 11. 従業員同士の勉強会 | 12. その他（ ） |

問 18 人材育成に取り組むにあたり、課題となっているのはどのようなことですか。（あてはまる番号すべてに○）

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 育成にかかる費用の捻出 | 2. 研修等を行うための人手が不足 |
| 3. 育成を進めるためのノウハウや知識の不足 | 4. 従業員の研修等に充てる時間の捻出 |
| 5. 思うように効果が上がっていない | 6. 育成しようとしてもすぐに退職してしまう |
| 7. その他（ ） | 8. 特に課題はない |

問 19 高齢者（65 歳以上）の雇用状況をお答えください。（あてはまる番号すべてに○）

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1. 正社員として雇用している | 2. パート・アルバイトとして雇用している |
| 3. 派遣社員として雇用している | 4. 過去に雇用していたが、現在は雇用していない |
| 5. 過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない | 6. 過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい |

問 20 高齢者（65 歳以上）を雇用する上での課題は何ですか。（あてはまる番号すべてに○）

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 募集や採用の方法が分からない | 2. 処遇や人事管理の方法が分からない |
| 3. 社内の受入れ体制が整っていない | 4. 採用しても定着率が低い |
| 5. 業務内容への配慮や調整が難しい | 6. 安全に働ける環境の整備が難しい |
| 7. 他の社員とのコミュニケーションに不安がある | 8. 社内の IT 機器やシステムの使用に不安がある |
| 9. その他（ ） | |

問 21 外国人の雇用状況をお答えください。（あてはまる番号すべてに○）

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1. 正社員として雇用している | 2. パート・アルバイトとして雇用している |
| 3. 派遣社員として雇用している | 4. 技能実習生として受け入れている |
| 5. 過去に雇用していたが、現在は雇用していない | 6. 過去も現在も雇用しておらず、今後も雇用する予定はない |
| 7. 過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい | |

問 22 外国人を雇用する上での課題は何ですか。（あてはまる番号すべてに○）

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1. 外国人の募集や採用の方法が分からない | 2. 外国人の処遇や人事管理の方法が分からない |
| 3. 社内の受入れ体制が整っていない | 4. 採用しても定着率が低い |
| 5. 在留資格等の申請手続きに係る事務コストが高い | 6. 在留資格によっては育成しても一定期間しか雇用できない |
| 7. 日本語能力に問題がある | 8. 日本人社員とのコミュニケーションに不安がある |
| 9. その他（ ） | |

問 23 障害者の雇用状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|------------------|---------------------------|
| 1. 雇用している | 2. 過去に雇用していたが、現在は雇用していない |
| 3. 過去も現在も雇用していない | 4. 過去も現在も雇用していないが、今後雇用したい |

問 23-1 問 23 で「2」または「3」と回答された方にお伺いします。

障害者を雇用していない理由をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| 1. 特性に合わせた業務を用意できない | 2. 受入体制（環境等）が整備できない |
| 3. どのような業務に就いてもらえばよいかわからない | 4. 人員が充足している |
| 5. 経営的に雇用する余裕がない | 6. 指導・サポートできる社員がいない |
| 7. 雇用が義務付けられていない | 8. 募集をしても応募がない |
| 9. その他（ | ） |

【資金調達についてお伺いします】

問 24 企業価値評価にあたり、金融機関に考慮して欲しいと考える項目をお答えください。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-----------------|----------------------|---------------|
| 1. 財務内容 | 2. 脱炭素などのESGへの取組状況 ※ | 3. 経営者の資産余力 |
| 4. 事業の安定性、成長性 | 5. 技術力、開発力 | 6. 経営計画の有無・内容 |
| 7. 営業力、既存顧客との関係 | 8. 経営者の経営能力や人間性 | 9. 代表者の後継者の有無 |
| 10. 地元における知名度 | 11. 返済実績・取引振り | 12. その他（ |

※ESG とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) の英語の頭文字を合わせた言葉です。

問 25 借入金の現時点での返済見込みについてお尋ねします。(あてはまる番号1つに○)

- | |
|--|
| 1. 返済計画を作成しており、計画どおり返済できると考えている |
| 2. 返済計画は作成していないが、返済はできると考えている |
| 3. 返済計画は作成しているが、為替変動や原油・資源高などの影響で先が見通せず、返済できない可能性が高い |
| 4. 返済計画は作成しておらず、返済見込みも低い |
| 5. 金融機関から借入れをしていない |

【インボイス制度への対応状況についてお伺いします】

問 26 インボイス制度開始前（令和5年9月30日以前）の状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 課税事業者であった | 2. 免税事業者であった |
|--------------|--------------|

問 27 インボイス制度への対応状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|--------------------------------|----------------------------|
| 1. 適格請求書発行事業者の登録済（又は申請済） | 2. 適格請求書発行事業者の登録を行うか検討している |
| 3. 適格請求書発行事業者の登録は行わない | 4. 制度内容が分からず対応を検討できていない |
| 5. 適格請求書発行事業者に登録したが、その後登録を解除した | |

問 27-1 問 27 で「1」と回答された方にお伺いします。

インボイス制度の開始により、どのような影響が生じていますか。または生じる見込みですか。
(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|------------------------------------|-----------|----------|
| 1. 事務負担の増加 | 2. コストの増加 | 3. 取引の増加 |
| 4. 取引先（免税事業者）を適格請求書発行事業者に変更 | | |
| 5. 取引先（免税事業者）に適格請求書発行事業者になるよう変更を依頼 | | |
| 6. その他（ | ） | 7. 影響はない |

問 27-2 問 27 で「2」、「3」または「4」と回答された方にお伺いします。

インボイス制度の開始により、どのような影響が生じていますか。または生じる見込みですか。
(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|------------------------------|---|
| 1. 事務負担の増加 | |
| 2. コストの増加 | |
| 3. 取引先から適格請求書発行事業者の登録を要請された | |
| 4. 免税事業者であることを理由とした取引の中止・縮小 | |
| 5. 免税事業者であることを理由とした取引価格の変更要請 | |
| 6. その他（ | ） |
| 7. 影響はない | |

問 28 インボイス制度に対応する上で、どのような支援があれば活用したいですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1. 税理士等の専門家による相談対応 | |
| 2. 会計や顧客管理システム等の導入に関する補助制度 | |
| 3. 会計や顧客管理システム等の導入に関する専門家による相談対応 | |
| 4. 従業員の理解度向上のためのセミナー・説明会 | |
| 5. その他（ | ） |
| 6. 特になし | |

問 29 令和6（2024）年1月から義務化された電子帳簿保存法に基づく電子取引データの保存について、
対応状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | | |
|-------------|----------------|-----------|-----------------|
| 1. 既に対応している | 2. 今後対応する予定である | 3. 対応を検討中 | 4. 今後も対応する予定はない |
|-------------|----------------|-----------|-----------------|

【脱炭素化への取組についてお伺いします】

問 30 貴社における脱炭素化への取組状況をお答えください。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. 取り組んでいる | 2. 取り組む予定で検討中 |
| 3. 取り組む予定はない | 4. 取り組む必要性を感じない |

問 30-1 問 30 で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。

現在実施している取組、今後の取組予定を教えてください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|--------------------------|--------------------|---------------|
| 1. 省エネ機器の導入 | 2. 再生可能エネルギーへの切替 | 3. 自社の技術の研究開発 |
| 4. 電気自動車の導入 | 5. 脱炭素化に向けた計画策定 | 6. 環境部門担当者の配置 |
| 7. カーボンオフセット | 8. 取引先等への脱炭素に関する要請 | |
| 9. 脱炭素化に資する製品・サービスの開発、販売 | | |
| 10. その他（ | ） | |

問 31 取引先から温室効果ガスの削減や目標設定を求められたことがありますか。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|-------------------------------------|---------------|
| 1. 求められたことがある | 2. 求められたことはない |
| 3. 求められたことはないが、削減状況や目標設定の有無等の調査があった | |
| 4. その他 () | |

問 32 脱炭素経営に取り組む際に行政や支援機関に期待する支援策を教えてください。
(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 1. 優良な取組を行う企業の表彰・認定 | 2. 行政の広報媒体(記者発表・広報紙)を活用した取組のPR |
| 3. 脱炭素をテーマにしたセミナー・シンポジウムの開催 | 4. 融資制度や信用保証制度の充実 |
| 5. 設備導入への助成 | 6. 研究開発に対する助成 |
| 7. 排出量可視化サービスや省エネ診断ツールの提供 | 8. 相談窓口の設置や情報発信 |
| 9. 脱炭素経営に関する専門家派遣 | 10. 企業同士で情報共有・交換する場の提供 |
| 11. その他 () | |

【「ESGを意識した経営」についてお伺いします】

ESG ファイナンス(ESG 投融資)とは、ESG のような非財務情報も考慮した投融資のことで、地球環境や社会課題等の解決に資する企業活動を金融面から支援するものです。

問 33 ESG ファイナンス(ESG 投融資)という言葉を知っていましたか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|--------------|--------------|---------------|
| 1. 内容まで知っていた | 2. 聞いたことはあった | 3. 聞いたことがなかった |
|--------------|--------------|---------------|

問 33-1 問 33 で「1」または「2」と回答された方にお伺いします。

どこで ESG ファイナンスをお知りになりましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|------------------|---------------|------------------|
| 1. 金融機関からの案内 | 2. 国、自治体による広報 | 3. 支援機関からの情報提供 |
| 4. サプライヤーからの情報提供 | 5. テレビや新聞等 | 6. インターネット、SNS 等 |
| 7. その他 () | | |

問 34 ESG ファイナンスについて、関心・活用意向はありますか。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 既に活用している | 2. 活用する予定である |
| 3. 活用する予定は今のところないが、関心がある | |
| 4. 関心はない | |

問 35 ESG を意識した経営に取り組んだ際に考えられるメリットを教えてください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| 1. 新規取引の増加 | 2. 売上高の増加 |
| 3. 企業利益の増加 | 4. 従業員のモチベーションアップ |
| 5. 採用活動へのプラスの効果 | 6. 他社との差別化 |
| 7. 社外ステークホルダーとの連携強化 | 8. 新規事業立ち上げ、新商品・新サービス開発への発展 |
| 9. 経営方針等の明確化 | 10. 行政等の補助金・助成金の獲得 |
| 11. 金融機関からの融資の獲得 | 12. 対外的な PR・CSR 効果 |
| 13. その他 () | 14. 特にメリットはない |
| 15. わからない | |

【生産性向上への取組についてお伺いします】

問 36 貴社において、生産性向上に取り組んでいますか。(あてはまる番号1つに○)

※生産性向上とは、組織が保有する経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）を最大限に有効活用し、より小さな資源投入でより大きな成果を生み出すための取組を指します。

1. 積極的に取り組んでいる 2. 取り組んでいる 3. 検討中である 4. 取り組む予定はない

問 36-1 問 36 で「1」、「2」または「3」と回答された方にお伺いします。

生産性向上に向けて、どのような取組を行っていますか。または検討していますか。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|---------------------------|--------------------|
| 1. 人材育成・スキルアップ | 2. 在宅勤務など柔軟な働き方の導入 |
| 3. 各種社内データの有効活用 | 4. 社外専門家への相談 |
| 5. 新分野・新規事業への進出 | 6. 既存製品・サービスの営業強化 |
| 7. 新製品・サービスの開発 | 8. 海外展開（輸出入、技術提携等） |
| 9. ITによる業務効率化 | 10. 設備更新による生産能力の増強 |
| 11. 無駄な作業・業務の削減 | 12. その他（ ） |
| 13. 現在検討中であり、具体的には決まっていない | |

問 37 生産性向上に取り組む上で課題となることは何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 何に取り組めばよいかわからない
2. 担当する社員がいない・部署がない
3. 設備投資等のための資金不足
4. 後継者が不在であり、事業存続が不透明
5. 取組を行っても十分な効果が期待できない
6. その他 ()
7. 特に課題はない

問 38 生産性向上に取り組むにあたり、どのような支援策があれば活用したいと思いますか。

(あてはまる番号すべてに○)

1. セミナー・イベントの開催
2. 融資制度や信用保証制度
3. 設備投資・IT導入への助成
4. 相談窓口
5. 同業種の先進的な取組事例の提供
6. 専門家の派遣事業
7. 社員教育・研修事業
8. 優良企業の表彰事業
9. その他（ ）
10. 特になし

【海外ビジネスについて伺います】

問 39 貴社の海外ビジネスの状況について伺います。(あてはまる番号すべてに○)

1. 自社の製品・サービスを直接輸出している 2. 自社の製品・サービスを商社等を通じて間接的に輸出している
3. 海外に現地法人（生産拠点）を有している 4. 海外に現地法人（生産拠点以外）を有している
5. 海外に業務提携（販売・生産・技術提携）先を有している 6. 海外企業の製品・サービスを直接輸入している
7. 海外企業の製品・サービスを商社等を経由して間接的に輸入している
8. 海外ビジネスに取り組んでいない

問 39-1 問 39 で「8」と回答された方にお伺いします。

海外ビジネスに取り組んでいない理由をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 海外ビジネスに取り組むための資金が不足 | 2. 海外市場に関する情報が不足 |
| 3. 海外ビジネスを担う人材が不足 | 4. 海外ビジネスに関するノウハウが不足 |
| 5. 現地パートナーが不在 | 6. 国内パートナーが不在 |
| 7. 現地法規制度や規格への対応が困難 | 8. 自社製品やサービスの海外市場が小さい |
| 9. 国内市場で充足できるので必要を感じない | 10. 海外の政治情勢や治安等が不安 |
| 11. その他 () | |

問 40 今後、海外ビジネスの展開先として、関心のある「国又は地域」を教えてください。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | | | |
|-----------|------------|----------|-------------|----------|
| 1. 中国 | 2. 香港 | 3. 台湾 | 4. 韓国 | 5. フィリピン |
| 6. インドネシア | 7. ベトナム | 8. カンボジア | 9. ラオス | 10. タイ |
| 11. マレーシア | 12. シンガポール | 13. インド | 14. ドイツ | 15. フランス |
| 16. イギリス | 17. 米国 | 18. メキシコ | 19. その他 () | |

問 41 海外ビジネスに取り組む上で、どのような支援策があれば活用したいですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|------------------|----------------|---------------|
| 1. 現地パートナーの紹介 | 2. 現地法規制等の情報提供 | 3. グローバル人材の確保 |
| 4. 海外ビジネス全般の相談窓口 | 5. 通訳・翻訳支援 | 6. 各種国際認証の取得 |
| 7. 商社等との国内での商談機会 | 8. 市場調査の支援 | |
| 9. 越境ECを活用した販路開拓 | 10. その他 () | |
| 11. 特になし | | |

【川崎市の事業環境等についてお伺いします】

問 42 川崎市内で事業を行うにあたり、メリット・デメリットと感じていることについてお答えください。

(それぞれ、あてはまる番号すべてに○)

■メリット

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 顧客や連携先となる企業が見つけやすい | 2. 物流や交通インフラが充実している |
| 3. 消費地に近い | 4. 人材が集めやすい |
| 5. 大学等の研究機関との連携がしやすい | 6. 操業に必要な資源が入手しやすい |
| 7. 行政による支援が手厚い | 8. 操業に係るコスト（人件費・物件費等）が安い |
| 9. その他 () | |

■デメリット

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 顧客や連携先となる企業が見つけにくい | 2. 物流や交通インフラが不十分 |
| 3. 消費地が遠い | 4. 人材が集めにくい |
| 5. 大学等の研究機関との連携がしにくい | 6. 操業に必要な資源が入手しにくい |
| 7. 行政による支援が手薄 | 8. 操業に係るコスト（人件費・物件費等）が高い |
| 9. 同業他社等との競争が激しい | |
| 10. その他 () | |

【産業振興施策の活用状況等についてお伺いします】

問 43 市の産業振興施策（窓口相談、補助金などの支援制度）について、情報を入手していますか。
（あてはまる番号 1 つに○）

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 入手している | 2. 入手していない |
|-----------|------------|

問 43-1 （問 43 で「1」と回答された方にお伺いします。）

どのような方法で情報を入手していますか。（あてはまる番号すべてに○）

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 1. 『かわさき市政だより』 | 2. 市のホームページ |
| 3. 市のメールマガジン・SNS | 4. 『産業情報かわさき』（川崎市産業振興財団発行） |
| 5. 川崎市産業振興財団のホームページ | 6. 川崎市産業振興財団のメールマガジン |
| 7. 所属している団体からの情報提供 | 8. 金融機関の担当者からの紹介 |
| 9. 展示会・セミナー | 10. その他（ ） |

問 44 これまで、市の産業振興施策を利用したことはありますか。（あてはまる番号すべてに○）

- | | | |
|--------------|------------|-----------------|
| 1. 窓口相談 | 2. 専門家派遣 | 3. 融資制度 |
| 4. 補助金 | 5. 展示会・商談会 | 6. セミナー等による情報提供 |
| 7. 利用したことがない | 8. その他（ ） | |

問 44-1 （問 44 で「7」と回答された方にお伺いします。）

市の産業振興施策を利用したことがない理由をお答えください。（あてはまる番号すべてに○）

- | | |
|-----------------------------------|----------------------|
| 1. 施策があることを知らなかった | 2. 利用条件を満たすかが分からなかった |
| 3. 利用条件は満たしていたが、事務コストが高く魅力を感じなかった | 4. 利用条件が合わなかった |
| 5. 利用したい施策がなかった | 6. 施策を必要としていない |
| 7. その他（ ） | |

問 45 今後、市に対して期待する取組はありますか。（あてはまる番号すべてに○）

- | | | |
|---------------|--------------------|--------------|
| 1. 経営改善支援 | 2. 制度融資 | 3. 人材確保支援 |
| 4. 人材育成支援 | 5. 新技術・製品・サービス開発支援 | 6. 国内の販路拡大支援 |
| 7. 海外への販路拡大支援 | 8. 企業間ネットワークの形成 | 9. 企業 PR の支援 |
| 10. 事業承継支援 | 11. 環境対策支援 | |
| 12. その他（ ） | 13. 特にない | |

設問は以上です。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

郵送にてご回答いただく場合は、ご回答済みの調査票を同封の返信用封筒に入れ、

10月31日（木）までにご投函ください（切手不要）。

川崎市 令和6年度市内事業所経営実態把握調査
実施：川崎市経済労働局産業政策部企画課 〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 電話：044-200-2332 FAX：044-200-3920



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市